

変わりゆくアジアの価値観：幸福・所得・格差

同志社大学大学院総合政策科学研究科
総合政策科学専攻 博士課程（後期課程）
2015年度 1016番
滝本 香菜子

目次

1.	はじめに	1
1.1.	幸福研究の歴史	1
1.2.	幸福の定義	4
1.3.	問題意識	6
1.4.	リサーチ・クエスチョン	12
2.	各国概要	14
2.1.	データ	14
2.2.	幸福度と所得	16
2.3.	所得が高いと幸福なのか（国別比較）	23
2.4.	所得が高いと幸福な国、所得が高くて幸福ではない国	35
3.	幸福を決めるのは	36
3.1.	順序プロビット分析モデル	36
3.2.	変数概要	38
3.3.	分析モデル	50
3.4.	順序プロビット分析結果	51
3.5.	国別にみた男女の違い	75
3.6.	アジアにおける幸せと年齢	104
4.	幸福に差はあるのか：女性間における幸福の不平等の影響	109
4.1.	女性の国別幸福度	109
4.2.	変数概要	112
4.3.	RIF 分析	127
5.	おわりに	164

1. はじめに

1.1. 幸福研究の歴史

幸福に対する問いは、古代ギリシャの時代から論じられ哲学や倫理学、文学を中心に研究されてきた。幸福の議論の起源である古代ギリシャのソクラテスは、プラトン『エウテュデモス』において、すべての人は幸福であることを望むとし、幸福へのひとつの道筋として、知恵を求め哲学することを主張する。

人間は誰でも幸福を欲求する。しかし幸福のためには何が必要なのか？ 富か、健康か、美か、名誉か……？しかしそれらが益となるためには正しく用いられなければならない。正しい使用を可能にするのは知である。また知恵なくしては、それらはむしろ害となる。それゆえ幸福になるためには、知恵（ソピアー）を求め（ピロ）（＝哲学し）なければならない（金山 2013：17）。

この議論では、幸福の語句の定義として「エウ（よき）ダイモニア（神霊の祝福）」や「エウ（よく・うまく）・プラッテイン（行なう）」が用いられ、現在のアメリカ心理学でいう「Eudaimonia：エウダイモニア」の語源となる。アメリカ心理学会の幸福解釈の主流としては、幸福な人生とは意志に基づいた Eudaimonia によって達成される。また、Eudaimonia は日本語では「魂」と訳され、「幸福とは魂が入った人生」とする見解もある（大石・小宮 2012：7）。心理学においては、個人の幸福を論じる際に「エウダイモニア的幸福」として、ただある状態にとどまらず行動が伴うとの見解から、精神的な側面や良好な心理的機能という概念を重視する研究も多く存在する（Ryan and Deci 2001；Michaelson et al. 2009；Clark and Senik 2011；Huppert and So 2013）。OECD は、「エウダイモニア的幸福は、回答者の反省的評価や情動状態を超越して、その人の潜在能力の機能と実現に焦点を当てるものである（OECD 2013 = 2015：52）」と議論している。このように幸福は、多くの学問の分野を超え議論が重ねられ、2000 年以降、心理学の発展と社会学や経済学の様々な統計手法によって、幸福はさらに多くの研究がなされるようになった。本研究においては、プラトンの議論でいえば「幸福のために何が必要なのか」という視点に立ち、所得や個人の特徴から幸福度を分析する。

経済学などの社会科学の分野において、幸福研究が注目を集めるきっかけとなった研究に Easterlin (1974) がある。Easterlin は、一国の時系列分析において、所得の上昇が

必ずしも幸福の上昇をもたらさないこと、また、国際比較においても、高所得国の幸福が必ずしも高いとはいえないことを 1974 年の論文で明らかにした。これらが後に幸福のパラドクスやイースタリン・パラドクスと呼ばれるようになった。この業績により Easterlin は、幸福経済学研究の第一人者となった。上記研究では、合計 21 カ国のデータが用いられているが、その出所は 3 つの調査である。AIPO (the American Institute of Public Opinion) によりアメリカについての 1946-70 年のデータが得られ、イギリス、西ドイツ、タイ、フィリピン等 7 ヶ国については World Survey III として幸福度についての調査が 1965 年に行なわれている。そして、アメリカ、キューバ、ナイジェリア、ポーランド、日本等 13 ヶ国についてはカントリル Ladder 調査が 1959-62 年の幸福度を調査している。

Easterlin (1974) によると、人々は、個人所得といった実際の経済状況を重視し判断するよりも、社会規範・消費規範 (social norm) や生活水準 (standard) と比較し、自身が幸福かどうかの判断をする傾向がある。つまり、人々は隣人 (自分の所属する社会全体) と自分の生活水準を比較し、相対的に自分の幸福を評価する。このため、一国一時点においては、皆が比較する一定の社会規範・消費規範 (social norm) や水準 (standard) が存在し、所得と幸福度に相関が見られる。一方、10 年前の自分と今日の自分の生活水準を比較し幸福を評価することはなく、時と共に生活水準に対する欲求は高まる。このため、一国時系列分析においては、所得と幸福度の相関は見られない。加えて、隣人と自分の生活水準は比較するが、他国に住む人々の生活水準は遠く比較しない。このため、国際比較においても、所得と幸福度の相関が見られないとされる。

この説明に反論したのが、Veenhoven (1991) である。Easterlin の幸福とは他者との比較により相対的基準で決まるとする見解に対して、Veenhoven は、相対的な一面もあるが、幸福とは自身の感情に依拠し絶対的基準で決まると反論した。すなわち、幸福には衣食住といったベーシックニーズの充足を満たす必要があり、絶対的な基準が存在すると主張した。この根拠として、Easterlin (1974) の国際比較研究と同じデータを用いて、所得を対数変換せずに絶対値で分析し、幸福度と所得との間に緩やかな正の相関が見られることを発見した。つまり、なんらかの絶対的なニーズは世界共通に存在し、高所得国ほど幸福度が高いことが示された。特筆すべきは、所得のプラス効果は徐々に弱まる点である。ここで、のちに所得の飽和点仮説とも呼ばれる議論が出てくる。

幸福のパラドクスに関する議論は現在も続いている。Easterlin (1974) は、幸福のパ

ラドクスが生じる要因として他者との社会的比較 (social comparison) によると指摘した。後の研究からは所得と幸福度の関係は、自己との比較 (adaptation or habituation) も指摘されている。自己との比較としては、経験への順応や野心レベルの影響がある (Clark, Frijters and Shields 2008 ; Frey 2008)。所得の幸福度への影響としては、経験への順応がおこる。つまり、過去の自分と比較し現在の自分の所得が増加しても、新たな環境に順応し、一時的な幸福をもたらすが長期的には一定の水準 (hedonic treadmill) に戻る (Brickman and Campbell 1971 ; Frederick and Lowenstein 1999)。結果、人々は決して満足せずより高い所得を求め、所得の上昇とともに野心もさらに上へと調整される (Frey 2008)。

幸福のベーシックニーズに焦点を合わせた研究を行う経済学者の中では、経済発展の初期においては個人所得といった経済的状況がより重視されるとの見解もある。Diener and Seligman (2004) によると、経済発展の初期状態ではベーシックニーズを満たすことが主要な課題であり、その際に経済指標はより重要な役割を果たすと指摘されている。そしてベーシックニーズを満たした後には所得面の影響は限定的にとどまり、精神的な健康やポジティブな社会関係、仕事から得られる喜びといった精神面に関わる要素の役割が大きくなる。Diener and Seligman (2004) は幸福に影響する領域は、社会条件 (societal conditions)、所得 (income)、仕事 (work)、身体的健康 (physical health)、精神的健康 (mental disorders) と社会関係 (social relationships) の6つに集約されるとも主張した。

OECD (2013) 幸福研究のガイドラインでは、重要な研究課題として幸福の測定方法をあげている。世界各国では、異なるコンセプトに基づいた異なる方法で調査されており、この差異によって、国際比較を行うことが困難となる。加えて幸福のパラドクスについては、上限なく増加し得る所得データと上限がアンケート調査で設定される幸福度のデータの性質の違いによるとの指摘もあり、「GDP はどこまでも増加できるようにつくられているが、幸福度 (アンケート調査や日記分析による) の方はどこかで頭打ちになる」との批判もある (Coyle 2014 = 2015 : 116)。幸福のパラドクスへの様々な見解はあるが、GDP のみで人々の実情や幸福を測ることに疑問を呈した点において、その重要性は評価される。測定方法に対する議論は現在も続いているが、「主観的幸福に関する妥当なデータの収集は可能である」との見解も示されている (OECD 2011 = 2012: 313)。また、主観的幸福は他の経済指標よりも主観的であるが故に「満足」「幸福」といった概念

が、理解しやすく無回答率が低いという利点もある（OECD 2011 = 2012: 313）。文化的バイアスに関しても、主観的幸福に関する質問事項は同じように理解される事を示す研究もある（OECD 2011 = 2012 : 314）。

Di Tella and MacCulloch (2008) においては、経済に関連する指標と幸福度の分析が行われている。経済学の従来のテキストで説明されてきた典型的な個人選好の構成要素に焦点を当て、幸福との関連を分析している。構成要素は、「所得、所得の変動、仕事の労力、平均寿命、余暇、余暇の質やその予想される時間」等からなる。1975-97 年の OECD 諸国における 40 万人のアンケート調査から、各構成要素の幸福への寄与を明らかにした。国や年の影響をダミー変数でコントロールした後に得られた結果によると、最も大きな影響を与える要素は、「所得の増加」と「平均寿命の延伸」である。Liz Mineo (2017) の The Harvard Study of Adult Development の 75 年間 724 人の男性を対象にした研究によれば、人々を健康かつ幸福にする要素は「人間関係」であり、周囲とのつながりが健康を促進し、対して孤独は寿命を縮めるとされ、家族や友人、コミュニティーとのつながりが強い人ほど幸せで健康的に長生きすることが主張されている（URL 1）。

アジアの幸福に関しては、アジア・バロメーター世論調査（以下アジア・バロメーター）の一部を用いた研究に真鍋（2006）がある。この研究の国際比較部分は、アジア・バロメーターの 2004 年パネル・データを利用し、1 人あたり GNP と幸福度の 2 変数を相関分析している。各国の幸福感は、（Very happy : +2 ~ Very unhappy : -2）で平均値を算出する方法が取られている（真鍋 2006 : 62）。アジア 10 カ国（中国、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム、カンボジア、インドネシア、ラオス、フィリピン、ブルネイ）の 2004 年の調査から、所得の増加に伴い幸福度が上昇することを明らかにした。上記分析は、2004 年に限定され一時点における分析である。加えて、幸福度と所得以外の詳細な変数分析がないため、幸福に影響する要因が十分に明らかになったとはいえない。

1.2. 幸福の定義

幸福とは、日本語では「心が満ち足りていること」と定義されている（広辞苑）。では心が満ち足りているとはどういう状況なのだろうか。宝くじが当たるなどの一時的な幸運により満たされた状況なのか、自己実現が叶い満足した人生や生活を送っているなど継続的に満たされた状況なのか日本語の定義だけでも多くの状態が想定される。このため、幸

幸福は様々な要素を含み全てを網羅する一つの定義することは不可能に近い。先行研究では「生活に満足し、喜びを感じる事が多く、悲しみや怒りといった嫌な感情を感じないならば、その人の幸福度は高い。反対に、生活に不満があり、喜びや愛情をほとんど感じず、怒りや不安のような感情を抱くことが多いならば、その人の幸福度は低い (Bok 2010 : 12)」が包括的な定義として用いられる。

英語では、「Happy」、「Happiness」、「Well-Being」、「Life Satisfaction」等が主に用いられ、日本語では、「(主観的)幸福度(感)」、「幸せ」、「(主観的・生活)満足(度・感)」、「(主観的)厚生」、「ウェルビーイング」等で翻訳されることが多い。質問項目の文言や定義だけでも多様であることに加え、回答項目の文言にも曖昧な定義がある。たとえば、very は、個人や集団により理解が異なるとの指摘もある (Schaeffer 1991)。文言や翻訳のバイアスに加え、質問の順序による差異など様々な要因が複雑に影響する。このため、文言や翻訳のバイアスだけを完全に排除することは実際には難しい。また、幸福は、状態 (state) ではなく特性 (trait) によるとの指摘もある (DeNeve and Cooper 1998)。特性によるならば、幸福は外的な影響を受けないことになる。どの社会にも幸福感に対して、常に変化のないもしくは外的要因に大きく左右されない一定数の人々がいると考えられる。そうした人々は、全ての国や集団に存在すると仮定し、その他の幸福感が変化する人々に焦点を当て分析する。文言のバイアスは、仮に「幸福度(感)」、「生活満足度」、「幸せ」それぞれに複数の回答を得られたとしても、どの言葉が「最良」といえるのか明らかではない。

幸せを用いた論文数からもっとも一般的に利用されている語句を確認する。Scopus のキーワード別の検索を利用すると、Happy (3,042)、Happiness (13,974)、Well-Being (46,635)、Life Satisfaction (52,209) となり、Life Satisfaction がもっとも多用され、次に Well-Being が利用されている (2020 年 10 月 17 日時点)。こうした幸福の概念の多様性があることを念頭に置き、本研究では分析を進める。

本稿ではアジア・バロメーターの調査結果を利用した。上記調査における幸福度の質問項目は、順序による影響が少ない冒頭付近、第 4 問目で問われる。翻訳バイアスは完全に排除することはできないが、質問票を英語と現地言語で詳細にチェックするなど努力がなされている。回答は、数字のみではなく各数字に該当する言葉が付属された尺度、すなわち言語ラベル付きの 5 段階評価が用いられる。具体的には、「All things considered, would you say that you are happy these days? (総合的にみて、あなたは近頃幸せだと

思いますか。)」の質問に対して、幸福度を「1」といった数字だけの選択肢ではなく、「1」に該当する言葉として「Very happy (非常に幸せ)」を記載する方法である。回答の精度に関しては、言語ラベル付きの方が安定した回答が得られる¹。分析においては、国別ダミーを用いることで、対象国全体での影響を確認することができ、国ごとに予想される翻訳や文化的な差異を取り除くことが可能である。国別ダミー自体の解釈においては、翻訳や文言の概念的な違いによる差異であるのか、実際の価値観による差異であるのかに注意し分析を進める。

1.3. 問題意識

1.3.1. GDP=幸福なのか

GDP で測られる所得が増加すれば、人々の幸福も上昇するのだろうか。所得が増加しても人々の幸福は必ずしも上昇しないことが Easterlin (1974) によって発見されている。各国の政策に差異はあるが、アジア諸国では国の発展段階を GDP で測り、GDP で表される豊かさの向上を目指している。一方で、幸福のパラドクスがアジアでも共通の現象ならば、現在の経済成長を中心に据えた開発計画は人々に幸福をもたらさない。どの様に国の発展を測れば良いのだろうか、これが本研究の着眼点である。

GDP の目的は、一国の総生産額を測定することである。一方で、各国の新聞、雑誌においても GDP は頻繁に報道され、「1 人当たり GDP が高い国ほど国民は幸せだと暗にいつている」(Hubbard and O'Brien 2006 = 2014 : 293)。つまり GDP は、幸福度の尺度として現在最も広く利用されている。しかし、実際には GDP の増加は、人々の幸福の増加を表すのであろうか。たとえば、渋滞による燃料の消費であっても GDP は増加するが、人々の幸福感は上昇するとは考え難い。このように、GDP と人々の幸福が結びつかない理由を GDP 指標開発の歴史的背景から確認する。

GDP の前身ともいえる国民所得を測る試みは、イギリスのウィリアム・ペティの 1665 年の研究から始まった。イギリスの役人であり学者であった彼は、国の富や所得を計算す

¹ 言語ラベルの有無に対する信頼性の議論は、言語ラベルのある方が信頼性は高いとの指摘がある。Alwin and Krosnick (1991) によると、アメリカの 3 期間の 5 つのパネル調査データを用いた政治的態度尺度 (7 段階) の信頼性の研究において、平均信頼度は言語ラベル付きが 0.78 に対して、両端のみのラベルでは 0.57 に落ちている。

る重要性に気づき、イングランドとウェールズの人口、土地、支出、収入そしてその他の資産推計を作成した (Bos 2008 : 13-4) 。大きな転換期となったのは、アダム・スミスの 1776 年の『国富論』とアルフレッド・マーシャルの 1890 年の『経済学原理』である。アダム・スミスにより労働は、「生産的労働」と「非生産的労働」に分類され、物質的な生産を伴う産業と物質的な生産を伴わないサービス業に分けられた。アダム・スミス以降、国民所得は、「生産的労働」を測る指標として開発され、サービス業は長い間重視されずにいた。後に、アルフレッド・マーシャルにより労働は、「富には物質的な富と、個人的あるいは非物質的な富とがある」と再定義され、非物質的な富として経済の大部分を占めるサービス業を重要視し、国民所得にサービス業が含まれるようになった (Coyle 2014 = 2015 : 17) 。

国民所得が、実際に国際比較に耐え得る指標として利用できるようになったのは、サイモン・クズネッツの研究以降である。現在の GDP に相当する指標は、世界大恐慌 (1929-33 年) と第二次世界大戦 (1939-45 年) をきっかけに開発された。1920-30 年代、イギリスでコーリン・クラークによって、4 半期ベースで国の収支を計算する方法が開発され、恐慌下での政策に利用された。また、サイモン・クズネッツが、政府の要請を受け、上記コーリン・クラークの方法を参考にアメリカ版の国民所得を把握することに成功し、ルーズヴェルト政権下のアメリカ経済が恐慌を抜け出す一助となった。後に、上記の研究によりクズネッツはノーベル経済学賞を受賞する。彼は、国民所得計算について以下のように述べている。

「ほんとうに価値のある国民所得計算とは、強欲な...軍事費や大部分の広告費、それに金融や投機に関する出費の大半は現在の金額から差し引かれるべきであり、また何よりも、我々の高度な経済に内在するというべき不便を解消するためのコストが差し引かれなくてはならない...」 (Coyle 2014 = 2015 : 20)

国民所得に対するクズネッツの見解は、現在の GDP にも当てはまるのではないだろうか。当時、クズネッツは軍事費、広告費や投機への出費などは国民所得には含めるべきではないと考えていた。クズネッツが意図した当初の国民所得であれば、人々の幸福を捉える指標となりえたかもしれない。しかし現在の GDP の潮流は、クズネッツが目指した指標とは異なる。アメリカ商務省のミルトン・ギルバートを中心とする経済学者によって提

唱された「政府の購入物をすべて国民生産に含める」方法すなわち、軍事費といった政府支出も含めた形で国民所得は計算されることとなった（Coyle 2014 = 2015 : 22）。この計算方法によって、アメリカで 1942 年に初めての GNP 統計（のちの GDP）が発表された。

ここで重要な点は、GDP は戦時下で国力を測ることを目的に開発されてきたことである。開発の背景を鑑みても、GDP の増加が必ずしも人々の幸福の上昇をもたらさないのは明白で、現実の人々の幸福と乖離しているといわざるを得ない。実際に主観的幸福の指標が GDP よりも社会の実情を正確に捉えた例として、2010 年にチュニジアのジャスミン革命に端を発した「アラブの春」がある。当時、チュニジアの 1 人当たり GDP は、2008 年 8,891 米ドルから 2010 年 9,489 米ドルで 7%増加していた。一方で、Gallup 社がチュニジアで実施した生活満足度調査で満足度が高いと回答した割合は、24%から 14%に急落している（OECD 2013 = 2015 : 60）。GDP だけでは人々の生活や幸福は決して測りきれない。「アラブの春」以降、中東地域はより混迷の時代を迎えた。現在も続くテロとの戦いは「アラブの春」が発端となり拡大の一途を辿った。歴史に「もし…」という可能性はないが、もし「アラブの春」が起こる以前から GDP を唯一の基準とせず、人々の実感に近い幸福を重視した政策がとられていたならば、現在の多発するデモやテロは縮小していたかもしれない。

テロやクーデターは、幸福度へ密接に影響する。Clark and Stancanelli（2017）では、2013 年 4 月のボストンマラソン爆弾テロ事件が、人々の幸福度に重大なマイナスの影響を与えたことを実証している。Akkemik（2020）では、2016 年 7 月のトルコのクーデター未遂事件について、クーデター前後の期間を分析し、人々の幸福、生活満足度、社会的信用に対してマイナスに影響することが検証されている。このように GDP という経済の一側面からだけでは、人々の幸福を捉えることは困難である。

1.3.2. 幸福をはかる試みとその課題

こうした様々な社会現象から GDP が上昇することが幸福の増加を意味しない、GDP の限界が認識されるようになった。こうした流れを受け、世界各国では幸福を測る試みが始まった。代表的なものをあげると、ブータン政府の国民総幸福量（Gross National Happiness : GNH）、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD）のより良い暮らし指標（Better Life Index : BLI）、国連開発計

画（United Nations Development Programme : UNDP）の人間開発指数（Human Development Index : HDI）がある。民間団体としては、アメリカの Gallup World Poll、ヨーロッパの Eurobarometer、世界価値観調査（World Value Survey : WVS）が様々な方法で幸福を測定している。しかし国際標準となる指標はいまだ確定しておらず、その開発と研究が続いている。

つぎに、東アジア地域における幸福研究の問題点についてみていく。グローバル化の進む現代において、西洋と東洋、欧米地域とアジア地域の差異は、文化や生活面全てにおいて縮小している様に見える。グローバル化が幸福感に対してどのように影響するのかを明らかにするには、多角的な視点からアジアの国々を対象とし国際比較する必要がある。しかし、ひとつの国や地域を対象とした研究はあっても、東アジアの実像を俯瞰的に分析した研究は少なく、幸福の差の有無や詳細は明らかではない。欧米において開発された GDP という 1 側面からだけでなく、東アジア地域の幸福を様々な指標を効果的に用いて多面的に明らかにすることは、今後より重要な課題となることが予想される。先進国や途上国という区別なく国の政策決定において、幸福指標を一つの判断材料として確認することで、実際の人々の生活により近い感覚や実感を伴った政策が可能になるのではないか。これらが、幸福を明らかにする本研究の意義および問題意識である。

従来の欧米諸国を対象とした研究からは、幸福感の男女差が指摘されてきた（Helliwell et al. 2020 : 132-46）。上記研究では、いずれもコントロール変数の女性ダミーがプラスに推定されている。東アジア地域においても共通して幸福感の男女差はあるのだろうか。幸福感は、様々な社会における規範意識の影響があるといわれてきた。たとえば、日本人女性の一生を考えると、学歴・職業・結婚・家事・育児・介護と様々な人生の岐路がある。学歴から考えると、アジア諸国に比べ大卒の割合が高く、男女差も小さい。日本社会では、2009 年には大学進学率は 50%を超え、大学教育の拡大により、「日本型学歴インフレーション」とさえいわれている（石田浩 2017 : 91-3,107）。一方で、学歴の男女差が少ないと考えられる日本においてさえ、大学の専攻を決める際にも文系に女性が多く理系に男性が多いなど、その選択はすでに社会規範の影響がみられる。世間の目ともいえる規範意識に影響された学歴は、つぎの職業選択にも影響を及ぼす。

職業から考えると、日本社会の新卒採用には総合職と一般職としての雇用がある。従来、キャリアを目指す女性は総合職を受けることが多く、早期に結婚や退職を考える女性は一般職を選択するといった慣行があった。ひとつめの岐路として、男性にはない一般職

という選択肢を取った女性は、幸福感においてどのような影響を受けるのだろうか。もしくは、男性と同様に総合職として働く選択をした場合も女性の管理職の割合が低い²日本社会では、女性の働き方は男性と同様またはそれ以上を求められる（労働政策研究・研修機構 2016：56）。男性でさえ過労死が問題となるような働き方に女性が参入した結果として、家庭生活か自身のキャリアかの選択を迫られる女性も少なくない。結婚や育児による休業がキャリア形成に影響を与え、非正規雇用の割合においても、2010年時点の男性が18.2%に対して女性の割合が53.3%と大きな差が確認される（石田浩 2017：93）。女性が非正規雇用として働く場合の一つの要因に、家事や育児がある。

結婚という視点にたてば、現在は「婚活」という言葉があるように就職活動と同様に結婚するための活動が必要な社会構造になりつつある。男女差は、結婚の選択肢においても存在する。たとえば「結婚する」「結婚しない」という選択肢は、男女ともに平等なはずである。しかし2015年の国勢調査によると、50歳の生涯未婚率は、男性で23.4%、女性で14.1%とその差が大きい（URL 2）。こうした結果からも女性に対する社会規範つまり家族や世間一般から、結婚は必ず通るべき人生のステップであるという、圧力が大きいのではないだろうか。こうした社会規範の影響は、同じ女性間でも年齢により異なることも予想される。加えて、離婚に関する意識も男女差が大きい。一般的に離婚歴のある男性に比べ、同様に離婚歴のある女性の再婚率が低い³。つまり女性の結婚は、男性に比べてやり直しが難しいということかもしれない。離婚や死別に対する影響は、経済的な面も含め、どのように幸福感に影響するのだろうか。

一方で結婚を選択した場合、家事労働の問題が大きくなる。NHK 放送文化研究所の「2015年国民生活時間調査報告書」によると、日本人の家事労働時間は男性が約54

²日本の女性管理職割合は、11.3%（2014）で韓国11.1%についでワースト2位（15カ国中）、両国はワースト3位のマレーシア22.2%からも大きく差が開いており、アメリカは43.7%、フランスは32.7%と世界的にみても非常に低い。

³「「生涯未婚率」男性が圧倒的に高いワケ」『読売新聞』2018年8月9日。2016年の婚姻件数において「再婚男性と初婚女性」が9.7%、「再婚女性と初婚男性」が6.9%で、両者には約1-2万人の差があり、統計開始の1975年以降40年以上同様の傾向が続いている。

分、女性が約 4 時間 18 分⁴で 4 倍以上の差があることからわかるように、男女で大きく異なる（URL 3）。1 日 24 時間は誰しにも平等に与えられ、同じ時間の中で仕事を続けながら家事に費やす時間が長いことは、幸福度に影響を及ぼすのだろうか。家事労働においては、世帯構成の影響が大きいとも考えられる。一般的に女性にとっては女性側の家族と同居または近居の場合、家事負担が減ることが多い。一方で、男性側の家族と同居または近居の場合、影響は異なる（URL 4）。先進国である日本では、食洗機、洗濯機や全自動掃除機など家事負担が軽くなる電化製品も普及してきている。一方で、現代の女性は家事を軽減する方法は様々に開発されたが、開発される以前の女性よりも時間に追われる生活をしているのではないだろうか。家事の問題は、男女の意識の問題ともいえる。社会において、女性が男性よりも常に不利であると感じる度合いが大きい人ほど、女性であるが故の家事負担や職業上の不平等を味わっているのかもしれない。

子供を授かることができるかどうかという問題はあるが、子供を持つのか持たないのかという選択は、基本的には個人の自由である。しかし、実際には収入などの制限によりその選択肢がない人もいる。子供を持つという選択をとった場合、育児休暇の取得や保育所の確保などの問題を解決することなしに、仕事を変わらず続けることは難しい。育児は世帯構成による影響も大きい。近くに親族が住んでおらず、男性がフルタイムで深夜まで働く場合、女性が 1 人で育児を担ういわゆる「ワンオペレーション育児」という問題もある。また、キャリア形成において重要な時期とリスクの少ない出産の時期は、多くの場合 20 代から 30 代と重なりが大きい。このため、キャリアをとるか子供との時間をとるかといった選択を迫られる場合も多く、どちらの選択肢も女性の幸福度に対する影響は小さくない（橋木 2020）。仮に子供を持つことによって得られる幸福度の上昇よりも、それに付随する要因（育児に費やす時間や教育費の負担といった直接費用、加えて育児のために失った昇進のチャンスなどの間接費用）によって幸福度が低下するならば、子供を持たない選択をとる女性が増えることが予想される。

少子高齢化社会の日本において大きな問題のひとつである介護においても、女性の担う役割が大きい。専業主婦が多い社会においては、介護は長らく女性の仕事とされてきた。現代では既婚女性に加え、独身の女性が自分の両親の介護を担うことも増えており、介護

⁴ NHK 放送文化研究所によると、日本の女性の平日の家事労働時間は、専業主婦が平均 6 時間 35 分、有職女性で 3 時間 23 分。

離職も大きな問題となっている（小山 2012）。育児や家事と同様に、介護の担い手として女性の役割が大きく時間のみならず心身的な負担を考えると、幸福度に対して影響が予想される（川本ほか 1999）。日本社会という視点からでも、男女によって幸福感への影響が異なることが予想される。このような傾向をアジアに広げれば、共通の問題が浮き彫りになるのではないだろうか。

幸福度には格差が存在する。幸福度の格差は男女間のみならず、女性間にも存在する。たとえば、日本人女性の幸福度を 20 年近く追いかけた慶應義塾大学パネル・データ設計・解析センターの『消費生活に関するパネル調査』の結果によると、就労する既婚女性（以下：働く妻）は専業主婦よりも幸福度が低いとされる（URL 5）。同調査において子供の有無の影響を含めると、幸福度は、子供がいない主婦、子供がいない働く妻、子供がいる主婦、子供がいる働く妻の順に高い。上記の結果はあくまでも日本社会における女性全体の傾向であるが、女性間に幸福度の差が生じている。韓国においても女性間の格差は存在する。韓国では、働く妻は週平均で約 50 時間勤務しており、家事負担も大きい。

（Tsuya, Bumpass and Choe 2000）。上記の労働時間は、日米における働く妻の平均 36 時間と比較しても長い。結果、韓国では仕事と家事のバランスを取ることが困難な働く妻ほど、心理的なストレスを感じる傾向が強いと指摘されている（Lee, Um and Kim 2004）。こうした現状を鑑みると、女性の就業とともに幸福格差が拡大するとも予想される。アジアにおいて推進される女性の社会進出が、女性間の幸福にどのような影響を及ぼすのだろうか。これからのアジア人女性にとっての多様な幸福のあり方を明らかにする上でも女性間の幸福格差を検証することは重要といえる。

1.4. リサーチ・クエスチョン

この論文では3つのリサーチ・クエスチョンを取り扱う。まずはじめは、アジア地域の国際比較における幸福のパラドクスの有無である。Easterlin（1974）の研究以前、所得の増加は幸福度の上昇を伴うと考えられていた。しかし、上記研究により、所得の増加は必ずしも幸福の上昇を伴わないことが明らかとなり、幸福のパラドクスとして知られるようになった。のちに、データの曖昧さ等様々な問題が指摘され、現在も議論が続いている。主な論点は以下の3つである。1 つめは、幸福は相対的なものか、絶対的なものか。2 つめは、所得の効果は、逡減的なもので飽和点が存在するのか。3 つめは、データ設計に付随する問題を解決し、各国比較は可能なのかである。これらの論点を踏まえ、本稿で

は、所得水準の異なるアジアの国々を中心とした国際比較を行い、幸福のパラドクスの有無を確認する。

第 2 のリサーチ・クエスチョンは、アジア 7 カ国において個人の特徴からみた特有の幸福要因は存在するのかわかる。共通する幸福要因には、男女差が存在するのかわかるも分析する。個人の特徴を捉える変数は、研究により幅がある。生活の満足度に影響を及ぼす項目は、遺伝的特質を除くと 6 つの要因に集約されるとの研究結果もある (Bok 2010 = 2011 : 21)。「結婚、社会的関係、仕事、健康状態の認識、宗教そして政治・行政の質」の 6 項目である。また、OECD の幸福白書における主要部門は、「所得と富、仕事の質、住宅、健康、知識と技能、環境の質、主観的幸福、安全、仕事と生活のバランス、社会的つながり、市民参加」の 11 の側面が幸福に関連するとされ、幸福指標開発の枠組みとして利用されている (OECD 2020)。こうした項目に即し分析する。

国別に女性の幸福水準や影響する要因は異なるのかわかるが、第 3 のリサーチ・クエスチョンである。女性間においては、男性よりも急激な社会進出とその変化ゆえに大きな差が生じているのではないだろうか。実際に、日本の幸福度の不平等においては、Niimi (2018) によれば世帯所得や引退後の生活の不安定さがマイナスの要因になることが明らかにされている。女性間においても幸福の不平等は、存在すると考えられる。どのような要因が女性間の不平等を拡大し、反対に縮小させるのだろうか。

本稿の構成は以下に従う。ひとつめのリサーチ・クエスチョンは、第 2 章において幸福度と所得に焦点を合わせ、全体と国別の比較から概略を確認し予備的分析を行う。第 2 のリサーチ・クエスチョンであるアジアの幸福要因に対しては、第 3 章の順序プロビット分析を用いて分析し、男女差についても論じる。第 3 の女性間の格差に対しては、第 4 章の RIF 分析を利用し分析する。上記のリサーチ・クエスチョン 3 点を終章で論じる。

2. 各国概要

幸福度は、所得だけでは決まらない。幸福度には様々な要素が影響を与えることは明らかになっている。様々な幸福要因は次章以降に確認し、本章においては、分析に用いるアジア・バロメーターのデータの概略から所得と幸福度に焦点を当て全体像を明らかにする。従来の研究で指摘されてきたように所得の飽和点が確認され、イースタリン・パラドクスの傾向があるのかは次章以降の統計分析からも明らかにするため、本章ではその傾向を視覚的に確認していく。本章の構成は、はじめに本稿で利用するデータ概要を確認する。つぎに分析の対象とする国の平均幸福度を時系列で確認し、どのような傾向があるのか全体像を示す。続いて、幸福度平均値と所得尺度の関係から、所得の飽和点が存在するのか分析する。

2.1. データ

分析においては、幸福および個人の特徴に関するデータはアジア・バロメーターを利用する。アジア・バロメーターは、2003～2008年までアジアの29の国と地域を対象に行われた世論調査である。調査は、中央大学の科研費プロジェクト「アジアバロメーターを通じたアジア人の生活・規範・価値の実証研究」によって行われた。データは、2003～2007年まで公開されており、ミシガン大学 ICPSR データアーカイブまたは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA) より入手可能である。本研究においては、SSJDA から入手した「躍動するアジアの価値観に関する調査 (アジア・バロメーター)」調査結果を利用する。本研究では、2005年を除く2003～2007年の調査結果を利用し、2006,7年の質問票は共通であるため1年分のデータに統合し利用した。表2.1は、年ごとの調査が実施された国および地域の一覧である。なお、国および地域名はアジア・バロメーター調査時の表記に依る。幸福のデータに関しては、国連の世界幸福度報告 (World Happiness Report) に利用される The Gallup World Poll や、世界価値観調査 (World Values Survey) 等があるが、アジア地域に特化し信頼性が比較的高くかつ入手可能なデータとしてアジア・バロメーターを利用した。

アジア・バロメーターの基本的な調査は、各国に住む20-69歳の男女を対象とし、800～2,000のサンプル数を層化多段無作為抽出法と割当抽出法を用いて、大都市を中心に実施されている。調査地域は、中国やインドなど広域な国土を持つ場合には農村部と都市部に分けられた調査がなされているが、その割合や都市は調査年により異なる。多くの地域

では、対象者の年齢が 59 歳までに制限されており、本研究においては 20-59 歳の男女を対象とした。質問票は、英語で作成された共通の質問票を各国の言語に翻訳し利用される。本文中では、質問は英語表記の共通質問票に加え、日本語に翻訳された質問票を原文のまま利用した。本研究の分析対象は、日本・韓国・中国・タイ・マレーシア・ベトナム・ミャンマーの 7 カ国である。本来であれば、アジア全体の地域 10 年以上のデータによる分析が望ましいが、データの制約のために様々な開発段階の経済を含み調査回数が最も多い上記 7 カ国に焦点を当て分析する。調査対象年は入手可能な最新が 2007 年であり、10 年以上前のデータではある。このためより新しいデータを対象とすべきではあるが、入手可能なデータの中ではアジア広域に調査されており、包括的に東アジアを分析するのに最も適するデータであると判断し、対象年は限定されるが利用した。同データは、欧米を含めた国際比較の研究においても利用され、アジアの幸福を網羅的に知る上でも貴重なデータといえる (Blanchflower 2020)。

表 2.1 アジア・バロメーター 年別 調査対象一覧

調査年	2003	2004	2005	2006	2007
調査対象 (国と地域)	China	Brunei	Afghanistan	China	Cambodia
	India	Cambodia	Bangladesh	Hong Kong	Indonesia
	Japan	China	Bhutan	Japan	Laos
	Malaysia	Indonesia	India	Korea	Malaysia
	Myanmar	Japan	Kazakhstan	Singapore	Myanmar
	South Korea	Laos	Kyrgyzstan	Taiwan	Philippines
	Sri Lanka	Malaysia	Maldives	Vietnam	Thailand
	Thailand	Myanmar	Mongolia		
	Uzbekistan	Philippines	Nepal		
	Vietnam	Singapore	Pakistan		
		South Korea	Sri Lanka		
		Thailand	Tajikistan		
		Vietnam	Turkmenistan		
		Uzbekistan			
注)背景色は調査回数を表す		(1回目)	(2回目)	(3回目)	

出典：滝本香菜子（2018）「東アジアの幸福：日中韓と東南アジア 4 カ国の比較」、『同志社政策科学研究』同志社大学政策学会、20（1）より引用。国名の表記は、アジア・バロメーターの調査表に対応する。

欠損値を除いた分析で利用するデータの全体像を確認する。2003年のデータ総数は5,284となり、国ごとの合計は日本(734)、韓国(729)、中国(783)、マレーシア(695)、タイ(794)、ベトナム(756)、ミャンマー(793)である。2004年のデータ総数は5,277ポイントとなり、国ごとの合計は日本(584)、韓国(750)、中国(880)、マレーシア(705)、タイ(787)、ベトナム(772)、ミャンマー(799)である。日本のデータ数が少ないのは、他の国に比較して宗教と所得に欠損値が多いためである。2006,7年は全体のデータ数が増加し、特に中国は2倍に増加している。データ総数は6,663ポイントとなり、国ごとの合計は日本(558)、韓国(850)、中国(1759)、マレーシア(835)、タイ(908)、ベトナム(864)、ミャンマー(889)である。2006,7年の日本のデータ数が少ないのは、調査対象者の上限値の違いによる。具体的には、対象者は20-59歳までではなく20-69歳までで、その内60-69歳は(187)サンプルが含まれる。加えて、所得の欠損値も多いため他の国に比べデータ数が小さい。

2.2. 幸福度と所得

幸福に関する質問は、「All things considered, would you say that you are happy these days? (総合的にみて、あなたは近頃幸せだと思いますか。)」の項目で問われる。回答は、「1: Very happy (非常に幸せ), 2: Pretty happy (かなり幸せ), 3: Neither happy nor unhappy (どちらともいえない), 4: Not too happy (あまり幸せではない), 5: Very unhappy (非常に不幸せ)」の5段階で評価される⁵。回答にラベリングされた数字は、多くの幸福調査とは反対で数字が大きくなるほど幸福度が低くなる。このため、分析では数字が大きくなるほど幸福度が高くなるように変換した。変換後のHappiness変数は、「5: Very happy, 4: Pretty happy, 3: Neither happy nor unhappy⁶, 2: Not too happy, 1: Very unhappy」の5段階評価である。幸福は、国によってその定義や感じ方に違いがあることは明らかであり、単純に国ごとに比較することは難しい。しかし、そうしたバイアスを考慮しても、国ごとに幸福度が異なることは様々な研究によって明らかである。北米とアジアの比較研究によると、幸福は、北米地域では自己の努力により達成する個人的な特質とされる。それに対して、アジア地域では他人との

⁵ 回答の表記は、アジア・バロメーターコードブックに準ずる。

⁶ 回答の「3: Neither happy nor unhappy (どちらともいえない)」は、石田賢示(2016)によると中立的立場を意味する。

関係性がその中心的な役割を果たす (Uchida, Norasakkunkit and Kitayama 2004) 。幸福度とそれに影響する要素の相関は、アジアが集団主義に重きをおく一方で、欧米では個人主義に重きをおく場合が多いことも明らかとなっている (Diener and Diener 2009) 。つぎに、幸福度の分布を時系列で確認する。

図 2.1 は、上記の方法で幸福度を変換した後に、幸福度の分布を回答者の割合で順に表示した。アジアの人々は、時間の経過とともに幸福になっているのだろうか。各年の幸福度平均値は、新しいほど高くなっており 2003 年 (3.72) 、2004 年 (3.75) 、2006,7 年 (3.80) である。この傾向は、図 2.1 でも幸福度 5 (非常に幸せ) と回答した割合だけが増加し続けていることから確認できる。

図 2.1 主観的幸福度の回答分布、7カ国平均、2003-7年

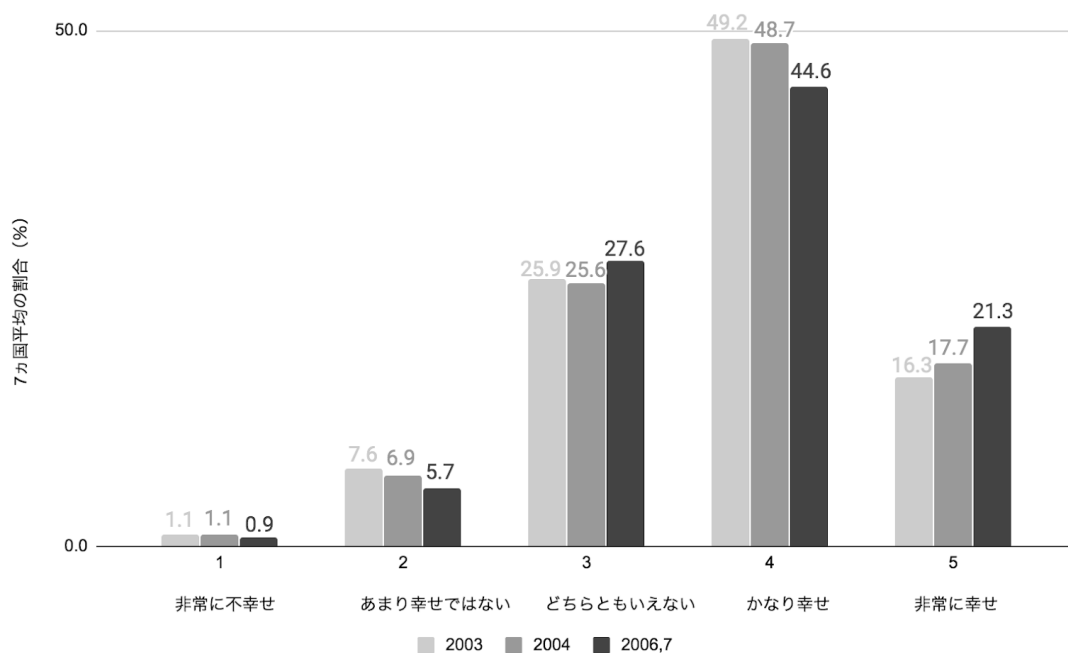


図 2.1 による全体の傾向では、約半数近くの人が幸福度 4 (かなり幸せ) と回答しており、続いて 25%程度の人が幸福度 3 (どちらともいえない) 、次に 15%以上の人が幸福度 5 (非常に幸せ) と回答している。分布に最も大きな変化が確認されるのが、2006,7 年の幸福度である。幸福度 4 と回答した割合が 2004 年 48.7%から 2006,7 年 44.6%に 4.1%ポイント低下し、一方幸福度 5 と回答した人は 2004 年 17.7%から 2006,7 年 21.3%

へと 3.6%ポイント増加している。加えて、小さい変化ではあるが幸福度 1 と 2 も減少し、3 が増加している。まとめると、3 年の短い時系列ではあるが、アジアの人々の幸福度は高まっている。ことに、「かなり幸せ」から「非常に幸せ」な人が増え、また「非常に不幸せ」や「あまり幸せ」ではなかった人々も「どちらともいえない」程度には幸せを感じられるように変化している。この幸せの変化は、どこからやってくるのだろうか。詳しくは第 3 章で分析するが、まずは幸せが所得に左右されるのかを考察する。

所得は、「What was the total gross annual income of your household last year? (お宅の昨年の年収はどのくらいですか。)」の項目で問われる。回答は、各国別に現地通貨で選択肢があり、尺度も国や年ごとに異なる。たとえば、2003 年の中国の回答尺度は、「1 : less than 10,000」から「12 : 110,001 or more」と順に 10,000 元ずつ増加する。また、尺度間の差は、中国のように 12 段階すべてにおいて等しい金額の幅で増加する国もあれば、マレーシアのように回答の数字が大きくなるとともに段階的に金額の幅も増加する国もある。回答の尺度は、以下の表 2.2 を参照されたい。

上記の所得への質問項目から明らかなように、アジア・バロメーターでは、世帯所得として質問されるため、1 人当り所得は直接にはわからない。一方で、幸福度は個人に問われる項目であるため、分析においては所得も個人単位で確認する必要がある。このため、回答者の世帯所得として各尺度金額の中間金額を当てはめ、世帯人数の平方根で割り、1 人当り所得を計算した。1 人当り所得を推定するために平方根を利用したのは、たとえば同一世帯で生活する場合、1 人世帯よりも電化製品や住居費など共通の資源を利用することができ、規模の経済が働く。このため、単純に世帯所得を世帯人数で除するよりも、平方根の世帯人数を利用する方がより正確な 1 人当り所得になる。

加えて、通常所得尺度においてはそれぞれ上限値と下限値によって範囲が定められているが、最も多い所得グループの尺度においては所得の上限値が設定されていない。たとえば、2003 年の日本の回答尺度では「10 : 10 millions or more (1,000 万円以上)」が、最も世帯収入の多いグループになるが、金額に上限値はなく 1,001 万円も 1 億円も同じカテゴリーになる。したがって、分析にあたっては上限額を仮定し、その中間点となる金額をカテゴリーごとの世帯所得とし計算した。上限を決める際の金額の幅は、1 つ前の尺度の幅を利用した。具体的には、日本では、最大値 1 つ前の回答尺度は「9 : 8 - less than 10 millions」となり、「10 : 10 millions or more」との金額差は (2 millions ; 200 万円) となる。この差を当てはめ「10 : 10 millions or more (1000 万円以上)」を (10

millions+2 millions ; 1,200 万円) とし上限額を仮定する。その後、1,000 万円と 1,200 万円の中間点である 1,100 万円を回答尺度 10 のグループの世帯所得とする。上限のない世帯所得よりも上限額を設けることで、今回の変数として得られた所得は、より収入の格差を小さく計算したことになる。なお、世帯人数に関する質問項目は、「How many members of your family, including yourself, live in your household? (あなたを含めた全部の家族の人数は何人ですか。)」であり、回答は数字を直接記入する形式である。

表 2.2 は 2003 年の国別世帯所得の回答尺度、世帯所得、1 人当り所得、世帯人数と 1 人当り GDP (現地通貨) のデータおよび計算結果である。1 人当り GDP は、2003 年の世界銀行 (World Development Indicators 以下 WDI) の GDP per capita (現地通貨) を用いた。以下の表 2.2 では、WDI の 1 人当り GDP (現地通貨) とアジア・バロメーターの 1 人当り所得の計算結果を比較し、調査対象の所得層を国別に総観する。なお、目安とした所得 (米ドル) は、IMF の 2003 年の為替レート⁷より計算した (URL 6)。

表 2.2 所得に関するデータ一覧、国別、2003 年

	単位	世帯所得 尺度(F8)	世帯所得 (平均)	1人当り所得(平均)		世帯人数	GDP per capita	
				現地通貨	(ドル)		current LCU	(\$)
日本	yen	1-11	4,585,079	2,418,528	(22,582)	4.1	4,035,459	(37,679)
韓国	won	1-14	35,063,750	18,471,360	(15,488)	3.8	16,932,049	(14,198)
中国	yuan	1-12	27,780	15,767	(1,904)	3.3	10,666	(1,288)
マレーシア	rm	1-12	28,515	13,124	(3,454)	5.5	16,955	(4,462)
タイ	baht	1-14	30,775	15,775	(398)	4.6	97,867	(2,472)
ベトナム	dong	1-16	25,700,000	12,600,000	(805)	4.5	7,453,592	(476)
ミャンマー	kyat	1-15	619,079	279,285	(48,070)	5.4	160,266	(27,584)

出典) 世帯所得およびその尺度と世帯人数はアジア・バロメーターに基づく。1 人当り所得は上記の方法により計算し、1 人当り GDP (現地通貨) は世界銀行の World Development Indicators (以下 WDI) より取得した。

日本の 1 人当り所得は、アジア・バロメーターでは約 242 万円 (約 22,582 ドル)、WDI では約 404 万円 (約 37,679 ドル) である。このため、アジア・バロメーターの方が 15,000 ドル以上少なく、その調査対象は低所得層が多いことがわかる。韓国の 1 人当

⁷ IMF (2020) 「2003 年、対ドル為替レート」IMF ホームページより取得し、各国通貨の対ドル為替レートは、日本 (107.10 円)、韓国 (1,192.60 ウォン)、中国 (8.28 元)、マレーシア (3.80 リンギット)、タイ (39.59 バーツ)、ベトナム (15,646.00 ドン)、ミャンマー (5.81 チャット) である。

り所得は、アジア・バロメーターでは約1,847万ウォン（約15,488ドル）、WDIでは約1,693万ウォン（約14,198ドル）である。したがって、アジア・バロメーターの方が世界銀行よりも約1,300ドル多く、所得水準が平均より少し高い人を対象としたことがわかる。中国の1人当り所得は、アジア・バロメーターによると15,767元（約1,904ドル）、WDIによると10,666元（約1,288ドル）である。このためアジア・バロメーターは世界銀行の1人当り所得よりも約600ドル、1.5倍ほど高く、所得が高い人の割合が多いといえる。マレーシアの1人当り所得は、アジア・バロメーターにおいては13,124リンギット（約3,454ドル）、WDIにおいては16,955リンギット（約4,462ドル）となり、1,000ドルほどアジア・バロメーターの所得が低く、やや中間層よりも低い所得層を対象としている。タイの1人当り所得は、アジア・バロメーターが15,775バーツ（約398ドル）、WDIが97,867バーツ（約2,472ドル）である。タイの2003年、アジア・バロメーターでは、他国のように年収ではなく月収で調査される。このため、アジア・バロメーターとWDIの数値の差が大きい。アジア・バロメーターの所得の質問項目（F8）の回答は、最小が（1: less than 10,000 baht）から5,000バーツずつ増加し、最大が（14: More than 70,000 baht）である。したがって、所得の範囲は、最大で70,000バーツ以上である。WDIのデータを月収に置き換えると、8,156バーツでアジア・バロメーターの15,775バーツの約50%となり、アジア・バロメーターの調査対象はタイ全体の平均所得の2倍で高所得層の割合が高いといえる。ベトナムの1人当り所得は、アジア・バロメーターによると1,260万ドン（約805ドル）、WDIによると745万ドン（約476ドル）となる。したがって、アジア・バロメーターの1人当り所得の方が約329ドル、1.7倍ほど高く、調査対象は平均所得よりも少し裕福な中間層と考えられる。ミャンマーの1人当り所得⁸は、アジア・バロメーターが279,285チャット（約48,070ドル）、WDIの160,266チャット（約27,584ドル）である。1人当り所得の差を確認すると、アジア・バロメーターが世界銀行よりも約20,485ドル高く、その差は約1.7倍である。調査対象は、中間層よりも裕福な層であることがわかる。

次節以降の幸福度の分析においても各国の所得層を確認することは、国全体の平均的な

⁸ ミャンマーでは、軍事政権の影響で1999年以降の国民所得統計に多くの疑問が呈されている。たとえば、2002年以降は、数年間にわたり国民所得統計が刊行されず、経済成長率に加えその為替レートにも多くの懐疑的な指摘がある。

幸福度を表しているのか、それとも貧困層や富裕層の幸福度に偏りがあるのかを明確にする上で重要であるといえる。加えて、第 3 章以降で論じる男女の各変数にも偏りがないかについて調査データの概略を確認する。

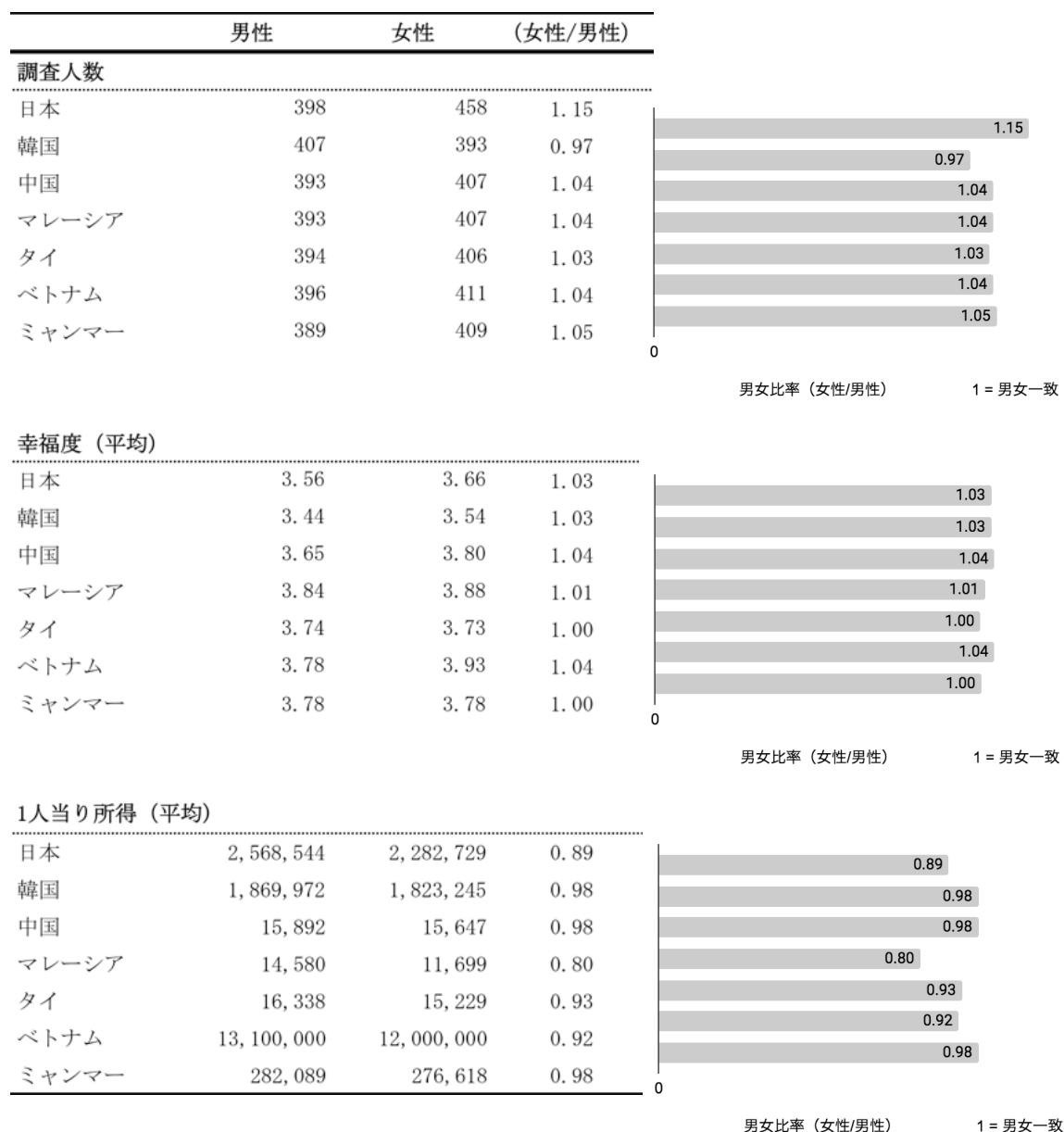
表 2.3 は、男女別にみた調査人数と平均幸福度および 1 人当り所得である。項目別にそれぞれの国において、女性の数値を男性の数値で割った値が右の男女比を表す。したがって男女の数値が一致する場合に 1 を基準値とし、男性優位 の場合は 1 以下になり、女性優位 の場合は 1 以上になる。2003 年の調査人数において最も偏りが確認されたのが、日本で男性 1 に対して女性 1.15 で約 15%女性の方が多い。反対に偏りが少なかったのが、タイと韓国で前者では女性が 3%多く後者では 3%少ない。調査人数における男女比は、日本以外では 10%以上の偏りはなく大きな差は確認されない。

幸福度の平均値から確認すると、中国とベトナムでは男性よりも女性の方が約 4%幸せである。続いて日本と韓国では約 3%女性の幸福度が高く、マレーシア、タイとミャンマーにおいては男女の幸福度はほぼ一致する。従来の研究でも指摘されてきたように、平均すると女性の方が男性よりも幸福度が高いといえる。

1 人当り所得の平均値によると、対象となったすべての国で男性よりも女性の所得が低い。最も所得の差が大きかったのがマレーシアで、約 20%男性よりも女性の所得が低い。続いて日本でも約 11%男性よりも女性の所得が低い。男女差が最も小さかったのは、韓国、中国とミャンマーで約 2%女性の所得が低い。韓国は儒教の影響が強く、男女が平等とは考え難い。男女の所得差を確認するために、世界経済フォーラムによる *The Global Gender Gap Report* と比較する。上記の報告は、2006 年より毎年発表されている。以下では、Hausmann, Tyson and Zahidi (2006) によるアジア・バロメーターの調査年に最も近い *the Global Gender Gap Report* を参照する。上記の分析と同様の方法を利用し、*the Global Gender Gap Report* においても男女の所得比を分析しているが、ベトナムとミャンマーは調査が行われていないため除外する。*The Global Gender Gap Report* によれば、全 115 カ国において最も 1 人当り所得（米ドル）の男女比が 1 に近く平等であった順に確認すると、中国 19 位 (0.66)、タイ 38 位 (0.61)、韓国 69 位 (0.48)、マレーシア 70 位 (0.47)、日本 72 位 (0.48) である。所得の面からは、両調査結果に共通して日本とマレーシアにおいて男女差が大きく、男性優位といえる。反対に中国において男女差が小さく、男女平等に近いといえる。しかし *The Global Gender Gap Report* の所得の男女比に比べ、アジア・バロメーターはすべての国において男女比

は (0.8) 以上で大きい値であることから、サンプルは国の中でも男女平等に近い層を対象にしているといえる。つまり本章以降の男女別の分析では、各国の中でも男女差の面からは、比較的恵まれた状況にある女性を対象としており、実際の男女差はより深刻な状況である可能性がある。このような点に留意し、分析を進める。

表 2.3 男女別にみた調査データ概要



2.3. 所得が高いと幸福なのか（国別比較）

所得と幸福度にどのような関係があるのか、国別に所得と幸福度の分析を行う。すでに述べたように幸福度は、所得だけでは決まらない。加えて、様々な要因が幸福度に影響を及ぼすことは、OECD 幸福白書においても提示されその領域は多岐にわたる。こうした詳細な要因に関しては、本章以降に各種の統計分析を利用し、明示していく。

本節では、所得と幸福度の平均値に着目し、所得の増加に対して幸福度がどのように変化するのかを焦点に分析する。所得が高いことは、必ずしも幸福度が高いことに直接結びつくわけではない。その影響は国や文化によって異なることが予想される。したがって、国ごとに世帯所得と平均幸福度をグラフ（図 2.2-2.9）から確認する。本来であれば、幸福度は個人により異なるため、その所得への影響を確認するためには個人所得を用いる方が望ましい。一方で、正確な個人所得のデータが得られない場合、世帯所得を個人所得の代理指標として利用する場合もある（Stevenson and Wolfers 2008 ; Diener et al. 2010）。アジア・バロメーターの所得データの特質上、世帯ごとでしか所得は測られていないため、正確な個人所得の数値を得ることは難しい。加えて、回答の金額も現地通貨に限定されるため、所得の数値そのものを比較することはできない。したがって、本章では世帯所得いいかえると、国内で相対的にどのような所得水準の位置に属する家庭で生活しているのかに焦点を合わせ、幸福度への影響を確認する。

分析に利用するグラフ（図 2.2-2.9）は、横軸が世帯所得（1：低所得～最大 16：高所得）の尺度を示し、縦軸（右目盛）がその該当人数である。加えて、縦軸（左目盛）が幸福度（1：非常に不幸せ～5：非常に幸せ）の平均値を表し、折れ線グラフとして描かれている。つまり、横軸は右にいくほど所得が高く、縦軸は上にいくほど幸福度が高くなる。なお本節では最も欠損値の少ない 2003 年のデータを利用する。

2.3.1. 日本

図 2.2 は、日本の 2003 年のデータで横軸は世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）である。縦軸は上にいくほど幸福度が高く、横軸は右にいくほど所得が高い。日本の 2003 年の調査では、例外として所得点 11（無所得）が含まれるが、グラフ上は割愛した。したがって、所得と幸福度の傾向としては、所得点 10（1,000 万円以上）までを確認していく。所得の分布は、所得点 4（400～500 万円未満）が 15.5%で最も多い。どの所得点においても一定数の該当人数が確認され、調査対象者の間における所得格差はそれほど大きくない。図 2.2 の幸福度は、なだらかではあるが右上がりの折れ線を描いている。所得点の 6（500～600 万円未満）では、多少の落ち込みが見られるが低所得者よりも高所得者の幸福度が高い。最も幸福なのは所得点 9（800～1,000 万円未満）のグループで 3.78 となり、つぎに所得点 10 のグループが 3.76 で続く。

つまり、図 2.2 からはイースタリン・パラドクスの傾向は確認されない。2003 年では、データの制約上 1,000 万円以上の所得のグループは、所得点 10 の一つのカテゴリーに分類されるため、1,000 万円と 1,100 万円の所得の人の幸福度の違いは確認できない。仮に 1,000 万円以上のグループを区切り、幸福度を確認することができれば、所得が 800～1,000 万円を飽和点として幸福度が下がり、イースタリン・パラドクスのような傾向が確認できるかもしれない。2004 年以降は、所得データの尺度は 2 倍近くに増加し、2003 年の所得点 10（1,000 万円以上）から所得点 20（2,000 万円以上）へと上限額も増加している。したがって、1,000 万円以上の世帯所得と幸福度の関係が分析できるため、他国とは分析のデータポイントが変わるが、2004 年以降のデータも確認する。

図 2.2 世帯所得と幸福度平均、日本、2003 年

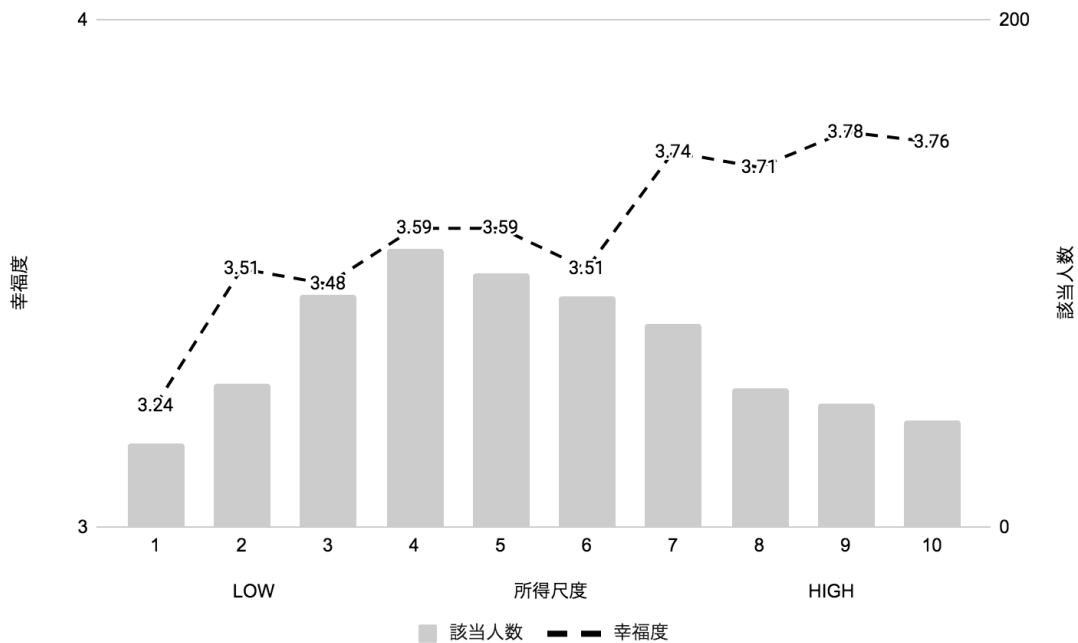
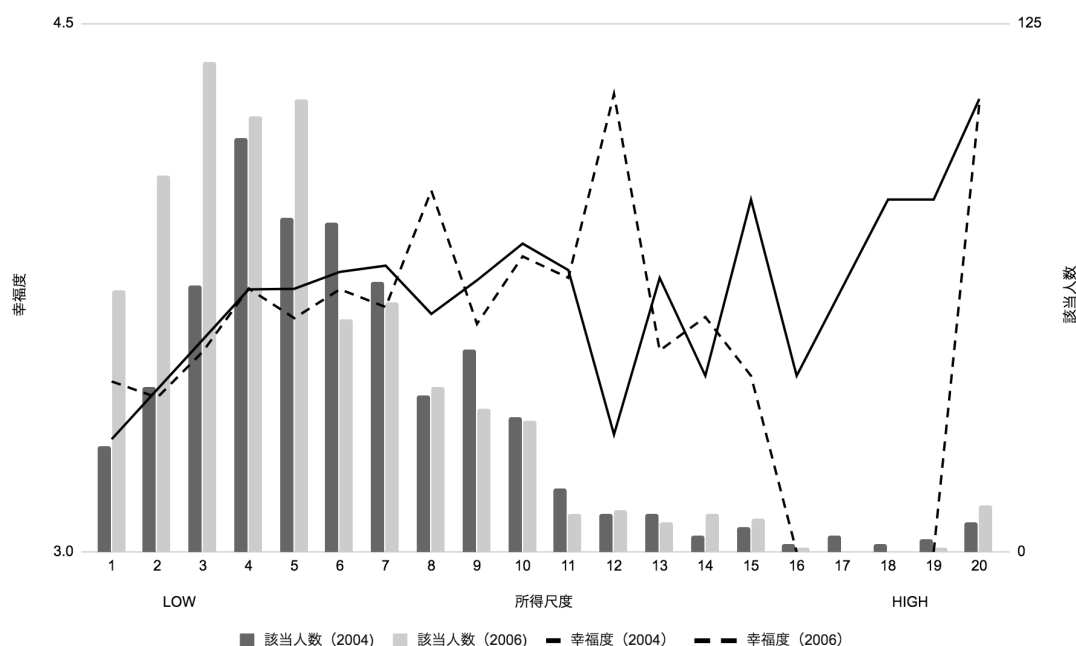


図 2.3 は、2004 年と 2006 年の日本の調査結果で、横軸は世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）である。2004 年および 2006 年の所得尺度は、所得点 1（200 万円未満）～20（2,000 万円以上）である。高所得のグループの所得点 16（1,600～1,700 万円）以降は、該当者が 1%未満や未該当の尺度が多く、特に 2006 年は所得点 17 と 18 に該当者がいない。図 2.3 より、2003 年には確認できなかった所得点 10（1,000 万円）以上の平均幸福度を確認する。2004 年に最も幸福度が高い点が、所得点 20（2,000 万円以上）の該当者 7 人で 4.29 である。2006 年に最も幸福度が高い点が、所得点 12（1,200～1,300 万円）の該当者 10 人で 4.3、次いで所得点 20（2,000 万円以上）が 11 人で 4.27 である。2004 年は、所得点 12、14、16 で幸福度が低下している。幸福度（2004）の折れ線グラフは、全体の傾向として右上がり確認される。幸福度（2006）の折れ線グラフは、所得点 16 と 19 で低下しているがともに該当者が 1 人であるため除外すると、全体の傾向として大きな低下は確認されず、加えて最も所得の多い所得点 20 において幸福度が高い。

図 2.3 世帯所得と幸福度、日本、2004,6 年

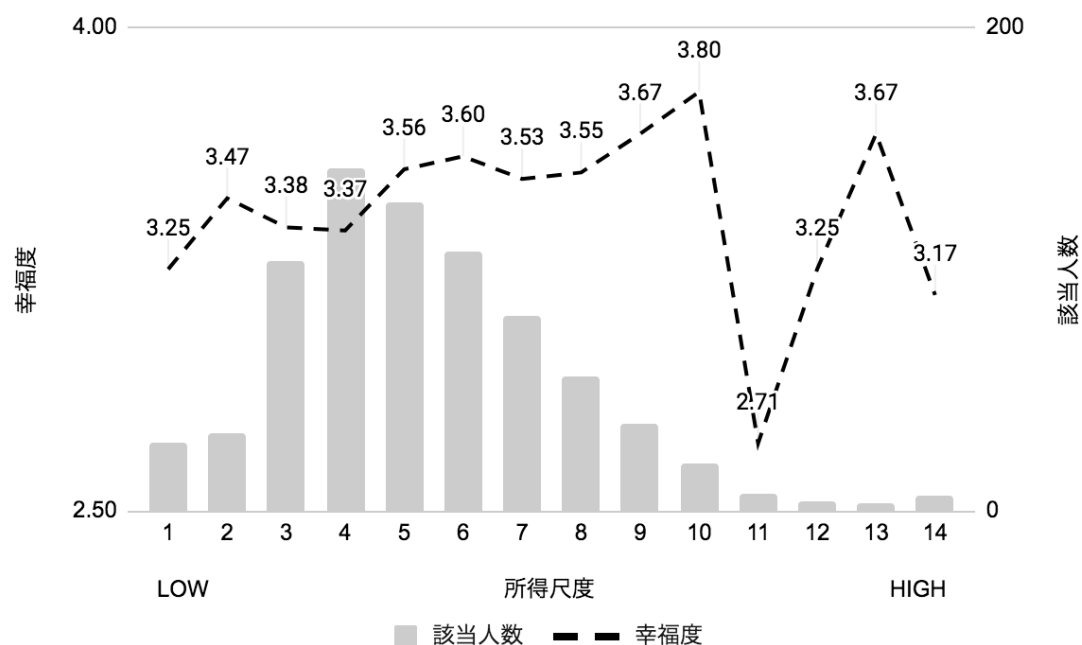


したがって、1,000 万円以上に所得の飽和点が存在するかについての議論としては、第 1 に所得が最も高いグループ（2,000 万円以上）の幸福度が 4 以上で非常に高く、第 2 に所得点 10 以上の傾向からも幸福度の低下はみられない。以上の 2 点から、所得の飽和点とイースタリン・パラドクスの傾向は確認できなかった。高所得者のサンプル数が非常に少ないという制限はあるが、高所得者ほどその幸福度の変化の幅が大きく、特に最も所得が高いグループの幸福度は一様に高いといえる。平均よりも所得の多い人は、その分リスクも多い人生となり、幸福度においても極端な影響が見られるのかもしれない。つぎに、儒教的な価値観が大きく根付く韓国の傾向を確認する。日本と韓国は、幸せの価値観においても似ているのだろうか。似ているようで異なる様々な価値観が、現在の日韓関係の悪化を招き外交問題等に発展しているのではないだろうか。お互いの当たり前、常識という社会規範を幸福度から明らかにする。

2.3.2. 韓国

図 2.4 は、2003 年韓国におけるデータで横軸は世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）を表す。図 2.4 によると、所得の該当者が最も多かったのが所得点 4（2,400～3,000 万ウォン）で 18.9%となり、日本と同様に所得自体は分散傾向にあり所得格差が小さい。図 2.4 より幸福度の傾向を確認すると、所得点 10（6,000～6,600 万ウォン未満）において幸福度が 3.8 でピークとなり、それ以降減少している。特に、所得点 11（6,600～7,200 万ウォン未満）が幸福度 2.71 で大きく落ち込んでおり、次いで最も所得の高かった所得点 14（8,400 万ウォン以上）も 3.17 と低い。日本とは反対に最も所得が高いグループの幸福度は低く、幸福の価値観において大きな違いがあることがわかる。まとめると、韓国では所得点 10（6,000～6,600 万ウォン未満;600 万円程度）に飽和点があり、それ以降は所得が増えても幸福度が上昇しないことからイースタリン・パラドクスの片鱗が確認される。

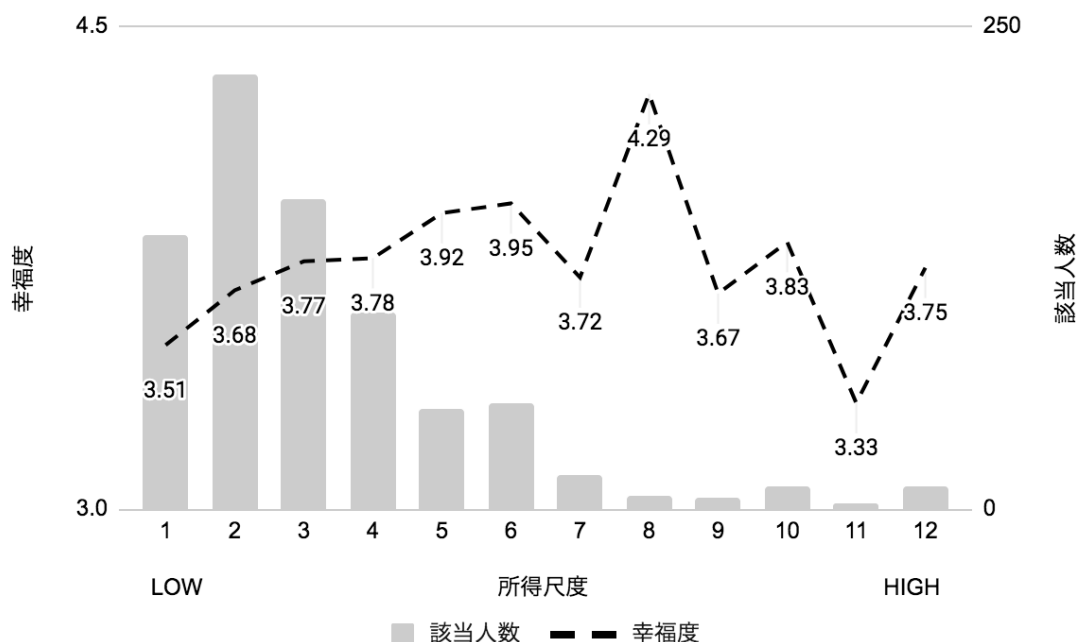
図 2.4 世帯所得と幸福度平均、韓国、2003 年



2.3.3. 中国

図 2.5 は、2003 年中国におけるデータで横軸に世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）を表す。図 2.5 によると、所得点 2（10,000～20,000 元未満）の該当人数が最も多く 28.3%、続いて所得点 3（20,000～30,000 元未満）20.3%、所得点 1（10,000 元未満）17.9%となる。上述の所得点 1-3 だけで全体の 67.0%を占め、低所得へと集中している。図 2.5 から幸福度の傾向は、所得点 8（70,000～80,000 元未満）の 4.29 をピークとし、低下が確認される。ピークの前の所得点 7（60,000～70,000 元未満）において 3.72 で幸福度に低下が見られるが、所得点 7 を除くと、所得の増加とともに幸福度の平均値も上昇しており、右上がりの曲線が確認できる。一方で、ピークの所得点 8 以降は、所得点 9（80,000～90,000 元未満）で 3.67 と大きく減少し、所得点 11（100,000～110,000 元未満）においても 3.33 で大きく減少している。つまり、中国においてはイスタリン・パラドクスの傾向が確認される。

図 2.5 世帯所得と幸福度平均、中国、2003 年



1978 年の改革開放以降、中国は急激な市場経済へと移行した。1985 年頃より鄧小平の唱えた先富論は、「一部の人を先に豊かにさせる」ことをスローガンに掲げ、「不管黒猫

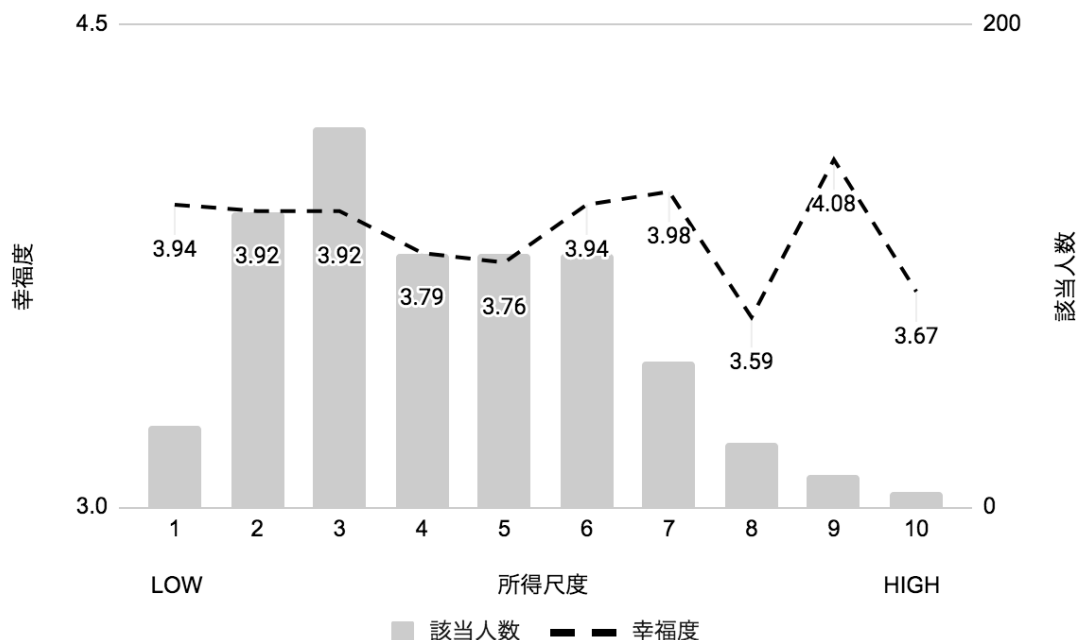
白猫，捉到老鼠就是好猫」（黒猫、白猫にかかわらず、ネズミを捕まえるのが良い猫だ）の故事とともに中国全土に広がった（URL 7）。先富論はたしかに、中国経済に GDP の 2 桁成長という急激な成長をもたらした。一方で、個人や一部の人の豊かさを優先する政策は、コピー商品など他者の利益を損害し、社会全体からすると不利益となるような、手段を選ばない利益最大化を許し様々な弊害を生み出したのではないだろうか。適正な規範やルールがない社会で利益を追求することを優先すれば、規範意識が高い人ほど不利益を被り、結果として経済的な豊かさからは遠のく。こうして生まれた社会の亀裂は、格差社会の拡大だけではなく、最も豊かになった人さえも幸福を感じられない社会を生み出したともいえる。所得が増加しても幸せと感じられないのは、こうした社会の歪みによるところも一因として考えられる。

2.3.4. マレーシア

マレーシアの幸福平均値は、どの期間も対象国中で最も高い。幸福度の差が小さい方がその平均の幸福度も高くなるのだろうか。図 2.6 は 2003 年マレーシアのデータで、横軸は世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）を表す。所得点は 10 以降に該当者がいないため、実質的には所得点 10（150,000～300,000 リンギット未満）が上限となる。図 2.6 によると、所得点 3（10,000～15,000 リンギット未満）の該当者数が最も多く 21.4%、続いて所得点 2（5,000～10,000 リンギット未満）16.6%、所得点 4（15,000～20,000 リンギット未満）、5（20,000～30,000 リンギット未満）、6（30,000～50,000 リンギット未満）が同じく 14.3%となる。所得の該当者は、所得点 2 から 6 の間で分散し、所得格差が小さい社会といえる。マレーシアの世帯所得と幸福度の図 2.6 によると、最も幸福度が高いのが、所得点 9（100,000～150,000 リンギット未満）で 4.08、次に所得点 1（5,000 リンギット未満）と所得点 6 でともに 3.94 である。特筆すべき点として、所得が最も多いグループの幸福度が最も少ないグループよりも低いことがあげられる。具体的には、最も所得が多い所得点 10 の幸福度は 3.67 であり、反対に少ない所得点 1 は 3.94 である。まとめると、アジア諸国に比較しすべての所得尺度において幸福度 4 に近く、マレーシアの幸福度の平均値は高い。その特徴として、世帯所得と 1 人当り所得の結果から、マレーシアにおいては所得と幸福度が、どの所得点においても関連が薄い。つまり、幸福度を定める要素として所得の役割は大きくなく、その他の要因が大きいと予想される。

マレーシアは、典型的な多民族国家である。人口約 2,800 万人の中でマレー人が約 49%、華人が 22%、インド人が 7%、その他先住民族が 11% (2008 年推計) の割合で、多様な民族が一国の国民として生活を共にする。マレー人とその他先住民族は「ブミプトラ」(土着の民)と呼ばれ、華人との経済格差が問題となってきた。また、所得格差に基づく民族間の社会的地位の差も存在する。こうした背景から、1991 年マハティール首相によって「Wawasan 2020」(2020 年ビジョン)として、2020 年までに先進国入りを目指す長期開発計画が主張された。中でも「バンサ・マレーシア」(マレーシア国民)という概念を重視し、民族による経済や社会的地位の差をなくす、「種族を超えた国民意識のもとでより豊かな生活を希求する開発主義」を唱えた(渡辺編 2009: 129-56)。2020 年の先進国入りは実現ができなかったが、国民の幸福という点では格差は小さく、平等で幸福な社会が実現している。多民族国家として民族間の違いに向き合ってきた成果が、所得では表せない人々の幸福につながったのかもしれない。詳しい所得以外の要素を 3 章以降に確認する。

図 2.6 世帯所得と幸福度平均、マレーシア、2003 年



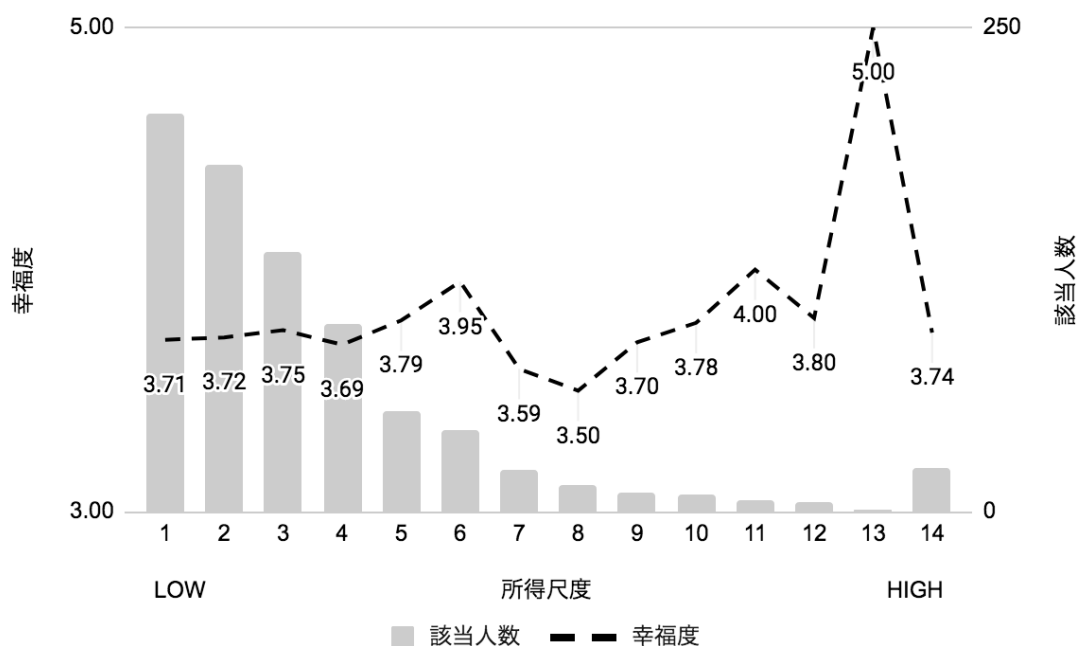
2.3.5. タイ

図 2.7 の横軸は、2003 年タイにおけるデータで世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）を表す。図 2.7 によると、所得点 1（5,000 バーツ未満）の該当者が 25.8%で最も多く、続いて所得点 2（5,000～6,000 バーツ未満）22.4%、所得点 3（6,000～8,000 バーツ未満）16.8%となる。上述の所得点 1 から 3 の合計で全体の 65.0%を占める。加えて、最も所得が高い所得点 14（70,000 バーツ以上）は 2.9%の該当者がいるため、低所得への集中と超高所得者の二極化という意味では超格差社会ともいえる。

図 2.7 の幸福度を確認すると、最も高いのが所得点 13（65,000～70,000 バーツ未満）で 5.00、次に所得点 11（55,000～60,000 バーツ未満）で 4.00 であるが、ともに該当人数は極端に少ないため除外する。よって、最も幸福度の高いグループは所得点 6（30,000～35,000 バーツ未満）の 3.95 となる。2003 年のアジア・バロメーターの世帯所得平均は 30,775 バーツで上記と一致し、最も幸福なのは平均所得の人々といえる。反対に、最も幸福度が低いグループは、所得点 8（40,000～45,000 バーツ未満）で 3.50 となり、最も幸福を感じていないのは平均より少し所得が高い人々といえる。マレーシアと同様に最も所得の少ないグループと多いグループの幸福度を比べると、所得点 1 において 3.71、所得点 14 において 3.74 となり、両者は 0.03 の差で幸福度に大きな違いはない。よってタイの幸福度には、所得の状況はそれほど重要ではないと考えられる。

タイは、ASEAN の中でもいち早く中進国入りを果たし、急激な経済成長を果たした国の一つである。一方で、所得においては地域間格差が深刻で、2007 年の県別 1 人当り県内総生産を一例にすると、最も高いラヨーン県（972,306 バーツ）は最も低いノンプランプル県（2,878 バーツ）の 34 倍ある（渡辺編 2009：101-28）。都市部と農村部の所得格差が深刻なことに加え、首都バンコクへの一極集中も問題視される。アジア・バロメーター2003 年調査は、5 つの地域（バンコク圏、中部、北部、東北部と南部）を対象としており、その富裕層はバンコクへの集中が確認される。このため、所得が高いことが幸福に結びつかない理由の一つに地域間格差があるのかもしれない。

図 2.7 世帯所得と幸福度平均、タイ、2003 年

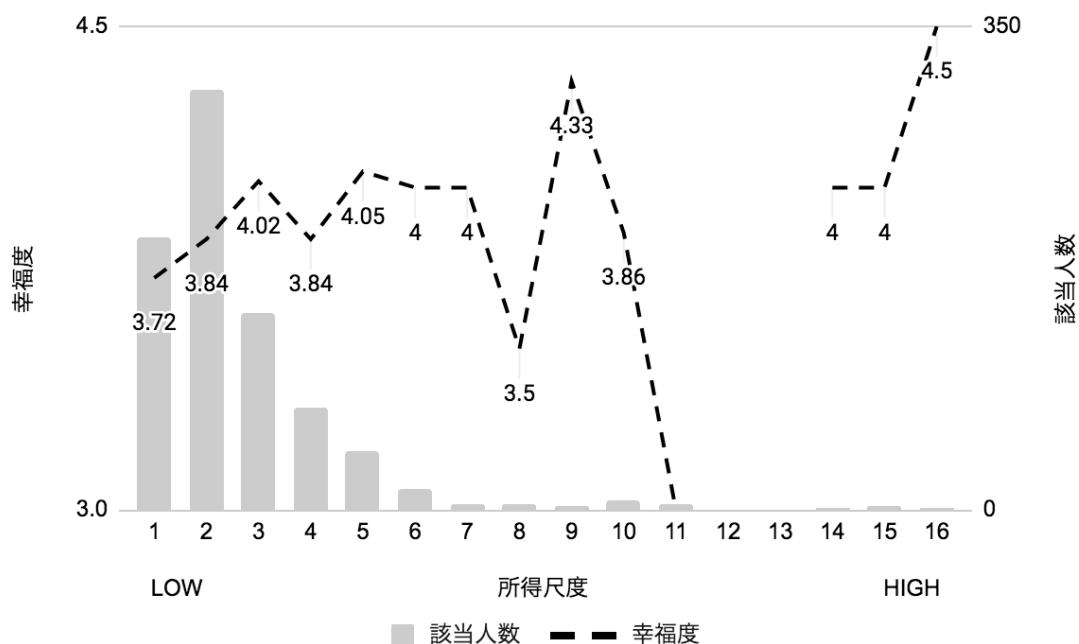


2.3.6. ベトナム

図 2.8 は、2003 年ベトナムにおけるデータで横軸は世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）を表す。図 2.8 から、世帯所得が最も集中しているのが所得点 2（1,200～2,400 万ドン未満）で全体の 37.9%が該当し、続いて所得点 1（1,200 万ドン未満）24.6%、所得点 3（2,400～3,600 万ドン未満）17.7%が該当する。上記だけで 79.2%、全体の 8 割近くが該当することから、対象者のほとんどが低所得といえる。ベトナムは 1980 年代ドイモイ政策以降、対外開放政策と市場経済化を進めてきた。経済発展を望むことは、所得の増加を望むことともいえる。その結果、所得には大きな差が生まれることとなった。このため、所得においては多くの人が貧しい中のごく少数の富裕層が存在する超格差社会ともいえる。図 2.8 によると、最も幸福度が高いのは所得点 9（9,600～10,800 万ドン未満）の 4.33 である。一方、最も幸福度が低いのが、所得点 11（12,000～13,200 万ドン未満）で 3.00 である。所得の分布を確認すると、所得点 7 以降はそれぞれの尺度において全体の 1%以下となり、所得点 12 および 13 には該当者がいない。このため、参考程度に高所得者の幸福度も確認していく。最も高い所得点 16（18,000 万ドン以上）は幸福度も 4.50 で 1 番高い。反対に最も低い所得点 1 の幸福度は 3.72、全体で 3 番目に低い。まとめると、所得が増加すれば単

純に幸福度も上昇するとはいえないが、幸福度に対する所得の役割は小さくないと考えられる。高所得の該当者が少ないために所得の飽和点については検証ができないが、イースタリン・パラドクスの傾向はベトナムでは確認されなかった。

図 2.8 世帯所得と幸福度平均、ベトナム、2003 年



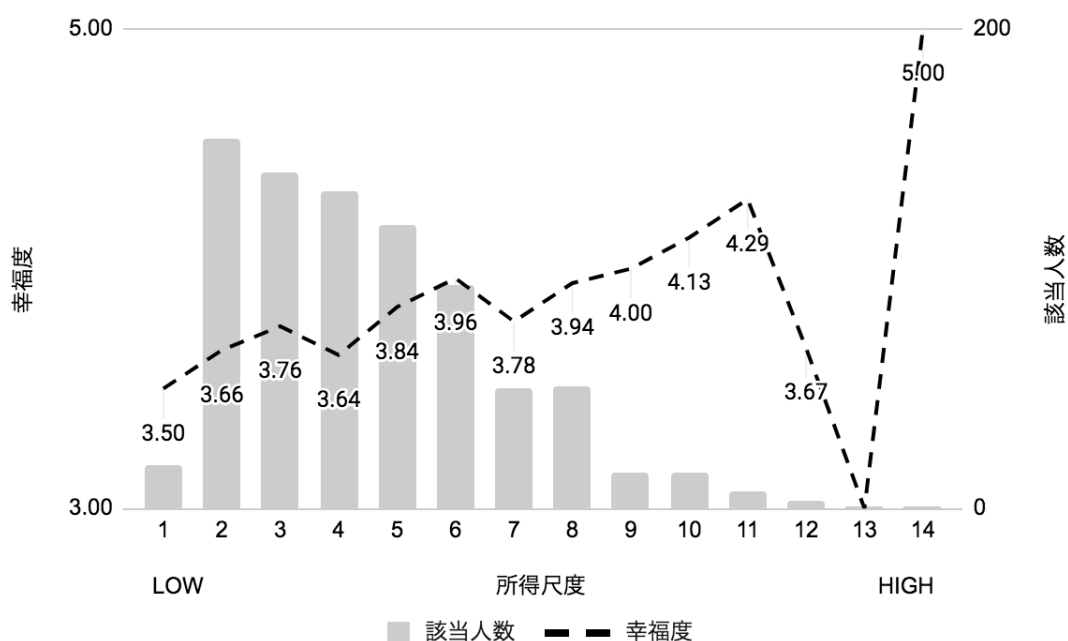
2.3.7. ミャンマー

図 2.9 は、2003 年ミャンマーのデータで横軸は世帯所得の尺度を表し、折れ線グラフは幸福度平均値（左目盛）、棒グラフは該当人数（右目盛）を表す。図 2.9 によると、所得点 2（10～25 万チャット未満）が 19.3%でもっと該当者が多く、次に所得点 3（25～35 万チャット未満）17.5%、所得点 4（35～45 万チャット未満）16.5%が該当する。所得は均一に分散しており、所得格差の小さい結果といえる。図 2.9 から、多少の上下はあるが所得の増加とともに幸福度も高まる傾向が確認される。所得点 11（350～450 万チャット未満）以降は 1%未満の該当者数であるため、参考程度に確認していく。特に、所得点 13（550～650 万チャット未満）と所得点 14（650～750 万チャット未満）は共に該当者数 1 名で、最も高い所得点 15 は該当者がいなかった。このため、所得点 11 までで確認すると、所得点 11 が 4.29 で最も幸福度が高い。一方で、最も幸福度が低いのは、所得点 1（10 万チャット未満）で 3.50 となっている。したがって幸福度と世帯所得の関係

では、一番豊かなグループが最も幸せを感じ、一番貧しいグループが最も幸せを感じていないといえる。高い経済成長率を維持し、所得を重要な要素として考えてきたミャンマーでは、所得の飽和点は確認されずイースタリン・パラドクスの傾向もみられない。分析対象の途上国中では所得が低く、急速な経済成長を遂げているミャンマーにおいて、幸福度における価値観として所得の役割が重要な位置をしめていることがわかる。

ミャンマーは、アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）が2016年に政権を取るに至るまで、長く軍事政権下にあった。一方、経済は1988年の民主化運動以降「ビルマ式社会主義」を脱し、計画経済から市場経済、閉鎖政策から開放政策へと政治よりも先に転換点を迎えている。しかし、軍事政権による市場経済化には限界があり、経済発展のための対外援助を受けられないなど多くの足かせが存在した。このため、2003年当時の経済発展は今以上に多くの障害があり順調とはいえない。加えて、長きにわたり民主化が実現せず抑圧されてきた軍事政権の下では、高い所得を得ることはすなわち自由に近づき、幸福につながるという人々の希望として強く願われてきたのかも知れない。その結果として、所得が高い人つまり、目指した目標を達成した人ほどその幸福度が高くなる傾向につながったのではないだろうか。経済成長は素晴らしい、所得が高いことは重要であるという価値観が社会浸透するほど、人々の幸福度も所得が増えるに従い高まる。

図 2.9 世帯所得と幸福度平均、ミャンマー、2003年



2.4. 所得が高いと幸福な国、所得が高くても幸福ではない国

アジアの 7 カ国の所得と幸福度の関係を分析した結果、両者の関係は国の経済成長の段階は影響しないといえる。2003 年のアジア・バロメーター分析結果からは、最も世帯所得の高い日本では所得が高いと幸福度の平均値も高い傾向が確認された。一方、日本に次いで世帯所得の高い韓国では、所得点 10（約 6,300 ウォン）以降、所得の増加に幸福度が比例せず、飽和点の確認される。急激な経済成長をとげる中国では、所得点 8（約 75,000 元）以降、韓国と同様に所得の増加に幸福度が比例しない。中進国として順調な経済成長を遂げてきたマレーシアでは、所得の多少に幸福度が影響しない。同じように中華系の国民が多い、タイでも所得が高いことが幸福度に結びつかない。所得の分布に偏りが大きく超格差社会ともいえるベトナムでは、所得は幸福度に影響することは確認できたが、高所得層のデータが少なく飽和点の有無は分析できなかった。7 カ国中もっとも経済成長の初期段階といえるミャンマーでは、所得の増加と幸福度は比例し飽和点確認されない。

国別の分析結果をまとめると、所得が多いほど幸福度が高いといえるのは日本、ミャンマーと高所得層の分析結果が限定的ではあるがベトナムである。一定の所得以降は幸福度の増加が見られない所得の飽和点を有する国が中国と韓国で、所得と幸福度の関係が薄い国がタイとマレーシアといえる。つまり、2003 年のアジア・バロメーターの分析結果からは、国の経済成長の段階に個人の幸福度と所得の関係は影響されないといえる。

3. 幸福を決めるのは

本章では、幸福の決定要因を明らかにするにあたり順序プロビット回帰分析を行う。その構成は、はじめに順序プロビットモデルを説明し続いて上記の推定で用いる各変数の概略を確認する。推定で用いる幸福度に関連する各項目は、ダミー変数化し分析のための基準（ベースライン）を決定した。つぎに、分析で利用した変数とモデルの詳細を述べる。その後、推定結果について7カ国共通の結果、国別の結果、男女別と各国の男女別の結果に進む。さいごに、7カ国共通と国別の推定結果を利用し、年齢と幸福度の関係を分析する。なお第2章と同様に質問項目およびその日本語は、アジア・バロメーターのデータブック原文に準じる。

3.1. 順序プロビット分析モデル

統計を用いた幸福分析には主に2つの方法があり、1つめはデータ主導の方法である。データ主導型には、因子分析を説明変数に組み込み回帰させる構造方程式モデル、共分散構造やパス解析等が用いられている。また、幸福の複合指標作成においては、データ主導型モデルでは、主成分分析が最もよく用いられる（Bourguignon and Chakravarty 2003）

2つめは「幸福の決定要因に関する主観的情報を収集すること」に主眼を置き、主観的幸福の決定要因を推定する方法である（Van Zanden et al. 2014 = 2016 : 305）。端的に言えば、幸福はどのようにして決まるのかをアンケートの結果など一次情報をダミー変数化等に留め、可能な限り加工せずデータの情報量を損なわないように分析するのが後者の幸福モデルである。つぎに、本稿で利用する幸福モデルの概略をみていきたい。本稿では、Di Tella and MacCulloch（2008）の幸福モデルを参考とする。

$$HAPPINESS_{i,s,t} = \alpha MACRO_{s,t} + \beta MICRO_{i,s,t} + \delta INTWRACT_{i,s,t} + \eta_s + \lambda_t + \mu_{i,s,t} \quad (1)$$

[*HAPPINESS* : 幸福度、*MACRO* : 国別幸福要因、*MICRO* : 個別幸福要因、

INTWRACT : 相互要因、 η_s : 国別ダミー、 λ_t : 年次ダミー、 $\mu_{i,s,t}$: 誤差項]

(1) 式での $HAPPINESS_{i,s,t}$ は、s 国に住む、個人 i の t 年の幸福度を表す。幸福は多くの場合、国単位で測られるマクロ要因 : $MACRO_{s,t}$ 、個人単位で測られるミクロ要因 :

$MICRO_{i,s,t}$ 、マクロ変数がミクロ変数に及ぼす影響を表す相互要因： $INTWRACT_{i,s,t}$ で決まると仮定される。本来であれば、上記モデルに即してパネル・データとして分析すべきではある。幸福要因の因果関係の特定のためには、同一個人を追跡調査した 10 年以上のパネル・データの利用が望ましい。しかしデータの性質上、調査年によっては質問票に差異があることに加え、調査対象者の ID も同一人物ではなく調査数自体も異なる。このため幸福度と各変数の因果関係の方向を特定することはできないが、本研究ではクロスセクション・データとしての利用が適切といえる。加えて、上述幸福モデルでは、国別マクロ変数を利用している。本来であれば、上記に従いマクロ変数として、幸福度に影響が指摘される所得の不平等の指標としてジニ係数や、生活の安全を表す犯罪発生率のデータを利用したい。しかし 2003 年、軍事政権下にあったミャンマーや中国におけるジニ係数、日本以外の多くの国における犯罪発生率等、正確なデータを得ることができなかった。よって、本研究ではマクロ変数の影響は国別ダミーでコントロールし、クロスセクション分析で個人の特徴と幸福の関係に焦点を絞り分析する。分析で用いた幸福モデルは以下の (2) 式を参照されたい。

$$HAPPINESS_{i,s,t} = \alpha MICR O_{i,s,t} + \delta INTWRACT_{i,s,t} + \eta_s + \mu_{i,s,t} \quad (2)$$

[$HAPPINESS$: 幸福度、 $MICRO$: 個別幸福要因、 $INTWRACT$: 相互要因、 η_s : 国別ダミー、 $\mu_{i,s,t}$: 誤差項]

被説明変数は上記と同様である。分析においては、対象国として $s =$ 日本・韓国・中国・マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマーの 7 カ国、対象年として $t = 2003 \cdot 2004 \cdot 2006,7$ 年の 3 年分を用いる。対象の期間が 2005 年を除く、2003~2007 年の 4 年にもかかわらず 3 年分となるのは、2006,7 年の調査が 2006 年（日本・韓国・中国・ベトナム）と 2007 年（マレーシア・タイ・ミャンマー）に分かれるためである。2006, 7 年の調査票は共通であるため、両者のデータを統合し 1 年分として利用した。

$MICRO$ は、「所得」、「生活水準（主観的所得）」、「年齢」、「学歴」、「就労状況」、「英語」、「婚姻状況」、「住居」、「世帯構成」、「介護」、「宗教」など、調査結果からの個人の特徴を表す。アジア地域においては、性別役割分業による女性の社会進出や所得格差が問題となることが多い。このため、男女の平等を問う「ジェンダー意

識」を変数に加える。

INTWRACT：相互要因は、上記の説明変数に女性ダミーをかけた交差項を作成した。たとえば、相互要因の「婚姻状況」の回答「1: Single (独身)」であれば、女性にとって独身であることは、男性と比べてどのように幸福度への影響があるのかを明らかにできる。このため、第 2 のリサーチ・クエスチョン後半部分「アジア 7 カ国において、共通の幸福要因はあるのだろうか。また、共通する幸福要因に男女差はあるのだろうか。」に焦点を合わせることができる。さらにこのリサーチ・クエスチョン前半部分の「アジア 7 カ国において、共通の幸福要因はあるのだろうか」を探るため、国別のマクロ変数の影響を上記 7 カ国の国別ダミー： η_s を用いてコントロールする。対象国全体の分析においては、限界効果も推定し有意となった変数の中で最も幸福度に影響を与える項目についても分析を行う。

3.2. 変数概要

3.2.1. 所得

第 2 章で確認したように、アジア・バロメーターの所得の質問項目は、世帯所得として質問され 1 人当たり所得は直接にはわからないため、世帯所得と世帯人数のデータを用いて 1 人当たり所得を計算した。所得および世帯人数の詳細な質問項目や計算方法は、第 2 章を参照されたい。表 3.1 はアジア・バロメーターの国別にみた 3 年分の世帯所得尺度、および世帯所得平均額と世帯人数に加え、第 2 章と同様の計算方法によって得られた個人所得の詳細である。所得データの正確性を確認するため、アジア・バロメーターからの 1 人当たり所得と、世界銀行のデータベース (WDI) からの 1 人当たり名目 GDP (GDP per capita (current LCU)) との比較も行う。アジア・バロメーターでは現地通貨を利用し、所得の回答を調査しているため、WDI も現地通貨の指標を利用した。1 人当たり所得は、アジア・バロメーターと WDI で大きく異なる。たとえば、2004 年ミャンマーの所得比率は、WDI (186,946 チャット) に対してアジア・バロメーター (355,837 チャット) となり、アジア・バロメーターの 1 人当たり所得が 2 倍近く高い。幸福研究における所得の影響は、1 人当たり所得の数値を対数化した変数を作成し分析することが多い。しかし、上記の結果のように計算によって得られた 1 人当たり所得は、WDI と比較しても差が生じている。同じ国でも年による差も大きく、所得の数字自体に対する正確性に疑問が残

る。このため、計算より得られた 1 人当り所得を上位から 25%ずつ四分位し、各 4 分位のダミー変数を作成し、最も所得の低い「下位 25%」を基準とした。これにより所得の金額にかかわらず、回答者の国別の相対的な所得水準を確認することができる。所得の分位点に対応するダミー変数の名称は、第 1 分位点が「下位 25%」、第 2 分位点が「下位 50%」、第 3 分位点が「上位 50%」、第 4 分位点が「上位 25%」と定義する。このため、分析においては「下位 50%」のダミー変数は所得が下から 25%~50%のグループを指し、「上位 50%」は所得が下から 50%~75%のグループを指す。

表 3.1 所得の詳細

国名	通貨	世帯所得 (f8) 尺度			世帯人数		
		2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7
日本	yen	1-11	1-20	1-20	4.1	3.9	3.4
韓国	won	1-14	1-20	1-20	3.8	3.8	3.6
中国	yuan	1-12	1-20	1-20	3.3	3.4	3.7
マレーシア	rm	1-12	1-12	1-12	5.5	5.3	5.2
タイ	baht	1-14	1-17	1-17	4.6	3.7	4.2
ベトナム	dong	1-16	1-16	1-16	4.5	4.6	4.6
ミャンマー	kyat	1-15	1-15	1-15	5.4	5.3	5.1

国名	通貨	世帯所得			1人当り所得		
		2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7
日本	yen	1,327,754	1,959,441	2,014,229	2,418,528	3,560,468	3,322,682
韓国	won	10,202,940	10,300,000	10,500,000	18,471,360	18,900,000	18,700,000
中国	yuan	9,278	13,354	10,114	15,767	22,980	17,470
マレーシア	rm	6,570	5,191	5,503	13,124	10,658	11,478
タイ	baht	8,682	4,599	5,709	15,775	7,940	10,380
ベトナム	dong	6,493,853	7,740,535	9,289,784	12,600,000	15,700,000	18,600,000
ミャンマー	kyat	133,337	165,306	305,413	279,285	355,837	621,493

国名	通貨	GDP per capita (current LCU)			1人当り所得 / GDP per capita (current LCU)		
		2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7
日本	yen	4,035,459	4,077,656	4,120,948	60%	87%	81%
韓国	won	16,932,049	18,219,368	19,944,027	109%	104%	94%
中国	yuan	10,666	12,487	16,738	148%	184%	104%
マレーシア	rm	16,955	18,818	24,900	77%	57%	46%
タイ	baht	97,867	106,997	137,141	16%	7%	8%
ベトナム	dong	7,453,592	8,611,639	12,545,449	169%	182%	148%
ミャンマー	kyat	160,266	186,946	470,283	174%	190%	132%

3.2.2. 生活水準

アジア・バロメーターには、所得に近い変数として生活水準を聞いた項目がある。生活水準はある意味主観的な所得ともいえる。自分の生活が平均より高いと感じれば、実際の所得が低くとも主観的には豊かだと感じることになる。このため、幸福度においては、実

際の所得よりも本人の主観として豊かさを感じるものの影響の方が大きいのではないだろうか。質問は、「How would you describe your standard of living? (あなたの生活水準はこの中のどれにあたりますか)」で、回答は「1: High (高い)、2: Relatively high (やや高い)、3: Average (平均的)、4: Relatively low (やや低い)、5: Low (低い)、9: Don't know (わからない)」の5段階で数字が大きいほど低くなる。分析においては、幸福度と同様に数字が大きいほど生活水準が高くなるように「1: Low (低い)、2: Relatively low (やや低い)、3: Average (平均的)、4: Relatively high (やや高い)、5: High (高い)、9: Don't know (わからない)」に変換し、変換後の5段階をそれぞれダミー変数化した。Appendix 1 からその割合を確認すると、すべての年で70%以上の人々が「3: Average (平均的)」を選択しており、実際の所得水準はどうか、主観的な生活水準の実感においては誰もが平均的と考える傾向が強いことがわかる。このため、分析においては「3: Average (平均的)」を基準にした。

3.2.3. 年齢

年齢は、幸福度との関係について先行研究の中でも議論が分かれてきた特性である。年齢の幸福度は、50歳代を頂点に幸福度が低下する逆U字型を描くとする見解 (Easterin 2006; Easterin and Sawangfa 2007) と、30歳代半ばから50歳代を底にU字型を描くとする見解 (Frey and Stutzer 2002; Ferrer-i-Carbonell and Frijters 2004; Blanchflower and Oswald 2008; Van Landeghem 2012) がある。したがって、より詳細に年齢効果を分析するため3つの変数を作成した。質問項目は、「What is your age? (あなたは、満でおいくつですか。)」で問われ、回答は直接数字を記入する。Appendix 1 によると、調査対象者は20~59歳、平均年齢はそれぞれ37.29歳(2003)、37.70歳(2004)、40.29歳(2006,7)で2006,7年のみ3歳ほどの年齢差がある。2003年の各国の平均寿命は世界銀行によると、日本82歳、韓国77歳、中国73歳、マレーシア73歳、タイ71歳、ベトナム74歳、ミャンマー63歳である。59歳以上の人々は含まれず、生産年齢人口を対象としており、年齢の解釈に注意する必要がある。具体的な変数は、回答年齢の数字を利用した「年齢」ダミー、回答年齢を2乗した「年齢二乗」ダミーを作成した。年齢効果として「年齢」ダミーよりも回答年齢を2乗した「年齢二乗」ダミーの方が加齢と共に変数はより大きくなるため、年齢の影響をより明確にすることができる。加えて年齢を世代効果として利用するため、20-59歳の回答年齢を

5歳ごとに8段階に区切り、8世代分の変数を作成した。世代効果はダミー変数化し、最も若い「20-24」歳（各年約14%）を基準とした。Appendix 1より確認すると、「55-59」歳が10%以下で最も少ない世代であるが、他の世代はほぼ10%以上の割合を占める。

分析においては、世代効果を利用したモデルと年齢と年齢の2乗を組み合わせたモデルを利用した。多くの場合、より説明力の高かった世代効果の変数を採用した。年齢と年齢の2乗が共に有意な場合のみ、追加的に分析を行った。幸福度との関係において両者が有意な場合は、横軸に年齢、縦軸に幸福度をとったグラフでU字または逆U字の曲線を描くことができ、その底または頂点の年齢を推定することが可能である。実証研究の見解としては、Blanchflower (2020)の世界132か国を対象にした研究によると、先進国においては47.2歳、途上国においては48.2歳で最も幸福度が低くなり、U字型を描くとされる。

3.2.4. 学歴

教育に関する質問項目は、「What is the highest level of education you have completed? (あなたの最終学歴を教えてください)」である。回答は、6段階で「1: No formal education (非就学)、2: Primary school/ Junior high school (小学校・中学校)、3: High school (高等学校)、4: High-school-level vocational-technical school (各種専門学校)、5: Professional school/ Technical school (短期大学(含高等専門学校))、6: University/ Graduate school (大学・大学院)、9: (わからない)」である。回答は国別に選択肢が異なり、日本や韓国のように「1: No formal education (非就学)」が含まれない5分類の場合や、ベトナムのようにより詳細な学年で区切った9分類の場合もある。分析において学歴は「低・中・高」の3段階に変換し、ダミー変数化した。「学歴(低)」ダミーは「1: No formal education (非就学)、2: Primary school/ Junior high school (小学校・中学校)」、「学歴(中)」ダミーは「3: High school (高等学校)」、「学歴(高)」ダミーは「4: High-school-level vocational-technical school (各種専門学校)、5: Professional school/technical school (短期大学(含高等専門学校))、6: University/ Graduate school (大学・大学院)」に該当するレベルで分類した。7カ国全体の割合を確認すると「学歴(低)」ダミーが約31%、「学歴(中)」ダミーが約42%、「学歴(高)」ダミーが約27%である。国によって学歴の

違いは大きく、特に日本や韓国の大学進学率は高いため、「学歴（高）」ダミーの割合が高くなる。一方で、ミャンマーやベトナムの高等教育への進学率は低く「学歴（低）」ダミーの割合が高くなるため、学歴差の影響が国別に異なると考えられる。分析においては、「学歴（中）」ダミーを基準に学歴の影響を推定した。

3.2.5. 就労状況

職業および就労状況は、「What is your occupation? (あなたの職業は何ですか。)」の項目で問われる。回答は表 3.2 の 18 種類から選択する。推定では、「Self-employed (自営業)」、「Employed (被雇用)」、「Not employed (非就業)」の 3 種類のダミーを作成し、「Employed (被雇用)」を基準とした。それぞれの分類は、表 3.2 を参照されたい。

表 3.2 職業別割合、7カ国、2003-7年

		2003		2004		2006,7	
自営業	1 農林漁業 (自営業者)	2.		6.3		8.4	
	2 鉱工業の自営者 (従業員30人未満)	2.2		.9		1.6	
	3 商店・小売業の自営業者 (従業員30人未満)	4.4		5.2		5.	
	4 行商人・街頭販売人	9.9		4.8		5.6	
	5 企業経営者 (従業員30人以上)	.6		.8		.5	
	6 自営の専門的職業 (開業医、弁護士、作家など)	1.8	21.	1.2	19.3	1.4	22.4
被雇用	7 上級管理職 (従業員300人以上は課長クラス、 300人未満は部長クラス)	1.8		2.9		1.3	
	8 雇用の専門的職業 (雇用されている 医者・弁護士・技師など)	3.3		4.		4.8	
	9 事務職	13.3		14.6		10.8	
	10 販売職	6.5		7.7		5.8	
	11 技能職	21.1		16.4		14.4	
	12 運転手	2.2		2.6		2.5	
	13 その他の雇用者	3.7	51.9	5.5	53.7	5.4	45.
非就業	14 主婦	14.5		16.2		16.8	
	15 学生	5.		5.		4.7	
	16 退職者	2.5		1.8		4.5	
	17 失業者	4.3		2.8		4.5	
	18 その他の無職	.9	27.1	1.2	27.	2.	32.6

(%)

上記 3 分類としたのは、幸福度への影響を考えると就業による時間的な制約の差を考慮するためである。職業および就労状況は、多くの人にとって 1 日の最も長い時間を費やす活動である。そのため生活のスタイル、日常のリズムは職業によって規定されることが多く、場合によっては性格への影響も受ける。たとえば、同じ「Self-employed

（自営業）」に分類される「4 : Vendor or street trader（行商人・街頭販売人）」と「5 : Business owner or manager of an organization with over 30 employees（企業経営者）」では、収入等には大きな差があることが予想される。一方で、どちらの職業においても「Employed（被雇用）」の「9 : Clerical worker（事務職）」などとは異なり、時間や場所の自由度が大きい。所得などの影響は他の変数から確認できるが、時間や場所といった制約に対する人々の影響を確認するには職業は一つの大きな要素となる。このため、上記の3つの分類を利用し推定を行う。表 3.2 によると上記3分類の割合は、年ごとに多少の差はあるが、約 20%が「Self-employed（自営業）」に分類され、約半数の人々が「Employed（被雇用）」として働いている。残りの約 30%の人々が「Not employed（非就業）」に該当する。職業別の割合を確認すると、「11 : 技能職」と「14 : 主婦」の割合がそれぞれ 15%前後で最もシェアが大きい。それに続く 10%以上の人が「9 : 事務職」として働いている。「17 : 失業者」は 2004 年が 2.8%と少し低いが、それ以外の年では約 4%で推移している。

3.2.6. 英語

英語は、「How well do you speak English?（あなたは、どの程度英語が話せますか。）」の項目で聞かれ、回答は、「1 : Not at all（全く話せない）、2 : Very little（ほとんど話せない）、3 : I can speak it well enough to get by in daily life（日常にさしつかえない程度に話せる）、4 : I can speak English fluently（流暢に話せる）、9 : Don't know（わからない）」の 4 尺度である。回答の「1・2」を英語が話せないグループとしてゼロ、「3・4」を英語が話せるグループとして 1 の英語ダミーを作成した。英語が話せることにより職業などにおいて有利に働くことはもちろんであるが、最も大きな影響はその情報量ではないだろうか。対象年のアジア・バロメーター調査では、ソーシャルメディアの利用時間を問う質問項目はない。しかし情報に触れる量が増えるという観点からは、英語話者であることとソーシャルメディアを利用することには類似する影響が予想される。幸福の価値観を形成する上で、仮に海外に居住する経験がないとしても、英語を理解できればインターネットなどを通じて自国だけでなく、様々な海外の状況からより広い世界を知ることができる。このため、比較対象の広がりが増えることが予想され、その影響はプラスとマイナスどちらにもあるのではないだろうか。広い世界を知り比較対象が増えることによって、自分の置かれた状況をより客観的に見ることができ、恵まれていると感じるの

か不自由と感じるのは人や国によって異なると考えられる。ソーシャルメディアと幸福度の研究としては、11 のソーシャルメディア（Facebook, Twitter, Google+, YouTube, LinkedIn, Instagram, Pinterest, Tumblr, Vine, Snapchat, Reddit）の利用者 1,787 人（19 -32 歳）を対象にしたアンケートの研究結果、その利用頻度が高い人はそうでない人の 2.7 倍うつ病になるリスクが高いことが判明している（Lin et al. 2016）。英語を話し、比較対象が増えることは精神的な健康や幸福度、生活の満足度など多岐に影響するといえる。

表 3.3 から 7 カ国平均の英語を話せる割合を確認すると、2003 年には 14.5%、2004 年には 20.6%、2006,7 年には 15.7%である。1 割以上、年によっては 2 割ほどの人が英語を話せることになる。英語話者の比率は国により大きく異なり、最も話せる割合が少なかったのは中国（11.7%）と日本（12.4%）である。反対に平均して、マレーシアでは（26.9%）、韓国では（22.8%）が英語を問題なく使うことができる。全体を平均しても、（16.9%）が英語を話せるというのは決して少ない割合ではないと考えられる。一方で、グローバル化が進む社会において、十分とも言い難い割合ではないだろうか。

表 3.3 英語話者比率、7 カ国、2003-7 年

	2003	2004	2006,7	平均
日本	8.7	15.7	12.8	12.4
韓国	11.7	39.7	17.1	22.8
中国	18.4	10.5	6.3	11.7
マレーシア	29.3	27.7	23.6	26.9
タイ	9.3	19.	24.2	17.5
ベトナム	16.3	16.9	18.4	17.2
ミャンマー	8.5	17.1	17.1	14.3
7 カ国平均	14.5	20.6	15.7	16.9

(%)

3.2.7. 婚姻状況

婚姻状況は、「What is your marital status? (あなたは、結婚されていますか。)」と質問され、回答は「1 : Single (独身)、2 : Married (既婚)、3 : Divorced/Separated (離別)、4 : Widowed (死別)、5 : Other (その他)、9 : Don't

know（わからない）」の選択肢がある。回答の「5・9」を欠損値として扱い、その他をダミー変数化した。婚姻状況の割合は、既婚の該当者が最も多く 70%強、つづいて独身で 25%弱、離別と死別がそれぞれ 2%前後である。このため分析においては「既婚」ダミーを基準とし、独身と離別、死別の影響を確認する。

3.2.8. ジェンダー意識

アジア・バロメーターの特徴的な質問のひとつに男女の平等意識について調査した項目がある。他の変数とは異なる点として、幸福度と同様に回答者がどのように感じるか主観的な判断をもとにジェンダー意識を回答する点があげられる。質問項目は、「Do you think that on the whole men and women are treated equally in your country? Please indicate which of the following is closest to your opinion. (すべての男女が平等であると思いますか。この中からあなたの意見に近いものをお答えください。)」である。回答は、「1: Men are treated much more favorably than women. (男性の方が女性よりも非常に優遇されている)、2: Men are treated somewhat more favorably than women. (どちらかといえば男性の方が女性よりも優遇されている)、3: Men and women are treated equally. (男女は平等に扱われている)、4: Women are treated somewhat more favorably than men. (どちらかといえば女性の方が男性よりも優遇されている)、5: Women are treated much more favorably than men. (女性の方が男性よりも非常に優遇されている)、9: Don't know (わからない)」の選択肢がある。回答「1・2」を「男性優位」ダミー、回答「3」を「男女平等」ダミー、回答「4・5」を「女性優位」ダミーとした。回答項目では、共通して約半数の人が男女は平等であると感じている。一方で 40%ほどの人が男性優位と感じており、残りの 10%程度が女性優位であると答えている。このため、男女は平等に扱われていると考える「男女平等」ダミーを基準として推定を行った。こうした男女間の平等意識は、性別によって大きく差が出ることが予想される。アジアは欧米以上に男女に差がある社会である。女性の家事負担の時間が多いことや管理職の割合が低いこと、また女性の貧困率が高いことなど、多くの場合女性が弱者に陥りやすい社会である。このため、女性の視点からもその平等意識の影響を確認する。傾向として、女性であれば女性が社会において優遇されていると感じれば、幸福度が高くなり、男性が優遇されていると感じれば幸福度にマイナスの影響が見られるのだろうか。

3.2.9. 住居

日本では、「衣食住足りて礼節を知る」ということわざがあるように、住居は生活において重要な要素のひとつであり、幸福度への影響も大きいと考えられる。住居について聞いた項目は、「Which category does your current residence fall into? (あなたの現在のお住まいは、この中のどれですか。)」である。回答は、「1: Owner-occupied detached or semi-detached (duplex) house (持ち家: 戸建)、2: Owner-occupied terraced house or unit in an apartment or condominium complex (持ち家: マンションなどの集合住宅)、3: Rented detached or semi-detached (duplex) house (借家: 戸建)、4: Rented terraced house or unit in an apartment or condominium complex (借家: アパート・マンションなどの集合住宅)、5: Other (a room in a relative's home, etc.) (その他: 親戚の家の間借りなど)、9: Don't know (わからない)」の選択肢がある。住居に関しても、各国によって大きな差が確認された。たとえば、中国やベトナムなどの共産主義の国では土地は国に帰属し、土地を所有すること自体が一部を除き許可されておらず、土地所有権として購入しその上に建設するといった複雑な環境にある。

同じ共産主義の制度下でもベトナムは最も「1: 持ち家」の割合が高く、平均 9 割以上で自らが所有する一戸建てに住んでいる。一方、中国は「2,4: マンション」に住む割合が最も高い。このように、近い制度の国家間でも様々な違いがある。よって、分析では住環境そのものよりも、住居の所有の有無による生活や経済的な安定の影響が最も大きいと考え、回答「1・2」を 1 とし、「3・4」をゼロとする持ち家ダミーとして変換した。

3.2.10. 世帯構成

先進国と途上国を比べた際、大きな違いの一つが世帯構成ではないだろうか。たとえば、戦後の日本では経済成長とともに三世帯や親戚も一緒に住む大家族から、両親と子供のみ核家族へと世帯構成は変化していった。現在では、少子高齢化の進んだことや生涯未婚率の上昇によって、高齢者や独身者の単独世帯が増加しており、今後も増加の一途が予想される。中国であれば、一人っ子政策の結果として世帯構成は核家族へと移行し、韓国のように儒教意識が強い社会においては両親や祖父母などを大切にするため三世帯で同居することが多い。アジア独特の価値観や政策の影響が世帯構成に顕著に現れ、それらがどのように幸福度に影響するのかを分析においては明らかにする。世帯構成に関する項目は、「Which of the following describe your family structure? (あなたの世帯構成はどれに

あたりますか。）」で問われる。回答は「1 : Single-person household (一人暮らし)、2 : Married couple only (夫婦のみ)、3 : A parent (s) and child (ren) who are not married (親と未婚の子ども)、4 : A parent (s) and child (ren) who is/are married (親と既婚の子ども)、5 : Grandparent (s) , parent (s) and child (ren) (親と夫婦と子ども)、6 : other (その他)、9 : Don't know (わからない)」である。回答の「1」を「単独」ダミー、「2」を「夫婦」ダミー、「3」を「核家族」ダミー、「4」を「二世帯」ダミー、「5」を「三世帯」ダミー、「6」を「その他」ダミーとした。核家族ダミーには片親世帯も含まれるが、その割合は大きくないため便宜上核家族ダミーとした。本来であれば、核家族と父子または母子家庭ではその影響が異なることが予想されるが、データの制限から分析は限定される。割合が最も高いのが「3 : 親と未婚の子ども」からなる「核家族」ダミーで約 60%を占め、分析におけるベースラインとした。つぎに多いのが、子供が一人でも結婚している場合(未婚の子供がいる場合も含む)の「三世帯」ダミー13%程度で、「二世帯」ダミーが 10%以上で続く。「単独」ダミーは 5%以下の低い割合で、「夫婦」ダミーも 10%以下しか該当者がいない。

3.2.11. 介護

介護は、平均寿命が延びるにつれ大きな問題となりつつある。社会保障制度が充実しているとされる日本でさえ介護離職が問題となるように、時間的にも精神的にも多大な負担があることがわかる。介護は毎日休みなく行う必要があり、育児とは大きく異なりゴールがみえない。加えて、介護対象者とは子供のように一緒に出かけるといったことが難しく、旅行やレジャーに行く楽しみに対しても、時間や空間ともに制限がかかる。ことに、アジアにおいて介護を担うのは女性であることが多く、その幸福感への影響が大きいことが予想される。介護についての質問は、「How many, if any, members of your family who live with you are in need of special care due to illness, old age or handicap? Fill in '0' on the frame, if you don't live with such persons. (あなたが一緒にお住いのご家族に、病気や高齢、体が不自由などで介護が必要な人は何人いますか、そのような人がいない場合は「0」とご記入ください。）」であり、高齢者の介護以外にもハンディキャップを持った人も含まれる。回答は人数を直接答える。分析に当たっては、「介護をしている場合」として回答人数が 1 人以上を 1、「介護をしていない場合」として回答人数が 0 人をゼロとする「介護」ダミーを作成した。

3.2.12. 宗教

宗教は、人によって大きくその差が出る要因の一つと考えられる。熱心な信仰を持つ人にとっては、生活全般を規定し心の支えとなり幸福度に大いに影響を与えると予想される。一方で、信仰心はある意味負担になることも考えられる。たとえば、イスラム教であればハラールフードでなければ口にできず、日常の礼拝以外にもラマダーンの間は断食の習慣があり、婚姻においても原則同じ宗教でなければ両親から許可されない等、宗教意識の薄い多くの日本人にとってはある意味大きな負担とを感じるような教義に基づいた行動規範が数多く存在する。このように、宗教は信仰心の有無だけではなくその宗教ごとに多くの影響が予想されるため、分析においては詳細な分類と推計上のバランスをとる必要がある。

宗教は、「Do you regard yourself as belonging to any particular religion? If yes, which? (あなたは特に信仰している宗教がありますか。)」と問われ、回答が以下の14の選択肢となる。具体的な選択肢は、「1: Catholic (キリスト教:カトリック)、2: Christian religion other than Catholic (キリスト教:カトリック以外)、3: Muslim (Sunnah) (イスラム教:スンニ)、4: Muslim (Shiah) (イスラム教:シーア)、5: Hindu (ヒンドゥー教)、6: Buddhist (Mahayana) (仏教:大乘)、7: Buddhist (Hinayana/ Theravada) (仏教:小乗/上座部⁹)、8: Confucian (儒教)、9: Jewish (ユダヤ教)、10: Sikh (シク教)、11: Taoism (道教)、12: Shintoism (神道)、13: other (その他)、14: None (信仰している宗教はない)、99: Don't know」である。2006,7年のみ、選択肢に12:(神道)が加えられる。回答の選択肢をすべてダミー変数化した場合、変数が煩雑になる以上に割合が極端に少ない宗教もある。このため、すべての対象年で1%以下や該当者ゼロの宗教をその他に含め、再度分類した上で「99: Don't know」は欠損値として処理した。

新たな分類は、すべての年において回答の割合が極端に少ない宗教は上述のように「その他」として分類したが、ヒンドゥー教は4大宗教として該当者が少ないが例外的に扱った。また、「1: Catholic (キリスト教:カトリック)、2: Christian religion other than Catholic (キリスト教:カトリック以外)」のように合計しても10%程度の場合、宗派ごとの分類はせずキリスト教として統一した。同じキリスト教であってもカトリック

⁹ 2003,4年の選択肢は、小乗と表記。2006,7年の選択肢は上座部と表記されている。

と、プロテスタントをはじめとするカトリック以外の宗派にはそれぞれに大きな違いがある。「離婚」を例にすれば、カトリックでは原則禁止されているが、プロテスタントでは奨励はされていないが禁止もされていない。このように同じ宗教でも宗派による違いは小さくないが、キリスト教と仏教というように宗教による違いほどの差は生じないと考えられる。対象国中では仏教国が多く、同じ宗教でも「6: Buddhist (Mahayana) (仏教: 大乘)」と「7: Buddhist (Hinayana/Theravada) (仏教: 小乗/上座部)」のようにそれぞれ 20%程度のシェアがあるものに関しては、統一せずにカテゴリーを分けた。なお、宗教の選択肢は、国ごとに様々な注意事項があり、たとえば 2003 年のタイにおいては、回答「3・4」は統一して「3: イスラム教 (スンニ・シーア)」とされており、回答「6・7」の仏教も「6: 仏教 (大乘・小乗)」と混乱を避けるため、一つのカテゴリーに統一されている。このため、2003 年の宗教は「6: 仏教 (大乘)」の割合が多くカウントされている。加えて、マレーシアでもすべての年において回答「3・4」は「3: イスラム教」に統一され、仏教も「6: 仏教」で統一されており、「7: 仏教 (小乗/上座部)」の選択肢はない。日本や中国においても宗教のカテゴリーは異なり、混乱を避けるため選択肢に「7: 仏教 (上座部)」がない等の違いがある。このように、宗教項目は各年や国ごとに差異があり注意が必要である。特に、2004 年の中国においては宗教を問う項目自体が禁止されておりデータがない。したがって、推定において 2004 年は宗教ダミーを除外した。

新たに分類した宗教は、「1: キリスト教、2: イスラム教、3: ヒンドゥー教、4: 仏教 (大乘)、5: 仏教 (上座部)、6: その他、7: 信仰なし」の 7 分類で、それぞれにダミー変数を作成した。表 3.4 によると、「7: 信仰なし」のカテゴリーが約 30%で最も高い割合を占める。日本や中国では 8 割近くの人が信仰なしと回答し、宗教の影響が小さいことがわかる。対して、マレーシア、タイやミャンマーにおいては、信仰なしの該当者は 1%以下の非常に低い割合である。

表 3.4 の平均値によると、次に割合が高いのが「4: 仏教 (大乘)」で 4 人に 1 人が該当する。続いて、同じく「5: 仏教 (上座部)」が 17.7%で割合が高い。ともに該当者が多い仏教の違いを確認するため、生活に関わる大きな違いとして以下の点をあげる。日本人が一般的に仏教と聞いて想像するのは「4: 仏教 (大乘)」であり、飲酒や妻帯など原則禁止されていない。一方で、「5: 仏教 (上座部)」はより厳しい戒律に生活を規定されており、飲酒や妻帯は原則禁止されている。世界では信仰者の多い 4 大宗教のうち、

「2：イスラム教」は 9.9%、続いて「1：キリスト教」は 8.4%となり、本分析においては少数派の宗教となる。もっとも信仰者が少ないのが「3：ヒンドゥー教」で 1.4%である。まとめると、本研究の対象のアジア地域では仏教が主流の宗教といえ、イスラム教やキリスト教の信仰は限定的である。国別の詳細は本章以降で必要な際に確認する。分析においては「7：信仰なし」を基準とし、各宗教ダミーの影響を確認した。

表 3.4 宗教の割合、7カ国、2003-7年（単位%）

	2003	2004	2006,7	平均
1. キリスト教	8.1	9.2	7.8	8.4
2. イスラム教	9.8	11.	8.8	9.9
3. ヒンドゥー教	1.7	1.6	1.	1.4
4. 仏教（大乘）	30.4	25.2	27.1	27.6
5. 仏教（上座部）	12.5	24.	16.7	17.7
6. その他	2.5	1.8	1.7	2.
7. 信仰なし	35.	27.3	37.	33.1

(%)

3.3. 分析モデル

つぎに分析に利用したモデルの説明を行う。表 3.5 は、国と年ごとの分析モデルの概要である。モデルは 1 から 48 まであり、すべてのモデルについて推定を行った。このうち分析に利用したのは、統計的に有意水準を満たしたモデルである。加えて説明変数の多くが有意水準に満たない場合、分析では割愛した。本章の分析では、7カ国共通と国ごとに分類したデータについて、対象年と変数の組み合わせごとに順序プロビットで推定した¹⁰。また、「年齢」と「年齢二乗」のモデルは Blanchflower (2020) に従い、最も不幸または幸福な年齢を推定するために、順序プロビットではなく最小二乗法（以下 OLS）を用いて推定した。表 3.5 の左側のモデル（Model 1-3, 7-9, 13-15, 19-21, 25-27, 31-33, 37-39, 43-35）が順序プロビット、右側のモデル（4-6, 10-12, 16-18, 22-24, 28-30, 34-36, 40-42, 46-48）が OLS で推定を行った。

¹⁰ 先行研究では、幸福度を順序尺度に加え、基数尺度として扱う場合もある。本章では、順序尺度として順序プロビットモデルを利用し推定を行った。しかし、基数尺度として OLS を利用した場合も、両者の推定結果に差異はなかった。詳細な推定結果が必要な場合は作者に確認されたい。

表 3.5 順序プロビット分析の利用モデル概要

	7カ国共通		日本		韓国		中国	
	世代	年齢 + 年齢二乗	世代	年齢 + 年齢二乗	世代	年齢 + 年齢二乗	世代	年齢 + 年齢二乗
2003	Model 1	Model 4	Model 7	Model 10	Model 13	Model 16	Model 19	Model 22
2004	Model 2	Model 5	Model 8	Model 11	Model 14	Model 17	Model 20	Model 23
2006,7	Model 3	Model 6	Model 9	Model 12	Model 15	Model 18	Model 21	Model 24
	マレーシア		タイ		ベトナム		ミャンマー	
	世代	年齢 + 年齢二乗	世代	年齢 + 年齢二乗	世代	年齢 + 年齢二乗	世代	年齢 + 年齢二乗
2003	Model 25	Model 28	Model 31	Model 34	Model 37	Model 40	Model 43	Model 46
2004	Model 26	Model 29	Model 32	Model 35	Model 38	Model 41	Model 44	Model 47
2006,7	Model 27	Model 30	Model 33	Model 36	Model 39	Model 42	Model 45	Model 48

以下の 3.4 節の順序プロビット分析結果に利用したモデルは、7カ国共通の推定結果である Model 1-3 である。Model 4,5 は、「年齢」と「年齢二乗」の係数の推計値が共に統計的有意水準を満たさなかったため、分析では利用しない。上記の 2 変数が統計的有意水準を満たした Model 6 は、3.6 節で利用する。

つづいて 3.5 節の国別推定結果においては、表 3.5 の国別分析の左側（世代）分析のみを利用する。したがって以下の分析では、日本は Model 7-9、韓国は Model 13-15、中国は Model 19-21、マレーシアは Model 25-27、タイは Model 31-33、ベトナムは Model 37-39、ミャンマーは Model 43-45 を利用する。

最後に 3.6 節においては、「年齢」と「年齢二乗」の係数の推計値が共に 10%水準で統計的有意水準を満たしたモデルを利用し、最も幸福または不幸な年齢の分析を行う。年齢の推定に利用したモデルは、日本の Model 12（2006,7）、韓国の Model 16（2003）、中国の Model 24（2006,7）、タイの Model 35（2004）と 36（2006,7）、ミャンマーの Model 47（2004）である。上記に記載のないモデルは、有意水準を満たさなかったため割愛する。加えてマレーシアとベトナムはすべての年で有意水準を満たさなかったため Model 28-30 および 40-42 も利用しない。また、7カ国共通の推定結果 Model 1-3 を利用した限界効果の分析から、アジアの最も幸福な人の共通要因を分析する。

3.4. 順序プロビット分析結果

本節では、7カ国共通の Model 1-3 を利用した順序プロビット分析の推定結果を説明する。はじめに第 1 のリサーチ・クエスチョンである、アジア地域の国際比較における幸福のパラドクスの有無を所得の推定結果より確認する。続いて、第 2 のリサーチ・クエスチョン前半部分、アジア 7カ国共通の幸福要因が存在するのかについて以下の 11 項目

のダミー変数の推定結果から分析する。以下で確認する 11 項目は、「生活水準」、「年齢」、「学歴」、「就労状況」、「英語」、「婚姻状況」、「ジェンダー意識」、「住居」、「世帯構成」、「介護」、「宗教」に加え国別ダミー変数である。第 2 のリサーチ・クエスチョン後半部分、共通の幸福要因に男女差があるのかについては、各項目において女性ダミーとの交差項の推定結果から確認する。以下では、上記のすべての変数を同時にモデルに入れ、推定した結果を変数ごとに表に記した。

具体的な分析方法は、各項目の 7 カ国共通の推定結果をモデル (Model 1-3) ごとに表 (上部) に記載し、続いて同変数の女性ダミーとの交差項を同じ表 (下部) に記す。表は、各ダミー変数の係数の推計値を表す。各係数の推計値は、プラスまたはマイナスの影響のみの確認ができる。推計値の数値の大小からは影響の大きさを確認することはできない。このため、影響の大きさは別に限界効果として推定する必要がある。このため、変数ごとの限界効果も表に記載した。限界効果については、最も幸福な人々の各変数の影響を明らかにすることを目的とし、「very happy (幸福度 5)」の場合の限界効果を記した。また、各年の全変数の推定結果は数ページにわたるため、全体の結果は Appendix 2 および 3 に記載する。このため、以下の分析では 11 項目別に表を作成し、必要に応じて追加のデータを利用した分析を行う。なお推定結果における * は各ダミー変数の係数の p 値の統計的有意水準を表し、それぞれ該当する水準は、* が 10%、** では 5%、*** については 1% である。加えて、表の () は標準誤差を表す。

3.4.1. 所得

従来の経済学では、効用は消費によって依存するとの仮定が多く、この立場から考えると幸福も効用の一種といえ、どれだけ消費できるのかつまり絶対的な所得水準による影響があると仮定される。もちろん消費といっても現在の所得によって可能な消費だけではなく、過去の消費によって形成された住居や自動車などの固定資産や未来の消費に向けた保険、投資や貯蓄など、その効果を現在の所得水準だけで測ることはできない。一方で現在の所得水準は、資格取得などの自己投資や株式などの資産投資を通じた過去の結果ともいえる。加えて、現在の所得水準によって未来の所得につながる投資への金額も異なるため未来の所得に対し波及する。このように、主観的ではない絶対的な所得水準は、現在にとどまらず過去や未来に対してお金や物質が幸福度に与える影響を確認することができる。

表 3.6 は所得の最も低い「下位 25%」をベースラインとし、推定した結果である。表

3.6によると、所得の4分位ダミーの影響はModel 2 (2004)の「上位25%」ダミーの係数が有意水準1%を満たし、プラスに推定された。その他のダミーは女性ダミーとの交差項を含め、有意水準を満たさなかった。2004年は、7カ国共通に最も所得の低い人(下位25%)に比べ、最も所得の高い人(上位25%)の幸福度が高い。つまり絶対的な所得の影響は、最も所得が高い人と低い人との間に限定され、男女による違いもない。第1のリサーチ・クエスチョンである、アジア地域の国際比較における幸福のパラドクスの有無に対しては、推定結果からは確認できない。所得データにおける正確性の問題も考えられるが、所得のダミー変数の多くが統計的に有意水準を満たさないことから、幸福度に対して所得の影響は限定的であるといえる。絶対的な所得水準の影響が小さいとすると、自己申告に基づく幸福度に対しては同じく自己評価である主観的な所得としての生活水準の影響が大きいのかもしれない。つぎに生活水準の推定結果に移る。

表 3.6 所得の推定結果 (7カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)		
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)		
所得 (下位25%)	下位50%	0.0445 (0.0621)	.0104 (0.0147)	0.0187 (0.0620)	.0045 (0.0151)	-0.0238 (0.0572)	- .0062 (0.0149)
	上位50%	0.0353 (0.0586)	.0083 (0.0138)	0.0700 (0.0637)	.0172 (0.0158)	-0.0195 (0.0563)	- .0051 (0.0147)
	上位25%	0.0941 (0.0634)	.0223 (0.0154)	0.167*** (0.0646)	.0418** (0.0167)	0.0303 (0.0599)	.008 (0.0160)
	女性ダミーとの交差項(基準)						
	下位50%	-0.0244 (0.0853)	- .0056 (0.0194)	0.100 (0.0851)	.025 (0.0218)	0.0297 (0.0772)	.0079 (0.0207)
	上位50%	0.0144 (0.0824)	.0034 (0.0193)	-0.0214 (0.0871)	- .0051 (0.0208)	0.0775 (0.0776)	.0208 (0.0213)
上位25%	0.000419 (0.0880)	.0001 (0.0204)	-0.0490 (0.0908)	- .0116 (0.0212)	0.0453 (0.0835)	.0121 (0.0226)	

3.4.2. 生活水準

生活水準は、所得水準を主観に基づき判断した結果であるため主観的所得としての側面があり、また他人との比較に基づき評価した結果であるため相対的所得としての側面もある。従来の研究からも相対所得仮説として、幸福度に対しては絶対的な所得よりもその影響が大きいことが報告されている(大竹・白石・筒井編著 2010: 57)。

表 3.7 は、生活水準が「平均」と回答したグループを基準に推定した結果である。絶対

的な所得の影響は上位 25%ダミーしか有意水準を満たさなかった。表 3.7 の生活水準の推計値は、すべて 1%水準で統計的有意水準を満たした。その効果は非常に明解で、自分の生活水準が平均的だと考える人に比べて、低いと考える人にはマイナスの影響があり、高いと考える人にはプラスの影響がある。加えて女性ダミーとの交差項は、すべて有意水準を満たさなかった。

表 3.7 生活水準の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)		
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)		
生活水準(平均)	低い	-0.882*** (0.115)	-.1308*** (0.0096)	-1.001*** (0.118)	-.1509*** (0.0096)	-0.926*** (0.0985)	-.1663*** (0.0106)
	やや低い	-0.492*** (0.0628)	-.0943*** (0.0098)	-0.546*** (0.0653)	-.1088*** (0.0106)	-0.589*** (0.0603)	-.1291*** (0.0107)
	やや高い	0.279*** (0.0744)	.0713*** (0.0208)	0.414*** (0.0762)	.1134*** (0.0232)	0.423*** (0.0693)	.1245*** (0.0222)
	高い	0.989*** (0.188)	.3159*** (0.0702)	0.554*** (0.196)	.1619*** (0.0658)	0.707*** (0.169)	.2241*** (0.0597)
女性ダミーとの交差項(基準)							
生活水準(平均)	低い	-0.0598 (0.175)	-.0135 (0.0383)	-0.0467 (0.168)	-.0111 (0.0391)	0.0570 (0.147)	.0153 (0.0402)
	やや低い	-0.0399 (0.0921)	-.0093 (0.0213)	0.110 (0.0926)	.0266 (0.0224)	0.0968 (0.0834)	.0255 (0.0220)
	やや高い	0.101 (0.105)	.0243 (0.0264)	-0.114 (0.108)	-.0264 (0.0237)	-0.0582 (0.0964)	-.0151 (0.0244)
	高い	-0.253 (0.258)	-.0519 (0.0460)	0.406 (0.271)	.1137 (0.0855)	-0.166 (0.230)	-.041 (0.0533)

つぎに、生活水準の影響を限界効果から比較する。各年の限界効果は「低い」、「やや低い」の順にマイナスの影響が大きい。特に、2006,7 年は生活水準が「低い (-1663)」、「やや低い (-0.1291)」となり、ともに影響が大きい。一方で、生活水準が平均より高い場合も「高い」、「やや高い」の順にすべての年でプラスの影響が確認された。特に、2003 年の「高い (0.3159)」ダミーは、幸福度に大きく寄与する。まとめると、生活水準つまり相対的な所得は幸福度と密接に影響し、生活水準が平均よりも高いと回答した人は幸福度が高く、低いと回答した人は幸福度が低い。一方で、女性ダミーとの交差項の結果は全て有意水準を満たさず、影響に男女差はない。

3.4.3. 年齢

年齢は、最も若い「20-24」歳の世代ダミーを基準とし世代効果を確認した。表 3.8 によると、2003 年は「30-34」歳と 40 代以降、2006,7 年は「35-39」歳と 45 歳以降のダミー変数ですべてマイナスの影響が確認される。2004 年は、「55-59」歳のダミーの係数の推定値が統計的に有意水準を満たす。

表 3.8 年齢の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)		
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)		
年齢(20-24)	25-29	-0.0497 (0.0844)	- .0113 (0.0189)	-0.105 (0.0881)	- .0245 (0.0199)	0.0248 (0.0774)	.0066 (0.0207)
	30-34	-0.231*** (0.0896)	-.0497*** (0.0177)	-0.109 (0.0959)	- .0254 (0.0216)	-0.0488 (0.0834)	- .0127 (0.0214)
	35-39	-0.114 (0.0954)	- .0253 (0.0205)	-0.0960 (0.0995)	- .0225 (0.0227)	-0.163* (0.0873)	-.0413** (0.0211)
	40-44	-0.190* (0.0980)	-.0412** (0.0199)	-0.103 (0.102)	- .024 (0.0230)	-0.115 (0.0915)	- .0293 (0.0226)
	45-49	-0.275*** (0.102)	-.0575*** (0.0190)	-0.158 (0.102)	- .0363 (0.0223)	-0.186** (0.0940)	-.0466** (0.0222)
	50-54	-0.337*** (0.108)	-.0685*** (0.0188)	-0.136 (0.110)	- .0313 (0.0242)	-0.308*** (0.0963)	-.0738*** (0.0208)
	55-59	-0.276** (0.114)	-.0571*** (0.0207)	-0.226** (0.115)	-.0502** (0.0232)	-0.347*** (0.103)	-.0816*** (0.0213)
	女性ダミーとの交差項(基準)						
年齢(20-24)	25-29	-0.0141 (0.118)	- .0033 (0.0271)	-0.0702 (0.123)	- .0165 (0.0282)	-0.120 (0.111)	- .0303 (0.0270)
	30-34	0.0698 (0.126)	.0166 (0.0307)	-0.0158 (0.131)	- .0038 (0.0312)	-0.0244 (0.118)	- .0064 (0.0306)
	35-39	-0.0624 (0.132)	- .0141 (0.0291)	-0.0553 (0.133)	- .0131 (0.0310)	-0.0857 (0.121)	- .022 (0.0303)
	40-44	0.0798 (0.135)	.0191 (0.0333)	-0.0724 (0.138)	- .017 (0.0315)	-0.0747 (0.126)	- .0192 (0.0317)
	45-49	0.140 (0.141)	.0344 (0.0365)	-0.0403 (0.140)	- .0096 (0.0328)	-0.0895 (0.129)	- .0229 (0.0321)
	50-54	0.0908 (0.146)	.0219 (0.0364)	-0.0503 (0.149)	- .0119 (0.0347)	0.00258 (0.133)	.0007 (0.0352)
	55-59	0.0930 (0.159)	.0224 (0.0397)	0.0739 (0.159)	.0183 (0.0405)	-0.0799 (0.142)	- .0205 (0.0354)

表 3.8 の限界効果によると、2006,7 年の「55-59」歳のダミーの影響が (-0.0816) で最もマイナスの影響が大きい。「55-59」歳は、2003 年 (-0.0571)、2004 年 (-0.0502)

においてもともに大きくマイナスに影響する。世代の影響をまとめると、20 歳代の幸福度が最も高い。加えて、「55-59」歳はすべての年でマイナスの影響が確認され、20 代前半よりも 50 代後半の人の幸福度は低い。男女差を確認すると有意水準を満たさず、年齢の影響は男女で変わらない。

しかし、女性を対象としたアンチエイジングを謳った化粧品が数多く販売され、女性に対して年齢を聞くことが礼儀に反するといわれることから男性よりも加齢に対する意識は強く、年齢を気にする女性は多いと考えられる。このため、世代効果に男女差がないという結果に疑問が残る。したがって、女性に焦点を合わせた分析を行えば推定結果が異なると予想され、女性の世代効果に対する詳細な分析を第 4 章で行う。本節では、世代構成とその平均幸福度から男女差に着目し、最も新しく統計的に頑健な結果が得られた 2006,7 年の概要を分析する。

図 3.1 は、2006,7 年の 7 カ国合計の人口ピラミッドである。図 3.1 から世代構成を確認すると、20 代前半は男性 7.2%に対して女性 7.0%であり、20 代後半も男性 6.9%に対して女性 6.5%でともに女性よりも男性の方が多い。一方で、30 代以降は全ての世代において女性の人口の方が多い。最も該当者が多いのは、男女ともに 30 代後半でサンプル全体（約 6,600 人）の内 7%を超え、450 人以上を占める。特に、女性が男性よりも約 1%多く、8.3%である。続いて男性は 20 代前半が 7.2%で、女性は 30 代後半が 7.3%となり割合が高い。

図 3.1 によると、アジア 7 カ国全体の人口ピラミッドの形は、若年層が少なく高齢者人口の割合が高い、一般的に少子高齢化社会のつぼ形といえる。加えて、分析の対象になっていない 60 歳以上の高齢者人口も考慮すると、日本をはじめアジアの国では少子高齢化が急激に進んでいることが予想される。アジアの国々の少子高齢化社会へ到達するスピードは、日本が経験した以上に早い。たとえば、アジア・バロメーターの調査当時に近い 2008 年、日本が高齢化社会（高齢者率 7%以上）から高齢社会（高齢者率 14%以上）に到達するまで約 24 年を要するが、アジアの国々では中国 25 年、マレーシア 23 年、タイ 22 年、韓国 17 年と予想される（URL 8）。急激な人口構造の変化は幸福度へどのように影響を与えるのだろうか。推定結果から 20 代よりも全ての年齢でマイナスの影響が確認されたように加齢によって幸福度は低下し、またその度合いは加速し、高齢であるほど幸福度は低くなるのだろうか。そこに男女の差は推定結果で明らかとなったように、確認されないのだろうか。つづいて男女別の平均幸福度と世代の関係を分析する。

図 3.1 調査対象者年齢構成、男女、7カ国、2006,7年

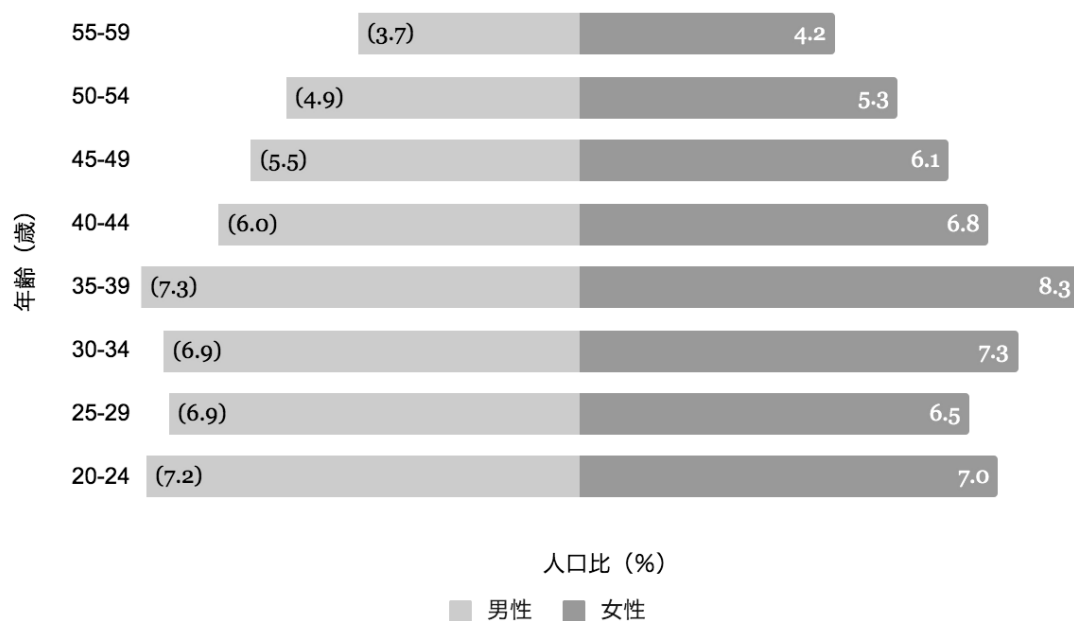


図 3.2 世代別幸福度平均、男女、7カ国、2006,7

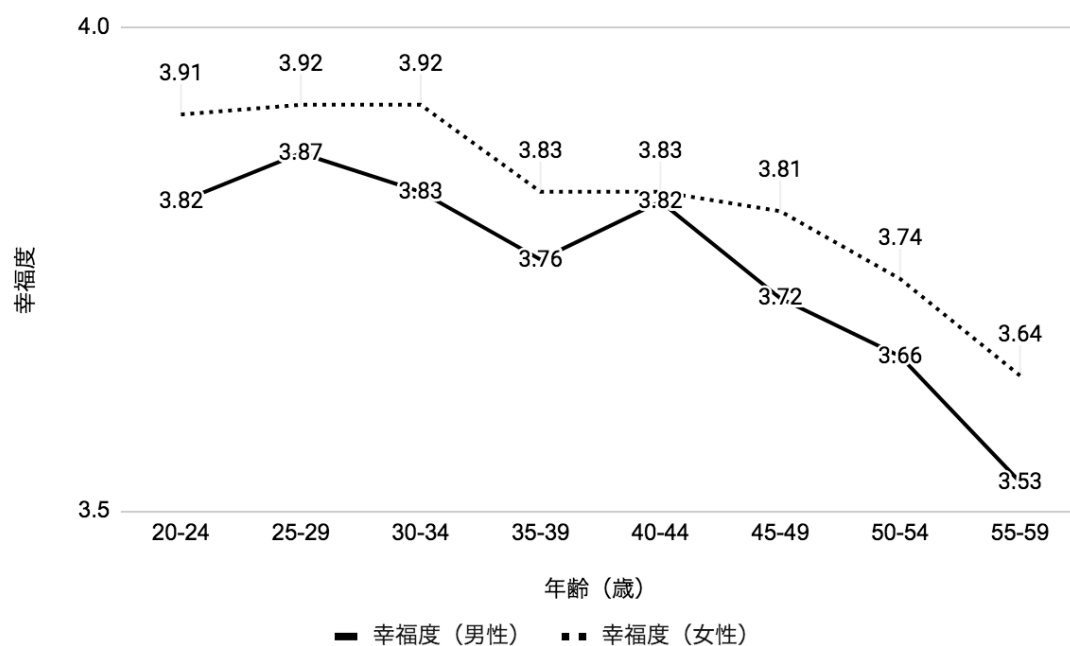


図 3.2 は男女と年齢別にみた、2006,7 年の 7 ヶ国共通の幸福度平均値である。すべての世代で男性よりも女性の幸福度が高い。加えて、女性の世代別平均幸福度は、30 代前半までは 3.9 以上と高いものの、30 代後半に 3.83 と急激に低下し、それ以降の世代でもなだらかに低下している。男性の場合、幸福感が高まる機会は 2 度訪れる。1 度目は、

20代後半で3.87となり最高点に到達し、その後低下し続ける。2度目は、40代前半で3.82に高まり、最も女性の幸福感に近づくもののそれ以降は女性と同様に低下し続ける。全体の傾向からは、40代後半と50代の幸福度平均が低く、推定の結果通り加齢によって幸福度は低下すると考えられる。

3.4.4. 学歴

最終学歴は、幸福度にどのような影響を与えるのだろうか。日本や韓国、中国のように学歴偏重社会の傾向が強ければ、最終学歴により就ける仕事が変わり、収入など経済状況にも影響を与える。分析においては、職業や所得といった経済状況は調整済みなので、学歴ダミーによって純粋に学歴が幸福度に与える影響を確認できる。学歴の影響は、単に経済状況だけではなく、学びによって培われる価値観や交友関係が大きいのではないだろうか。人生において友人関係を得やすいのは、長い時間を過ごし互いのことを理解し、利害関係の影響が小さい学生時代であることが多い。そのため学歴による影響は、所得などの経済面に限らず、友人、OBやOGなどの社会的なコミュニティともいえる。こうしたコミュニティは、幸福度に大きな影響があることが先行研究でも指摘されており、生涯にわたり幸福度を左右する。表3.9によると、学歴の変数はすべて統計的有意水準を満たさなかった。先行研究においては、高学歴であるほど幸福度が高いという傾向も確認されており、国別に教育制度が大きく異なり、途上国と先進国でも差がある。したがって、高学歴による影響が出なかった可能性もある。加えて、最終学歴の割合には男女差も存在するのではないだろうか。以下の分析では国ごとに男女別の最終学歴の割合を確認する。

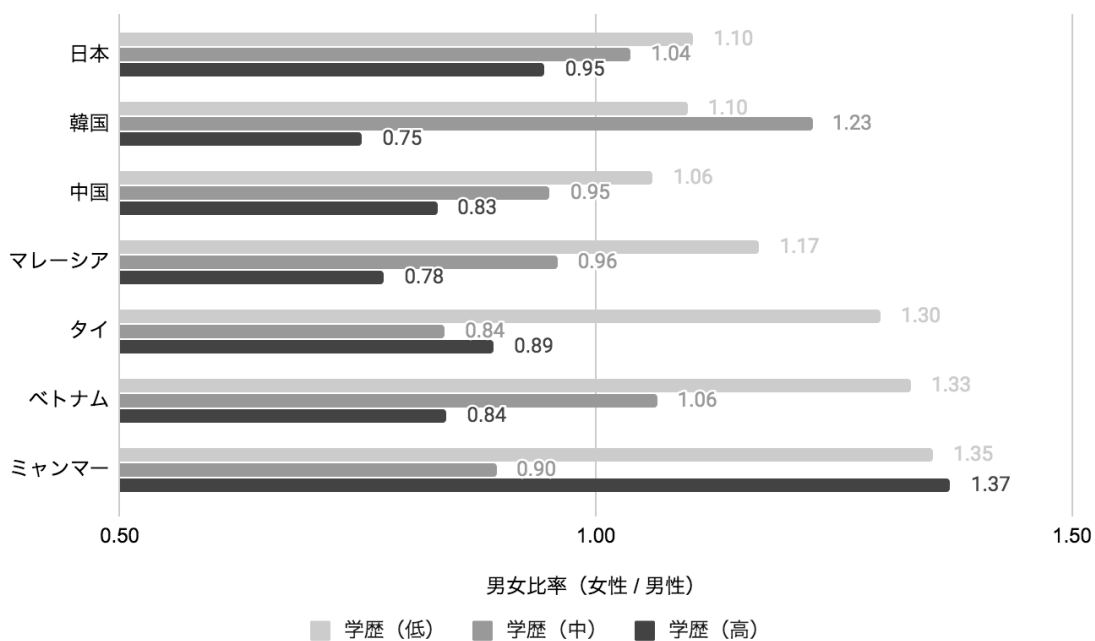
表 3.9 学歴の推定結果 (7カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)		
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)		
学歴(中)	低	0.0244 (0.0547)	.0057 (0.0128)	0.0306 (0.0553)	.0074 (0.0134)	-0.0771 (0.0500)	- .0202 (0.0130)
	高	0.0231 (0.0538)	.0054 (0.0126)	0.00596 (0.0567)	.0014 (0.0137)	0.0355 (0.0517)	.0094 (0.0138)
女性ダミーとの交差項(基準)							
学歴(中)	低	-0.0303 (0.0755)	- .007 (0.0175)	-0.0920 (0.0743)	- .0222 (0.0179)	0.0330 (0.0689)	.0087 (0.0182)
	高	0.0398 (0.0789)	.0093 (0.0188)	0.0105 (0.0816)	.0025 (0.0198)	0.105 (0.0739)	.0285 (0.0205)

図 3.3 は、2006,7 年のデータから計算した学歴別の男女比である。横軸が男女比率（女性 / 男性）で男性が多ければ 1 未満、男女同数であれば 1、女性が多ければ 1 以上になり、縦軸が国別の学歴を表す。

図 3.3 からは、「学歴（低）」では、すべての国で 1 以上の値で女性が多く、特にタイ、ベトナム、ミャンマーでは 1.3 を超えており、女性の方が男性よりも 30%以上多い。「学歴（中）」では、日本（1.04）、韓国（1.23）、ベトナム（1.06）のみ 1 以上で男性よりも女性の割合が高い。「学歴（高）」では、ミャンマーの（1.37）を除き、すべての国で女性よりも男性が多い。中でも最も男女比率が小さい韓国は（0.75）となり、男性の方が女性に比べ 25%多い。ミャンマーの「学歴（高）」が（1.37）で、唯一男性よりも女性の割合が高いが、男女の調査数が男性 450 に対して女性 550 と偏りがあり、その影響が考えられる。このため、ミャンマーを対象外に全体の傾向を考えると、日本と韓国の男女差は、「学歴（低）」と「学歴（中）」に女性が多く、「学歴（高）」ではともに男性よりも女性は少ない。つまり、先進国においても男女による学歴差が確認される。加えて、「学歴（高）」は日本（0.95）以外の国ではその差が 10%以上開いており、女性に対する教育格差が残っていると考えられる。多くの国では「結婚し、家庭に入る女子に高等教育を受けさせる必要はない」といまだに考えられており、比較的教育熱心なアジアの国々においてもそうした意識は残っているのかもしれない。

図 3.3 学歴別の男女比率、7 カ国、2006,7 年



3.4.5. 就労状況

職業は、多くの人にとって長い時間を費やす活動の一つではないだろうか。平均的な就業時間でも約8時間、それ以上の時間を費やす人もいる。表 3.10 によると「Self-employed (自営業)」、「Not employed (非就業)」のダミー変数の係数は、ともに有意水準を満たさなかった。男女差の影響の結果も全て有意水準を満たさなかった。職業により異なる時間の制約を考慮した結果、上記の3分類としたが有意水準を満たさなかったため、より詳細な分類で確認する。従来の研究ではホワイトカラーの幸福度が高く、ブルーカラーの幸福度が低いという報告もあり、その拘束時間や自由度よりも職務内容の影響が大きいのかも知れない。加えて、職業はその人の社会的な地位を規定する事も多く、単純に職務内容だけではなく幸福において重要な要素となる他者との比較つまり「他人と比較して、自分がどう見られているのか」を表すともいえる。このため男女別に就労状況の比率を確認し、その平均幸福度を順にみていく。

表 3.10 就労状況の推定結果 (7カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
自営業	-0.0594	- .0136	-0.0218	- .0052	-0.0709	- .0184
就労状況 (被雇用)	(0.0537)	(0.0121)	(0.0551)	(0.0132)	(0.0460)	(0.0118)
非就業	-0.0103	- .0024	0.00953	.0023	0.0355	.0094
	(0.0720)	(0.0166)	(0.0742)	(0.0180)	(0.0649)	(0.0173)
女性ダミーとの交差項(基準)						
自営業	0.0326	.0076	0.000466	.0001	0.0433	.0114
就労状況 (被雇用)	(0.0802)	(0.0186)	(0.0817)	(0.0197)	(0.0723)	(0.0190)
非就業	0.0955	.0227	0.00785	.0019	-0.0235	- .0062
	(0.0875)	(0.0214)	(0.0888)	(0.0215)	(0.0785)	(0.0205)

図 3.4 は、2003-07 年の平均値である。横軸に職業、縦軸（右目盛）の折れ線グラフが男女別の幸福度、縦軸（左目盛）の棒グラフが男女比率を表し、1 以下が男性の割合が高い職業、1 以上が女性の割合が高い職業である。図 3.4 から男女比を確認すると、男性の割合が高い職業は、運転手 (0.03)、従業員 30 人以上の企業経営者 (0.22)、従業員 30 人未満の鉱工業の自営者 (0.41)、従業員 300 人以上は課長クラス、300 人未満は部長クラスの上級管理職 (0.42) である。対して、女性の割合が高い職業は、主婦

(367.72)¹¹、販売職(1.54)、行商人・街頭販売人(1.30)、その他無職(1.20)である。職業の男女比からも、男性は経営や自営業の従事者が多く、女性は主婦や無職、販売職が多いため、所得格差が生じている。加えて上位3位以下の職業においても、男性は各種自営業者、医者や弁護士などの専門的職業が多く、高所得の職業につく割合が高い。一方で、女性は販売職や事務職など一般的に高度な教育がなくてもつける職業が多く、低所得の職業につく割合が高い。特に専業主婦/主夫は、そのほとんどが女性であり、各年男性が10人未満に対し、女性は2003年815人、2004年945人、2006,7年1,339人で最も高い割合を占める。つまり、アジア地域においては女性の社会進出が限定的であることが示唆される。職業における男女の差が確認されたが、幸福度はどのように異なるのだろうか。

図 3.4 職業別の男女比率と平均幸福度、2003-07年

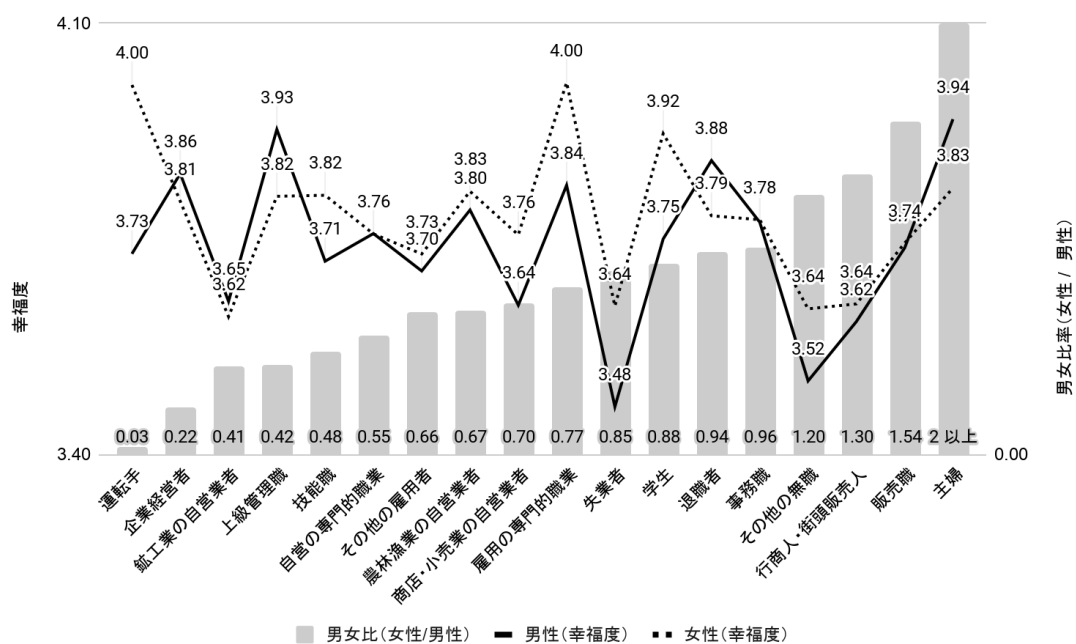


図 3.4 からは、同じ職業でも幸福度が男女で大きく異なることが確認される。最も幸福の男女差が大きいのは運転手であるが、女性の運転手の該当者はすべての期間で10人以下と非常に少ないため除外する。このため男女差は、雇用の専門的職業(雇用されている医者・弁護士・技師など)で最も大きく、女性が(4.00)に対して男性が(3.84)であ

¹¹ 専業主婦/主夫の該当者数は、2003年(男性2:女性815)、2004年(男性2:女性945)2006,7年(男性6:女性1,339)であるため、他の職業よりも男女比率が大きい。

る。女性にとって雇用の専門的職業は、最も幸福度が高い。続いて、学生は女性が (3.92) に対して、男性が (3.75) となりその差が大きい。女性の専門職、学生はともに恵まれた環境にあるといえる。特に専門職の女性は、一般的に長い教育を受ける機会に恵まれ、かつ職業に就いた後には経済的にも自由であることが多い。加えて、社会的な地位という意味でも専門職に就くことは、多くの国で憧れの対象となり得る。同じ専門職において女性が男性よりも幸福度が高い要因としては、周囲の女性と相対的に比較し、自分が恵まれているという意識によるところが大きいと考えられる。一方で男性は、周囲の男性と比較し恵まれた環境にあるという意識は薄いかもしれない。両者の違いからは、女性は女性同士で男性は男性同士で相対的に幸福度を比較するという状況が示唆される。

反対に女性よりも男性の幸福度が高い、つまり男性が女性よりも幸福に働ける職業を確認する。運転手と同様に、主婦/主夫は男性の該当者が全ての期間で 10 人未満のため除外する。女性よりも幸福度が高い職業は、企業経営者（従業員 30 人以上）の男性 (3.86) に対して女性 (3.81)、上級管理職（従業員 300 人以上は課長クラス、300 人未満は部長クラス）の男性 (3.93) に対して女性 (3.82)、退職者の男性 (3.88) に対して女性 (3.79) の 3 職種である。特に、最も男性が幸福に働ける職業は、上級管理職で女性との幸福度の差も最も大きい。一般的には管理職はストレスが大きいといわれるが、幸福度においては決してマイナスとはいえないのだろうか。仮に、幸福度は相対的に決まる要素が大きいならば、上級管理職も企業経営者も社会的にはともに成功していると思なされる。こうした要因が日々のストレスよりも幸福度を上昇させる要因として働いたのかもしれない。一方で、退職者の幸福度が高い理由としては、自由に過ごせる余暇の時間が増え仕事の責任から解放され、ストレスが減少した結果ともいえる。つまり、男性にとって幸福には社会的な成功と責任からの自由という相反する面が存在することが考えられる。

3.4.6. 英語

「英語が話せるかどうか」は、国際化指標の代理変数ともいえる。表 3.11 の英語話者ダミーは、推定結果によると有意水準を満たさなかった。同様に、女性ダミーとの交差項も有意水準を満たさず、英語を話せることは、男女ともに幸福度に影響がないことがわかった。英語の影響は国によって異なるのかもしれない。英語能力は教育費用との相関も指摘されており、教育への熱心さをはかる指標ともなりうる。国別に差があるのか、本章 5 節以降の分析で明らかにする。

表 3.11 英語の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)		Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
		限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
英語(話せない)	英語話者	0.0413	.0097	0.0169	.0041	0.0520	.0139
		(0.0655)	(0.0156)	(0.0566)	(0.0138)	(0.0571)	(0.0154)
女性ダミーとの交差項(基準)							
英語(話せない)	英語話者	-0.0977	- .0218	0.0357	.0087	-0.0584	- .0151
		(0.0952)	(0.0203)	(0.0830)	(0.0205)	(0.0820)	(0.0208)

3.4.7. 婚姻状況

結婚と幸福の関係に関しては、多くの研究において既婚者の幸福度が最も高いとされる。因果の方向については「幸福であるため結婚するのか、結婚したから幸福になったのか」をめぐる議論が続いており、幸福な人ほど結婚しそのメリットも大きいとの指摘もある(大竹・白石・筒井編著 2010:27-8)。

推定結果は既婚者ダミーを基準とした。表 3.12 によると、独身者ダミーの推計値は有意水準 1%ですべての期間においてマイナスの影響が確認された。離婚または別居ダミーも同様にすべての期間 1%水準でマイナスの影響となり、パートナーと死別のダミーも年によって有意水準 1%から 10%でマイナスの影響である。独身と離別は、全ての期間で有意水準 1%以下であり影響が強い。結果は従来の研究と整合的で総じて既婚者の幸福度が最も高い。アジアにおいても結婚は、従来の研究同様人々の幸福に寄与し、別れは形態に関係なくマイナスに影響することがわかった。

表 3.12 の限界効果は、独身ダミーが 2006,7 年 (-0.0791)、離別ダミーは 2006,7 年に (-0.1056)、死別ダミーは 2004 年 (-0.1488) で最大になる。年別で最も限界効果が大きい変数は、2003 年が離別 (-0.0887)、2004 年が死別 (-0.1488)、2006,7 年が離別 (-0.1056) となり、離別の影響が大きい。

男女差を確認すると、2003 年は有意水準 1%以下で、独身のダミーが (-0.0856) に対して、交差項の独身ダミーは (0.0678) でプラスに影響し、独身者では男性よりも女性の幸福度が高いという、従来の研究とは反する結果となった。同じく 2003 年は、離別のダミーの係数が 1%水準で (-0.0887) に対して、交差項の離別ダミーの係数は 10%水準でプラスの有意に推定された。よって、2003 年においては独身と離別ともに男性よりも女性の幸福度が高い。2004 年は、死別ダミーの係数が 1%水準で (-0.1488) に対して、

交差項の死別ダミーの係数は 5%水準、限界効果は 10%水準の (0.1957) で有意に推定された。同じ死別を経験しても、2004 年は男性よりも女性の幸福度が高い。

表 3.12 婚姻状況の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
独身	-0.404***	-.0856***	-0.339***	-.0755***	-0.320***	-.0791***
	(0.0682)	(0.0132)	(0.0737)	(0.0151)	(0.0642)	(0.0148)
婚姻状況(既婚)						
離別	-0.483***	-.0887***	-0.547***	-.1038***	-0.484***	-.1056***
	(0.160)	(0.0221)	(0.166)	(0.0235)	(0.146)	(0.0253)
死別	-0.428*	-.0806**	-0.978***	-.1488***	-0.360*	-.0829**
	(0.238)	(0.0350)	(0.307)	(0.0238)	(0.193)	(0.0380)
女性ダミーとの交差項(基準)						
独身	0.268***	.0678***	-0.00795	-.0019	-0.0368	-.0096
	(0.0961)	(0.0264)	(0.103)	(0.0247)	(0.0914)	(0.0236)
婚姻状況(既婚)						
離別	0.381*	.1032	0.188	.0488	-0.197	-.0483
	(0.209)	(0.0641)	(0.203)	(0.0561)	(0.189)	(0.0427)
死別	0.0884	.0213	0.657**	.1957*	0.271	.0776
	(0.270)	(0.0675)	(0.330)	(0.1132)	(0.221)	(0.0682)

推定結果の有意水準を満たした期間や変数はともに限定的ではあるが、なぜ男女で影響が異なる結果となったのだろうか。卑近な例ではあるが、日本に限定して考えてみると、男性が配偶者を先に失った場合、悲しみゆえになのか、家庭内分業にもとづく家事一般の生活力のなさゆえになのかは定かではないが、後を追うように亡くなることが多い。一方で女性の場合は当初は悲しみに沈むが、全く違う趣味をはじめたり、新たな交友関係を育んだりレジリエンスの能力が高い。婚姻状況の幸福度においては、こうした要因も影響したと考えられる。日本では、調査年 2003 年に最も近い家事労働に関するデータとして、総務省統計局の 2001 年発表『平成 13 年社会生活基本調査』がある。上記によると、週全体の家事関連時間(総数)は、女性が 3 時間 45 分、男性が 33 分と男女間で大きく差が開き 6.8 倍である (URL 9)。

このようにアジアの女性の家事労働の負担の大きさが、婚姻状況の幸福度の男女差につながったと考えられる。どのような形にせよパートナーと別れることで家事負担が減り、幸福度を上昇させる一因となったのかも知れない。現代は社会規範が多様になりつつあり、男女の家事負担だけ見ても多様な形が予想される。加えてパートナーと共に生活する

上でも、結婚のように法的な契約を結ぶ場合と同棲のように法的な契約を結ばない場合、またその中間的な位置としてフランスのパックス制度のように事実婚を法的に保護する場合もある。こうした多様な社会制度や規範は、アジアの国々にも広がりつつあるのではないだろうか。法的契約による結婚の影響だけではなく、事実婚のように実際にパートナーがいるかどうかの影響を男女でより詳細な分析を行うことを今後の課題とする。

3.4.8. ジェンダー意識

男女の平等意識は、幸福度に対してどのように影響するのだろうか。第3章2節の変数概要で確認したように、約半数の人々は「男女は平等に扱われている」と回答しているが、男性優位と感じる人も全体で約40%と少なくない。表3.13の推定結果を確認すると、3回の調査の内2回について「女性優位」ダミーの推定値が1%以下で有意水準を満たしており、マイナスの影響がみられる。女性優位であると感じる人の幸福度は低いといえる。交差項の影響を確認すると、女性優位ダミーは3回の調査中、2回有意水準5%でプラスが確認され、全体分析とは反対の影響となった。つまり、男女平等と考える人よりも、女性優位と感じる男性の幸福度は低く、女性の幸福度は高い。表3.13の限界効果からは、「女性優位」と感じる男性へのマイナスの影響よりも、女性へのプラスの影響が2004、2006,7年ともに大きい。具体的には、2004年の「女性優位」ダミーは、全体(-0.0285)に対して交差項(0.0717)である。2006,7年の「女性優位」ダミーは、全体(-0.0517)に対して交差項(0.0650)となる。さらに、男女間の不公平を感じる意識がどのように幸福度に影響するのかを「女性優位」ダミーの係数が1%水準、交差項も5%水準で最も推定結果が頑健な2006,7年のジェンダー意識と幸福度を確認する。

表3.13 ジェンダー意識の推定結果 (7カ国共通)

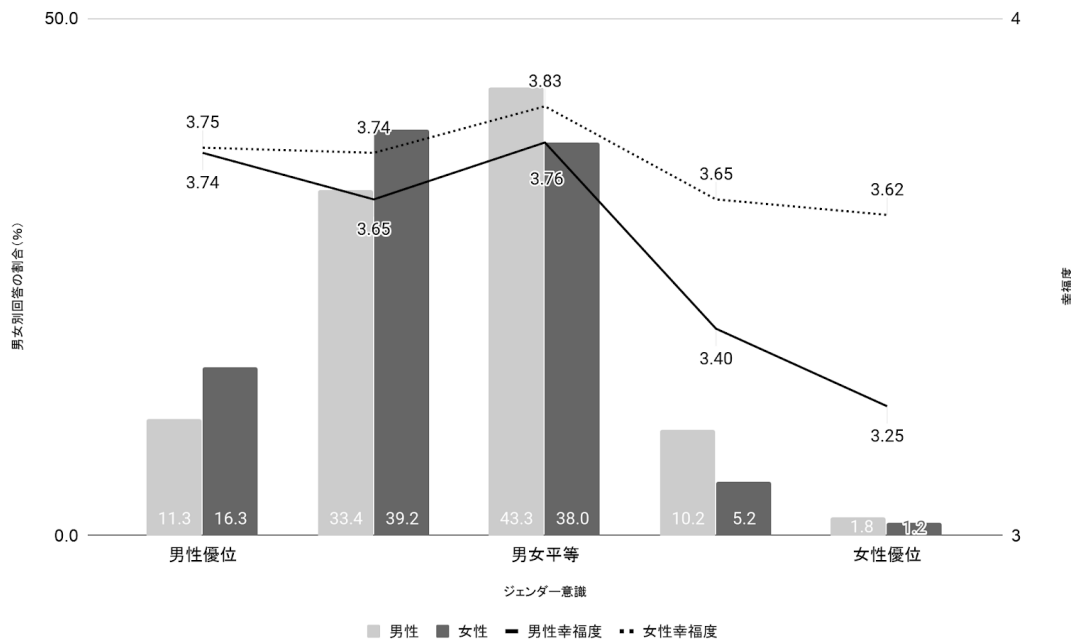
変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
男性優位	-0.0308	- .0071	-0.0424	- .0102	0.00296	.0008
ジェンダー意識 (男女平等)	(0.0499)	(0.0115)	(0.0505)	(0.0121)	(0.0434)	(0.0114)
女性優位	-0.100	- .0224	-0.123*	- .0285*	-0.209***	- .0517***
	(0.0701)	(0.0150)	(0.0742)	(0.0164)	(0.0650)	(0.0150)
女性ダミーとの交差項(基準)						
男性優位	-0.0935	- .0212	0.00985	.0024	-0.0281	- .0074
ジェンダー意識 (男女平等)	(0.0672)	(0.0149)	(0.0669)	(0.0162)	(0.0592)	(0.0154)
女性優位	0.153	.0378	0.270**	.0717**	0.230**	.0650**
	(0.110)	(0.0289)	(0.110)	(0.0318)	(0.0978)	(0.0294)

図 3.5 は、横軸に男女のジェンダー意識を表し、縦軸（右目盛）に幸福度の平均、縦軸（左目盛）に回答の割合（%）を表す。図 3.5 からジェンダー意識を確認すると、男女平等と感じるのは男性が 43.3%、女性が 38.0%となり、女性よりも男性の方が男女平等であると感じる割合が高い。一方で、男性優位と感じる女性の割合は「最も強く男性優位を感じる」16.3%にのぼり「ややそう思う」39.2%となり、合計すると 55.5%で実に女性の半数以上が男性優位であると感じている。男性優位と感じる男性の割合も、両者を合計すると 4 割を超えている。つぎに、女性優位を感じている割合は、男性の合計が 12%、女性においては、わずか 6.4%で非常に少ない。加えて、強く女性優位と感じている割合は、男性で 1.8%、女性でも 1.2%と非常に割合が低い。

図 3.5 から幸福度を確認すると、最も幸福なのは男女ともに平等と感じる人々で男性が（3.76）、女性が（3.83）である。特筆すべき点として、男性優位だと強く感じる男性の幸福度は、平等意識のある男性とほぼ変わらず高い水準（3.74）である。一方で、やや女性優位と感じる男性が（3.40）、女性が（3.65）でその差は小さくない。女性優位と強く感じるグループの幸福度を比較すると、男性は（3.25）に対して女性が（3.62）とその差は 0.4 ポイント近く、推定結果と同様に平均値においても男女差が確認される。

まとめると、社会全体では男女ともに男性優位と感じる割合が高い。平等に扱われていると感じる割合は、男性の方が高く女性はやや男性優位と感じる人の方が多い。一方で、女性優位と感じる割合は男性でさえ 12%、女性はその半分である。女性優位を感じる男性の幸福度が極端に低い。一方で、男性優位と感じる女性の幸福度は低いが男性ほど大きな低下はみられない。つまり、アジアは長い間、男性優位と感じやすい社会構造にあり、男性優位が当たり前と感じるのかもしれない。仮に、男性優位という意識が人々にとって恒常的にあれば、女性の幸福度はたとえ男性よりも冷遇されたと感じても、慣れによってさほどマイナスの影響を受けないのかもしれない。対して女性優位を意識する機会は、男性にとっては珍しく、女性よりも不幸を感じるのではないだろうか。男女の意識にのみ焦点を合わせた分析を行ったが、国によってその平等意識は違いが予想される。以降の国別の章にて、特徴的な点を捉える。

図 3.5 ジェンダー意識と幸福度、男女、2006,7年



3.4.9. 住居

アジアの人々の価値観にとって、家を購入することは非常に重要である。たとえば、慣習は弱くなったとはいえ結婚する際に中国や韓国では男性は家と車を準備できなければ、相手の両親から断られることがあった。このように結婚するためにも人生において最も大きな買い物をする必要があった。一方で、日本ではシェアハウスが若者の間で流行したことからわかる様に、所有することにこだわらない価値観が生まれつつあるのかもしれない。すべての期間の持ち家率は、各年で7カ国平均70%を越えている。日本に限定し比較しても2003年73.3%、2004年73.5%、2006,7年70.8%となり、日本の2003年住宅・土地統計調査の平均60%と比較してもその割合が高い (URL 10)。

表 3.14 の推定結果によると、持ち家ダミーは2004年には有意水準1%、2006,7年も有意水準5%でどちらもプラスの影響がある。限界効果は2004年(0.0371)、2006,7年(0.0312)となり、持ち家に住む人々はそうでない人よりも幸福度が高い。交差項は有意水準を満たさず、男女差はないことが分かる。世代別の持ち家率を確認するとその割合はほぼ世代に比例し、調査対象のうち最も上の世代(55-59歳)においては、80%以上の人が持ち家に住んでいる。新しい価値観が生まれつつあるといっても、アジアの人々と

っては持ち家に住むことは幸福度を高める。つまり、財産としての面以外にも家を所持することは重要な要素であるといえる。

表 3.14 住居の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
住居 持ち家 (持ち家なし)	-0.0166 (0.0510)	- .0039 (0.0119)	0.159*** (0.0526)	.0371*** (0.0119)	0.121** (0.0489)	.0312** (0.0122)
女性ダミーとの交差項(基準)						
住居 持ち家 (持ち家なし)	0.0839 (0.0715)	.0196 (0.0169)	-0.0414 (0.0724)	- .01 (0.0174)	-0.0108 (0.0678)	- .0029 (0.0179)

3.4.10. 世帯構成

世帯構成は、アジアとひとつのくりにできないほど大きな差がある。たとえば1人暮らしの割合は、ミャンマーでは1%にも満たず非常に小さい。一方で、韓国では5%を越える。つまり、世帯構成は経済の発展や慣習に加え、国の政策によっても異なる。表 3.15 の推定結果によると、2006,7 年「単独」ダミーの係数のみが、10%水準でマイナスに確認された。3回の内1回の推定結果で有意水準も10%ではあるが、親と未婚の子どもで構成される核家族よりも、一人暮らしの人の幸福度はアジア共通に幸福度が(-0.0483)低いことがわかった。交差項は有意水準を満たさず、男女による差はない。日本では今後一人暮らし世帯が増加していくことが予想され、すでに様々な問題が指摘されている。たとえば一人で食事を摂ること、いわゆる孤食は寿命を縮めるとの指摘もあり、それ以外にも誰にも気づかれず亡くなる孤独死の問題もある。アジアでも韓国やタイ、中国も含め今後より少子高齢化が進むことで、一人暮らし人口の増加が見込まれる。今回の調査対象は高齢世帯が含まれておらず、単独世帯は調査結果よりも多く存在すると予想される。したがって、一人世帯への対策は重要性を増し、急務となることが示唆された。

表 3.15 世帯構成の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
		限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)
単独	-0.0313	- .0072	-0.0956	- .0222	-0.196*	- .0483**
	(0.115)	(0.0259)	(0.121)	(0.0270)	(0.103)	(0.0236)
夫婦	0.0487	.0115	-0.0630	- .0149	-0.0414	- .0108
	(0.101)	(0.0244)	(0.0904)	(0.0208)	(0.0788)	(0.0202)
世帯構成 (核家族)						
二世帯	0.0289	.0068	0.00788	.0019	0.00838	.0022
	(0.0696)	(0.0165)	(0.0769)	(0.0187)	(0.0594)	(0.0157)
三世帯	-0.0503	- .0115	0.101	.0251	0.0362	.0096
	(0.0685)	(0.0153)	(0.0681)	(0.0174)	(0.0630)	(0.0169)
その他	-0.0787	- .0177	-0.0578	- .0137	-0.0143	- .0038
	(0.0938)	(0.0203)	(0.0998)	(0.0231)	(0.111)	(0.0289)
女性ダミーとの交差項(基準)						
単独	-0.0785	- .0176	0.139	.0355	-0.0891	- .0228
	(0.176)	(0.0378)	(0.184)	(0.0492)	(0.159)	(0.0392)
夫婦	0.0364	.0086	0.139	.0354	0.124	.0339
	(0.138)	(0.0329)	(0.129)	(0.0344)	(0.111)	(0.0315)
世帯構成 (核家族)						
二世帯	-0.0617	- .014	0.162	.0414	-0.0505	- .0131
	(0.0979)	(0.0216)	(0.104)	(0.0281)	(0.0837)	(0.0214)
三世帯	0.121	.0294	-0.0298	- .0071	-0.0532	- .0138
	(0.0947)	(0.0241)	(0.0924)	(0.0219)	(0.0862)	(0.0220)
その他	0.0994	.024	0.239*	.0631	-0.129	- .0324
	(0.135)	(0.0340)	(0.139)	(0.0395)	(0.152)	(0.0364)

3.4.11. 介護

表 3.16 によると、介護に関してはその係数が 2006,7 年において有意水準 1%で統計的に有意であり、マイナスの影響が確認された。2004 年からわずかな時間経過ではあるが、少子高齢化社会がより進み、介護自体への意識が変化した影響かもしれない。限界効果は、(-0.0468) 幸福に影響しており、上記の 2006,7 年の持ち家に住む効果 (0.0312) よりも大きく、仮に持ち家に住む場合でも介護を必要とする家族がいればそのプラス効果は、相殺されマイナスになる。なお、2003 年の推定ではマレーシアの介護ダミーに共線性が確認されたため除外した。

介護が必要な家族がいる人は、対象国全体では 12%程度で決して小さい割合とはいえない。現在は、調査当時より少子高齢化が進んでいることを鑑みると、より多くの人々の幸福度に対しマイナスの影響があると考えられる。よって、介護負担を軽減するような制度や対策の必要がある。つぎに、介護が必要な家族がいる人の割合を国別に確認する。調査結果からは、同居人に要介護者がいるか否かしか確認できない。したがって、介護者が

家族以外にいる場合も含まれる。先行研究では、介護の幸福度への影響は大きく分けて2点指摘されている (Bobinac et al. 2010 ; Niimi 2016) 。1点目は、介護を直接担うことによる影響 (caregiving effect) である。2点目は、要介護者の健康状態が家族に与える影響 (family effect) である。両者を完全に分け識別することは難しいことに加え、アジア・バロメーター調査では介護を実際に担っている場合もそうでない場合も含まれる。このため以下では、介護の幸福度に対する複合的な影響として分析を行う。

表 3.16 介護の推定結果 (7カ国共通)

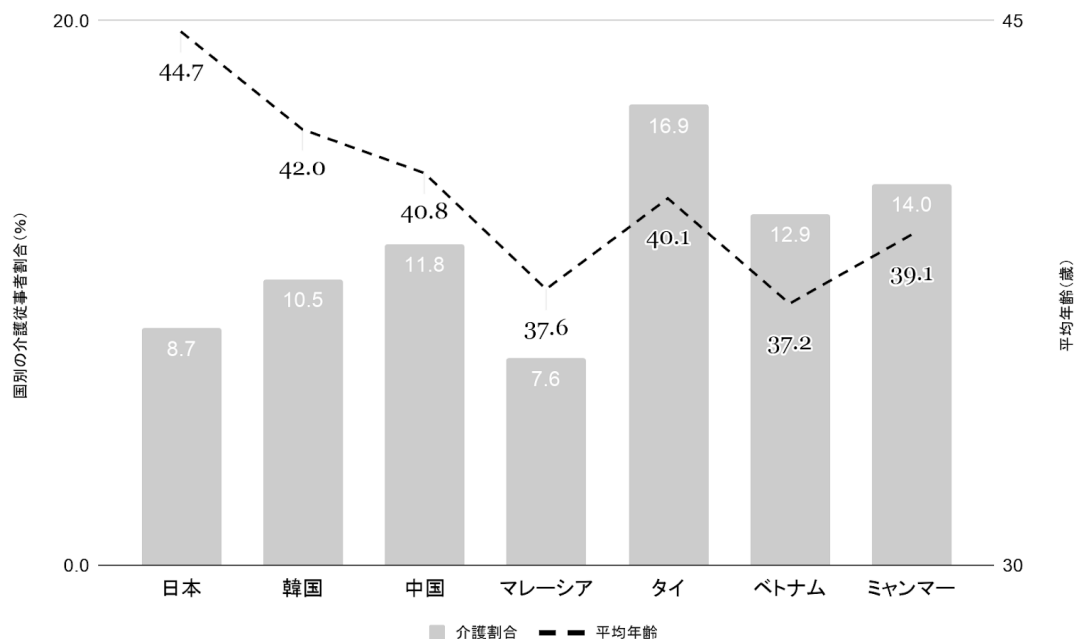
変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
介護(該当なし) 介護者あり	-	-	-0.113	- .0261	-0.187***	- .0468***
	-	-	(0.0858)	(0.0191)	(0.0657)	(0.0155)
女性ダミーとの交差項(基準)						
介護(該当なし) 介護者あり	-	-	-0.0159	- .0038	-0.0525	- .0136
	-	-	(0.114)	(0.0272)	(0.0880)	(0.0224)

図 3.6 は、横軸に対象国、縦軸 (右目盛) に国別の平均年齢、縦軸 (左目盛) に介護従事者の割合を表す。図 3.6 の介護従事者の割合を確認すると、タイが 16.9%で最も高く、次にミャンマーが 14.0%、続いてベトナムが 12.9%である。調査対象者の平均年齢が高ければ、介護に従事する割合も高くなることが予想されるため、各国の平均年齢を合わせて確認する。平均年齢では、日本が最も高く 44.7 歳、つぎに韓国が 42.0 歳、中国が 40.8 歳と続く。このため、平均年齢が介護従事者の割合を高めた原因ではないといえる。日本や韓国において平均年齢が高いにもかかわらず、介護従事者の割合が低いのは社会保障制度が整っていることに起因し、タイやベトナム、ミャンマーなどの途上国においてその割合が高いのは、社会保障制度の整備が不十分で介護が主に家族の仕事であることに起因すると考えられる。では実際に介護は誰が担っているのかを明らかにするため、介護ダミーが有意と確認された 2006,7 年の介護従事者の職業別割合を確認する。

介護を担う割合が高い職業順は、「18: その他の無職」23.9%、「16: 退職者」16.6%、「17: 失業者」16.5%となる。対して、介護を担う割合が低い職業順を確認すると、「12: 運転手」4%、「13: その他の雇用者」6.8%、「5: 企業経営者 (従業員 30 人以上)」7.7%となる。運転手は、時間的拘束が最も給与に影響することが予想されるため、

介護との両立が出来ないと考えられる。経営者は所得面から考えると時間的な対価が高く、介護のために自分の時間を使うよりも専門の人を雇うといった行動をとっていることが予想される。

図 3.6 介護従事割合と平均年齢（国別全体）、2006,7年



特筆すべきは、学生の 9.3%が介護に従事している点で小さい割合ではない。高齢化が進むことで、日本では家族の介護を行う 18 歳未満の「ヤングケアラー¹²」と呼ばれる子供達が存在している。日本においてもその状況や研究が始まったばかりではあるが、ヤングケアラーとして介護に従事する子供達は、心身ともに疲弊し通学が困難になることも珍しくはない。金銭的に余裕がない家庭では、両親に代わり比較的時間に融通がきく十代の若者が家族のケアの担い手となっている。2013 年の総務省発表の「就業構造基本調査」を基に NHK が試算した人数は、15～29 歳の介護者は全国で 17 万 7,600 人にも上る（URL 11）。本来であれば将来のための勉強やクラブ活動など、自分のために使える時間の多くを介護に費やし、現時点におけるマイナスにとどまらず、進学等にも大きく影響し子供の将来を変えてしまう。幸福度の観点から見ても、子供達の幸福度が介護によって

¹²澁谷智子（2018）の定義によると、ヤングケアラーとは病気や障害を抱える家族のケアや援助、サポートを行う 18 歳未満の子供のことを指す。

低下することは明らかではないだろうか。超高齢化社会を支える制度や予防医学などの影響を考察することを今後の研究課題とする。

まとめると、介護従事者の割合が高い職業として、20%以上で「その他の無職」の割合が最も高い。つまり「介護が必要なため仕事を辞めた」いわゆる介護離職の結果、無職となった可能性がある。加えて時間的な対価が高い職種ほど、介護に従事する割合が低い。介護の負担は今後、日本にとどまらず東アジアにおいてもヤングケアラーや介護離職などの問題として顕在化する可能性が示唆される。

3.4.12. 宗教

無宗教よりも信仰を持つことは、人を幸せにするのだろうか。宗教は、調査結果をこの分析のために大幅に再分類した変数である。2004年のみ中国で宗教に関する質問が禁止されたため、同年の推定は宗教ダミーを除外した。表 3.17 の推定結果から、キリスト教ダミーの係数は、2006,7年 1%水準で有意が確認され、限界効果は (0.0719) でプラスに推定された。イスラム教も 2006,7年において有意水準 5%で推定され、限界効果は (0.0492) でプラスが確認された。仏教は(大乘)と(上座部)ともに、2006,7年も有意水準 1%でプラスの影響がみられ、大乘仏教 (0.0443)、上座部仏教 (0.0727) の限界効果となった。特に、大乘仏教は 2003年も有意水準が 10%ではあるが (0.0265) でプラスに推定された。その他のダミーとヒンドゥー教ダミーにおいては、統計上その割合が 2%前後であったため有意水準を満たさなかったと考えられる。従って、少なくとも信仰を持つことは幸福度に対してプラスに働くことが明らかとなった。

交差項から男女差を確認すると全体の結果とは異なる。イスラム教・仏教(大乘および上座部)・その他の変数以外は、非常に少ない割合であったため除外した。表 3.17 によると、仏教(上座部)を信仰する女性ダミーの係数は、2006,7年 10%水準で (-0.0309) の影響が確認される。つまり、上座部仏教徒の女性の幸福度が低いという結果である。なぜ、上座部仏教徒の女性だけ幸福度が低いのだろうか。考えられる要因としては、仏教の教義の一つに基づく女性の立場の弱さにあるのかもしれない。仏教では、「女性が女性の肉体のままでは悟りに至ることができないため、一度男性に生まれ変わる必要がありその後悟りに到達する」という教義がある。このため、女性の地位が男性よりも低い国が多くその傾向は大乘よりも上座部仏教を信仰する国の方が強く、女性の幸福度にマイナスに影響したのかもしれない。

表 3.17 宗教の推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
キリスト教	0.133 (0.0887)	.0325 (0.0227)	-	-	0.255*** (0.0817)	.0719*** (0.0245)
イスラム教	-0.0402 (0.0875)	- .0092 (0.0197)	-	-	0.177** (0.0824)	.0492** (0.0240)
ヒンドゥー教	-0.167 (0.180)	- .0357 (0.0356)	-	-	0.0841 (0.185)	.0228 (0.0516)
宗教(信仰なし)						
仏教(大乘)	0.112* (0.0634)	.0265* (0.0153)	-	-	0.164*** (0.0550)	.0443*** (0.0153)
仏教(上座部)	0.121 (0.109)	.0292 (0.0273)	-	-	0.262*** (0.0818)	.0727*** (0.0238)
その他	0.118 (0.102)	.0289 (0.0262)	-	-	-0.0740 (0.115)	- .019 (0.0286)
女性ダミーとの交差項(基準)						
キリスト教	-0.0733 (0.115)	- .0165 (0.0250)	-	-	-0.0118 (0.104)	- .0031 (0.0271)
イスラム教	-	-	-	-	-	-
ヒンドゥー教	0.196 (0.242)	.0496 (0.0661)	-	-	-0.0656 (0.279)	- .0169 (0.0702)
宗教(信仰なし)						
仏教(大乘)	-0.0852 (0.0723)	- .0192 (0.0159)	-	-	-0.121* (0.0677)	- .0309* (0.0167)
仏教(上座部)	-0.137 (0.0987)	- .03 (0.0204)	-	-	-0.109 (0.0780)	- .0278 (0.0193)
その他	-	-	-	-	-	-

3.4.13. 国別ダミー

表 3.18 の推定結果は、日本を基準とし各対象国のダミーでその影響を確認する。マイナスの影響が確認されたのが 2 カ国、プラスの影響が 3 カ国、中国のみ影響がなかった。国別ダミーにおいては、幸福度に対してその他の条件が同一であると仮定した場合、日本よりも幸福度が低い国が韓国・ミャンマーである。特に、韓国はすべての年の係数が、1%ないし 5%水準でマイナスに統計的有意が確認され、2004 年の限界効果は (-0.0771) とその影響は大きい。ミャンマーも 2004 年、2006,7 年においてマイナスの影響が確認され、2006,7 年の限界効果は (-0.0566) と小さくない。韓国とミャンマーは、先進国と途上国であり、両国の 1 人当たり所得の差は大きい。所得の大きさだけでは幸福度が決まらないことが、国別ダミーの結果からも明らかになった。

上記と同じ仮定において、日本よりも幸福度が高い国はマレーシア・タイ・ベトナムである。表 3.18 の限界効果から、2004、2006,7 年と共通してマレーシアのプラスの限界効果が最も大きい。マレーシアは、2004 年 (0.1117)、2006,7 年 (0.1677) でともに有意水準 1%で幸福度にプラスの影響が確認された。タイも同様に 2004 年 (0.0784)、2006,7 年 (0.0941) でともに有意水準 1%で日本よりも幸福であることが明らかになった。ベトナムは、すべての年で統計的に有意が確認され、特に 2006,7 年 (0.1145) においてマレーシアに次いでプラスの限界効果が大きい。

まとめると、その他の条件を一定と仮定し中国を除いた場合、マレーシアに暮らす人々の幸福度が最も高く、2004 年は韓国に暮らす人々、2006,7 年はミャンマーに暮らす人々が最も幸福を感じられないといえる。したがって、アジアの幸福には、上記で確認された変数の様に共通の要因があるとともに、国別に異なる文化的な要因もあることが示唆される。こうした国ごとの文化的な背景を考慮するために、以下では国別のデータを利用し推定を行い、その推定結果から特徴的な点に絞り分析していく。なお、分析方法は本章前半部分と同様に順序プロビットを用いる。ここまでの分析と異なる点としては、マクロの影響を調整する必要がないため国別ダミーを取り除いた。注意点としては、これまでの分析と同様にマレーシアの 2003 年データの介護ダミーに共線性が検出されたため除外した点、また中国の 2004 年は宗教に関する質問が禁止されているため宗教ダミーを除外し分析を行った点が挙げられる。以下の節では、7 カ国全体の分析においては、統計的有意水準を満たさなかった、または一部のダミー係数のみ有意水準を満たした変数についても国別に確認していく。

表 3.18 国別ダミーの推定結果 (7 カ国共通)

変数(基準)	Model 1 (2003)		Model 2 (2004)		Model 3 (2006,7)	
	限界効果(5)		限界効果(5)		限界効果(5)	
韓国	-0.293*** (0.0629)	-.0612*** (0.0118)	-0.359*** (0.0629)	-.0771*** (0.0119)	-0.137** (0.0634)	-.0349** (0.0155)
中国	0.0783 (0.0601)	.0186 (0.0146)	-0.0395 (0.0631)	-.0094 (0.0149)	0.0830 (0.0572)	.0221 (0.0154)
マレーシア	0.126 (0.0886)	.0304 (0.0223)	0.412*** (0.0699)	.1117*** (0.0209)	0.557*** (0.0877)	.1677*** (0.0290)
国(日本)	0.00836 (0.0757)	.0019 (0.0177)	0.300*** (0.0696)	.0784*** (0.0195)	0.331*** (0.0747)	.0941*** (0.0226)
タイ	0.153** (0.0677)	.0373** (0.0173)	0.285*** (0.0680)	.0744*** (0.0190)	0.396*** (0.0665)	.1145*** (0.0207)
ベトナム	0.0150 (0.102)	.0035 (0.0239)	-0.157** (0.0672)	-.0362*** (0.0148)	-0.228*** (0.0865)	-.0566*** (0.0201)
ミャンマー						

3.5. 国別にみた男女の違い

本節では、順序プロビット回帰分析の推定結果を国別にその特徴的な点を考察する。推定結果は、各年のモデルごとに左側が各ダミー変数の係数と（）内が標準誤差、右側が女性ダミーとの交差項の係数と（）内が標準誤差を表す。国別分析は、日本、韓国、中国、マレーシア、タイ、ベトナムとミャンマーの順に行う。

3.5.1. おひとりさま社会、日本

日本の特徴を所得、婚姻状況、世帯構成、年齢、介護、就労状況の6変数の推定結果を利用し順に考察する。1点目は、所得と幸福度である。表3.19によると、日本の1人当り所得の四分位は、2004年の所得上位50%ダミーのみ有意となった。一方で交差項では、上記の影響はマイナスに反転する。所得が上位50%に位置する場合、男性よりも女性の幸福度が低い。女性間の幸福度の差については4章にて詳しく確認するが、婚姻状況といった他の要素の影響を除いた結果、所得が高いことは必ずしも女性全般の幸福に関してプラスに影響しないといえる。

表 3.19 所得の推定結果（日本）

変数(基準)	Model 7(2003)				Model 8(2004)				Model 9(2006.7)			
			交差項				交差項				交差項	
下位50%	0.0264	(0.187)	-0.0299	(0.243)	-0.239	(0.211)	0.0957	(0.286)	-0.0598	(0.208)	0.148	(0.290)
所得(下位25%) 上位50%	-0.0990	(0.185)	0.141	(0.257)	0.501**	(0.229)	-0.713**	(0.301)	-0.123	(0.208)	0.186	(0.299)
上位25%	0.0717	(0.190)	-0.341	(0.263)	0.272	(0.228)	-0.464	(0.317)	-0.277	(0.217)	0.519	(0.321)

2点目は世帯構成および婚姻状況と幸福度である。日本は、アジアの中でも単独世帯が今後増えて行く国の一つではないだろうか。結婚しない男女が増えたことに加え、既婚者であっても女性の平均寿命は男性よりも長く、夫婦の年齢差も男性が年上であることが多い。このため、女性の単独世帯が増加していくことも予想される。こうした状況は人々の幸せにどのように影響するのだろうか。表3.20によると、日本では2004年にともに10%水準で左側の「死別」ダミーの係数が(-2.453)のマイナス、右側の女性との交差項「死別(交差項)」ダミーの係数が(2.697)でプラスに推定された。すなわち、日本の死別ダミーはマイナスに影響が確認されるため、パートナーを失った場合、女性は男性よりも幸福度が高いといえる。2004年の7カ国全体の推定結果とも一致する。社会保障制度の整った日本においては、残された配偶者は遺族年金などでその生活を保証され、金銭

的な心配は他国に比べ少ないことも、女性の幸福度が低下しなかった一因といえるかもしれない。

日本の世帯構成の効果は、交差項が最も多く統計的有意水準を満たし、男女において最も大きな差異が確認された。日本人男女にとって家族は、幸福度にどのように影響するのだろうか。7カ国共通の分析では、2006,7年の「単独」ダミーのみ統計的に有意が確認され、マイナスの影響である。日本の男女共通の推定結果としては、2004年10%水準で「単独」と「夫婦」ダミーがプラス、2006,7年10%水準で三世帯ダミーがプラスである。したがって、親と未婚の子どもから構成される核家族よりも、一人暮らしや夫婦だけまたは、三世帯における幸福度が高い。一方で、女性ダミーとの交差項で確認すると、2004年は10%水準で「単独（交差項）」ダミーの係数はマイナスに推定された。このため、2004年の単独世帯の男性の幸福度は高いが、女性の幸福度は低い。単独世帯は、独身や死別など様々な可能性が考えられるが、どのような理由であれ、同じ一人暮らしでも男女で幸福感が分かれる。日本の推定結果の内、交差項の統計的有意のみが確認されたダミー変数は、2003年の「夫婦（交差項）」が5%水準でプラス、2006,7年の「二世帯（交差項）」が10%水準でプラス、「その他（交差項）」5%水準でマイナスの3変数である。上記の世帯構成においては、男女でその幸福度が異なることが確認された。

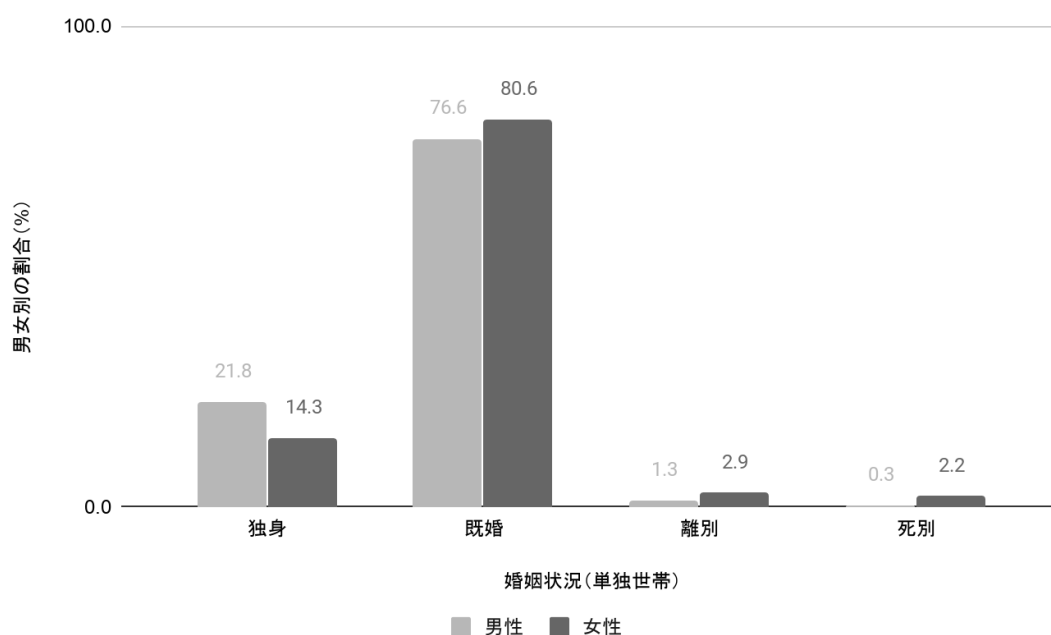
婚姻状況と世帯構成から顕著にわかる日本の幸福感は、いわゆるおひとりさまに対する男女差ともいえる。このため、男女の違いを明らかにするために、日本の単独世帯の婚姻状況を男女別に比較する。単独世帯は、調査において該当者数が少なくサンプル数が十分ではない。したがって、以下では参考までに世帯構成に男女で反対の影響が確認された2004年の単独世帯における婚姻状況を男女別に確認する。

表 3.20 世帯構成と婚姻状況の推定結果（日本）

変数(基準)	Model 7(2003)				Model 8(2004)				Model 9(2006,7)			
	交差項				交差項				交差項			
世帯構成 (核家族)												
単独	-0.278	(0.342)	-0.0178	(0.569)	0.737*	(0.417)	-1.131*	(0.592)	-0.0321	(0.275)	-0.189	(0.458)
夫婦	-0.0859	(0.235)	0.612**	(0.311)	0.413*	(0.222)	-0.445	(0.314)	0.241	(0.231)	0.213	(0.335)
二世帯	0.233	(0.329)	-0.497	(0.465)	-0.125	(0.318)	0.405	(0.466)	0.294	(0.332)	0.940*	(0.527)
三世帯	0.0162	(0.171)	0.116	(0.246)	-0.0278	(0.197)	0.123	(0.273)	0.398*	(0.234)	-0.352	(0.315)
その他	0.368	(0.265)	-0.203	(0.405)	-0.133	(0.812)	-0.110	(1.017)	0.638	(0.572)	-1.845**	(0.742)
婚姻状況(既婚)												
独身	-0.839***	(0.247)	-0.0734	(0.337)	-1.093***	(0.249)	0.429	(0.381)	-0.782***	(0.250)	-0.543	(0.420)
離別	-0.850*	(0.439)	0.422	(0.559)	-1.514***	(0.555)	0.486	(0.679)	-0.477	(0.380)	-0.706	(0.513)
死別	-0.966*	(0.551)	-1.147	(0.904)	-2.453*	(1.305)	2.697*	(1.395)	-0.702	(0.640)	1.733*	(0.930)

図 3.7 は、2004 年日本の男女別にみた単独世帯の婚姻状況である。横軸に婚姻状況、縦軸に男女別の割合を表す。男女ともに単独世帯で多いのは既婚者で男性が 76.6%、女性が 80.6%である。既婚者の一人暮らしにおいて、男性の幸福度は高く女性の幸福度が低いといえる。次に単独世帯では独身の割合が高く、男性が 21.8%、女性が 14.3%である。男女差が生じた一つの理由として既婚者の一人暮らしの場合、一般的に男性は単身赴任といったケースが多いと考えられ、女性は単身赴任よりも別居婚や週末婚といった可能性が多いと考えられる。どちらにせよ男性の場合、法的なパートナーがいるが一人で住むことが幸福につながり、女性の場合一人で住むことがマイナスに影響する。つまり、単独世帯の婚姻状況からは結婚した場合、日本人女性は別居ではなく同居を選択した方が幸福度は高く、男性は別居を選択した方が幸福度は高い。

図 3.7 男女別にみた婚姻状況（単独世帯）、日本、2004 年



こうした幸福度の差が生じる背景のひとつに子育て負担があるのではないだろうか。上記の推定結果からは、2004 年 10%の統計的有意水準で男女ともに結婚し子供と住む（核家族）よりも夫婦世帯の幸福度が高い。同じく 2004 年は、単独世帯の女性よりも男性の幸福度が高い。推定結果からは、男性は単独と夫婦世帯以外に影響が確認されなかったため、子育ては男性の幸福に寄与しないのかもしれない。一方で、交差項のみ 2006,7 年 10%水準で「二世帯（交差項）」ダミーの係数がプラスに統計的有意が確認された。した

がって、3回の内1回の推定結果ではあるが、二世帯（成人後の子どもも含む）で住む場合男女で幸福度が異なる。したがって、結婚した方が幸せであるが男性同様に子育てが負担となりうるのかもしれない。日本人男女にとって共通して子育ての負担は大きく、幸福度にマイナスに影響するのであれば、少子化に歯止めがかからない理由も説明がつく。国の制度が整い、子育て自体が幸福度を上昇させない限り、少子化には変化の兆しが見られないかもしれない。

3点目は年齢による幸福度への影響である。世代別の幸福度を確認すると、表 3.21 の日本の推定結果では 2004 年のみ 40 代後半以降の世代の幸福度が 5%水準でマイナスに推定された。特に 50 代前半における幸福度は、女性ダミーが 10%水準でプラスに推定され、男女で幸福度が異なることが示唆された。反対に 20 代後半の男女の場合、男女共通ダミーにおいては 2006,7 年 10%水準でプラス、女性ダミーにおいては 1%水準でマイナスに推定された。2006,7 年の推定結果からは、20 代後半では女性よりも男性が幸福で、2004 年の結果からは 50 代後半では男性よりも女性が幸福といえる。50 代以降の日本では、男女の幸福度に何が影響しているのだろうか。家庭生活においては、仮に子供がいる場合は大学生や中高生の場合が多く、学費など経済的負担が最も大きい時期といえる。仕事においては、定年まではまだ時間があり最も責任が大きい世代であると考えられる。加えて健康面においては、様々な持病などが表面化し不安が出てくる時期ともいえる。

表 3.21 年齢の推定結果（日本）

変数(基準)	Model 7(2003)				Model 8(2004)				Model 9(2006,7)				
	交差項				交差項				交差項				
25-29	0.472	(0.321)	-0.666	(0.431)	-0.813	(0.523)	1.361**	(0.693)	0.662*	(0.376)	-1.575***	(0.545)	
30-34	-0.0820	(0.338)	-0.205	(0.442)	-0.465	(0.487)	0.610	(0.651)	0.341	(0.376)	-1.170**	(0.557)	
35-39	0.0232	(0.341)	-0.452	(0.461)	-0.346	(0.508)	0.400	(0.666)	0.0797	(0.386)	-1.035*	(0.562)	
年齢(20-24)	40-44	-0.317	(0.358)	-0.293	(0.476)	-0.651	(0.517)	0.677	(0.678)	0.184	(0.407)	-1.084*	(0.579)
	45-49	-0.0743	(0.373)	-0.653	(0.481)	-1.071**	(0.516)	1.129	(0.693)	-0.0893	(0.407)	-1.344**	(0.594)
	50-54	-0.535	(0.369)	-0.0797	(0.476)	-1.296**	(0.520)	1.208*	(0.682)	-0.312	(0.408)	-0.820	(0.586)
	55-59	-0.492	(0.382)	-0.313	(0.497)	-1.186**	(0.508)	1.056	(0.672)	-0.247	(0.415)	-1.525***	(0.591)

一方で交差項に限定すると、2004 年は 5%水準、2006,7 年は 1%水準で 20 代後半ダミーの係数のマイナスが確認された。特に 2006,7 年は、男女共通の 20 代後半ダミーがプラスに推定されたが、交差項ではマイナスに推定されている。20 代後半で男女の幸福度に差が生じる理由としては、男性以上に女性は、人生で最も選択を迫られる時期であることが影響すると考えられる。かつて日本では「女性の結婚は 25 歳までに、25 歳を過ぎた

ら売れ残ったクリスマスケーキ」と揶揄されたが、日本人女性の初婚年齢は今や 30 歳に近づいている。厚生労働省の『人口動態統計』（平成 30 年）によると、平均初婚年齢は女性が 29.4 歳、男性が 31.1 歳で東京などの都市部では 30 歳を超えている（URL 12）。20 代後半の女性にとって仕事・結婚・出産と人生の岐路が急激に訪れ、多忙なことも幸福度にマイナスに影響する一因といえる。加えて、婚活するなら 20 代の方が決まりやすいといった結婚に対する圧力や、子供を産むなら若い方が良いなどの出産に対する圧力など、両親だけではなく社会全体の無言の圧力としての社会規範も 20 代後半の女性の幸福度に影響を与えると考えられる。加えて仕事においても後輩ができ、責任あるポストを任せられるようになるなどの過渡期が重なり、生活と仕事のバランスをとる時期としては一番負担が大きいと考えられる。

4 点目は、介護と幸福度の関係である。介護を誰が担っているのかは、調査結果からは明らかにできないが、介護を必要とする家族がいるかどうかは、心理的なコストを考えるとその影響は大きいのではないだろうか。表 3.22 の日本の推定結果によると、2003 年は交差項のみ有意水準 5%でマイナス、2004 年は男女ともに有意水準 10%でマイナスの影響が確認される。したがって、介護を必要とする家族がいることは、2004 年は男女に関わりなく幸福度にマイナスといえる。しかし、2003 年は男女でその影響が異なることが考えられる。こうした男女差の背景として、介護は嫁の仕事とされた従来の性別分業主義の名残が考えられる。いまだに介護の主な担い手が、専業主婦をはじめとした女性に偏っているのであれば、幸福度に男女差が生じることは、決して不思議ではない。

表 3.22 介護の推定結果（日本）

変数(基準)	Model 7(2003)		Model 8(2004)		Model 9(2006,7)	
	交差項		交差項		交差項	
介護(該当なし) 介護者あり	0.236	(0.245) -0.763** (0.347)	-0.674*	(0.348) 0.0654 (0.474)	-0.334	(0.274) -0.0289 (0.390)

5 点目は、就労状況と幸福度である。就労状況の各変数は、7 カ国共通の分析においては統計的有意水準を満たさなかった。一方、表 3.23 の日本の推定結果によると、2004 年 5%水準で「自営業」、2003 年 10%水準で「非就業」ダミーの係数がともにプラスで統計的有意水準を満たす。「非就業」ダミーは、無職の者、失業者、退職者、学生と専業主婦が含まれている。先行研究においては、心理的コストや社会規範の影響から無職の者や失業者の幸福度が低いことが報告されている（Frey 2008）。一方で、退職者、専業主婦

や学生は幸福度が高い (Frey 2008) 。このため、「非就業」ダミーの幸福度が高いことは、後者の幸福度が高いことに影響するとも考えられる。また、「非就業」ダミーは交差項に限定すると係数の影響は反転し、2003 年に 10%水準でマイナスが確認される。同じ非就業であっても、男女で影響が異なることが明らかになった。

表 3.23 就労状況の推定結果 (日本)

変数(基準)		Model 7(2003)				Model 8(2004)				Model 9(2006,7)			
		交差項		交差項		交差項		交差項					
就労状況 (被雇用)	自営業	-0.0604	(0.155)	0.411	(0.299)	0.462**	(0.230)	-0.410	(0.365)	-0.226	(0.180)	0.475	(0.322)
	非就業	0.483*	(0.285)	-0.605*	(0.314)	0.566	(0.354)	-0.590	(0.385)	0.213	(0.418)	-0.191	(0.449)

3.5.2. 韓国社会は、しがらみ社会？

韓国の特徴を年齢、学歴、世帯構成と婚姻状況、ジェンダー意識、英語の 6 変数から分析する。1 点目は、年齢である。韓国は、7 カ国中でもっとも多く年齢ダミーが有意に推定された。表 3.24 によると、2003 年は 30 歳以降の世代ダミーの係数が統計的有意水準を満たし、マイナスに推定された。有意水準は、35-39 歳が 10%、45-49 歳と 55-59 歳が 5%、その他の 30 歳以降の世代ダミーの係数が 1%で統計的に有意が確認される。2004 年は統計的有意水準を満たさなかった。2006,7 年は 25-29 歳と 40-44 歳を除く、世代でマイナスの影響が確認される。日本をはじめ世代効果のダミーの係数が有意水準を満たさない場合も多くあるが、韓国では、多くの世代効果が統計的有意水準を満たす結果となった。よって、韓国社会は年齢による縛りが大きい社会といえるのかもしれない。

表 3.24 年齢の推定結果 (韓国)

変数(基準)		Model 13(2003)				Model 14(2004)				Model 15(2006,7)			
		交差項		交差項		交差項		交差項					
年齢(20-24)	25-29	0.0608	(0.267)	-0.410	(0.372)	-0.179	(0.256)	-0.154	(0.376)	-0.00560	(0.249)	-0.105	(0.385)
	30-34	-0.784***	(0.300)	0.167	(0.438)	-0.391	(0.312)	0.541	(0.461)	-0.579*	(0.315)	0.378	(0.471)
	35-39	-0.596*	(0.330)	-0.000116	(0.459)	-0.113	(0.313)	-0.123	(0.471)	-0.523*	(0.312)	-0.000955	(0.467)
	40-44	-1.087***	(0.341)	0.250	(0.470)	-0.0406	(0.327)	0.0226	(0.491)	-0.292	(0.340)	-0.411	(0.496)
	45-49	-0.848**	(0.346)	-0.121	(0.495)	-0.530	(0.329)	0.173	(0.506)	-0.849**	(0.338)	0.0430	(0.503)
	50-54	-1.109***	(0.364)	0.0890	(0.518)	-0.0189	(0.349)	-0.583	(0.524)	-0.861**	(0.359)	-0.270	(0.531)
	55-59	-0.904**	(0.413)	-0.0213	(0.577)	-0.345	(0.375)	-0.307	(0.593)	-0.892**	(0.358)	-0.519	(0.549)

2点目は、学歴の幸福度への影響である。表 3.25 によると韓国では、2004 年において「低学歴」ダミーの係数が 10%水準でプラスに統計的有意水準を満たした。その他の年と交差項では有意水準を満たさなかったため、男女差はない。従来の研究では高学歴ほど幸福度が高まるとの指摘もあるが、韓国では 2004 年に限定されるが、非就学や小学校・中学校卒業の方が高等学校卒業よりも幸福といえる。こうした影響の背景には、韓国の超学歴社会ともいえる学歴による社会の階層化システムがあるのではないだろうか。韓国では、学歴と縁故が顕著に職業や結婚など、人生の選択全てに影響する。このためどちらかがない場合、社会階層を移動することは困難を極める。就学せず、または義務教育までの教育を受けた人々にとっては、大企業に務めることはほぼ不可能ともいえる。一方で社会階層を移動することを目標としなければ、激しい競争社会に巻き込まれることもなく、自分のペースで生きられる。低い学歴に分類された人々の方が社会で自分の置かれた環境を受け入れ、自分の幸福を模索することに早く気づいた結果、高い幸福度につながったのかもしれない。

表 3.25 学歴の推定結果 (韓国)

変数(基準)	Model 13(2003)				Model 14(2004)				Model 15(2006,7)				
	交差項				交差項				交差項				
学歴(中)	低	0.0625	(0.273)	-0.0607	(0.365)	0.452*	(0.256)	-0.160	(0.348)	0.211	(0.199)	-0.0128	(0.288)
	高	0.0910	(0.133)	0.228	(0.197)	0.137	(0.130)	-0.264	(0.197)	0.0208	(0.140)	0.0602	(0.197)

3点目は、世帯構成の幸福度への影響である。韓国は、「チェボル」と呼ばれる一族による財閥経営からもわかるように、親族や家族を重要視する社会である。韓国社会において影響が大きい家族は、幸福度においても影響するのだろうか。表 3.26 によると、世帯構成の韓国全体の推定結果は、2004 年「6:その他」ダミーのみ 10%水準でマイナス影響が確認された。一方で、交差項で女性の影響を確認すると、「夫婦」ダミーにおいて 2004 年は有意水準 5%、2006,7 年は 1%でプラスの影響が確認された。世帯構成は、男女でその影響が異なると考えられる。夫婦ダミーの係数の交差項の有意水準が最も高い 2006,7 年の世帯別割合を確認すると、単独 (5.5%)、夫婦のみ (11.2%)、核家族 (68.9%)、二世帯 (3.5%)、三世帯 (8.5%) とその他 (2.4%) である。70%近い割合で最も多くが核家族で、次に 10%超で夫婦世帯が多い。韓国では、夫婦世帯の幸福度に男女で差が大きいといえる。

表 3.26 世帯構成の推定結果（韓国）

変数(基準)	Model 13(2003)		Model 14(2004)		Model 15(2006.7)		
		交差項		交差項		交差項	
単独	0.327 (0.277)	-0.390 (0.432)	0.122 (0.315)	-0.585 (0.564)	-0.0204 (0.284)	-0.416 (0.473)	
夫婦	0.150 (0.315)	0.301 (0.427)	-0.0869 (0.231)	0.709** (0.340)	-0.344 (0.255)	0.953*** (0.347)	
世帯構成 (核家族)	二世帯	-0.0832 (0.394)	-0.462 (0.543)	0.160 (0.298)	0.596 (0.447)	-0.458 (0.339)	-0.248 (0.493)
	三世帯	0.157 (0.249)	-0.173 (0.373)	0.374 (0.247)	-0.264 (0.329)	0.107 (0.215)	-0.262 (0.310)
その他	-0.168 (0.312)	-0.0460 (0.478)	-2.593* (1.384)	4.186*** (1.546)	-0.381 (0.353)	0.569 (0.516)	

4 点目として韓国の婚姻状況の推定の結果においては、表 3.27 によると 2003 年「死別」ダミーの係数は 1%水準でマイナスである。それに対して、女性の交差項においては 2003 年 1%水準で「死別（交差項）」はプラスに影響している。2003 年の韓国の推定結果は、日本と同様にパートナーと死別した場合、男性よりも女性の幸福度は高い。韓国では女性は婚姻によって姓を変える必要がなく、儒教が根底にあり家族を重要視する慣習が残っている。儒教思想の国では家父長制が重要視されるが、実際には母親が家庭内を切り盛りし家庭は母親が中心といえる。このため、未亡人となった後も家族に大切にされ、男性よりもその幸福度は下がらないのかもしれない。

表 3.27 婚姻状況の推定結果（韓国）

変数(基準)	Model 13(2003)		Model 14(2004)		Model 15(2006.7)	
		交差項		交差項		交差項
独身	-0.859*** (0.209)	0.257 (0.328)	-0.346 (0.244)	-0.0651 (0.380)	-0.830*** (0.254)	0.0406 (0.400)
婚姻状況(既婚) 離別	-0.361 (0.685)	1.176 (1.086)	-0.971** (0.479)	0.405 (0.820)	-0.250 (0.463)	0.287 (0.839)
死別	-3.112*** (1.181)	3.534*** (1.307)	-0.790 (0.800)	0.0982 (1.121)	-0.248 (0.511)	0.310 (0.649)

5 点目は、ジェンダー意識の幸福度への影響である。表 3.28 によると、2003 年の「女性優位」ダミーの係数が有意水準 5%でマイナスに推定された。交差項やその他の項目は有意水準を満たさなかったことから、男女差は確認されなかった。男女平等と感じるよりも女性が優先されると感じた場合、男性の幸福度が低いことに違和感はないが、女性の幸福度が低いことには違和感がある。考えられる可能性としては、社会は女性優位であるにもかかわらず、自分の置かれた環境は男性よりも優先されず、不自由であると女性を感じていれば、幸福度は低下すると考えられる。詳しくは、4 章の女性の分析で確認する。

表 3.28 ジェンダー意識の推定結果（韓国）

変数(基準)	Model 13(2003)				Model 14(2004)				Model 15(2006,7)			
			交差項				交差項				交差項	
ジェンダー意識 (男女平等) 男性優位	-0.0448	(0.136)	0.140	(0.213)	-0.0718	(0.146)	0.103	(0.209)	0.127	(0.131)	0.153	(0.209)
女性優位	-0.479**	(0.197)	0.499	(0.353)	-0.287	(0.198)	0.196	(0.342)	-0.0886	(0.171)	0.376	(0.320)

6 点目は、英語が話せることの幸福度への影響である。表 3.29 によると、英語話者であることは、2004 年 5%水準、2006,7 年 10%水準で有意に推定された。つまり、3 回の内 2 回の推定結果ではあるが、韓国社会で英語を話せることは幸福につながるといえる。女性ダミーとの交差項では、有意水準を満たさなかったため男女ともに共通であることが確認された。韓国の英語話者比率は、2003 年（11.7%）、2004 年（39.7%）、2006,7 年（17.1%）と変動が大きく、データの正確性に対する問題がある可能性も否定できない。しかし、最も英語話者比率が低い 2003 年が統計的有意水準を満たさず、最も割合が高い 2004 年の有意水準が頑健な点を考慮すると、英語を話せることが幸福にプラスに影響するといえるのではないだろうか。

韓国の人々にとって英語を話せることが幸福につながる理由は、その経済構造に起因するとも考えられる。韓国経済は外需に頼る割合が高く、中小企業であっても外国企業との取引がある場合が多い。このため就職においても日本以上に強い学歴社会の傾向がある上に、英語の運用能力が必要とされる。韓国の一般的な履歴書には必ずといっていいほど語学のレベルを記入する欄があり、TOEIC および TOEFL のスコアを記入する必要があることから、韓国社会において英語能力が重要視されることがわかる。このため、留学する若者も多い。大企業に就職したい場合は 1 年以上の語学留学は必須である。このように英語の運用能力の高さが就職においても有利に働くことが男女ともに英語を話せることが幸福度にプラスに影響した理由と示唆される。

表 3.29 英語の推定結果（韓国）

変数(基準)	Model 13(2003)				Model 14(2004)				Model 15(2006,7)			
			交差項				交差項				交差項	
英語(話せない) 英語話者	-0.0590	(0.188)	0.138	(0.292)	0.247**	(0.126)	-0.121	(0.191)	0.277*	(0.153)	-0.0375	(0.227)

3.5.3. 独身の方が幸せな中国人女性

中国の特徴を所得と生活水準、婚姻状況、ジェンダー意識、英語と世帯構成の 6 変数から分析する。はじめに、所得と生活水準と幸福度の関係である。1 点目の所得は表 3.30 によると、2003 年は交差項の有意水準を満たした。所得の「下位 50% (交差項)」において統計的有意水準 10%でマイナスに推定され、「上位 50% (交差項)」が 5%水準でプラスに推定された。所得水準が最も低い場合より、下位 50%と上位 50%で男女の幸福度に差が生じている。2004 年も交差項のみ有意水準を満たし、「上位 50% (交差項)」が 10%水準でプラスにその係数が推定された。2004 年は上位 50%の場合、男女で幸福度が異なる。

2 点目の生活水準は表 3.30 によると、生活水準が男女で異なる影響が確認されたのは 2006,7 年の「高い」場合である。2006,7 年の「高い」ダミーは 10%水準でプラス、対して「高い (交差項)」は 5%水準でマイナスに推定された。3 回の内 1 回の推定結果ではあるが、生活水準が平均よりも高いと感じる場合、男性よりも女性の幸福度は低い。つまり、中国人女性にとって生活水準は平均よりも高いと感じても男性ほどには幸福を感じない。

表 3.30 所得と生活水準の推定結果 (中国)

変数(基準)	Model 19(2003)				Model 20(2004)				Model 21(2006,7)			
	交差項				交差項				交差項			
所得(下位25%)	0.296	(0.210)	-0.562*	(0.307)	0.0235	(0.175)	0.0815	(0.253)	-0.153	(0.155)	0.158	(0.206)
上位50%	-0.182	(0.162)	0.484**	(0.225)	-0.0322	(0.184)	0.465*	(0.260)	0.00963	(0.0999)	0.0121	(0.143)
上位25%	0.143	(0.183)	0.127	(0.259)	0.238	(0.193)	0.409	(0.282)	0.0629	(0.118)	-0.0433	(0.170)
生活水準(平均)												
低い	-1.309***	(0.300)	0.248	(0.401)	-1.221***	(0.291)	0.0262	(0.422)	-0.875***	(0.160)	-0.147	(0.248)
やや低い	-0.486***	(0.167)	-0.0138	(0.246)	-0.934***	(0.163)	0.367	(0.243)	-0.474***	(0.110)	-0.0394	(0.152)
やや高い	0.389*	(0.230)	-0.291	(0.343)	1.062***	(0.195)	-0.378	(0.276)	0.407***	(0.132)	-0.0975	(0.194)
高い	-0.0626	(0.583)	1.181	(0.773)	0.360	(0.612)	6.234	(137.9)	0.578*	(0.328)	-1.268**	(0.553)

3 点目は、婚姻状況と幸福度である。7 カ国の推定結果と同様に「独身 (交差項)」ダミーが幸福にプラスに影響したのは中国だけである。表 3.31 によると中国全体の推定結果では、「独身」ダミーはマイナスが確認された。したがって、2003 年の中国では独身は、既婚に比べ幸福度が低い。また、独身の場合は男性よりも女性の幸福度が高い。

表 3.31 婚姻状況の推定結果（中国）

変数(基準)	Model 19(2003)		Model 20(2004)		Model 21(2006,7)	
	交差項		交差項		交差項	
独身	-0.893*** (0.237)	0.803** (0.356)	0.00853 (0.254)	-0.0989 (0.369)	-0.474*** (0.150)	0.189 (0.217)
婚姻状況(既婚) 離別	-0.925** (0.468)	0.731 (0.568)	-0.0386 (0.428)	0.0306 (0.602)	-0.442 (0.312)	-0.203 (0.417)
死別	-0.417 (0.880)	-0.0881 (0.957)	-1.043 (0.657)	0.427 (0.859)	-0.164 (0.397)	-0.324 (0.500)

中国人女性の特徴的な点として、就業率との関係が挙げられる。図 3.8 は、対象国における女性の世代別就業率の 2003 年のデータである。横軸に世代、縦軸に女性の就業率を表す。「独身（交差項）」ダミーが有意である 2003 年の中国人女性の就業率は、25-29 歳の 89.4%を頂点に世代が上がるほど低下している。特に、既婚者が増加すると考えられる 30-34 歳の 84.7%から、35-39 歳の 68.9%へと女性の就業率は急激な低下が確認される。以降の世代でも他国に比べ就業率は回復せず、50-54 歳では 9.4%と対象国中最下位で、次に低いミャンマーの 31.3%と比較しても大きく差が開き非常に低い。中国は、国の面積が広く人口が多いことから、対象国の中でも最も地域差が大きいことが予想される。このため、一国といえどもその社会制度や就労状況が異なる。このような状況下で 2003 年の調査対象の女性は、他の年の調査対象の女性と比較し結婚後に様々な状況から働きたくても働けず、その幸福度に影響したのかもしれない。

中国の推定結果において「独身」ダミーの係数はマイナスが確認されたが、交差項ではプラスに影響する。中国の場合、一人っ子政策の結果として女性よりも男性が多く、特に農村部におけるこうした傾向は顕著である。このため、結婚したいができない男性が含まれた結果といえるかもしれない。2010 年の総人口に占める女性の割合は、約 6.5 億人でおおよそ 48.8%となり、その居住割合は農村部に 50%、都市部が 30%、農村都市が 20%ほどで、1990 年当時の農村部の居住割合 74.1%と比較すると大幅な移動があったことが確認される（猪口編著 2011：262-3）。男女比だけではさほど大きな問題と見えないが、農村部の年齢構成を考慮すると、農村部の女性人口の中央値は 34.4 歳で女性の高齢化が顕著であり、特に都市部に若い女性が移動し、年齢を重ねるとともに農村に戻る人口が増加している（猪口編 2011：263）。中国の政策上、国内の人口移動は許可されるようになったが、農村部に戸籍を持つ人はその戸籍を移動させることは叶わないことが多く、戸籍の場所でなければ社会保障は受けることができないため、このような都市から農村への移動が起こる。こうした地域差が、独身の男女の幸福度の差の一因であるといえる。

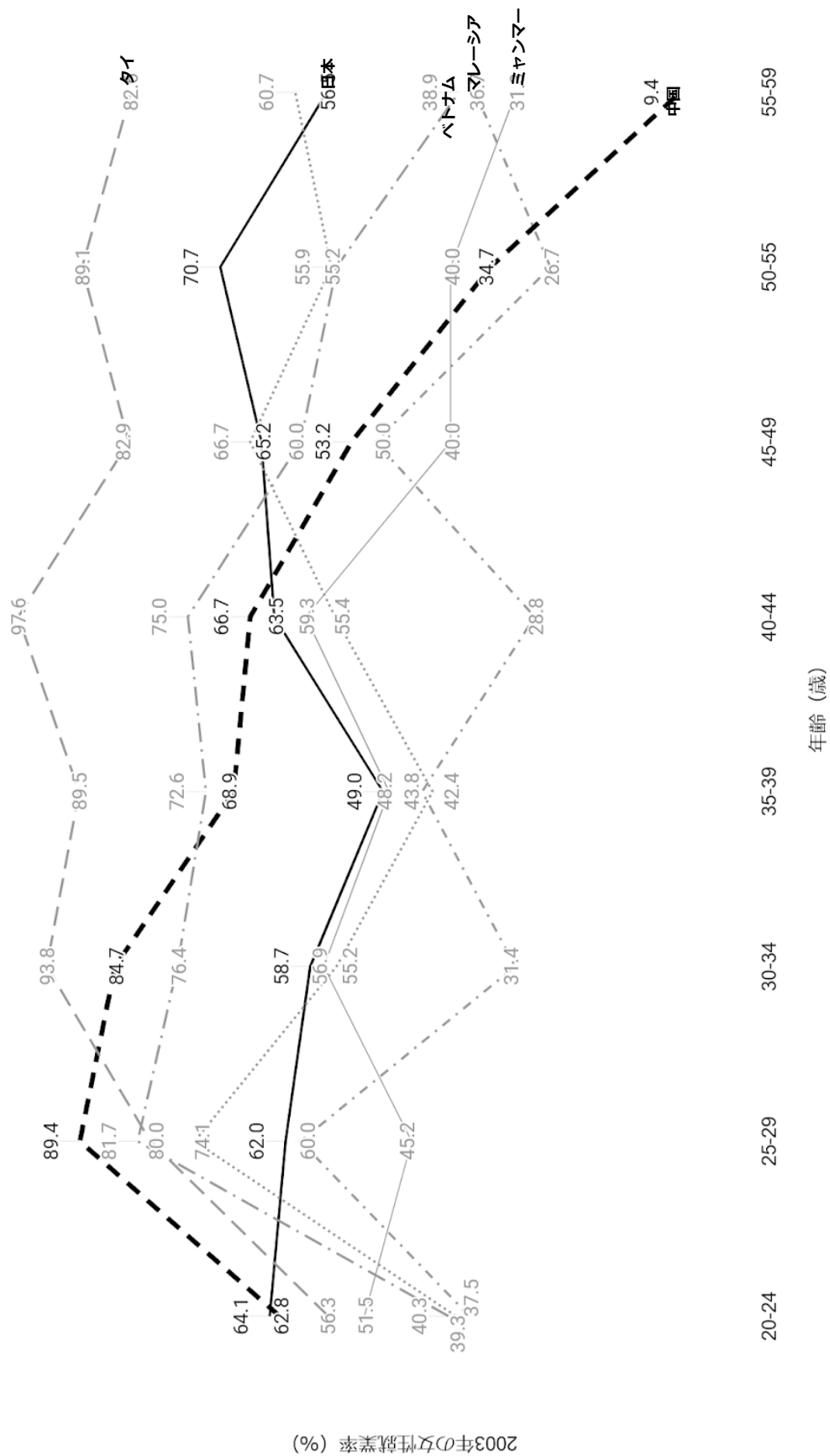


図 3.8 国別にみた女性の世代別就業率 2003 年

4 点目は、男女の平等意識と幸福度である。表 3.32 によると、ジェンダー意識は、中国全体では 2003 年と 2006,7 年ともに 5%水準で「女性優位」ダミーがマイナスに推定された。ジェンダー意識の回答割合は、2003 年の中国において男性優位 40.3%、男女平等 47.6%、女性優位 12.1%である。参考までに日本の同年の回答割合を確認すると、男性優位 78.1%、男女平等 14.3%、女性優位 7.7%である。両者を比較すると、男女平等に近い社会が実現しているともいえる。しかし、男女平等に近づいているといえども女性優位と感じた場合のみマイナスに影響している。言い換えると、女性優位は珍しいことであるが故に幸福度にマイナスに影響したとも考えられる。男女平等や女性の自己実現は、中国社会においても不十分なのかもしれない。

表 3.32 ジェンダー意識・英語の推定結果（中国）

変数(基準)	Model 19(2003)				Model 20(2004)				Model 21(2006,7)			
			交差項				交差項				交差項	
ジェンダー意識 男性優位	0.106	(0.133)	-0.229	(0.183)	0.124	(0.144)	-0.273	(0.194)	0.0681	(0.0806)	-0.0966	(0.114)
(男女平等) 女性優位	-0.357**	(0.178)	0.350	(0.292)	-0.204	(0.187)	0.208	(0.328)	-0.269**	(0.117)	0.241	(0.196)
英語(話せない) 英語話者	0.0163	(0.174)	-0.104	(0.271)	-0.190	(0.205)	0.332	(0.313)	0.0403	(0.163)	-0.393*	(0.234)

5 点目の英語を話せることは、就職でも有利に働くことから自己実現の代理指標ともなり得る。加えて、英語を話せることは留学経験等もあると考えられ、回答者が育った家庭環境の経済状況を知る目安にもなる。このため、英語話者であることがプラスに影響していれば、自己実現が一定程度かなった状況であり、また中国において裕福な家庭環境で育ったことが幸福につながったともいえるのではないだろうか。表 3.32 によると、2006,7 年の「英語(交差項)」ダミーの係数がマイナスに推定された。つまり英語を話せることは、男女で幸福度に異なる影響が確認される。考えられる可能性としては、女性にとって自己実現の場が限られていることや同じ裕福な家庭環境であっても男性と女性でその影響が異なることが示唆される。対象国中でその女性の管理職率も高く、最も女性の社会進出が進んでいる国の一つと考えられる中国でさえ、女性の自己実現の場は男性よりも制限があるのだろうか。詳しくは、女性間の格差で確認する。

6 点目に世帯構成の幸福度への影響を確認する。表 3.33 の中国全体の推定結果からは、2003 年 5%水準「単独」、2006,7 年 10%水準「単独」、同年 10%水準「夫婦」ダミーの係数がそれぞれマイナスに統計的有意水準を満たした。一方で「三世帯」ダミーの係数は、2004 年有意水準 1%でプラスに推定された。交差項に注目すると、3 回の内 1 回

の推定結果において 2004 年 10%水準で「夫婦」ダミーがマイナスに影響する。

上記の結果をまとめると、推定結果の 3 回の内 2 回に限定されるが、中国では、一人暮らしの男女の幸福度が低いといえる。上記の婚姻状況の考察でも確認したように、一人っ子政策の結果として女性よりも男性が多く、特に農村部におけるこうした傾向は顕著である。都市と農村の男女比のアンバランスと急激な高齢化は、中国社会において大きな問題となりつつある。

表 3.33 世帯構成の推定結果（中国）

変数(基準)	Model 19(2003)				Model 20(2004)				Model 21(2006,7)				
			交差項				交差項				交差項		
世帯構成 (核家族)	単独	-0.783**	(0.368)	0.329	(0.494)	0.484	(0.332)	-0.288	(0.555)	-0.399*	(0.219)	0.419	(0.326)
	夫婦	-0.0388	(0.241)	-0.387	(0.335)	0.0476	(0.242)	-0.675*	(0.346)	-0.253*	(0.152)	0.298	(0.220)
	二世帯	-0.00795	(0.231)	0.176	(0.337)	0.0702	(0.267)	0.585	(0.390)	0.00444	(0.107)	-0.0664	(0.164)
	三世帯	0.123	(0.185)	0.423	(0.263)	0.530***	(0.169)	-0.324	(0.237)	0.0715	(0.123)	0.00519	(0.173)
	その他	0.0510	(0.315)	-0.0960	(0.421)	-0.0250	(0.277)	-0.231	(0.415)	-0.0971	(0.258)	0.0760	(0.335)

急激な高齢化において夫婦のみなど家族の単位による暮らしは、幸福度にどのようにどのように影響するのだろうか。夫婦のみで住む場合の幸福度が、2006,7年 10%水準「夫婦」、2004年 10%水準「夫婦（交差項）」ダミーでそれぞれマイナスに推定された。推定結果は限定されるが、核家族で子供とともに住む場合よりも夫婦世帯の幸福度は低い。高齢化社会において、夫婦という家族の最小単位で暮らす意味は、様々なケースが考えられる。ひとつは、どちらも現役世代で働いており子供を持たず生活している場合である。日本でも子供を持たず夫婦のみという選択は、幸福度を高める要因となっている。他の可能性としては、子育てを終え子供が自立し老後を 2 人で過ごす場合である。高齢化の進む社会において、今後増加すると予想される家族形態である。この場合において、他の世代（息子や娘夫婦、孫など）と同居する人の幸福度が高くなるのは想像に難くない。推定結果においても三世帯で暮らす場合の幸福度が 2004 年有意水準 1%でプラスに推定され、核家族よりも幸福度は高い。

次に夫婦世帯の家族の幸福度が低い要因として考えられる可能性は、中国の子育て事情ではないだろうか。中国の都市部では、一人っ子政策当時でも両親は共働きで非常に忙しく、農村部等に住む両親（子供の祖父母）に最も教育に手がかかる幼少期を預けることも多い。このような事情を鑑みると、夫婦世帯の中にも実際は子供がおり、一緒に住めない人々も含められると考えられる。日本や韓国とは異なり、子育てが幸福へのプラス要素と

しての面が大きいのかもしれない。このような子育て自体の影響の違いは、どこから来るのだろうか。日本と中国を比較すると、日本では男性の長時間労働の問題もありワンオペ育児といわれるように、女性の育児負担が大きく男性の育児への関与が進んでいないことも指摘されている。一方で中国では、家事も育児も負担は平等で日本以上に女性の社会進出が進んでいることもあり、女性に育児の負担が偏りすぎることが少ない。加えて、三世帯で両親や祖父母も一緒に暮らす大家族では、育児や家事の負担はより小さいものとなり幸福度が高いのかもしれない。中国は、一国とはいえその地域差は非常に大きく、地域別の分析でなければ詳細な状況を把握するのが難しいが、少なくとも子供がいることが世帯構成の面からは、プラスに影響するといえる。日本や韓国とは異なり、大家族や男性の育児や家事分担により、女性にとっては働きながらも子育ての負担が小さいことや、一人っ子政策の名残で子供の数が少ないことも影響すると考えられる。

このように幸福度に影響が大きいと考えられる、中国の一人っ子政策は 2015 年に一つの節目を迎えた。1979 年以降、より厳格に行われてきた一人っ子政策の終焉である。一人っ子政策以前は、子供は国家の財であるとして社会主義のもと制限よりも奨励されてきた。その後、1962-71 年の間に出生率が跳ね上がると同時に死亡率が低下し、第 2 次人口急増にさらされた政府は大きく政策転換を行う。その転換は、「晩婚」・「晩産」・「少生」・「稀」・「優生」である。まず「晩婚」・「晩産」・「少生」は読んで字のごとく、結婚するなら晩婚で子供は少なく、出産時期も遅い方がよいという政策である。つぎに「稀」は出産間隔をあけ、2 人の子供の間を延ばして 4 年前後にすること、「優生」は子供の質を高める、健康で優れた子供を産むという政策である (URL 13)。こうした政策の結果として、子供が貴重な財産という意識が根付いたのかもしれない。

3.5.4. 最も幸福な国マレーシア、幸福の秘訣

マレーシアの特徴を年齢、所得と生活水準、学歴、就労状況、介護の 6 変数から分析する。表 3.34 によると 1 点目の年齢は、2006,7 年男女で反対の影響が推定された。2006,7 年 40 代以降、すべての世代ダミーでマイナスの影響が確認された。一方で、女性との交差項で確認すると、40-44 歳と 55-59 歳でプラスに推定された。

このため、マレーシアの 2006,7 年は 40 代後半と 50 代後半では男性よりも女性の幸福度が高い。一般的には、中年の危機といわれるように中年世代から持病が分かり健康不安

を感じたり、家庭や職場ともに責任が大きくなる時期といえる。こうしたストレスが男性の幸福度に影響を与えたと推察される。男性の幸福が所得を含め物質的な状況に影響を受けやすい。一方で、女性の幸福が子供や自由時間における活動といった社会的な状況に影響を受けやすいという指摘もある（Bonke, Deding and Lausten 2009）。このため中年期の女性も男性と同様の状況は訪れるが、影響される要因が男性とは異なり、子供を持つ女性の場合、子育てがある程度終了し自分自身の時間を取ることができるようになった等の環境の変化が高い幸福度につながったのかもしれない。

表 3.34 年齢の推定結果（マレーシア）

変数(基準)	Model 25(2003)				Model 26(2004)				Model 27(2006,7)			
	交差項				交差項				交差項			
25-29	0.0451	(0.241)	-0.0939	(0.328)	-0.268	(0.247)	0.128	(0.350)	-0.176	(0.209)	0.271	(0.311)
30-34	0.184	(0.261)	-0.174	(0.349)	0.0226	(0.264)	0.324	(0.365)	-0.163	(0.244)	0.514	(0.357)
35-39	0.377	(0.296)	-0.311	(0.388)	-0.260	(0.297)	-0.0842	(0.390)	-0.213	(0.266)	0.115	(0.373)
年齢(20-24)	0.414	(0.280)	-0.372	(0.375)	-0.316	(0.292)	0.252	(0.397)	-0.646**	(0.272)	0.803**	(0.384)
40-44	0.333	(0.305)	0.113	(0.432)	-0.173	(0.320)	0.336	(0.432)	-0.506*	(0.307)	0.533	(0.408)
45-49	0.280	(0.301)	-0.257	(0.412)	0.00159	(0.321)	-0.169	(0.433)	-0.665**	(0.298)	0.643	(0.423)
50-54	0.623*	(0.341)	-0.472	(0.465)	-0.322	(0.350)	-0.245	(0.504)	-1.078***	(0.369)	1.042**	(0.500)
55-59												

2 点目の所得と幸福度の関係は、表 3.35 によるとマレーシア全体では有意水準を満たさないが、交差項では 2003 年 5%水準で「上位 50% (交差項)」のグループにマイナスが確認された。3 点目の生活水準においても、交差項では 2004 年 5%水準で「やや高い (交差項)」グループにマイナスの影響が確認された。両者の推定の年は異なるが、実際の所得および自分で感じる生活水準としての相対的所得において、ともに平均よりも少し高いと感じるマレーシア人の男女の幸福度が異なるといえる。

生活水準全体の分析結果においては、平均よりも「低い」と感じる場合 2006,7 年 1%水準でマイナス、「やや低い」場合が 2004 年に 5%水準、2006,7 年に 1%水準でマイナス、「高い」場合が 2003 年に 5%水準でプラスと統計的に有意に推定された。生活水準がやや低いと感じることが幸福度に対しては、もっとも影響が強いといえる。マレーシア人の幸福度に対しては、絶対的な所得よりも他者との比較によって自ら評価する相対的な所得の影響が強いといえる。

表 3.35 所得・生活水準の推定結果（マレーシア）

変数(基準)	Model 25(2003)				Model 26(2004)				Model 27(2006,7)			
	交差項				交差項				交差項			
所得(下位25%)	0.0855	(0.184)	-0.199	(0.257)	-0.118	(0.196)	0.324	(0.268)	0.266	(0.178)	-0.0306	(0.238)
下位50%	0.160	(0.183)	-0.574**	(0.259)	-0.180	(0.189)	0.0431	(0.269)	0.221	(0.182)	0.128	(0.249)
上位50%	0.139	(0.203)	-0.157	(0.291)	-0.183	(0.194)	-0.154	(0.289)	0.255	(0.198)	0.256	(0.275)
生活水準(平均)	-0.238	(0.391)	-0.763	(0.673)	-0.303	(0.625)	-0.790	(1.299)	-1.547***	(0.363)	0.342	(0.596)
低い	-0.400	(0.261)	-0.0773	(0.400)	-0.677**	(0.270)	-0.372	(0.375)	-0.890***	(0.238)	0.417	(0.332)
やや低い	0.267	(0.204)	-0.0476	(0.295)	0.193	(0.190)	-0.689**	(0.287)	-0.0516	(0.265)	-0.0746	(0.366)
やや高い	0.840**	(0.353)	-0.547	(0.468)	0.359	(0.321)	0.679	(0.443)	0.187	(0.371)	0.119	(0.527)
高い												

4 点目の学歴は、推定結果から男女差が確認された。表 3.36 の学歴の推定結果は、マレーシア全体では 2003 年の「学歴（高）」ダミーが有意水準 10%でマイナスに影響している。対して交差項で確認すると、同年 10%水準でその影響はプラスになる。よって 3 回のうち 1 回の推定結果であるが、マレーシアの高学歴の男性は幸福度が低く、女性は高い。加えて、2006,7 年のマレーシア全体では有意にならなかった「学歴（低）」ダミーが、交差項で確認すると 5%水準でマイナスの影響となる。マレーシアにおいては、男性よりも女性が学歴の影響をより顕著に感じている。その影響も高学歴ほど幸福といえ、従来の研究と整合的である。こうした男女差がなぜ生じるのかを学歴の男女比の詳細から確認する。

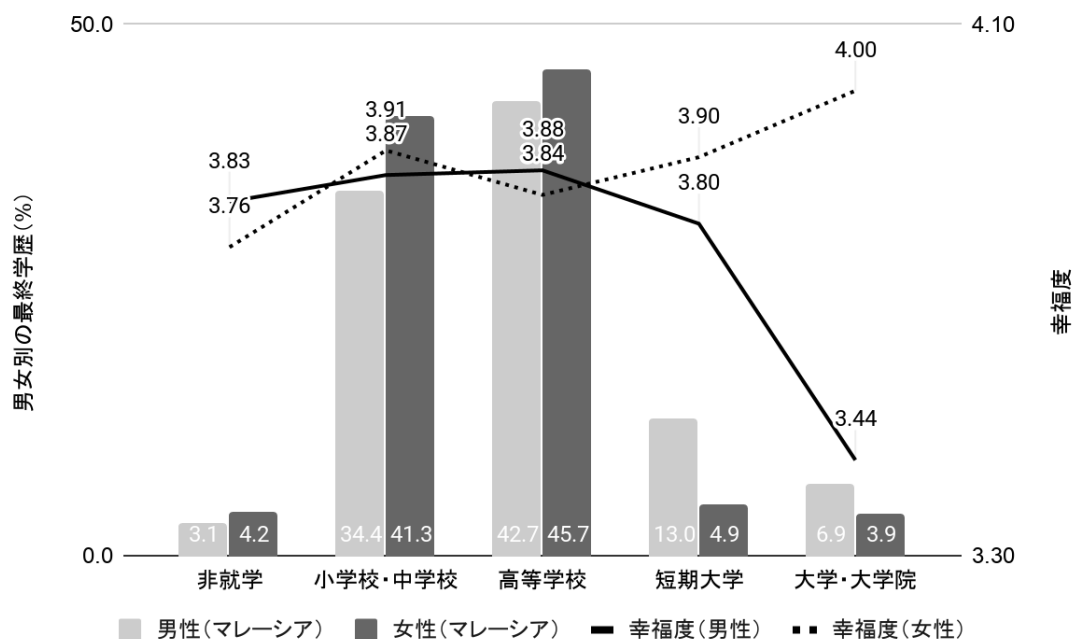
表 3.36 学歴の推定結果（マレーシア）

変数(基準)	Model 25(2003)				Model 26(2004)				Model 27(2006,7)			
	交差項				交差項				交差項			
学歴(中)	-0.0486	(0.159)	-0.133	(0.224)	-0.234	(0.162)	0.108	(0.227)	0.180	(0.145)	-0.475**	(0.214)
低	-0.319*	(0.189)	0.508*	(0.303)	-0.156	(0.222)	-7.10e-05	(0.331)	-0.220	(0.196)	-0.0242	(0.281)
高												

図 3.9 は、高学歴ダミーにおいて男女差が確認された 2003 年の男女別の最終学歴の割合と幸福度である。図 3.9 は、男女別に、横軸が学歴、縦軸（左目盛）の棒グラフが学歴別の割合、縦軸（右目盛）の折れ線グラフが平均幸福度を表す。学歴の男女差を確認すると、非就学、小・中学校と高等学校卒業においては男性よりも女性の割合が高い。対して、短期大学・専門学校卒業では女性 4.9%、男性 13.0%となり、進学割合は男女で 8.1%差が生じ、大学卒業以上でも女性 3.9%、男性 6.9%とその差は小さくない。したがって、男性よりも女性が学歴の影響を顕著に感じる理由のひとつに、男女における学歴差があげられるのではないだろうか。女性の 90%以上が高等学校までしか進学していないことか

ら、学べる環境にあることに対する意識が男女で異なるのかもしれない。同世代の中でも大学まで進むことができ、自分の好きなことが学べる環境にあることは日本のように決して当たり前のことではなく、非常に恵まれた環境にあることを意識した結果として、幸福度にもプラス影響すると考えられる。大学・大学院卒業の割合は、女性 3.9%に対して、男性 6.9%でその差は 3%ほどであるが、両親の進学に対する意識など、進学に対するハードルは異なることも考えられる。大学卒業以上のグループの幸福度は、女性が (4.00) に対して男性 (3.44) と大きな差が確認された。2003 年は、男性は最も高学歴なグループの幸福度が最も低く、女性は最も高い。従来の研究では高学歴な人ほど幸福度が高いと指摘されてきたが、マレーシアの男性には当てはまらないといえる。

図 3.9 学歴別幸福度と割合、男女、マレーシア、2003 年



5 点目は、就労状況と幸福度である。表 3.37 からは、2004 年の男女で幸福度に差が確認された。韓国とは反対に、マレーシアでは 2004 年の「自営業」ダミーの係数が 10%水準でプラスに推定された。同年の交差項に限定すると、「自営業 (交差項)」が 5%水準でマイナス、「非就業 (交差項)」が 5%水準で、それぞれの係数がマイナスに推定された。2004 年の自営業の男性は女性よりも幸福度が高い。こうした男女差はどこからやってくるのだろうか。2004 年の職業別に男女比率を確認する。

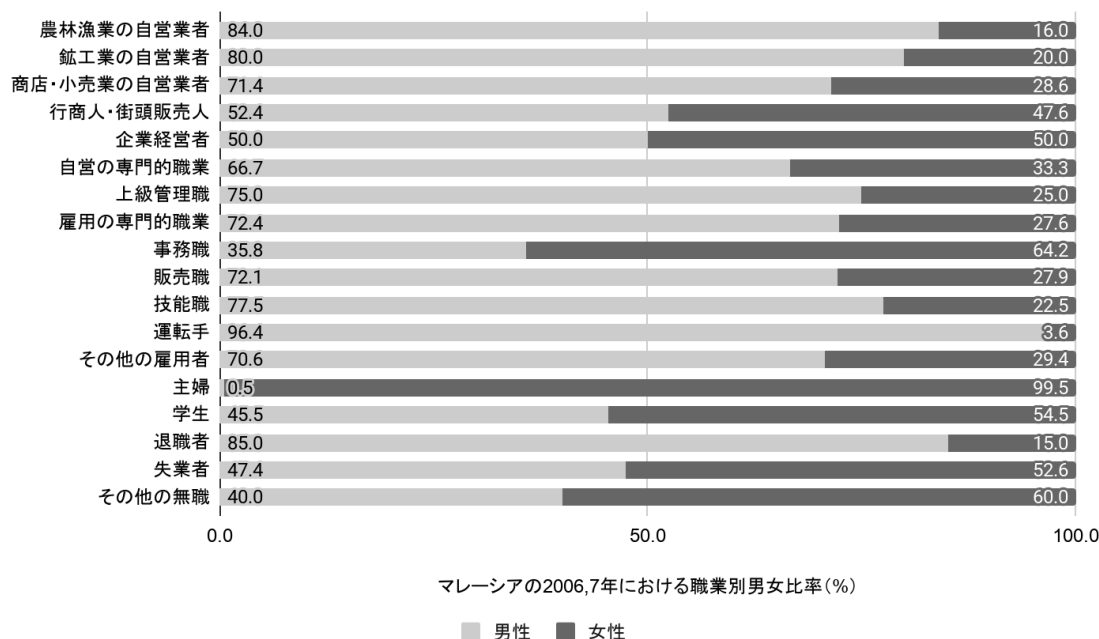
表 3.37 就労状況の推定結果（マレーシア）

変数(基準)		Model 25(2003)				Model 26(2004)				Model 27(2006,7)			
		交差項		交差項		交差項		交差項					
就労状況 (被雇用)	自営業	-0.0818	(0.194)	0.103	(0.340)	0.331*	(0.199)	-0.730**	(0.360)	-0.0562	(0.180)	0.132	(0.360)
	非就業	-0.0395	(0.222)	0.172	(0.271)	0.150	(0.222)	-0.599**	(0.279)	0.295	(0.214)	-0.294	(0.255)

図 3.10 は、就労状況の変数が統計的有意水準を満たしたマレーシアの 2004 年の詳細な職業分類の男女比である。横軸に男女比、縦軸が職業を表す。「自営業」に該当する職業は、「農林漁業の（自営業者）」、「鉱工業の自営者（従業員 30 人未満）」、「商店・小売業の自営業者（従業員 30 人未満）」、「行商人・街頭販売人」、「企業経営者（従業員 30 人以上）」、「自営の専門的職業（開業医、弁護士、作家など）」の 6 職種である。なお企業経営者は男女ともに該当者が 1 名ずつで少ないため除外する。男女の割合を確認すると、「行商人・街頭販売人」において男女比はおおよそ 50%でその他の自営業は全て男性の割合が高い。男女別に 2004 年の自営業の内訳を確認すると、男性は農林漁業に従事する人々が 39.6%で最も多いが、女性は行商人・街頭販売人が 43.5%で最も多い割合を占める。同じ自営業者でも行商人・街頭販売人の幸福度は低く、対して農林漁業の幸福度は韓国と同様に高いことが、自営業を営むマレーシア人男女の幸福度の差につながったと考えられる。

つぎに自営業と同じく 2004 年の交差項において幸福度が低いと推定された「非就業」ダミーの男女比を確認する。非就業に分類される職業は、「主婦」、「学生」、「退職者」、「失業者」、「その他の無職」の 5 職種である。そのうち女性の割合が高い職種は、「主婦/主夫」が 99.5%、続いて「学生」54.5%である。比較として前年の 2003 年は、最終学歴は大学卒業以上の割合は女性の方が低く、「学生」の割合も男性 65.4%、女性 34.6%で女性が少ない。また、就労状況の女性全体に占める主婦/主夫の割合は約半数で、非就業の女性に占める割合は 80%以上である。つまり、非就業ダミーの幸福度が低いということは、女性全体の半数以上を占める主婦の幸福度が低いことも考えられる。

図 3.10 職業別男女比、男女、マレーシア、2004 年



6 点目は、介護と幸福度である。表 3.38 によると家族に介護が必要な人がいる場合、マレーシア人の男女への影響は「介護」ダミーの係数は 2004 年 10%水準でプラス、同年の「介護（交差項）」ダミーの係数は 10%水準でマイナスに推定された。2004 年は、家族に要介助者がいる女性は男性よりも幸福度が低いといえる。仮に、マレーシアでは介護が女性の仕事と考えられるのであれば、男性は家族に介護が必要な場合も女性が行っており、その負担は女性よりも小さい可能性がある。男女共通の分析からは明らかにならなかった、介護問題が女性に与える影響が確認された。今後アジア全体で増加する介護の問題は、先進国入りが近いとされるマレーシアでは、すでに幸福に影響を及ぼしている。

表 3.38 介護の推定結果 (マレーシア)

変数(基準)	Model 25(2003)				Model 26(2004)				Model 27(2006,7)			
	交差項				交差項				交差項			
介護(該当なし) 介護者あり	-	-	-	-	0.593*	(0.316)	-0.693*	(0.391)	-0.0100	(0.242)	-0.255	(0.325)

3.5.5. 離婚したタイ人女性は幸せ？

タイは、微笑みの国といわれ ASEAN の中でも順調に経済成長を遂げてきた。こうしたタイ人にとっての幸福には、どのような特徴があるのだろうか。タイにおける幸福を婚姻状況、世帯構成、年齢の 3 変数から分析する。

1点目は、婚姻状況と幸福度である。表 3.39 の 2006,7 年のタイの推定結果によると、「離別」ダミーの係数は 5%で統計的有意水準を満たし、マイナスに推定された。女性との交差項で確認すると「離別（交差項）」ダミーは、2003 年は 5%水準、2006,7 年は 10%水準で共にプラスに推定された。

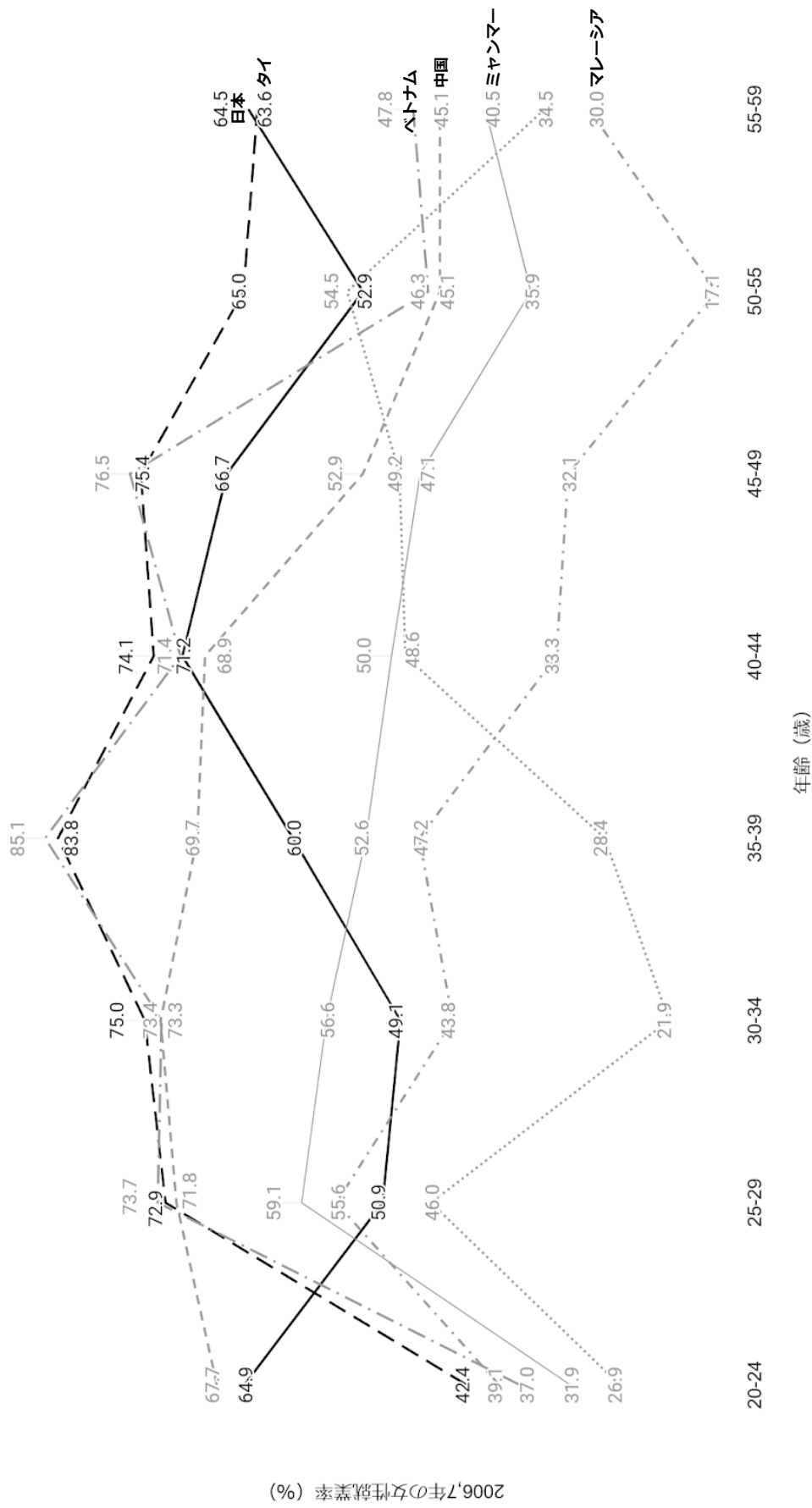
したがって 2006,7 年の離別した場合、男性よりも女性の幸福度が高い。日本において「熟年離婚」が一時期流行語になったように、子供を育てた後に離別を選ぶ夫婦も少くない。一般的に女性が別れを考える際に重要視することの一つに経済状況があげられる。日本のように長年専業主婦として家庭内で働いてきた女性にとって離婚後に再就職することは難しく、経済的な状況を理由のひとつに離婚しない、できないというケースも少くない。一方でタイは、対象国中 1 位、2 位を争う女性就業率の高さを誇る。

表 3.39 婚姻状況・世帯構成の推定結果（タイ）

変数(基準)	Model 31(2003)				Model 32(2004)				Model 33(2006,7)			
			交差項				交差項				交差項	
独身	-0.452**	(0.187)	0.349	(0.258)	-0.0909	(0.221)	-0.176	(0.290)	-0.154	(0.171)	-0.215	(0.242)
婚姻状況(既婚) 離別	-0.365	(0.350)	1.162**	(0.478)	-0.0803	(0.345)	-0.196	(0.400)	-0.891**	(0.365)	0.968*	(0.518)
死別	0.691	(0.545)	-0.563	(0.623)	-0.108	(0.306)	-	-	-0.0831	(0.579)	-0.0602	(0.625)
世帯構成(核家族)												
単独	-0.0223	(0.331)	0.434	(0.577)	-0.428	(0.264)	1.122***	(0.372)	0.340	(0.351)	-0.390	(0.467)
夫婦	-0.0879	(0.272)	0.193	(0.376)	0.182	(0.250)	0.119	(0.317)	0.256	(0.208)	-0.310	(0.282)
二世帯	0.0543	(0.171)	-0.0192	(0.241)	0.163	(0.193)	0.0939	(0.241)	0.215	(0.137)	-0.188	(0.189)
三世帯	-0.0544	(0.226)	0.0399	(0.301)	0.0227	(0.252)	0.186	(0.315)	0.192	(0.200)	-0.0755	(0.274)
その他	-0.137	(0.265)	0.302	(0.371)	-0.0681	(0.241)	0.345	(0.307)	0.0599	(0.230)	-0.0693	(0.330)

図 3.11 は、離別で男女の差が確認された 2006,7 年の対象国別にみた女性の世代別就業率である。横軸に世代、縦軸に国別にみた女性の就業率を表す。図 3.11 によると、タイ人女性の就業率は平均して約 70%にのぼり、その特徴として以下の 2 点があげられる。第 1 に、日本や韓国のように出産・育児のタイミングで女性の就業率が低下することがない。第 2 に、調査対象の中で最も年長の世代である、50 代後半においてもその就業率は 60%以上を維持している。こうした就業率の高さが女性の婚姻状況における自由度を高め、離別を選んだ場合も幸福度が高い結果につながったのかもしれない。中国と同様に女性の幸福にとって、選択や意思決定における自由度は鍵といえる。

2点目の世帯構成と幸福度においても、2004 年 1%水準で交差項の「単独（交差項）」のみがプラスに推定された。その他の世帯構成においては、有意水準を満たさなかった。したがって、一人暮らしのタイ人の男女で幸福度に差があることがわかる。こうした結果も踏まえると、自由度の高い女性ほどタイでは幸福であることが示唆される。



2006,7年の女性の就業率 (%)

図 3.11 女性の世代別就業率、7カ国、2006,7年

3点目は、年齢と幸福度である。表 3.40 によると年齢は、従来の研究と整合的で男女ともに 40 代後半以降の幸福度がマイナスに推定された。男女差はない点や中年以降の幸福度が低い点は、韓国の推定結果と類似がみられる。華人が多く文化や価値観的影響が強いマレーシアや中国に比べると、同じく華人の住民が多いタイの方が年齢と幸福の関係が強い。

表 3.40 年齢の推定結果 (タイ)

変数(基準)	Model 31(2003)				Model 32(2004)				Model 33(2006,7)				
			交差項				交差項				交差項		
25-29	-0.269	(0.240)	0.296	(0.318)	-0.0504	(0.253)	-0.284	(0.331)	-0.0753	(0.214)	0.0299	(0.316)	
30-34	-0.706***	(0.256)	0.489	(0.344)	0.293	(0.284)	-0.377	(0.358)	-0.367	(0.237)	0.0673	(0.334)	
35-39	-0.306	(0.265)	-0.114	(0.358)	0.399	(0.309)	-0.372	(0.381)	-0.281	(0.243)	-0.104	(0.337)	
年齢(20-24)	40-44	-0.834***	(0.279)	1.046***	(0.387)	0.588**	(0.291)	-0.652*	(0.367)	-0.285	(0.244)	-0.0994	(0.345)
	45-49	-0.669**	(0.281)	0.601	(0.394)	-0.0429	(0.301)	-0.261	(0.379)	-0.607**	(0.260)	0.188	(0.352)
	50-54	-0.830**	(0.351)	0.656	(0.446)	0.162	(0.318)	-0.140	(0.403)	-0.231	(0.275)	-0.172	(0.391)
	55-59	-0.682**	(0.335)	-0.0311	(0.471)	-0.391	(0.327)	0.337	(0.411)	0.104	(0.321)	-0.713*	(0.405)

3.5.6. ベトナムの先立たれた男性は不幸せ？残された女性は幸せ？

社会主義を掲げドイモイ政策のもと発展してきたベトナムは、日本と同様に勤勉な国民性を持つといわれ日系企業の進出も多い。こうしたベトナムの幸福の価値観において、日本との類似が確認されるのだろうか。それとも近隣のアジア諸国と近いのだろうか。はじめに婚姻状況の影響を確認し、その後学歴の男女差をみていく。

表 3.41 の推定結果によると、2003 年「独身」が 1%水準、「離別」5%水準、「死別」1%水準でダミー変数の係数がマイナスに推定され、2004 年は上記全ての変数が 1%水準でマイナスに推定された。2006,7 年は「独身」が 5%水準、「離別」については 1%水準でマイナスが確認される。つまり、2006,7 年の死別を除き、全ての期間で既婚者の幸福度が最も高いといえる。交差項から男女差を確認すると、2003 年「死別(交差項)」ダミーの係数が、10%水準でプラスの影響が確認される。2004 年の「離別(交差項)」ダミーの係数は 1%水準でプラスに推定される。2003 年と 2004 年は別れの形は異なるが、パートナーと別れた場合ともに女性は男性よりも幸福といえる。こうした男女差が生まれる背景として、ベトナム人女性の幸福の価値観について、その環境から考察する。ベトナムは、中国や韓国と同様に婚姻によって自身の姓が変わらない。特に都市部では、結婚後も専業主婦になることは望まない。加えて、社会的風潮として専業主婦蔑視ともいえる「専業主婦は、家計能力がなく見識の低い人」というようなイメージがある。このため、

ベトナム人女性にとって国家的に推し進められたイメージキャンペーンともいえる背景の下、最も優秀な女性は「仕事ができる家庭的」という理想像が掲げられてきた（今井・岩井編著 2012：157-64）。対照的に農村部では、女性の家庭内での地位は低く家庭内暴力（DV）も社会問題として根強く残っている。こうした状況を受け 2007 年 11 月には「家庭内暴力防止法」も成立している。高い理想像の実現を求められながらも、女性の地位は未だに低い社会では、離婚したくともできないという女性がある一定数存在すると予想される。この場合パートナーを失うことは、幸福度に一時的にマイナスに作用しても、その後幸福度が上昇するのかもしれない。加えて生活の保証という面から考えると、「死別（交差項）」がプラスの韓国もベトナムも共に儒教思想の名残が大きく親子関係が重要視される。特にベトナムは社会主義ではあるが、多くが仏教徒（大乘）であり、儒教と道教もその根底に混ざりあっており、その宗教観は日本との類似性の指摘もある。儒教思想の影響が根強い社会においては、子供を持つことは老後の生活の保証という面からも重要視され、男の子を産めば一生にわたり母親として大切にされる。このため、未亡人であっても子供がいれば幸福度が高いのかもしれない。

表 3.41 婚姻状況の推定結果（ベトナム）

変数(基準)	Model 37(2003)		Model 38(2004)			Model 39(2006,7)		
	交差項		交差項			交差項		
独身	-0.516*** (0.187)	0.239 (0.281)	-0.973*** (0.244)	0.234 (0.316)	-0.394** (0.177)	-0.116 (0.252)		
婚姻状況(既婚) 離別	-1.243** (0.503)	-0.686 (0.663)	-2.845*** (0.751)	2.168*** (0.833)	-1.199*** (0.434)	0.113 (0.547)		
死別	-2.964*** (1.088)	2.080* (1.135)	-1.838** (0.938)	0.703 (1.013)	-0.717 (0.760)	0.763 (0.821)		

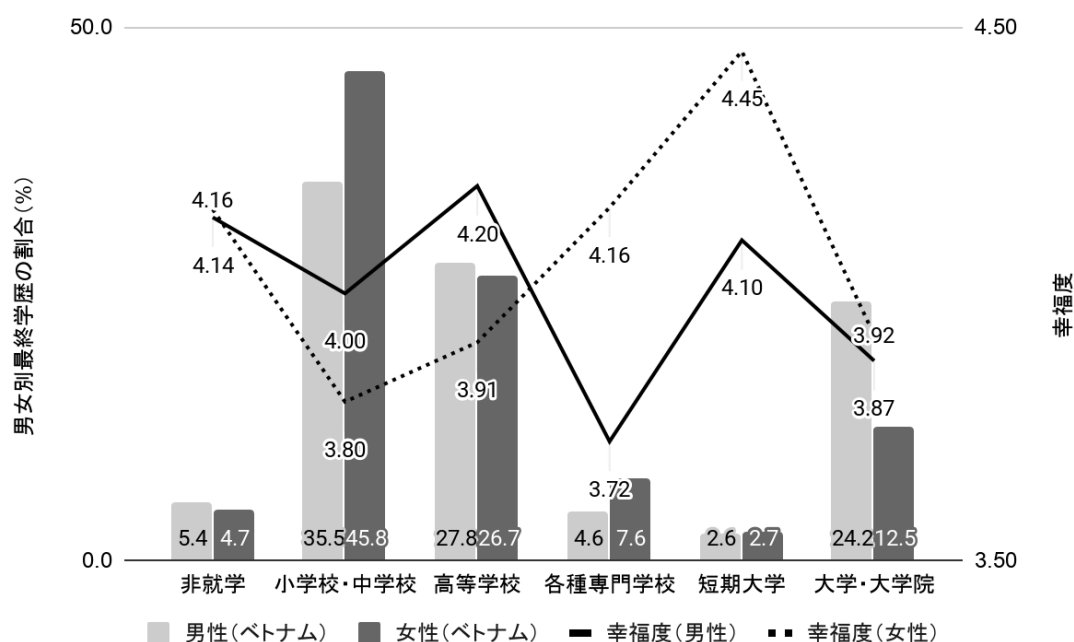
つぎに学歴と幸福度の関係を分析する。ベトナムでは、高学歴の男女の幸福感に差が生まれている。表 3.42 の推定結果によると、「学歴（高）」ダミーの係数は、2004 年 5% 水準でマイナスに統計的に有意に推定された。対して同年の交差項「学歴（高：交差項）」では、5%水準でプラスに推定される。つまりマレーシアと同じく、3 回の内 1 回のみ推定結果ではあるが、高学歴の場合において男性よりも女性の幸福度は高い。加えて、2003 年の「学歴（低）」は、10%水準でプラスに推定される。2003 年に限定すれば、学歴が男女ともに最も低いグループの幸福度が最も高いといえる。ベトナムの推定結果からは、最終学歴と幸福度の相反する影響が示唆される。推定においては、3 分類で効果を確認したが、男女の違いが推定された 2004 年のデータを利用し、詳細な学歴の分類を用いて男女の幸福度を確認する。

表 3.42 学歴の推定結果 (ベトナム)

変数(基準)	Model 37(2003)				Model 38(2004)				Model 39(2006,7)				
			交差項				交差項				交差項		
学歴(中)	低	0.279*	(0.148)	-0.322	(0.213)	-0.248	(0.152)	0.0326	(0.208)	0.135	(0.153)	0.00763	(0.208)
	高	0.116	(0.179)	-0.118	(0.263)	-0.379**	(0.188)	0.629**	(0.282)	-0.0141	(0.152)	0.206	(0.218)

図 3.12 は、ベトナムの 2004 年における男女別に見た、学歴ごとの幸福度とその割合である。横軸に学歴、縦軸（左目盛）に割合、縦軸（右目盛）に平均幸福度を男女別に表す。したがって、従来の研究の指摘にあるように高学歴ほど幸福度が高いならば、幸福度の折れ線は右上がりになると予想される。図 3.12 を確認すると、最も幸福度が高いグループは、女性は短期大学（含高等専門学校）の 4.45（2.7%）、男性は高等学校の 4.20（27.8%）である。最も高学歴な大学・大学院の教育を受けたグループの幸福度は、女性が 3.92（12.5%）、男性が 3.87（24.2%）である。男女の最終学歴の割合からは、非就学は男性（5.4%）と女性（4.7%）よりもわずかに高いが、小学校・中学校は男性（35.5%）と女性（45.8%）で、圧倒的に女性の割合が高く 10%近くの差がある。反対に大学以上では、男性（24.2%）に対して、女性（12.5%）で男性の割合は女性の 2 倍近く高い。男女の学歴差が大きく、女性の教育水準が男性に比べて低いことがわかる。幸福度自体で見ても女性の場合、半数近くを占める小学校・中学校卒のグループが 3.80 と最も低く、続いて高等学校卒のグループが 3.91 と低い。とはいえ、男女ともに最も高学歴が最も幸福なわけではなく、女性であれば高学歴の中でも短期大学や専門学校卒といった女性の幸福度の方が高い。同じく高学歴であっても男性は、専門学校卒は 3.72 で最も幸福度が低い。ベトナムの 2004 年当時の状況は日本の 1980 年代後半、バブル経済当時の状況に似ているのだろうか。当時の日本では女性の就職において大卒は不利に働くため、学力や経済的に大学以上に進学できても短期大学や専門学校を選ぶ学生が多かった。同じような状況があるとすれば、短期大学や専門学校卒の女性の幸福度が最も高いとしても不思議ではない。男性の就職においても専門職を希望し専門学校を卒業したり、大学以上に進学し卒業しても希望するようなホワイトカラーの職種が限られており、就職が難しいならばその幸福度が低下しても不思議ではない。幸福度の観点からすると、社会の様々な要因により高等教育を受けることが必ずしも人々、特に女性の幸福に結びつくわけではないが、高等教育程度の教育は人々の幸福度を上昇させることが示唆された。

図 3.12 男女別の学歴と幸福度、ベトナム、2004 年



3.5.7. 独身と離婚したミャンマー人女性は、不幸せ？

ミャンマーは、長い軍事政権の後に現在、急激な発展の途上にある。2016 年 4 月、大統領より上の立場に立つと公言し、国家顧問となったアウンサンスーチー氏による政権が発足した。しかし、国家顧問には軍と警察と国境問題に関する法律上の指揮権はなく、いまでも国内では 50 万人を超える難民流出を生んだロヒンギャ問題が未解決である。このように現在のミャンマーにおいても政治的な問題は山積している。今後、国として発展していくには難しい舵取りが必要といえる。こうした状況下において、幸福度と人々の生活はどのようにつながっているのだろうか。調査対象期間はすべて軍事政権の期間であり、その影響も考えられる。推定結果より、婚姻状況、学歴、年齢の 3 変数からミャンマーの幸福を分析する。

はじめに婚姻状況と幸福度の関係を分析する。表 3.43 の推定結果では、「独身」ダミーが 2003 年 10%水準、「死別」ダミーが 2004 年 5%水準とともに係数はマイナスに統計的に有意に推定された。交差項で確認すると、2004 年 5%水準で「独身（交差項）」、2006,7 年については 1%水準で「離別（交差項）」が共にマイナスの影響が確認された。それぞれ 3 回の内 1 回の推定結果であるが、既婚者よりも男女ともに独身や死別した場

合に幸福度が低い。2006,7年の交差項からは離別した場合も男女で幸福度は異なる。ミャンマーは、現在も女性の社会進出が遅れた国のひとつである。しかし、長い軍事政権下で自宅軟禁中の1991年ノーベル平和賞を受賞した政治家、アウンサンスーチー氏が2016年ミャンマーの指導者になったことからわかるように、女性の置かれる環境は急激に変化している。このような環境下でミャンマー人女性の幸福度も変化している。調査当時は軍事政権が機能しており、仏教徒（上座部）が大半のミャンマーにおいて女性の置かれる立場はより厳しいものであった。女性がこうした状況で離別の形で生きて行くのは、男性よりもより困難であることは想像に難くない。国の政策や政治が、どれほど女性の幸福度に影響する可能性があるかを明らかにしたひとつの例といえる。

表 3.43 婚姻状況の推定結果（ミャンマー）

変数(基準)	Model 43(2003)				Model 44(2004)				Model 45(2006,7)			
			交差項				交差項				交差項	
独身	-0.286*	(0.152)	0.213	(0.215)	-0.0571	(0.161)	-0.450**	(0.227)	0.155	(0.168)	-0.355	(0.220)
婚姻状況(既婚) 離別	0.185	(0.451)	-0.228	(0.567)	-0.0310	(0.497)	-0.303	(0.569)	1.202	(0.838)	-1.965**	(0.882)
死別	-0.398	(0.435)	-0.131	(0.530)	-1.308**	(0.539)	0.708	(0.584)	-0.249	(0.470)	0.245	(0.526)

つぎにミャンマー人女性の幸せは、学歴に左右されないのか。推定結果より学歴と幸福度の関係を分析する。表 3.44 によるとミャンマーの推定結果からは、「非就学」や「小学校・中学校」卒業程度にあたる、「学歴(低)」ダミーの係数が2003年に10%水準、2006,7年に5%水準でマイナスに有意となった。一方で交差項に限定すると、2006,7年有意水準5%でプラスに推定された。2006,7年には、高等学校を卒業した男女よりも、非就学や小・中学校を卒業した男性の場合幸福度が低く、女性は高いといえる。

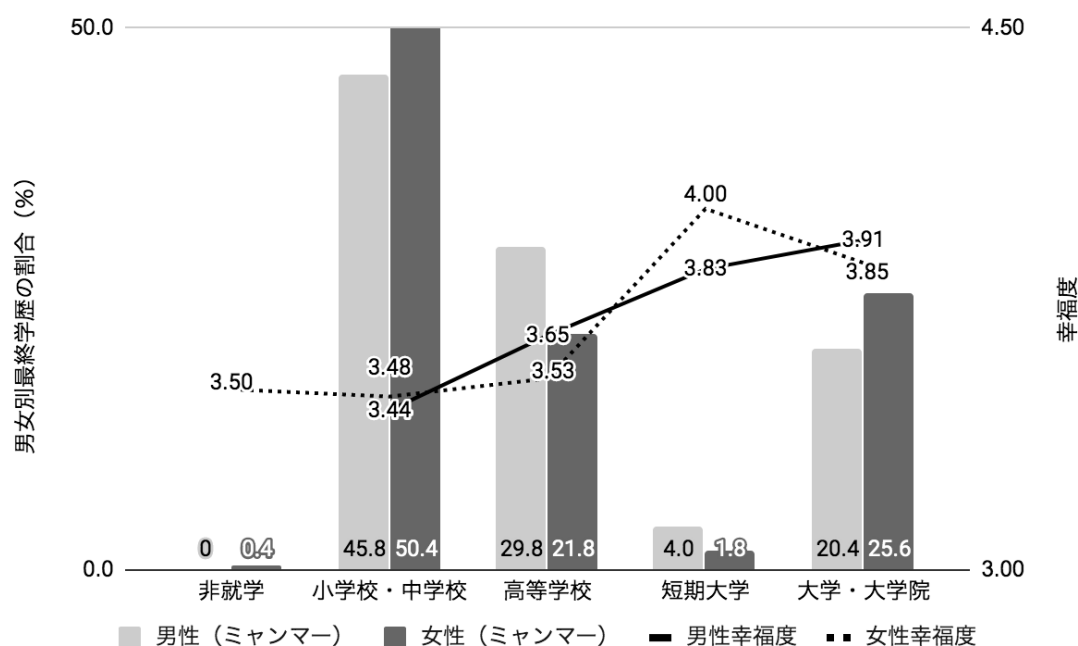
女性にとっての幸福は、多数派が作る社会規範の影響が大きいのだろうか。かつてミャンマーにおける女性の地位は、アジア地域では珍しく決して低いものではなかった。アジア地域で1935年女性に初めて選挙権が認められたのもミャンマーであり、古代にさかのぼっても女性が政治に登用されるなど、その地位が保証されていたことがわかる。ネーウィン政権時代(1962-1988)にも、社会主義政策に基づき、男女平等は徹底され賃金格差もない(Clair Report 2018: 16)。しかし軍事政権が発足して以降は女性の地位が低下し、社会規範として女性に高学歴は求められなくなったのではないだろうか。つぎに、男女で異なる学歴の影響をその平均値から確認する。

表 3.44 学歴の推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)	Model 43(2003)				Model 44(2004)				Model 45(2006,7)				
			交差項				交差項				交差項		
学歴(中)	低	-0.228*	(0.135)	0.00118	(0.195)	0.173	(0.130)	-0.296	(0.207)	-0.321**	(0.139)	0.389**	(0.196)
	高	-0.0729	(0.189)	-0.115	(0.261)	0.0271	(0.204)	0.107	(0.282)	0.237	(0.173)	0.303	(0.236)

図 3.13 は、学歴の変数が男女ダミーと交差項がともに有意水準を満たしたミャンマーの 2006,7 年における男女別にみた学歴割合と幸福度である。横軸に最終学歴、縦軸（左目盛）に学歴の割合、縦軸（右目盛）に平均幸福度を男女別に表す。図 3.13 を確認すると、非就学は女性のみで 0.4%である。小学校・中学校では、女性が 50.4%、男性が 45.8%で女性の割合が高い。反対に高等学校は、男性 29.8%、女性 21.8%で男性の方が高い。ミャンマーをはじめ途上国では、女性は家の労働力として家事労働に従事することが多く、小・中学校程度の教育を終えたのちに進学するのは男性のみという家庭は珍しくない。そうした慣習の影響が、最終学歴の男女別の割合からも確認できる。ミャンマーで最も幸福度が高いのは、女性は短期大学卒業で (4.00)、男性は大学・大学院卒業で (3.91) である。

図 3.13 男女別最終学歴と幸福度、ミャンマー、2006,7 年



注) ミャンマーの 2006,7 年は各種専門学校を選択肢がなくなり、その選択は 1-5 の 5 種類である。

2007年軍事政権当時のミャンマーにおいては、女性は50%以上が「小学校・中学校」卒業程度であることからわかる様に、その多数派は基礎教育レベルであった。一方で、大学・大学院卒業の割合は、男性の20.4%よりも女性は25.6%と高い。つまり女性の中で格差が大きく、その幸福度への影響は女性間でも比較する必要がある。このため以降の章において、幸福度の女性間における格差に焦点を当て分析を行う。

最後に年齢と幸福度を分析する。表3.45によると、2003年は「25-29」歳が10%水準、「30-34」歳が10%水準、「45-49」歳が1%水準でマイナスに推定され、交差項では「45-49」歳が10%水準、「55-59」歳が10%水準でプラスに推定された。2006,7年は交差項のみ統計的有意水準を満たし、「25-29」歳が1%水準、「35-39」歳が5%水準でそれぞれダミー係数がマイナスに推定された。まとめると、基準となった最も若い20代前半から幸福度が低下し、2003年は男女ともに20代後半から30代前半における幸福度が低い。3回の内1回の推定結果ではあるが、40代後半においては男性よりも女性が幸せを感じている。より詳細な年齢と幸福度の関係は以下の3.6節で分析する。

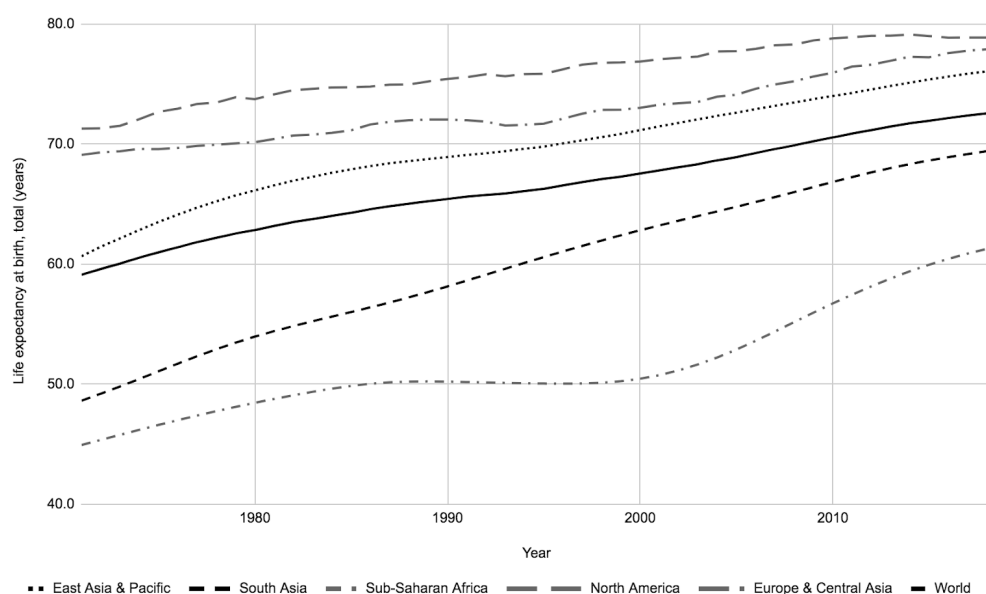
表 3.45 年齢の推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)	Model 43(2003)				Model 44(2004)				Model 45(2006,7)				
	交差項				交差項				交差項				
25-29	-0.361*	(0.206)	0.308	(0.285)	0.0275	(0.207)	-0.307	(0.293)	0.195	(0.203)	-0.809***	(0.291)	
30-34	-0.343*	(0.207)	0.188	(0.288)	-0.255	(0.214)	-0.0740	(0.303)	0.263	(0.227)	-0.446	(0.306)	
35-39	-0.00213	(0.226)	-0.0903	(0.313)	-0.325	(0.220)	0.107	(0.312)	0.308	(0.218)	-0.602**	(0.303)	
年齢(20-24)	40-44	-0.117	(0.233)	-0.0483	(0.315)	-0.351	(0.225)	0.0354	(0.321)	0.257	(0.266)	-0.536	(0.343)
	45-49	-0.682***	(0.246)	0.595*	(0.346)	-0.0864	(0.225)	0.143	(0.329)	0.235	(0.248)	-0.372	(0.339)
	50-54	-0.201	(0.284)	0.0475	(0.383)	-0.311	(0.257)	0.319	(0.400)	-0.0714	(0.243)	-0.360	(0.330)
	55-59	-0.198	(0.303)	0.782*	(0.452)	0.183	(0.271)	-0.0770	(0.378)	0.226	(0.287)	-0.581	(0.386)

3.6. アジアにおける幸せと年齢

年齢は、幸福度における一つの重要な要素と考えられてきた。たとえば、国連開発計画（UNDP）による人間開発指数（HDI）では、健康・教育・所得を 3 本柱としている。特に、健康面は長年にわたり各国の平均寿命の延伸をひとつの目標としてきた。アジア地域は平均寿命の延伸が著しい地域のひとつである。図 3.14 では、世界銀行のデータから平均寿命を地域別に確認する。図 3.14 は横軸に 1971～2018 年の時間による変化、縦軸に各地域の平均寿命を表す。世界の平均寿命は、1971～2018 年の約 50 年で 59.1 歳から 72.6 歳へと 15.4 歳延伸した（図 3.14）。もっとも平均寿命が延びた地域は、南アジア地域で 1971 年の 48.6 歳から 2018 年には 69.4 歳へと 20.8 年長くなっている。つぎに、サブサハラ・アフリカ地域が 1971 年の 44.9 歳から 2018 年には 61.3 歳で 16.3 年延びている。東アジア・太平洋地域では、1971 年の 60.7 歳から 2018 年には 76.1 歳へと 15.4 年の延伸が確認される。変化が小さい北米やヨーロッパ地域では 10 年以下の延伸であった。上記の結果、アジア地域を統合してみると平均寿命の変化がもっとも大きいことが確認される。このため、幸福度に対する年齢の影響も大きく変化していることが予想される。したがって、本節では、7 カ国共通と国別の推定結果から年齢と幸福度の関係を分析する。はじめに 7 カ国共通の推定結果および分析手法について説明し、続いて国別の年齢の推定結果を比較する。

図 3.14 地域別の平均寿命、1971-2018 年



3.6.1. 人生の山場、最も不幸な年齢

先行研究において年齢の影響はマイナスのみではなく、年齢を横軸、幸福度を縦軸にしたグラフにおいて、40代から50代を底としたU字型で報告されることが多い。40代前後は心理学分野でも「中年の危機」として自分の人生について問い直し、アイデンティティが不安定になる時期として報告されてきた(Levinson 1986)。以下では、ライフサイクルが人々の幸福に及ぼす影響を明らかにすることを目的とし、「年齢」および「年齢の二乗」の係数が統計的有意水準を満たした2006,7年(Model 6)の推定結果を利用し、最も幸福または最も不幸な年齢の分析に進む。年齢の推定のため分析に利用したのは、Blanchflower(2020)の計算方法である。幸福モデルにおいて、幸福に関わるその他の要因をコントロールし、年齢と年齢の二乗の係数がともに統計的有意水準を満たすとき、以下の計算式により幸福度が頂点または底となる年齢を計算することができる。

たとえば2006,7年のModel 2の結果のように、年齢の係数の推定値が(-0.0224)でマイナス、年齢の二乗の係数の推定値(0.000209)がプラスの場合、年齢と幸福度はU字型の関係になり、最も幸福感の薄れるU字型の底となる年齢を推定できる。具体的には以下の方法に従う。

Model 6 (2006,7) の7カ国共通の推定結果より

各係数の推定値 {年齢 : -0.0224, 年齢の二乗 : 0.000209}

$$\text{幸福度が最小となる年齢} = \frac{-1 * \text{年齢}}{(2 * \text{年齢の二乗})} = \frac{-1 * -0.0224}{(2 * 0.000209)} = 53.588\dots$$

アジアの2006,7年を対象とした分析では、男女ともに約53.6歳において幸福度が最も低くなるという結果が得られた。Blanchflower(2020)の報告した先進国47.2歳、途上国48.2歳よりも5歳程度年齢は高いが、その指摘にあるように中年層においては仕事の負担の重さや健康に対する不安などが幸福度を低下させると考えられる。よって、仕事を引退した59歳以降に幸福度の回復がみられるかも知れない。

続いて上記の方法を利用し、国別の年齢の分析を行う。マレーシアとベトナムはすべての年で「年齢」および「年齢の二乗」の係数が有意水準を満たさなかったため、以下の分析においては除外し、以下の分析は「日本、韓国、中国、タイ、ミャンマー」の5カ国

の分析結果を順に確認する。国別の分析に利用したモデルは、日本の Model 12 (2006,7)、韓国の Model 16 (2003)、中国の Model 24 (2006,7)、タイの Model 35 (2004) と 36 (2006,7)、ミャンマーの Model 47 (2004) である。加えて、7カ国の比較においては、「年齢」および「年齢の二乗」の係数の推計値の統計的有意水準が最も高い年の推定結果を利用する。上記の推定結果を以下の表 3.46 に記す。

1カ国目の日本は、Model 12 (2006,7) において年齢と年齢の二乗がともに有意水準を満たしたため、もっとも幸福感の薄れる U 字型の底となる年齢を上記 Model 6 と同じ方法を利用し計算する。表 3.46 によると、日本の 2006,7 年を対象とした分析では、約 53.2 歳において幸福度が最も低くなるという結果が得られた。7カ国共通の分析結果の約 53.6 歳とほぼ一致し、社会でも家庭でも責任が大きくなり、健康不安といった要因が上記の年齢においてピークになると考えられ、幸福度にマイナスに働いたと考えられる。

2カ国目の韓国においては、Model 14 (2003) の年齢と年齢の二乗が有意水準を満たしたため、もっとも幸福感の薄れる U 字型の底となる年齢を計算した。2003 年の推定結果によると、48.5 歳に最も幸福感が薄れる。韓国においてその幸福度が低くなるのは、40代が終わる頃と考えられる。

3カ国目の中国では、Model 24 (2006,7) 5%水準で「年齢」と「年齢の二乗」の係数が、統計的に有意に推定された。したがって、もっとも幸福感の薄れる U 字型の底となる年齢を計算した結果が表 3.46 である。2006,7 年の中国においては、44.5 歳で最も幸福度が低くなる。中国では、7カ国平均の推定結果である 53.6 歳よりも 9 歳程度早く、幸福度が最も低くなること明らかになった。

4カ国目のタイは、Model 35 (2004) と 36 (2006,7) において年齢と年齢の二乗の推定値も共に有意水準を満たしたため、両年の結果を分析する。Model 35 (2004) においては、年齢の係数の推計値がプラス (0.0709)、年齢の二乗の係数の推計値がマイナス (-0.00972) となった。したがって、年齢と幸福度は U 字型ではなく逆 U 字型となり、その頂点として、もっとも幸せな年齢を計算する。一方で、Model 36 (2006,7) においては年齢が負の値 (-0.0411)、年齢の二乗が正の値 (0.000456) となるため、もっとも幸福感の薄れる U 字型の底となる年齢を計算する。計算方法は、Model 6 の例と同様で、計算結果は Model 35 (2004) が 36.5 歳、Model 36 (2006,7) が 45.1 歳である。「年齢」と「年齢の二乗」の係数の推計値は、Model 35 (2004) の「年齢」が有意水準 10%、「年齢の二乗」が有意水準 5%、Model 36 (2006,7) はともに有意水準 5%である。した

がって、Model 36 (2006,7) の計算結果、45.1 歳が統計的に頑健といえる。Blanchflower (2020) の報告した最も幸福度が低い年齢の先進国 47.2 歳、途上国 48.2 歳にも近い。また、二つのモデルの推定結果を考慮し、年齢と幸福度のひとつの可能性として、タイでは若年層から徐々に幸福度が上昇し、36.5 歳付近でもっとも高くなる。その後、低下傾向に転じ 45.1 歳付近でもっとも低くなるが、徐々に幸福度は回復すると考えられる。

5カ国目のミャンマーでは、Model 47 (2004) において5%水準「年齢」と「年齢の二乗」の係数の推計値はともに有意水準を満たした。Model47 (2004) の年齢の係数の推計値がマイナス (-0.0835)、年齢の二乗の係数の推計値がプラス (0.00106) となり、もっとも幸福感の薄れる U 字型の底となる年齢は 39.4 歳である (表 3.46)。ミャンマーの 2004 年の 39.4 歳の結果は、7カ国共通の 2006,7 年の 53.6 歳と 14.2 歳の差が確認される。Blanchflower (2020) の報告した途上国 48.2 歳とも 10 歳近くの違いがある。こうした年齢差が生じた要因としては、平均寿命の違いが大きいのではないだろうか。ミャンマーでは、同じ東南アジアの中でも平均寿命が短い。よって、以下では 7カ国の比較分析において詳細を確認する。

表 3.46 年齢と平均寿命

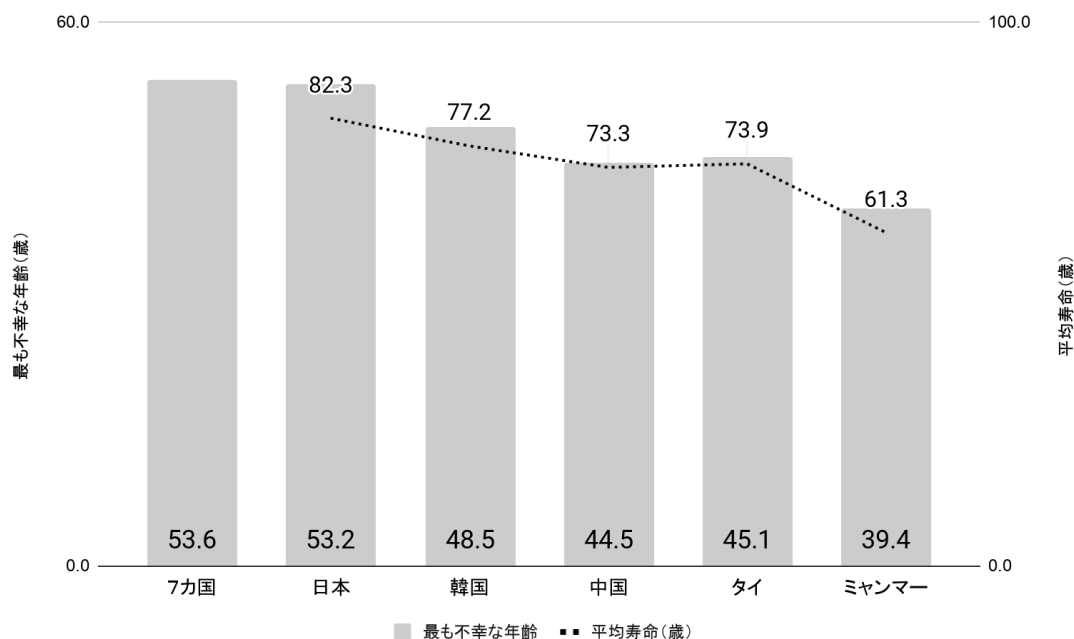
	年齢		年齢二乗		最も不幸な年齢 (歳)	平均寿命(歳)
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.		
7カ国	-0.0224***	(0.00823)	0.000209**	(9.26e-05)	53.6	—
日本	-0.0623**	(0.0277)	0.000586*	(0.000306)	53.2	82.3
韓国	-0.127***	(0.0426)	0.00131**	(0.000516)	48.5	77.2
中国	-0.0470**	(0.0184)	0.000528**	(0.000207)	44.5	73.3
タイ	-0.0411**	(0.0199)	0.000456**	(0.000226)	45.1	73.9
ミャンマー	-0.0835**	(0.0347)	0.00106**	(0.000443)	39.4	61.3

「年齢」および「年齢の二乗」の係数が有意水準を満たしたモデルの 7カ国共通と国別の推定結果結果と各国の平均寿命を表したのが図 3.15 である。図 3.15 は、横軸に 7カ国共通と国別を表し、縦軸 (右目盛) に世界銀行による平均寿命を折れ線グラフで表し、縦軸 (左目盛) に最も不幸な年齢を棒グラフで表した。各国の最も不幸な年齢は、「年齢」および「年齢の二乗」の係数が推定結果の中で最も頑健なモデル、日本の Model 12 (2006,7)、韓国の Model 16 (2003)、中国の Model 24 (2006,7)、タイの Model 36

(2006,7)、ミャンマーの Model 47 (2004) を利用した。具体的には、日本は 2006 年 (53.1 歳) 5%水準、韓国は 2003 年 (49.2 歳) 5%水準、中国は 2006 年 (44.4 歳) 1%水準、タイは 2007 年 (45.0 歳) 5%水準、ミャンマーは 2004 年 (39.3 歳) 1%水準で統計的有意水準を満たした。

図 3.15 からは、平均寿命の長さと最も幸福度の低い年齢が比例することが読み取れる。たとえば、最も平均寿命の長い日本 (82.3 歳) では最も幸福度が薄れる年齢 (53.1 歳) も最も高く、対して最も平均寿命の短いミャンマー (61.3 歳) では最も幸福度が薄れる年齢 (39.3 歳) は最も低い。つまり、幸福度は単純に身体的な年齢に左右されるのではなく、ライフイベントに左右されることが示唆される。平均寿命が短ければ仕事の昇進スピードや子供を持つタイミングなど、社会規範によるライフイベントのタイミングも早く訪れ、長ければ遅いと考えられる。

図 3.15 最も不幸な年齢と平均寿命



4. 幸福に差はあるのか：女性間における幸福の不平等の影響

3章の分析からは、7カ国共通、国別ともに男女の幸福の価値観に違いがあると明らかになった。婚姻状況や学歴、世帯構成などは、文化的な価値観や慣習が要因となり、女性の幸福度を左右する。加えて、女性にとっての幸福は国による違いだけでなく、同じ国の女性間においても差が生じているのではないだろうか。こうした幸福度の差がどのような要因から生じるのかについて明らかにすることを本章の目的とする。本章の構成は、はじめに幸福度の平均値と幸福度のGINI係数から、国別に女性の幸福格差が存在するのかを考察する。次に、推定に利用する各変数の概要を確認する。その後、幸福の不平等の影響を推定するモデルの説明を行い、推定およびその結果の分析を行う。

4.1. 女性の国別幸福度

国別に所得格差があるように、女性の幸福度にも不平等はあるのだろうか。各国の女性の幸福度の平均値を確認する。図4.1は、7カ国別にみた2003-07年の女性の幸福度の平均値を表す。横軸に国名と対象年、縦軸に女性の幸福度を表す。

図4.1 女性の幸福度、7カ国、2003-7年

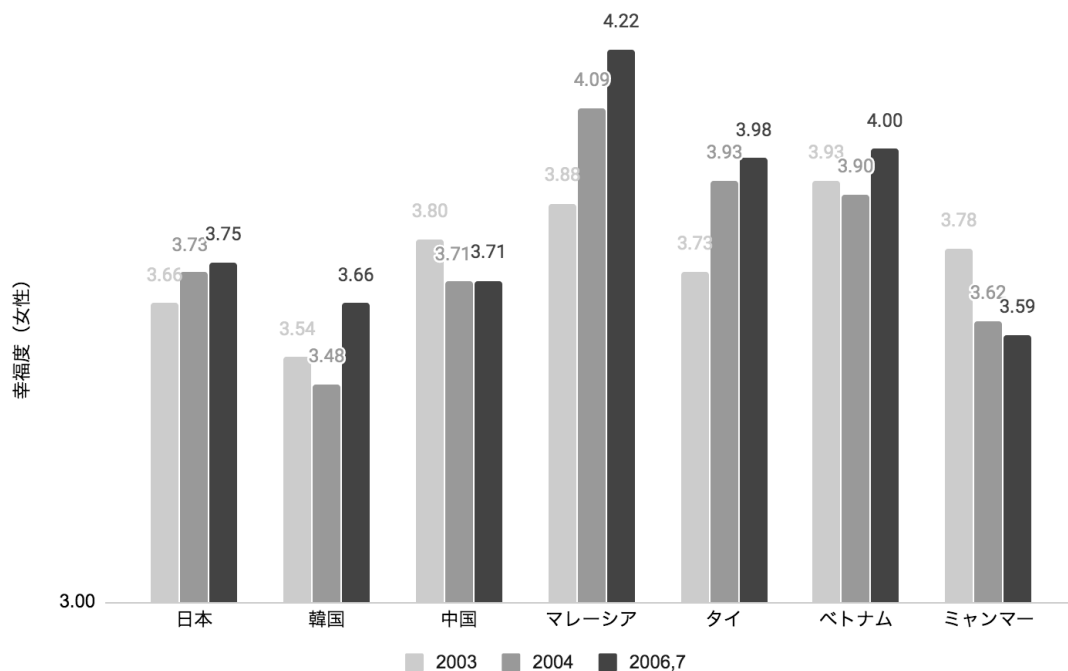


図 4.1 より幸福度の平均値を確認すると、7 カ国共通の分析結果と同様にマレーシアの女性の幸福度が最も高く、2006,7 年 (4.22) で最大になる。幸福度が年とともに上昇傾向にあるのは、日本、韓国、マレーシア、タイとベトナムである。対して、幸福度が下降傾向にあるのが、中国とミャンマーである。もっとも大きな幸福度の減少が確認されるのがミャンマーで、2003 年 (3.78) から 2006,7 年 (3.59) へと低下している。全体を通して幸福度が低いのは韓国の女性で、もっとも低い 2004 年は (3.48) となり、もっとも高いマレーシアと比較すると 0.8 近く差が開いている。幸福度の変化が少なく、対象国中でも平均的な幸福度であるのが日本であり、上昇傾向は確認されるが 3.7 前後でその幸福度は 7 カ国間では中程度といえる。

4.1.1. 幸福の GINI 係数

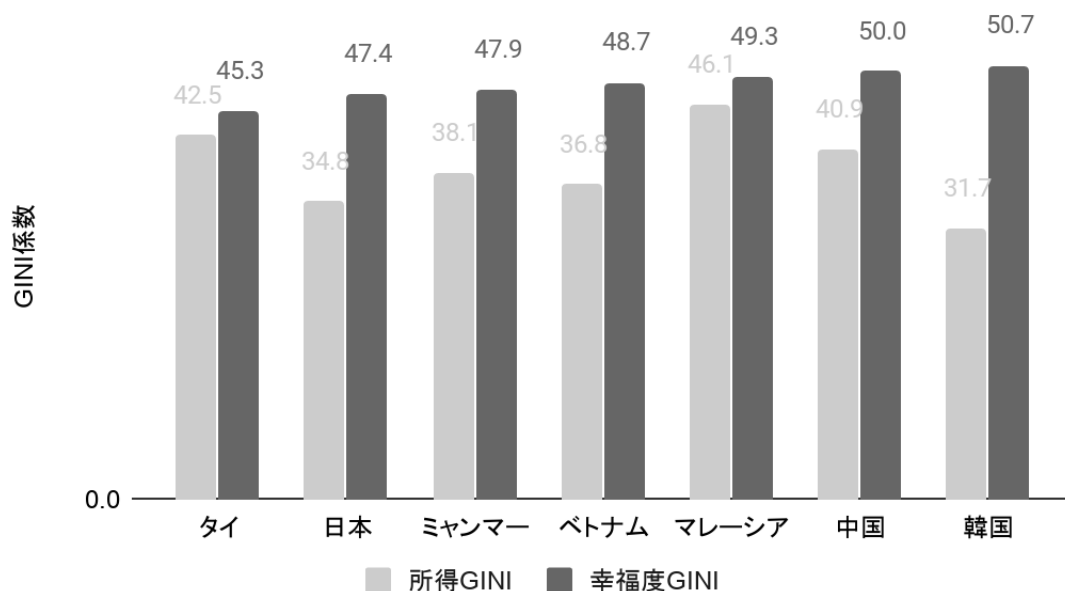
幸福の差は、幸福自体にどのように影響を及ぼすのだろうか。幸福度の差が小さい方が、平均の幸福度も高いのだろうか。それとも幸福の差は、幸福度それ自体に影響しないのだろうか。つぎに、国別の女性の幸福格差を所得格差とともに分析する。幸福格差の分析には、アジア・バロメーターの幸福度について GINI 係数を国と年別に計算し、平均値を利用した。GINI 係数はゼロが平等を表し、1 に近づくほど不平等になる。GINI 係数は、一般的に所得配分における偏りや不均等さの目安として用いられることが多い。世界銀行の所得の GINI 係数はゼロから 100 に変換されているため、比較のためにアジア・バロメーターの推定結果もゼロから 100 に変換した。図 4.2 は、国別にみた女性の幸福度の GINI 係数の平均値と所得の GINI 係数の値を表す。幸福度の GINI 係数は、3 時点の平均値を計算した。所得の GINI 係数は、調査対象年に最も近い年¹³のデータを世界銀行より取得した (URL 14)。図 4.2 は、横軸に国名、縦軸が幸福度と所得の GINI 係数を表す。図 4.2 では、幸福度 GINI の格差が小さい順に 7 カ国を並べた。

図 4.2 によると、所得の GINI 係数よりも幸福の GINI 係数が 7 カ国すべてにおいて大きい。つまり、所得以上に幸福度には格差があることが観察される。図 4.2 から所得の GINI 係数を確認すると、マレーシアが (46.1) で最大となり、韓国が (31.7) で最小となる。一方、幸福度の GINI 係数は韓国が (50.7) で最大となり、つぎに中国が (50.0) でともに幸福格差が大きい。反対に、幸福度の GINI 係数はタイが (45.3) で 7 カ国中も

¹³ 所得の GINI 係数は、日本は 2008 年、韓国は 2006 年、中国は 2005 年、マレーシアとベトナム、タイがいずれも 2004 年、ミャンマーが 2015 年である。

つとも幸福格差が小さく、続いて日本が（47.4）と小さい。韓国は、所得格差が7カ国中最も小さいが、幸福格差は最も大きい。幸福格差の大きい韓国では自殺率は高く、調査年にもっとも近い2005年のOECDによる推計値は10万人あたり29.9人でOECD加盟国中ではワースト3位である。その内訳は男性が45.1人、女性が18.6人で男性が多い（URL 15）。最新の2017年結果では、10万人あたり23.0人でOECD加盟国の内ワースト1位である（URL 15）。男女別にみると、男性が35.1人（ワースト2位）、女性が12.8人（ワースト1位）で男性が多い。韓国においては、幸福度が低いことに加え、幸福の不平等が拡大していることも高い自殺率の一因といえるかもしれない。同じく幸福度のGINI係数が大きい中国の自殺率は、対象年にもっとも近い2005年のWHO推計値によると、10万人あたり11.7人で、男女別では男性が10.1人、女性が13.4人で女性の方が多く（URL 16）。中国では自殺率の改善が著しく、最新の2016年の統計では9.7人と大きく改善が見られる。しかし、2000年以降の確認できるWHO調査期間すべてにおいて女性の自殺者数が男性を上回る。

図 4.2 所得のGINI係数と女性の幸福度のGINI係数、7カ国、2003-7年



反対に幸福度のGINI係数が（45.3）と7カ国中において最も小さいタイでは、所得格差は（42.5）と7カ国中2番目に大きい。同じくタイの自殺者数をWHOの推計値から確認すると、2005年が16.2人で中国よりも多い。しかし男女別に確認すると、男性が

19.4 人に対して女性が 6.2 人で非常に少ない事がわかる。最新の 2016 年の 10 万人あたりの推計値で確認しても、男女平均は 14.4 人で低くないが、男性 23.4 人に対し女性 5.9 人で女性の自殺者が非常に少ないといえる。所得格差が大きい場合、幸福感の低下につながるなど重要な要素であることは疑いようがない事実である（小塩 2014）。同じように幸福格差は、人々の現実を表す上で重要な要因と考えられる。3 年という短い時系列に限定されることからデータ誤差の問題ももちろん含まれるが、幸福の不平等は女性の幸福度においても重要な要素であることが示唆された。それでは、幸福の不平等はどのような要因に影響されるのか、その分析に進む。

4.2. 変数概要

本章の変数概要においては各変数の質問項目は 3 章と同じため割愛し、主に女性間において差が確認される項目に着目し、分析を行う。

4.2.1. 就労状況

女性の幸福度は、就労状況や職種によって異なるのだろうか。女性全体の職業割合を全ての期間で平均すると、主婦（30%）、技能職（16%）、行商人・街頭販売人（12%）、事務職（10%）、販売職（8%）その他（5%以下）となる。加えて、職業別の男女比を女性比率が高い順に確認すると、主婦/主夫（99%）、その他の無職（65%）、退職者（60%）、販売職（60%）、行商人・街頭販売人（56%）となり、その他の職業は、男性比率が 50%以上を占める。

国別の女性の社会進出度の一つの目安として、企業経営者と上級管理職の男女の割合を確認する。表 4.1 は、企業経営者と上級管理職の 2003-07 年の女性の占める割合である。男女ともに企業経営者の該当人数が少なく、2003 年は 5 人、2004 年は 10 人、2006,7 年は 6 人で該当者がいない国もある。該当人数は少ないが表 4.1 から、女性の企業経営者の割合が高い国を確認するとマレーシアである。2003,04 年は、経営者の半数が女性であることがわかる。対して、日本とベトナムでは女性経営者はどの年にも該当者がいない。マレーシアが対象国中で最も女性の社会進出が進み、日本、ベトナムがもっとも進んでいない。表 4.1 より上級管理職の女性の占める割合を低い国を確認すると、韓国はすべての年で該当者がなく、つぎに日本は 9.5%（2003）、4.8%（2004）、4.0%（2006,7）となり、平均しても 6.1%で年とともに減少傾向にある。

企業経営者と上級管理職の女性の割合からは、全ての期間で女性の該当者が確認された中国における女性の社会進出がもっとも順調に進んでいるといえる。中国の上級管理職の比率は、30.3%（2003）、46.2%（2004）、42.2%（2006,7）で、日本の平均 6.1%や韓国の該当者なしに比べると、非常に高い水準を維持していることがわかる。対象期間すべてで平均すると女性の企業経営者は 18.0%に近く、上級管理職も 39.6%と 7 カ国中では、中国において最も男女平等が進んでいるといえる。一方で、最も女性の社会進出が進んでいない国は、上級管理職がすべての対象期間で該当者がなく、企業経営者は 2003 年のみ 8.3%となった韓国といえる。

表 4.1 企業経営者及び上級管理職比率、女性、2003-7 年

国名 調査年	日本			韓国			中国				
	2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7		
企業経営者の女性比率	男女なし	0.0	0.0	8.3	0.0	男女なし	22.2	14.3	17.4		
上級管理職の女性比率	9.5	4.8	4.0	0.0	0.0	0.0	30.3	46.2	42.2		
マレーシア			タイ			ベトナム			ミャンマー		
2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7	2003	2004	2006,7
50.0	50.0	0.0	0.0	45.5	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0	50.0
0.0	25.0	33.3	11.1	75.0	46.7	66.7	25.0	22.2	100.0	25.0	0.0

(%)

4.2.2. 学歴

学歴によって、女性の幸福度の差は広がるのだろうか。教育は価値観の形成において大きな役割を果たすと考えられる。どこでどのような教育を受けるかにより、価値観は画一性を持つこともあれば、多様性を生み出す結果にもなる。たとえば、日本の義務教育の場合、公立の学校に進学すれば教科書は学年ごとに共通で地域差はなく、平等な教育の機会が提供される。日本の様に画一的な教育がなされれば、幸せの価値観においても理想像が一種のステレオタイプとして形成されるかもしれない。

一方で、教育年数が長く高等教育を受ける機会が長いほど、多様な価値観に出会う機会は増加するのではないだろうか。たとえば、大学に進学し留学生との接点が増えれば、自ずとその価値観の違いに気付く機会が増える。海外の大学に進学した場合、母国語で培ってきた社会規範や価値観といった文化的背景に加えて、留学先の文化的背景を学ぶことになる。様々な人種の中で多様な価値観に触れれば、幸せの価値観においても多様な幸せの形を描く可能性もある。教育年数の増加は、女性の幸福感にはどのような影響を与えるのだろうか。

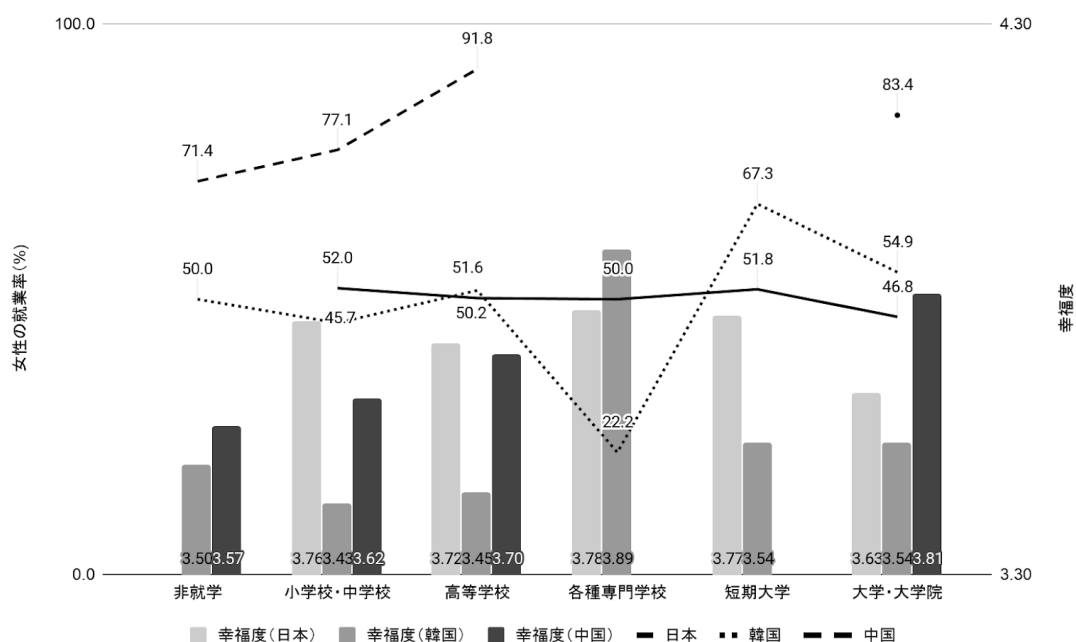
国別の推定結果では女性の学歴による幸福度は、女性の交差項の「学歴（高）」ダミーがマレーシアの 2003 年やベトナムの 2004 年においてプラスに推定され、ともに男女共通の結果とは反対の影響が確認された。女性の交差項の「学歴（低）」ダミーは、ミャンマーの 2006,7 年にプラスに推定され、男女共通の結果とは反対の影響が確認された。推定ではデータの制限上、非就学者も小・中学校卒業生も同じ「学歴（低）」ダミーとして分類し、本来であれば違う影響が予想される大学・大学院卒業生と短期大学卒業生なども「学歴（高）」ダミーにまとめひとつのカテゴリーで分析した。しかし日本に限定されるが、同じ大学卒業生においても、4 年制よりも 2 年制の短大卒業生の幸福度が高いなどの指摘がある（橘木 2020）。本節ではより詳細に教育と幸福度の関係を明らかにするために、アンケートによる最小単位の最終学歴別に幸福度の平均値と就業率を国ごとに確認し、必要に応じてその分析をより深める。以下では、学歴の差が小さい東アジアと東南アジアの 2 地域に分け、その傾向を分析する。学歴は対象の年によりその分類が異なるため、中間となる 2004 年のデータを利用し傾向を確認する。

4.2.2.1. 東アジアの学歴格差

図 4.3 は、横軸が日本、韓国、中国の最終学歴、縦軸（右目盛）の棒グラフが平均幸福度、縦軸（左目盛）の折れ線グラフが就業率を表す。日本、中国、韓国の最終学歴を比較すると、日本は非就学に該当者がおらず、中国は各種専門学校と短期大学に該当者がいなかった。日本の傾向を確認すると、専門学校（3.78）と短期大学（3.77）の幸福度が比較的高いが、学歴による差は小さく、唯一大学・大学院だけがその幸福度が（3.63）と低い。就業率を確認すると小学校・中学校卒業の女性が最も高く 52.0%、大学・大学院の女性が最も低く 46.8%である。日本では学歴による幸福度と就業率の差はともに小さいといえる。

韓国の傾向を確認すると、学歴による幸福度の差が大きく、もっとも幸福なのは各種専門学校卒業の女性（3.89）で、反対にもっとも幸福感が薄いのは小・中学校卒業の（3.43）である。各種専門学校の女性以外は 3.5 前後で幸福度が低く、高学歴であれば幸福度が高いとはいえない。特に、非就学の女性は小・中学校や高校を卒業した女性よりも幸福である。就業率を確認すると、短期大学（高等専門学校を含む）卒業の女性が最も高く 67.3%、専門学校を卒業した女性が 22.2%で最も低い。韓国では、専門学校を卒業した女性がもっとも就業率が低く、もっとも幸せであるといえる。

図 4.3 学歴別就業率と幸福度、日本、韓国、中国、2004 年



中国の傾向を確認すると、非就学 (3.57)、小・中学校 (3.62)、高等学校 (3.70)、大学・大学院 (3.81) となり、従来の研究で指摘されてきたように学歴とともに幸福度は上昇している。就業率を確認すると、高等学校卒業の女性が 91.8%でもっとも高く、非就学の女性が 71.4%でもっとも低い。大学・大学院の女性も 83.4%の高い就業率が確認できる。中国においては非就学の女性の就業率と幸福度がもっとも低い。

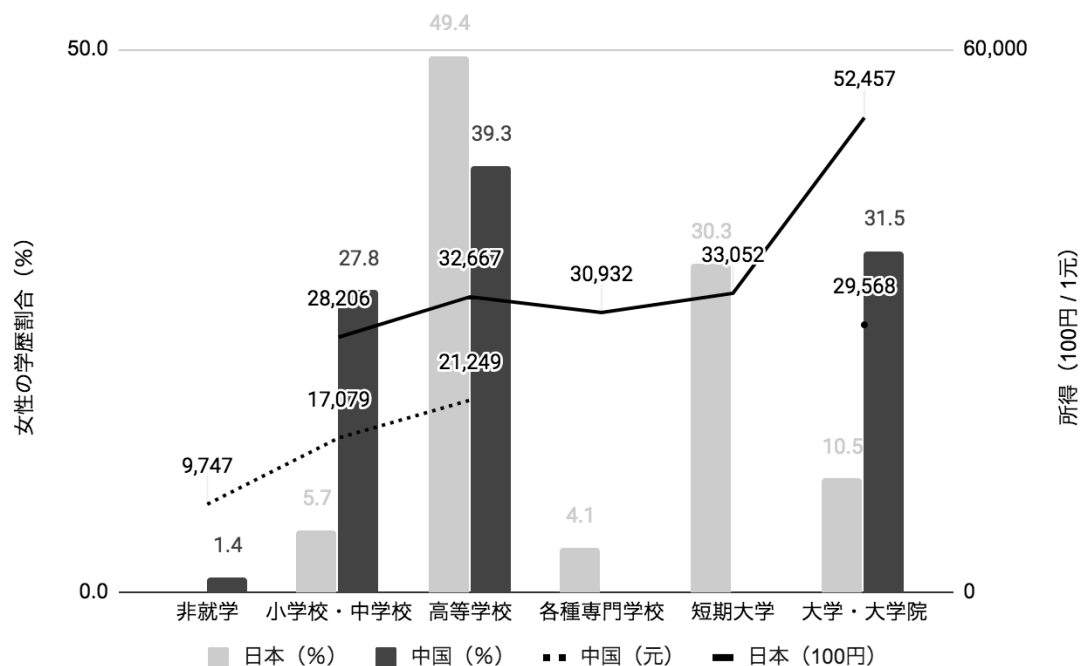
日本と中国の幸福度が低いグループは、学歴からみれば日本が大学・大学院、中国が非就学を対象とし、教育年数をもっとも長い日本人女性ともっとも短い中国人女性といえる。教育年数では両極といえるが、ともに就業率が低く、就業の機会が一番少ない女性の幸福度が一番低いという結果となった。つまり、日本と中国では学歴が就業率には反対に作用し、幸福度に対しては同じくマイナスに影響するのだろうか。仮に日本において「学ぶことを選び大学以上に進んだ結果として、働く選択肢が増えたとしても働くことを選択せず、その幸福度は低くなる」とするならば、本当に大学以上の高等教育は必要なのだろうかと考える女性がいっても不思議ではない。大学・大学院の女性の幸福度が低くなる要因には何があるのだろうか。高学歴の女性が直面する状況は、中国とは異なるのだろうか。両者の比較のため、高学歴の女性の幸福度に焦点を合わせ分析し、その傾向を明らかにするため、学歴別の 1 人当たり所得の平均も確認する。

図 4.4 は、2004 年の日本と中国の女性の最終学歴の割合である。横軸が最終学歴、縦軸（左目盛）の棒グラフが割合、縦軸（右目盛）の折れ線グラフが各国通貨による 1 人当たり所得を表す。両者の大学・大学院の割合を比較すると、圧倒的に中国では大学・大学院が高く、31.5%である。一方、日本の大学・大学院は 10.5%となり、同じ高学歴でも短期大学が 30.3%とより高い割合を占めている。短期大学卒業の女性を含めると日本の方が高学歴の女性が占める割合が高いが、大学・大学院卒業者の割合だけで確認すると日本よりも中国の方が高い。学歴の割合から見ると、中国は小・中学校、高校、大学・大学院とほぼ三分されている。日本は、二人に一人が高校までで教育を終え、三人に一人が短期大学を卒業し、十人に一人が大学以上を出ている。こうした割合の違いが幸福度において影響を及ぼすことも考えられる。

図 4.4 から学歴による 1 人当たり所得の差を確認すると、中国では学歴と所得は比例しており、高学歴ほど所得も高い。非就学（9,747 元）と大学・大学院（29,568 元）では、3 倍以上の所得格差が確認される。日本においても高等学校卒業者を除けば、学歴と所得は比例している。しかし、高等学校（327 万円）と短期大学（331 万円）の所得差は 4 万円程度となり、所得の面からは短大と高校を卒業することには大きな違いがない。一方、大学・大学院（525 万円）では所得が大幅に増加している。短期大学と大学の学士卒業の在学期間は 2 年しか変わらないが、所得差は 200 万円近くに上る。日本では、最も所得の低い小・中学校（282 万円）と大学・大学院を比較しても 2 倍には届かず、中国ほど所得の格差が大きくない。学歴の所得に対する影響を両国で比較するため、大学・大学院と高等学校を卒業した女性における所得を確認する。中国では、高校卒業者の所得に対して、大学・大学院卒業者の所得は約 1.4 倍、日本では約 1.6 倍となる。つまり、所得の面からいえば、中国よりも日本の高学歴の女性は恵まれている。しかし高学歴女性の幸福度は 2004 年中国（3.81）に対し、日本（3.63）と低く、この差は所得によるものではないといえる¹⁴。よって、次に両者の職業の詳細を確認する。

¹⁴中国では一人っ子政策による高学歴化や日本でも少子化による高学歴化が進んでいる。したがって、学歴に加え世代による影響の可能性もあるため、最終的な影響の判断は回帰分析を行う必要がある。

図 4.4 女性の最終学歴割合と所得、日本、中国、2004 年

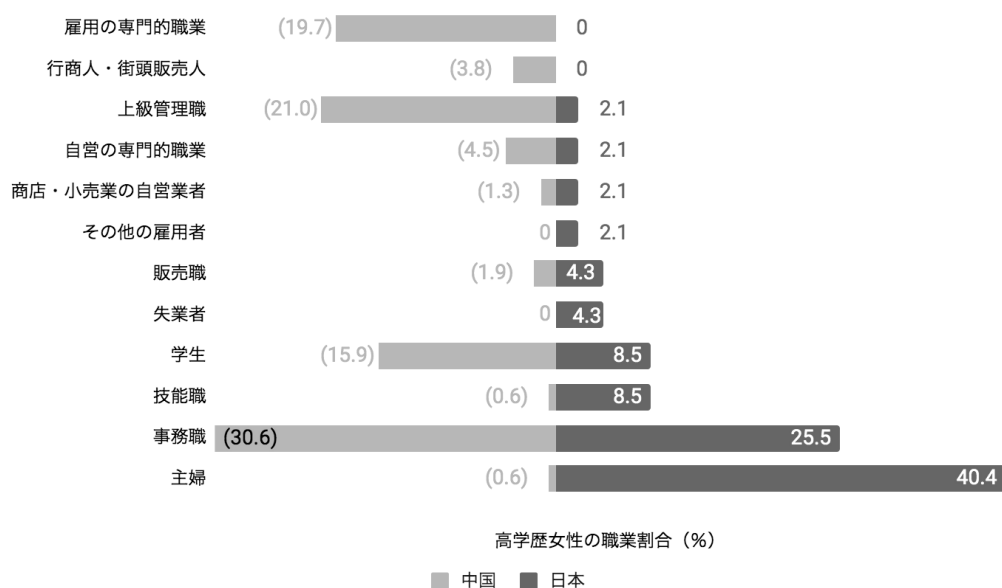


所得が女性の幸福を決めていないと考えるならば、収入よりも職業が影響するのかもしれない。大学・大学院を卒業した女性がついている職業別に、中国と日本を比較する。図 4.5 は、日本と中国の高学歴女性の 2004 年の職業比率である。大学・大学院を卒業した女性の割合が高い職業は、日本では、主婦（40.4%）、事務職（25.5%）、技能職（8.5%）、学生（8.5%）、失業者（4.3%）、販売職（4.3%）、上級管理職（2.1%）、自営の専門的職業（2.1%）、商店・小売業の自営業者（2.1%）、その他の雇用者（2.1%）となる。中国では、事務職（30.6%）、上級管理職（21.0%）、雇用の専門的職業（19.7%）、学生（15.9%）、自営の専門的職業（4.5%）、行商人・街頭販売人（3.8%）、販売職（1.9%）、商店・小売業の自営業者（1.3%）、技能職（0.6%）、主婦（0.6%）となる。両国の大きな違いとしては、以下の 3 点があげられる。

第 1 に、日本における専業主婦率の高さである。日本の場合、大卒以上でも最も多い割合を占めるのが主婦で 40%の割合を占める。一方で中国の場合、主婦は 1%以下の割合でほとんどの女性が働いている。第 2 に、日本の上級管理職率の低さである。中国においては、事務職（31%）に次いで上級管理職（21%）として働く女性が多い。対して日本の上級管理職は（2%）にとどまり、中国の 10 分の 1 に満たない。第 3 に、医師や弁護士、技師といった専門職の割合の日本の低さである。中国では職種の中で 3 番目に多い割合を占め、高学歴女性の五人に一人が雇用の専門職として働いている。一方日本では、

2004年の該当者は一人もいなかった。もちろんアンケートのバイアスも考えられるが、日本において専門職の女性の割合が少ないのは、理系分野への女性の進学率が低いことから明らかである。日本の高学歴女性の幸福度が低い理由は、こうした職業にも一つの要因があるのかもしれない。社会で働く女性が一様に幸福とも考えられないが、選択肢は多い方がその幸福度は高いといえるのではないだろうか。日本では仮に大学以上を卒業しても、その職業の選択の幅が小さく、将来的にも上級管理職や専門職へのステップが限られているとするならば、大学以上の高等教育を受けた女性の幸福度が下がっても不思議ではない。日本と中国の高学歴の女性の比較から見えてくるものは、女性の選択の自由度の違いともいえる。アンケート結果から15年以上が経過した日本においても、こうした状況は未だに解決していないのではないだろうか。

図 4.5 女性の職業比率、日本、中国、2004年

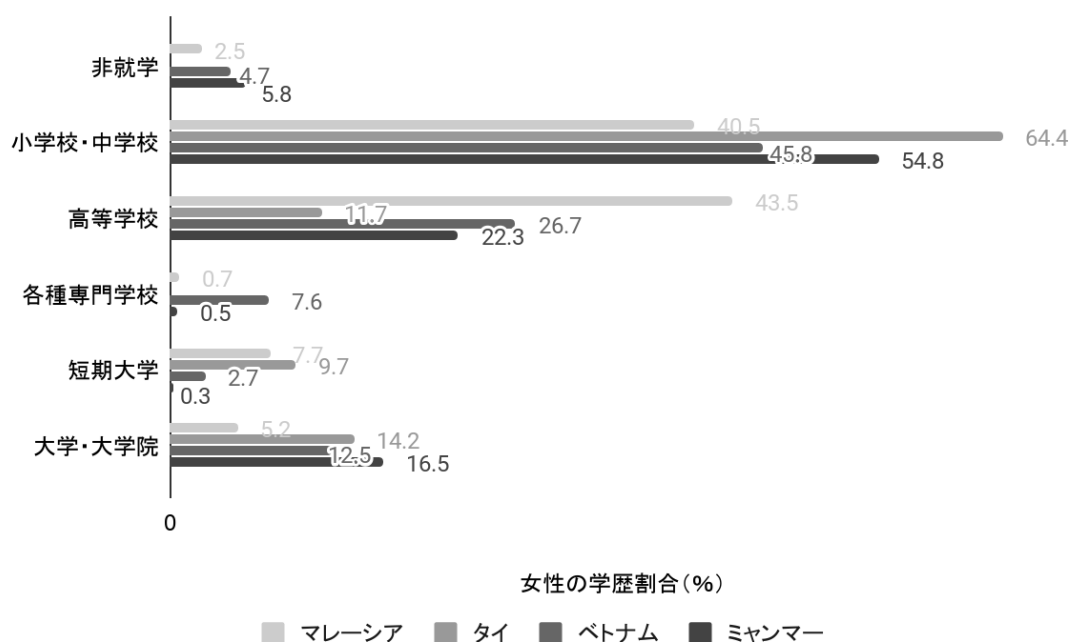


4.2.2.2. 東南アジアの学歴格差

日中韓の学歴格差は幸福、就業率、職業など多方面への影響が確認された。上記の東アジア3カ国に比べ、東南アジアの対象国は幸福度の平均値は高い。つぎに、東南アジア4カ国、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマーの高い幸福度への最終学歴の影響を考察する。ミャンマーやマレーシアにおける女性の学歴別割合は3章で確認したが、タイや

ベトナムの女性の最終学歴の割合を加え、改めてその割合を比較確認する。図 4.6 は調査対象の中間期間である 2004 年、女性の最終学歴における国別の割合である。上から「非就学、小学校・中学校、高等学校、各種専門学校、短期大学、大学・大学院」卒業の割合を「マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー」の順で表す。

図 4.6 女性の学歴割合、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、2004 年



最も学歴が低い非就学者は、マレーシアは 2.5%、タイは該当なし、ベトナム 4.7%とミャンマーが 5.8%である。つぎに、マレーシアを除く 3カ国で最も高い割合を占めるのが、小学校・中学校卒業者で半数近くが該当する。特にタイでは、64.4%が小中学校卒業の女性である。学歴では中程度に分類した、高等学校卒業者はマレーシアが 43.5%で最も割合が高く、タイが 11.7%で最も低い。同じく高等学校卒業者はベトナム 26.7%で 4人に 1人、ミャンマー 22.3%で 5人に 1人以上が該当する。各種専門学校卒業の女性は、ベトナムが 7.6%で最も多く、マレーシアとミャンマーでは 1%以下、タイは該当者がいない。高学歴に分類した、短期大学卒業の女性はタイが 9.7%で最も高く、つぎにマレーシアが 7.7%、ベトナムが 2.7%、ミャンマーが 0.3%である。大学・大学院卒業の女性は、ミャンマーが 16.5%で最も高く、つぎにタイが 14.2%、ベトナムが 12.5%、最も低いマレーシアが 5.2%である。

経済的な発展の段階とは異なり、ミャンマーにおける大学・大学院を卒業した女性の割

合が最も高く、マレーシアが最も低い。2004年のデータからは、マレーシアでは4年制大学よりも短期大学を選択する女性の方が多いことが明らかとなった。また、マレーシアを除く東南アジアの女性は、半数以上が小学校・中学校までの義務教育しか受けていないといえる。一方で、大卒以上の女性はマレーシアを除くと10%以上確認される。こうした学歴の差は、女性の幸福度と就業率にどのように影響するのだろうか。

図4.7は、東アジアの分析と同様に2004年の女性の学歴別にみた就業率と幸福度の平均値である。横軸に最終学歴、縦軸（右目盛）棒グラフが平均幸福度、縦軸（左目盛）折れ線グラフが就業率を表す。なお、最終学歴の該当者がマレーシアの各種専門学校は3人、タイは非就学者と各種専門学校の0人、ミャンマーの各種専門学校が2人、短期大学が1人で10人未満であるため、以下の議論では除外する。国別に学歴と平均幸福度を確認する。

図 4.7 学歴別就業率と幸福度（マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー） 2004年

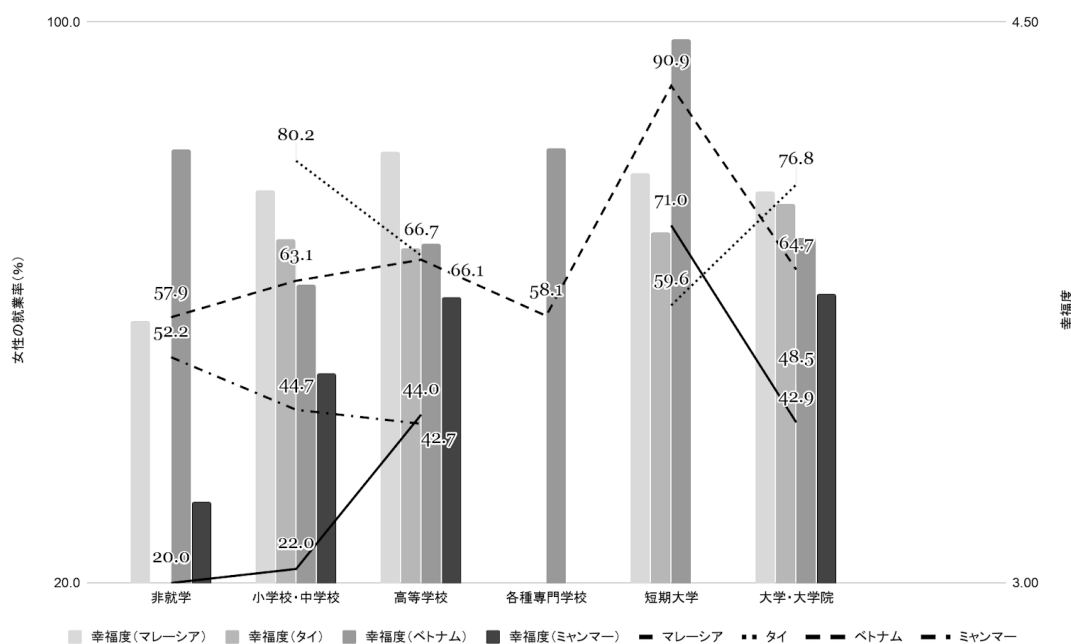


図4.7によると、マレーシアでは高等学校（4.15）を卒業した女性が最も幸福度が高い。対して、非就学（3.70）の女性の幸福度が最も低い。非就学を除くその他の学歴別の幸福度の違いは、0.1程度で差が小さい。就業率を確認すると、短期大学71.0%が最も高く、非就学20.0%が最も低い。マレーシアでは、非就学の女性が最も働く機会が限定され、幸福度も低い。

タイの学歴別幸福度では、大学・大学院（4.01）が最も高く、高等学校（3.89）が最も低い。しかしその差は、0.12 で学歴による幸福度の差が最も小さいといえる。就業率では小学校・中学校卒業の女性が 80.2%で最も高く、つぎに大学・大学院が 76.8%、高等学校が 66.7%、短期大学が 59.6%で最も低い。

ベトナムでは、短期大学（4.45）を卒業した女性の幸福度が非常に高い。対して、小中学校卒業の女性は（3.80）と最も幸福度が低い。就業率で確認すると、短期大学が 90.9%で最も高く、非就学 57.9%で最も低い。ベトナムでは短期大学を卒業した女性が最も働く機会に恵まれ、幸福度が高い。

ミャンマーでは、大学以上を卒業した女性（3.77）が最も幸福であるが、高等学校（3.76）の女性とさほど変わらない。対して、非就学（3.22）において最も幸福度が低い。就業率では、非就学の女性が 52.2%で最も高く、高等学校が 42.7%で最も低い。ミャンマーでは非就学の女性が最も働く機会に恵まれているが、幸福度は最も低い。

全体の傾向をまとめると、最終学歴による幸福度の差が小さい国がタイと日本で、就業率の差が小さい国は日本とミャンマーである。中国、マレーシアとミャンマーでは、最も学歴の低い非就学の女性の幸福度が最も低い。中国とマレーシアでは、非就学の女性の幸福度が低いことに加えて、最も働く機会も限定されている。

4.2.3. 年齢

7 カ国全体の分析においては、世代が上がることつまり加齢によって幸福度は低下することが明らかとなった。しかし、その世代の影響を国別に見ていくと男女によって影響が異なる。たとえばマレーシアの 2006,7 年の推定において、世代効果は全体では 40 歳以降の世代ダミーの係数はすべて統計的に有意でマイナスに推定されるが、女性との交差項で確認するとその影響は反転し、プラスの影響が確認される。また日本の 2003 年と 2006,7 年の推定において、全体の分析では有意水準を満たさなかった「25-29」の係数は、女性との交差項のみで有意にマイナスの影響が確認される。このように国と男女別に世代効果を確認すると、男性と女性で影響は異なり、女性にとって年齢の影響は小さくない。

このため、国別の女性の幸福度を平均値で確認する。若いことに価値を見出す文化的な圧力が大きい国であれば、加齢によって急激な幸福度の低下がみられる。一方で、年齢を重視しない文化の国であれば、加齢による幸福度の低下はさほど大きくなく、その影響は限定的であることが予想される。

図 4.8 は、2003-07 年の 3 時点をあわせた女性の世代別にみた幸福度の平均値である。図 4.8 は、横軸に 20-59 歳までの 5 歳ごとの世代を表し、縦軸にその平均幸福度を表す。図 4.8 によると、世代の違いにより最も幸福度に差が確認された国は、韓国である。韓国女性の中で最も幸福な 30-34 歳 (3.70) に比べ、55-59 歳では (3.36) と 0.34 の差がある。韓国の女性にとって若いことは、幸福度の重要な要素であることが考えられる。韓国では、就職においても容姿が重要視され、20 歳の誕生日祝いに整形手術をプレゼントする両親がいることからわかるように、加齢による容姿の変化は韓国女性にとって幸福度を低下させる非常に大きな要因となると考えられる。就職やパートナーを選ぶなど、様々な場面において容姿が重要視される社会的背景が大きければ、女性にとって年を重ねることは恐怖ともなりうるかもしれない。特に 30 代前半以降は、加齢が容姿や健康に与える影響が大きくなるといえる。したがって、韓国女性全体の傾向として加齢により幸福度が低下しているといえる。一方で、加齢による幸福度の低下、図 4.8 において右下がりの傾向が確認されなかった国の一つがミャンマーである。最も若い 20-24 歳 (3.76) よりも最も上の世代 55-59 歳 (3.85) の幸福度が高く、ミャンマー女性の中でも一番幸福度が高い世代である。ミャンマーは対象国中では若い人口が多く、ピラミッド型を維持している。加えて生産人口が非生産人口に対して多く、いわゆる人口ボーナスの時期にあたり、世代が上がることによる影響を最も受けにくい状況下にあると推察される。こうした状況下では、年齢の影響は小さくなり、ミャンマー女性の幸福感においては重要ではないのかもしれない。

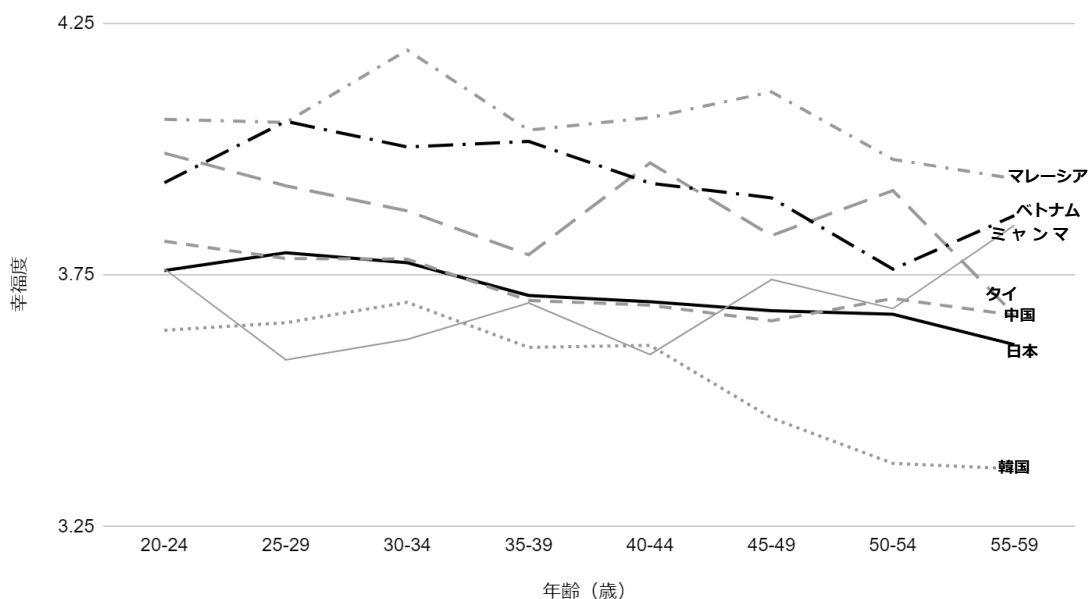
中程度の幸福度の国として、日本と中国の世代別幸福度の値が近い。ともに 25-29 歳で最も幸福度が高く日本 (3.79)、中国 (3.78) となる。両国は幸福度の世代による差が小さいが、全体としては加齢とともにその幸福度は低下傾向にある。

幸福度の高いグループとしては、マレーシア、ベトナムとタイが挙げられる。平均して幸福度が高いマレーシアでは、30-34 歳 (4.20) においてそのピークが訪れ、55-59 歳 (3.94) で最も幸福度は低くなる。ベトナムでは、25-29 歳 (4.06) で最も幸福度は高まり、徐々に幸福度は低下し 50-54 歳 (3.76) で最も低くなる。タイでは、幸福度の平均値が世代によって上下に変動が確認される。タイでは 20-24 歳の女性が (3.99) で最も幸福と感じており、反対に 55-59 歳 (3.67) において幸福度が低い。

まとめると、日本や中国においては年齢の上昇による幸福度への影響は限定され、あまり大きくない。一方で、韓国とミャンマーにおいてはその影響は反対であるがともに世代

の上昇による幸福度の変化が大きい。加えて、平均して幸福度の高いマレーシア、ベトナムとタイにおいても、世代ごとに感じる幸福度の差が大きい。したがって、7カ国の内、平均的な幸福度にある中国と日本において最も年齢による影響は小さいといえる。

図 4.8 女性の世代別幸福度、7カ国、2003-07年



4.2.4. 世帯構成

世帯構成は、どのように女性の幸福に影響するのだろうか。日本では単独世帯が増加し、今後も少子高齢化と生涯未婚率の上昇によりその割合は高くなることが予想される。現在の日本は、家族の最小単位である夫婦世帯よりも一人世帯の方が多く、家族の概念が崩壊しつつあるといえる。このため、生活を共にするという意味において、血縁だけにとどまらない新たな家族の形が模索されているともいえるのではないだろうか。たとえば、一人や夫婦のみになった高齢世帯がグループホームに入り、30-40 人の人と生活を共にする。若者であっても、シェアハウスを選び 20 人以上の人と生活を共にするなど、そこに血のつながりはなくとも、一人から大家族への回帰ともいえる。一方で、ミャンマーのように大家族で暮らす習慣の残る国もある。幸福度においては、家族はどのように影響するのだろうか。以下の分析では、今後変わりゆく家族の形を幸福という一側面から捉えてみる。

はじめに、国別の女性の世帯構成の割合を確認する。約 3 年の短い期間ではあるが時間による変化を分析するため、対象年が最も離れた 2003 年 (図 4.9) と 2006,7 年 (図 4.10) を比較する。図 4.9 と 4.10 では、すべての割合を表示すると煩雑になるため、最も割合の高い核家族の割合のみ数値を記した。

2 時点において 7 カ国共通で、核家族が最も高い割合を占める。2003 年の核家族の割合は、韓国が 78.4%で最も高く、つぎに中国が 62.0%、マレーシアが 61.7%、ベトナムが 59.4%、日本が 58.4%、タイが 56.2%、ミャンマーが 55.3%である。2006,7 年は、韓国が 72.0%、マレーシアが 67.7%、ベトナムが 65.6%、ミャンマーが 55.1%、中国が 54.7%、日本が 51.9%、タイが 37.0%である。2 時点ともに韓国は 70%以上の高い割合で核家族として住んでいる。反対に、最も核家族の割合が低いタイでは 2003 年の 56.2%から 2006,7 年は 37.0%と減少し、つぎに低いミャンマーは平均 55%である。

2003 年の二世帯の割合は、ミャンマーが 25.4%で最も高く、次にタイが 16.7%、マレーシアが 15.5%、ベトナムが 8.3%、中国が 7.7%、日本が 3.3%、韓国が 2.5%で最も低い。2006,7 年は、タイが 28.8%で最も高く、続いてミャンマーが 19.8%、中国が 12.2%、マレーシアが 11.8%、ベトナムが 7.5%、日本が 4.2%、韓国が 3.1%で最も低い。核家族とは反対に、ミャンマーやタイでは二世帯で住む割合が高い¹⁵。ミャンマーは、25.4%から 19.8%へと減少傾向にあるが、タイは 16.7%から 28.8%へと増加傾向にある。最も二世帯の居住割合が低い韓国は 2.5%から 3.1%と低いが増加傾向にあり、同じく低い日本も 3.3%から 4.2%へと増加している。

2003 年の三世帯の割合は、ベトナムが 18.2%、日本が 18.1%¹⁶でともに高く、次にタイが 13.5%、中国が 12.8%、マレーシアが 12.3%、ミャンマーが 8.6%、韓国が 6.1%で最も低い。2006,7 年は、ベトナムが 22.1%で最も高く、ミャンマーが 17.0%、日本が 16.5%、中国が 13.9%、タイが 13.7%、マレーシアが 8.6%、韓国が 8.2%である。両時点ともにベトナムや日本の三世帯の割合が高く、韓国の割合が低い。

2003 年の単独世帯の割合は、ベトナムが 4.1%、中国が 4.0%、韓国が 3.8%、マレーシアが 2.2%、日本が 2.0%、タイが 1.7%、ミャンマーが 0.7% である。2006,7 年は、日本

¹⁵ 二世帯は親と既婚の子どもで構成されるため、二世帯家族といえる。同じく三世帯も祖父母と夫婦と子どもで構成されるため、三世帯家族を意味する。

¹⁶ 内閣府「平成 30 年版高齢社会白書」によると、調査時に最も近い 2005 年の日本における三世帯世帯の割合は 21.3%である。最新の 2016 年の三世帯世帯の割合は 11.0%となり、三世帯家族の減少が確認される (URL 17)。

が 8.2%、タイが 4.0%、韓国が 3.7%、中国が 3.5%、ベトナムが 1.9%、ミャンマーが 1.7%、マレーシアが 0.8%である。単独世帯は、日本が 2.0%から 8.2%へと 4 倍以上増加し、2006,7 年に最も高い割合を占める。タイも 1.7%から 4.0%へと増加傾向にある。

特筆すべき点として、日本は単独世帯で住む女性の割合が高く増加傾向にある。同じようにタイ、ミャンマーでも単独世帯の女性は増加傾向にある。核家族の割合は、韓国が非常に高い。二世帯で暮らす割合は、ミャンマーやタイで高いがミャンマーでは減少傾向あり、タイでは増加傾向である。三世帯で暮らす割合は、ベトナムや日本で高いがベトナムでは増加傾向にあり、日本は減少傾向にある。国別に世帯構成の確認ができたため、つぎに各世帯の幸福度の平均値を確認する。

図 4.9 女性の世帯構成、2003 年

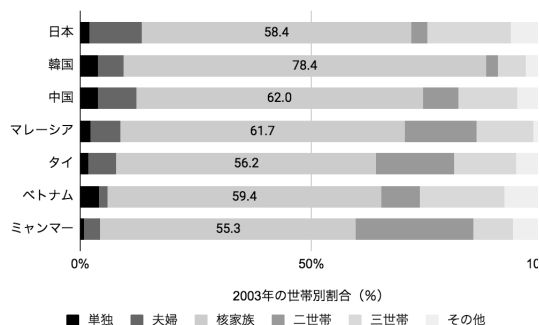


図 4.10 同構成、2006,7 年

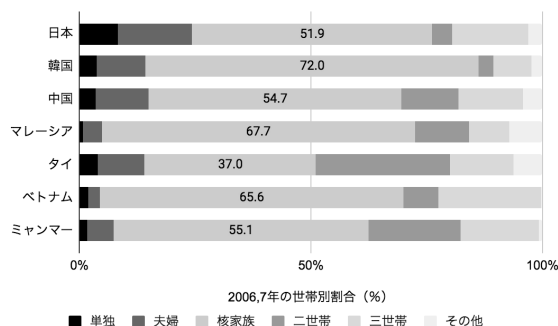
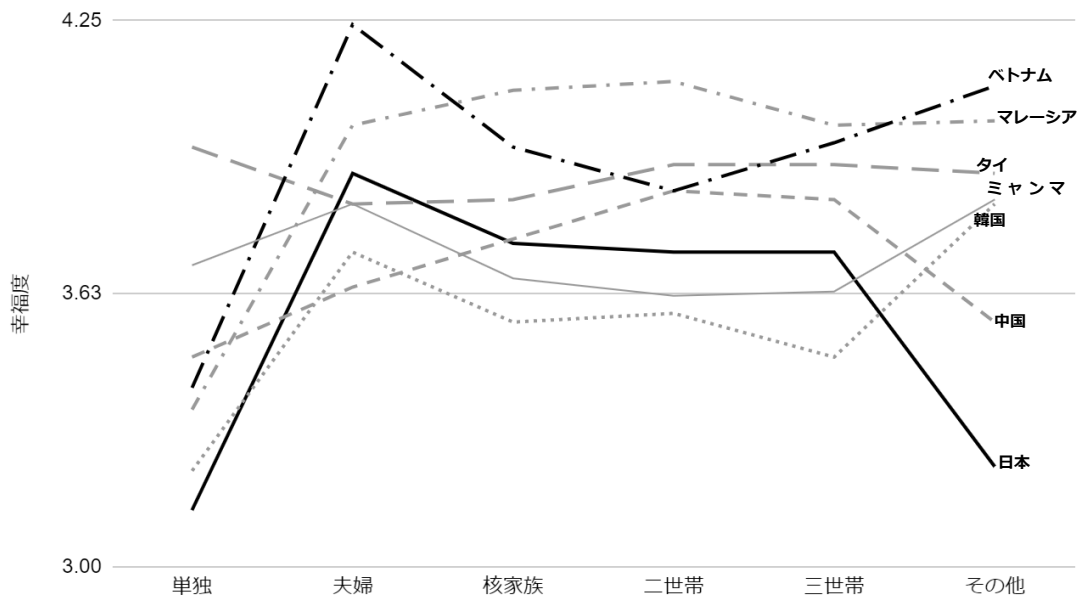


図 4.11 は、2003-07 年の女性の世帯別幸福度の平均値である。世帯構成の「その他」は、詳細が確認されないため除外した。グラフ（図 4.11）の形状は、①左の山型（単独世帯の幸福度が低く夫婦世帯にピークが確認される）②飽和型（単独世帯のみが低く他の世帯で幸福度が維持される）③直線型（世帯による幸福度の差が小さい）の 3 種類が確認できる。①に該当するのは、日本、韓国とベトナムで単独世帯の幸福度が最も低く、夫婦世帯が最も高い。②に該当するのは、中国とマレーシアで単独世帯の幸福度が最も低く、世帯が拡大するとともにその幸福度が上昇傾向にあり、ほぼ下がらない。③に該当するのが、タイとミャンマーで世帯による幸福度の差異が小さく、特にタイでは単独世帯の幸福度が高い。

世帯ごとの各国の幸福度を見ていくと、単独世帯では、最も幸福なタイ人女性（3.96）に対して、日本人女性（3.13）が最も幸福ではない。夫婦世帯では、ベトナム人女性

(4.24) の幸福度が最も高く、最も幸福度の低い夫婦世帯は中国人女性で (3.64) である。核家族世帯においては、(4.09) でマレーシア人女性の幸福度が高く、(3.56) で韓国人女性の幸福度が最も低い。二世帯と三世帯においても、マレーシア人女性が最も幸福であり、韓国人女性の幸福度が最も低い。世帯による幸福度に最も差が開いたのが、ベトナム人女性で単独 (3.41) と夫婦 (4.24) で 0.83 の差が確認される、日本においても単独 (3.13) と夫婦 (4.24) で 0.77 の差が確認される、日本においても単独 (3.13) と夫婦 (3.90) で 0.77 と世帯による幸福度の差が大きいことがわかる。

図 4.11 世帯別幸福度平均、7カ国、2003-07年 (平均)



4.3. RIF 分析

女性の幸福に焦点を合わせ考察した結果、職業や学歴、年齢や世帯構成などの属性によって女性間に幸福の差が生じていることが確認された。このため、つぎに女性間の幸福格差の要因分析を行う。格差の分析に適した方法としては、RIF 回帰分析 (Recentered Influence Function : 以下 RIF) があげられる。RIF では、分散や GINI 係数で表現される幸福の差を被説明変数として用いることができ、説明変数でどういった要因が格差を拡大または縮小するのかを推定することができる。RIF 分析は、Firpo, Fortin and Lemieux (2007, 2009) によって、開発された分析モデルである。従来の研究では、平均値を予測する回帰分析が利用されてきた。平均値には、不偏性を持つなどの長所があり、最も多く利用されてきた。

女性の幸福感の差は、どのような要因が影響しているのだろうか。各国の女性間の幸福格差を拡大する要因、縮小する要因を明らかにする。格差の影響要因分析には、RIF 分析の結果を国別に利用し、幸福度に影響を与えた変数について順に分析する。はじめに、RIF の推定結果について日本人女性の生活水準を例に説明する。順序プロビット回帰分析と同様に被説明変数に対して、説明変数を一つの式で同時に推定する。異なる点は、被説明変数が幸福度の GINI 係数または、分散を利用する点である。本分析では推定の結果、説明力の高い GINI 係数を利用した。全体の推定結果は Appendix 11-14 に記し、以下では変数ごとに表を作成した。表 4.1.1 は日本人女性の生活水準と幸福格差の推定結果である。表 4.11 の Model (2003) を例にすると、GINI 係数で表される幸福格差に対して生活水準が平均よりも「低い」場合のダミー変数の係数 (0.111) は、統計的有意水準 1% でプラスに推定される。推定結果のダミー変数の係数は、数値の大小を比較することはできない。このため、影響は正 (GINI 係数にプラス) で拡大要因または、負 (GINI 係数にマイナス) で縮小要因の区別のみを行い分析する。具体的には、上記の例では生活水準が平均よりも「低い」と感じる場合、幸福格差を拡大する要因 (GINI 係数にプラス) となる。詳しくは以下の生活水準の節で確認する。

4.3.1. 日本

幸福の差を拡大する要因として、生活水準 (低い/やや低い)、婚姻、世代、就業状況 (非就業)、持ち家、世帯構成 (単独/夫婦)、介護、宗教ダミー変数の係数が有意に推定された。反対に、縮小する要因としては、生活水準 (高い/やや高い)、就労状況 (自営業)、世帯構成 (二世帯) が有意であった。以下では順に詳細を確認する。

4.3.1.1. 生活水準

表 4.1.1 の推定結果によると、自分の生活水準が「低い」と回答したグループは、すべての年において 1%水準で有意に幸福格差に対してプラスの影響が確認された。2003 年の推定結果では、「やや低い」と回答したグループも 5%水準で有意にプラスに結びついており、生活水準が低いと感じることの幸福の差への影響が強い。自分の生活水準が低いと感じることによって、幸福不平等は拡大するといえる。対して、生活水準が「やや高い」ダミーの 2006,7 年の係数は 10%水準ではあるが、マイナスが確認された。自分の生活水準が高いと感じると、幸福の不平等も解消に向かうといえる。

日本人女性の幸福度は、所得のダミー変数の係数は全て統計的有意水準に到達しなかったが、生活水準では「低い」が 3 時点全てで統計的有意水準を満たし、「やや低い」と「やや高い」場合も 3 回の内 1 回であるが有意が確認された。したがって、所得水準に幸福格差は影響されず、生活をどう感じるかという主観としての生活水準に影響される点が特徴といえる。生活水準がもっとも低いと感じるほど幸福度の差も大きくなる。加えて、3 回の内 1 回に結果は限定されるが、生活水準は平均よりも少し余裕があると感じればその差は縮小する傾向にある。幸福の格差においては、生活水準が高いことよりも低いことの影響が強く、幸福格差を明らかにする上では生活水準が低いグループの要因を詳細に確認する必要がある。このため、より詳細な格差の分析は貧困ライン以下に限定し、5 章で確認する。

表 4.1.1 生活水準の RIF 推定結果（日本）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	0.111***	(0.0349)	0.120***	(0.0313)	0.119***	(0.0427)
	やや低い	0.0382**	(0.0160)	0.0237	(0.0152)	0.00356	(0.0195)
	やや高い	0.00140	(0.0242)	0.0161	(0.0204)	-0.0387*	(0.0203)
	高い	0.0648	(0.0594)	0.0119	(0.0409)	-0.00461	(0.0323)

4.3.1.2. 学歴

最終学歴は、3 章の日本を対象にした分析において統計的有意水準を満たさなかった¹⁷。表 4.1.2 によると、「学歴（低）」ダミーが 2006,7 年に 10%水準で、幸福格差にマイナ

¹⁷ 3 章の国別分析では統計的有意水準を満たした変数のみ考察し、その他の有意水準に満たない変数は、Appendix 4-10 に記載した。

スの影響が確認された。したがって推定結果を3年の内1年に限定していえば、日本人女性にとって最終学歴は幸せ自体には影響しないが、最終学歴が小・中学校卒業の場合において幸福度の不平等を拡大させる要因となる。小・中学校を卒業した女性において、幸せに差が生じている。学歴が低いことが幸福度の不平等を拡大させることから、日本の学歴社会がいまだに義務教育とそれ以降の教育を終えるかどうかで女性の幸福格差に影響することが示唆される。

表 4.1.2 学歴の RIF 推定結果 (日本)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
学歴(中)	低	0.00318	(0.0266)	0.0246	(0.0238)	0.0539*	(0.0305)
	高	-0.0199	(0.0154)	0.00232	(0.0120)	-0.0215	(0.0134)

4.3.1.3. 就労状況

3章の順序プロビット分析における就労状況は、男女共通に「自営業」ダミーがプラス、女性との交差項において「非就業」ダミーがマイナスの影響が確認された。表 4.1.3 の RIF 分析の結果では、自営業 (2003) のみが 5%水準でマイナス、非就業 (2006,7) については 10%水準でマイナスの影響が確認された。2003 年の自営業が格差縮小の要因として推定された理由を分析するため、2003 年と 2006,7 年の自営業に占める職種割合を確認する。職業割合の 2003 年は、自営業 (7%)、被雇用者 (54%)、非就業者 (39%) である。対して職業割合の 2006,7 年は、自営業 (8%)、被雇用者 (54%)、非就業者 (47%) である。両年の自営業の割合はほぼ一致しており、統計上の問題ではない可能性が高い。このため、自営業の職業内訳から影響の理由を探る。

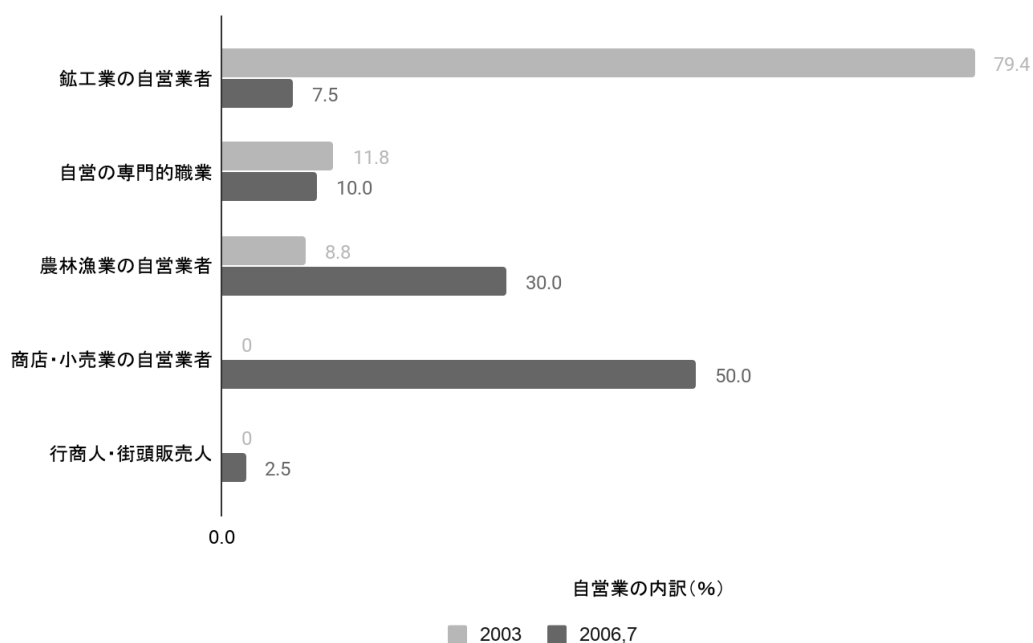
表 4.1.3 就労状況の RIF 推定結果 (日本)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
就労状況 (被雇用)	自営業	-0.0604**	(0.0269)	0.0119	(0.0222)	-0.0111	(0.0231)
	非就業	0.0230	(0.0140)	-0.00925	(0.0118)	0.0265*	(0.0141)

図 4.12 は、自営業の職業内訳である。グラフ (図 4.12) は上部分が 2003 年の自営業の職業内訳、下部分が 2006,7 年の内訳である。同じ自営業の職業内訳でも 2003 年と

2006,7年では大きく異なる。マイナスの影響が確認された2003年は、町工場といった中小企業の鉱工業が79.4%、医師や弁護士、作家といった専門職が11.8%、農林漁業の割合がわずかに8.8%である。一方2006,7年は農林漁業が30.0%と高く、反対に中小企業の鉱工業が7.5%とその割合が小さい。加えて、商店・小売業の自営業者が50.0%で半数を占め最も割合が高い。医師や弁護士、作家といった専門職が10.0%で、2.5%のみ行商人・街頭販売人である。2003年は、中小企業の鉱工業の自営業者が79.4%で多数を占め、2006,7年は商店小売業が50.0%、農林漁業が30.0%である。

図 4.12 自営業の職業内訳（女性）、日本、2003年、2006,7年



中小企業庁の「2020年版 中小企業白書・小規模企業白書」によると、中小企業は全企業の99.7%を占め、なかでも小規模企業は84.9%の割合である（URL 17）。総務省統計局の「2019年経済構造実態調査」の産業構造からみても、製造業は413.2兆円の売り上げで卸売業・小売業の498.0兆円について高い割合を占める（URL 18）。産業構造からみると、2003年に鉱工業の自営業者の割合が高いことは、アンケートの偏りと考えられる。しかしこうした点を考慮しても、鉱工業の中小企業の経営に就く女性の幸福度は比較的近い傾向があり、同じ自営業であっても商店や小売商と農林漁業とでは、傾向は異なるといえる。

4.3.1.4. 婚姻状況

3章の婚姻状況の順序プロビット分析において「死別ダミー」は幸福度に対してプラスに影響している調査年があり、死別した女性の幸福度は既婚者の幸福度よりも高い。表4.1.4のRIF分析の結果においても「死別」ダミーは、幸福度の格差を縮小させる要因として2006,7年に限定されるが10%水準でマイナスに推定された。死別として別れを経験することは、日本人女性の幸福にとってマイナスではなく、むしろプラスになる場合があり、幸福の差も縮小する。反対に幸福格差を拡大する要因として、「独身」ダミーの係数が2003年には有意水準1%でプラス、「離婚」ダミーも2004年および2006年には有意水準1%でプラスに推定された。3章の順序プロビット分析の全体分析においては、男女ともに独身である人や離婚を経験した人は既婚者に比べ幸福度が低い点を考慮すると、日本人女性にとって独身であること、また離婚を経験することは幸福度を下げると同時に、幸福度自体の不平等も拡大するといえる。

まとめると、日本社会では女性にとって結婚の幸福度に対するプラスの影響は大きいことが示唆された。加えて、独身の人や離婚を経験した人は、既婚者よりも幸福度は低く、幸福格差も大きい。一方で調査年は限定されるが、死別した女性の幸福度は、既婚者よりも高くその差も小さい。つまり、社会自体の価値観として結婚に対するプラスのイメージが強く、所得や社会的信用度合いにおいても「既婚であること」は優位に働くのかもしれない。一方で、離婚は男女を問わず不利益が大きい場合が多く、幸福度にマイナスに影響し、幸福の差を拡大させる。

表 4.1.4 婚姻状況の RIF 推定結果 (日本)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
	独身	0.0763***	(0.0249)	-0.000325	(0.0228)	0.0160	(0.0293)
婚姻状況(既婚)	離別	0.0433	(0.0377)	0.0960***	(0.0309)	0.0830***	(0.0296)
	死別	0.124	(0.0780)	-0.00665	(0.0384)	-0.111*	(0.0578)

4.3.1.5. 住居

3章の「持ち家」ダミーの係数は、7カ国全体の分析においてプラスに推定され、持ち家に住む人は男女ともに幸福度が高い。加えて、表4.1.5のRIF分析の結果においても、2006,7年に有意水準1%でプラスに推定された。よって、持ち家に住む日本人女性の幸福度はそうでない女性よりも高いが、同時に幸福格差も拡大する。持ち家に住むことは、多

くの女性にとって安定と定住を意味するのかもしれない。持ち家に住むことによって安定を得られるが、高額な住宅ローンを組む場合もある。住宅ローンの返済期間は 20 年以上になることも多い。このため、住宅ローンの返済の有無によって幸福度の格差が拡大することも考えられる。また、持ち家に定住することは幸福度を高めるが、その幸福感に差が生じる要因となる。持ち家に付随する要因としては、その住居の維持に関することに加え、地域社会とのつながりも大きい。地域社会に根付き、隣人とのコミュニケーションがある場合とそうでない場合、同じ持ち家という環境でもその影響が大きく異なると予想される。個人にとって、複雑な地域社会に入ることが幸福につながる人もいれば、そうでない人もいる。こうした価値観の違いが、持ち家に住む女性間における幸福感の格差につながったと考えられる。

表 4.1.5 住居の RIF 推定結果（日本）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
住居(持ち家なし)	持ち家	0.00198	(0.0172)	0.00435	(0.0137)	0.0448***	(0.0158)

4.3.1.6. 世帯構成

3 章の日本の推定結果によると、世帯構成は単独世帯と夫婦世帯でプラスの影響が確認された。女性に限定すると二世帯の場合も幸福度にプラスの影響が確認されたが、単独世帯ではマイナスに推定された。表 4.1.6 の RIF 分析の結果からは、格差の拡大要因として、単独世帯が 2006,7 年に有意水準 5%でプラス、夫婦世帯も 2004 年に有意水準 5%でプラスに推定された。対して縮小要因として、二世帯が 2006,7 年に 5%有意水準でマイナスの影響が確認された。

表 4.1.6 世帯構成の RIF 推定結果（日本）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	0.0418	(0.0490)	0.0119	(0.0329)	0.0709**	(0.0318)
	夫婦	-0.00424	(0.0214)	0.0438**	(0.0174)	0.00976	(0.0207)
	二世帯	0.0155	(0.0358)	0.0232	(0.0264)	-0.0746**	(0.0350)
	三世帯	-0.0221	(0.0188)	-0.00445	(0.0148)	-0.0104	(0.0183)
	その他	-0.0282	(0.0332)	-0.0312	(0.0480)	0.139***	(0.0406)

日本人女性にとって一人暮らしは幸福度を下げ、その格差も拡大させる。単独世帯は、国立社会保障・人口問題研究所によれば 2040 年には 39.3%になるとの試算もあり、なんらかの対策をとらない限り、今後幸福度の低い女性が急激に増加するともいえる（URL 19）。対して二世帯で暮らすことは、幸福度を上げその差も縮小させるといえる。従来であれば嫁姑問題と言われるように二世帯で暮らすことは、女性にとって負担が大きかったと考えられる。このため、女性の両親と暮らすのか男性の両親と暮らすのかでその幸福度も異なるのかもしれない。加えて現代においては、女性の社会進出に伴い家事なども嫁の仕事という意識が少なくなり、反対にサポートしてもらえという環境も考えられる。このような価値観の変化によって、核家族で暮らすよりも二世帯で暮らすことが女性の幸福につながっている。

4.3.1.7. 介護

3 章の日本の分析で、介護は幸福度に対して 2003 年は女性のみ、2004 年は男女ともにマイナスの影響が確認された。表 4.1.7 の RIF 分析の結果からは、2003 年に 10%水準でプラスの影響が確認された。つまり 3 回の内 1 回の推定結果ではあるが、介護する状況にある女性は幸福度が下がり、不平等も拡大する。介護を行う人は、2003 年当時よりも高齢化が進んだ現在、増加していると考えられる。介護の問題は、女性の幸福に影響を与えることから対策が必要であることが示唆される。

表 4.1.7 介護の RIF 推定結果（日本）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006.7)	
介護(該当なし)	介護者あり	0.0466*	(0.0265)	0.0147	(0.0253)	0.0211	(0.0242)

4.3.2. 韓国

幸福の格差を拡大する要因として、生活水準、世代、英語、世帯構成、宗教の係数が有意水準を満たした。一方で、幸福の不平等を解消する要因としては、教育とジェンダー意識が有意となった。

4.3.2.1. 生活水準

3章の韓国の分析において、生活水準が平均に比べ低いと回答したグループは幸福度にマイナスの影響があり、高いと考えるグループはプラスの影響があった。こうした影響は7カ国では、韓国においてのみすべての調査年で有意水準を満たしたことから、個人の生活水準に対する意識と幸福度が密接に関わるといえる。表4.2.1からも生活水準との関わりが推定された。平均よりも「低い」および「やや低い」と回答した女性において、2003年の「低い」を除き、すべての年において1%水準で有意にプラスに推定された。つまり、生活水準が低いと感じることが幸福の差も広げている。一方で、生活水準が「高い」と回答した女性においては有意水準を満たさず、格差に対する影響は確認されない。まとめると、平均よりも自分の生活水準は「高い」と感じる女性の幸福度は高く、「やや高い」も「高い」場合も全ての対象期間で有意水準を満たさないことから、幸福格差に対しても影響はない。対して、平均よりも生活水準が低いと感じる女性の幸福度は低く、「やや低い」は全ての期間で、「低い」は3回の内2回において統計的に有意水準を満たしたことから、幸福格差も拡大する傾向にある。つまり、日本と同様に自分の生活水準が低いと感じる女性は、幸福格差が拡大傾向にあると明らかになった。このため、生活水準の低い女性に絞った分析をする必要があり、次章以降に分析する。

表 4.2.1 生活水準の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	-0.0327	(0.104)	0.183***	(0.0366)	0.0976***	(0.0285)
	やや低い	0.0646***	(0.0176)	0.0469***	(0.0173)	0.0454***	(0.0145)
	やや高い	-0.0189	(0.0180)	-0.0187	(0.0210)	0.0249	(0.0195)
	高い	-0.0415	(0.103)	-0.0726	(0.116)	-0.162	(0.118)

4.3.2.2. 年齢

対象国では韓国と日本においてのみ、多くの5歳ごとにみた世代効果が幸福の不平等を拡大する要因として確認された。3章の韓国を対象にした分析においては、世代効果は男女ともに20代後半を除きマイナスの影響が確認された。表4.2.2のRIF分析においては、2006,7年のみ35-39歳を除く、すべての世代ダミーの係数が5-10%水準でプラスに統計的有意となった。2006,7年の推定結果に限定されるが、年齢を重ねることの影響は日本と韓国において大きく、特に女性にとっては幸福度を下げただけではなく、その差も拡大させる。推定年は限定されるが、日本と韓国の女性にとって若さの社会的価値が高く重要視された結果、幸福度にも影響を与えることが示唆される。

表 4.2.2 年齢の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
年齢(20-24)	25-29	0.0131	(0.0238)	0.0152	(0.0286)	0.0512*	(0.0297)
	30-34	0.00219	(0.0292)	-0.0217	(0.0349)	0.0807**	(0.0352)
	35-39	0.00407	(0.0292)	-0.0123	(0.0363)	0.0576	(0.0351)
	40-44	0.0351	(0.0297)	-0.0351	(0.0377)	0.0881**	(0.0365)
	45-49	0.0411	(0.0324)	0.00868	(0.0396)	0.0750**	(0.0377)
	50-54	-0.00252	(0.0339)	0.000579	(0.0402)	0.0989**	(0.0396)
	55-59	-0.00137	(0.0370)	0.0553	(0.0472)	0.106**	(0.0421)

4.3.2.3. 学歴

3章によると2004年に限定されるが、韓国の分析において最終学歴が低いグループが平均よりも幸福度が高いことが明らかとなった。表4.2.3の推定結果においても「学歴(低)」に該当する女性が2004年有意水準1%でマイナスの影響が確認された。推定結果は2004年に限定されるが、韓国人女性の幸福にとって学歴が低いことはプラスに影響し、幸福の不平等も縮小させる。こうした背景には、高学歴の高い失業率があるのではないだろうか。韓国では、ブルーカラーの労働者が不足し、外国人労働者を受け入れる政策がとられている。一方で、高学歴の若者の失業率が高く、就職浪人など深刻な問題となっている。韓国国内の労働力の需要と供給のミスマッチが続いており、韓国政府は頭脳流出を厭わずK-MOVEという政策を2013年より開始した。2013年時点では、高学歴の若者の5人に1人は失業しており、OECDの平均水準よりも高くその問題は深刻である(URL 20)。アジア・バロメーターの調査時においても、高学歴よりも学歴が低い方が

就きたい仕事の差に悩むことなく、就職できることが幸福度を高めその差を縮小させたのかもしれない。韓国は日本以上に教育熱の高い社会である、一方でその目指す先がチェボルなどの財閥企業に集中しており、非常に限られた数社の企業に殺到する希望者が増加し、競争が激化している。こうした背景が、幸福度自体にも影響していると予想される。

表 4.2.3 学歴の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
学歴(中)	低	0.0223	(0.0224)	-0.0674***	(0.0241)	-0.0001	(0.0210)
	高	-0.00801	(0.0134)	0.00487	(0.0152)	-0.0199	(0.0139)

4.3.2.4. 英語

教育熱の高さの代理指標ともなり得る「英語」ダミーの影響は、3章の韓国の推定においては2004年と2006,7年ともにプラスに推定された。表4.2.4のRIF分析において英語を話せることは、2006,7年のみ10%の有意水準でプラスに推定され、幸福の不平等を拡大させる。英語を話せることは、幸福度を高めるが、女性にとっては幸福格差を拡大させる。高学歴者の失業率が高いことから明らかなように需要と供給のミスマッチが生じ、英語を話せる女性の活躍の場が限られることが幸福度の不平等を拡大させる要因になったと考えられる。

表 4.2.4 英語の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
英語(話せない)	英語話者	0.0197	(0.0204)	-0.00623	(0.0148)	0.0308*	(0.0166)

4.3.2.5. 婚姻状況

3章の韓国の分析からは、婚姻状況は既婚者が最も幸福度が高く、それ以外の変数でマイナスの影響が確認された。一方で交差項に限定すると死別した場合、2003年は男性よりも女性の幸福度は高い。表4.2.5のRIF分析からは、「離別」のみ2003年5%水準で有意にプラスの影響が確認され、幸福の不平等を拡大させることが示唆された。女性にとって離婚や別居は、経済的自立に関して問題となることが多いものの、社会的なマイナスのイメージは小さくなりつつある。韓国の統計局によると、2018年の離婚率は全体にお

いて 2.1%、45-49 歳で 8.6%、40-44 歳で 8.8%である (URL 21)。儒教意識の影響から、子供を育てる間は離婚せず、子供が育ったことを機に離婚を選ぶ、いわゆる熟年離婚の割合が高い。同時に、再婚する女性も増加傾向にある。具体的には再婚は、1982 年は男性の 2.6 万件に対して、女性はわずかに 1.7 万件でその平均年齢も 33.7 歳であったが、2003 年には男女ともに 5 万件を超え、2012 年には男性の 5.1 万件に対して、女性は 5.7 万件で男性を上回り、その平均年齢も 42.3 歳となった (URL 22)。パートナーのミスマッチは職業や学校の選択と同様に起こりうるため、それらの解消に対する社会的規範が欧米のように、より自由となりつつある。一方で、経済的な自立が確立されていない女性において、家庭内暴力や様々な原因によりパートナーと別れる選択を取るしかない場合、生活を保障する制度は十分ではなく、その幸福度がマイナスに大きく振れる可能性がある。こうした状況下では死別した女性の幸福度が男性よりも高く、離別した女性の幸福度に差が生じることになんら違和感はない。こうした事情を鑑みても離別を選択することは、日本と同様に韓国の女性にとってもいまだにハードルの高い人生の岐路といえる。

韓国の若い世代の価値観として、結婚することが幸福とも限らないと考えることも一般的になってきた。加えて、結婚は家事や男性の両親や親戚との付き合いなど、男性よりも女性の負担が大きいという意識があり、女性が生涯独身であることに対して理解のある両親が多い。苦勞するのであれば独身である方が幸せであると考え、結婚に反対する両親もいる。加えて、結婚するためには女性側の両親が男性に対し、住居を所有することを条件として提示する場合も多い。韓国の分析において、全ての期間において男女ともに独身が幸福度にマイナスに影響したのは、結婚したくとも経済的に出来ない人が多くいることを示唆しているのかもしれない。

表 4.2.5 婚姻状況の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
	独身	0.0190	(0.0231)	0.00530	(0.0300)	0.0497	(0.0313)
婚姻状況(既婚)	離別	0.164**	(0.0770)	0.0421	(0.0688)	0.0000	(0.0714)
	死別	-0.0160	(0.0514)	-0.0219	(0.0830)	-0.0358	(0.0412)

4.3.2.6. ジェンダー意識

ジェンダー意識が幸福度に与える影響は、社会規範の写し鏡ともいえるのではないだろうか。韓国は、デモ行進が日常的に多いことからわかるように、非常に権利や差別に対し

て高い意識の国民性を持つ。仮に男性優位が当たり前と認識される社会では、女性は男性優位と感じても「やはり」と再確認する感覚で、さほど影響を受けないかもしれない。3章の韓国の分析からは、女性優位と感ずることはマイナスの影響が確認された。表 4.2.6 の RIF 分析からは、男性優位が幸福格差の縮小要因として、2006,7 年 10%ではあるがマイナスに有意水準を満たした。つまり、男性優位が規範として存在する社会において、男性優位と感じた場合には再認識しただけに過ぎず幸福度に対しては影響しないが、幸福の不平等に対しては同じ認識を持つという意味で縮小要因として働いたと考えられる。

表 4.2.6 ジェンダー意識の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
ジェンダー意識 (男女平等)	男性優位	0.00514	(0.0150)	-0.0110	(0.0152)	-0.0293*	(0.0165)
	女性優位	0.0140	(0.0270)	0.0334	(0.0285)	0.00165	(0.0272)

4.3.2.7. 世帯構成

韓国は、世帯構成の割合において核家族が 2003 年、2006,7 年ともに 70%以上で 7 カ国のうち最も高い。一方で、儒教の影響が強く両親や祖父母を敬う文化が根強い面もあり、結婚し夫の両親と同居する場合も多く、同居しない場合も食事や親戚の集まりなど、一緒に多くの時間を過ごす。3章の韓国の世帯構成の分析では有意な変数が確認されなかったが、交差項では夫婦世帯にプラスの影響が確認された。表 4.2.7 の RIF 分析からは、二世帯が 2003 年有意水準 1%でプラス、2006,7 年も 10%でプラスに有意水準を満たした。韓国人女性にとって、夫婦のみで暮らす世帯の幸福度が最も高く (図 4.11)、二世帯で暮らすことは幸福度の差を拡大させる要因となる。両親や祖父母を敬う文化が強いからこそ、同じ二世帯で暮らす女性でも女性側か男性側の両親と暮らすのかで大きく負担が異なり、幸福度に差が生じているのかもしれない。

表 4.2.7 世帯構成の RIF 推定結果 (韓国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	0.00134	(0.0307)	0.0629	(0.0495)	0.0566	(0.0391)
	夫婦	0.0403	(0.0265)	-0.0348	(0.0254)	-0.0336	(0.0233)
	二世帯	0.0966***	(0.0346)	-0.0294	(0.0335)	0.0626*	(0.0374)
	三世帯	-0.00416	(0.0254)	-0.00806	(0.0223)	-0.000422	(0.0227)
	その他	-0.00864	(0.0332)	-0.0322	(0.0678)	-0.0391	(0.0378)

4.3.3. 中国

中国人女性にとって幸福の不平等の拡大要因として生活水準、婚姻状況と介護の影響が確認された。縮小要因としては所得、就労状況と世帯構成の影響が有意水準を満たした。

4.3.3.1. 所得

所得は、3章の中国の分析からは最も所得の低い下位25%の人々に比較し、下位50%の幸福度が高いという結果であった。加えて交差項に限定すると、上位25%と上位50%でプラスの影響が確認され、所得が高いことが幸福にとって重要な要素の一つであるといえる。表4.3.1のRIF分析からは、所得の「上位50%」ダミーの係数が、2004年5%水準、2006,7年10%水準で3回の内2回の推定において、マイナスで統計的有意水準を満たした。「上位25%」は、2003年10%水準でマイナスに推定された。つまり推定年は限定されるが、中国人女性にとって所得が高いと幸せになり、かつその差も小さくなる。中国人女性の幸福にとってお金は必要ないのではなく、お金も一つの要素として重要な位置を占めているといえる。実際に、中国では結婚するためには家と車がなければ女性側の両親に反対されるなど、所得に対してシビアな条件が課されることが多い。こうした状況下において、女性の幸福度が所得に左右されることは想像に難くない。実際の所得に比べ主観的な所得とも言える生活水準と幸福度についても確認する。

表 4.3.1 所得の RIF 推定結果 (中国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
所得(下位25%)	下位50%	0.0261	(0.0270)	-0.0160	(0.0159)	-0.00225	(0.0131)
	上位50%	-0.0224	(0.0188)	-0.0393**	(0.0158)	-0.0179*	(0.00982)
	上位25%	-0.0411*	(0.0220)	-0.0279	(0.0178)	-0.0188	(0.0119)

4.3.3.2. 生活水準

生活水準は、3章の中国全体の分析においては平均よりも低いと回答した人の幸福度がマイナス、高いと回答した人の幸福度がプラスに影響する。ただし、交差項に限定した場合結果は異なり、平均よりも少し低いと回答した女性はプラスに影響が確認され、最も生活水準が高いと感じている女性の幸福度もマイナスの影響が確認された。有意水準は10%で3回の内1回の推定結果において、中国人女性は生活水準が平均より少し低いと感じていても幸福度にマイナスには影響しない。一方で、生活水準が最も高いと感じる女性

間で幸福への影響がマイナスに推定されたことから、中国の女性にとっては、主観的な生活水準よりも他人と比較しやすい金額としての所得を重視する傾向にあるともいえる。

表 4.3.2 生活水準の RIF 推定結果 (中国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	0.133***	(0.0329)	0.130***	(0.0288)	0.144***	(0.0184)
	やや低い	0.0293	(0.0223)	0.0282*	(0.0163)	0.0235**	(0.0102)
	やや高い	-0.00910	(0.0304)	0.00789	(0.0168)	-0.00109	(0.0137)
	高い	-0.0134	(0.0572)	0.164***	(0.0627)	0.124***	(0.0432)

表 4.3.2 の RIF 分析からは、生活水準が平均よりも「低い」と回答したグループは、すべての年において 1%水準でプラスに推定され、「やや低い」も 2004 年 10%、2006,7 年 5%の有意水準で、幸福度の不平等の拡大要因として確認された。加えて、生活水準の最も「高い」グループも 2004 年と 2006,7 年ともに 1%水準でプラスの拡大要因として有意水準を満たした。まとめると、平均的な生活水準と回答した女性よりも、低いと答えた女性の幸福は低く、その不平等も拡大する。対して、少し高いと感じる女性の幸福度は高く不平等には影響しないが、最も高いと感じる女性では幸福度に対してマイナスに影響し、幸福の格差も拡大傾向にある。中庸がもっとも幸福ともいえ、自分の意識が極端に良い暮らしだと思っている場合、それを維持するために課される制限や失う恐怖といった様々なストレスがあるのかもしれない。持てるものゆえにその苦しみが増大したとも考えられる。

4.3.3.3. 就労状況

中国の推定結果からは、就労状況は統計的有意水準を満たさなかった (Appendix 6)。表 4.3.3 の RIF 分析からはそれぞれ 3 回の内 1 回の推定結果ではあるが、「自営業」が 2004 年 10%水準、「非就業」が 2003 年 10%水準で、ともに幸福度の不平等を解消する要因として推定された。2003 年に限定された推定結果ではあるが、中国の非就業の女性間の幸福度の差は小さく、2004 年は自営業も女性間の幸福はより平等であるといえる。

表 4.3.3 就労状況の RIF 推定結果 (中国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
就労状況 (被雇用)	自営業	0.000925	(0.0225)	-0.0258*	(0.0145)	0.0102	(0.0105)
	非就業	-0.0327*	(0.0175)	0.00981	(0.0161)	-0.00141	(0.00921)

4.3.3.4. 婚姻状況

3章の中国の分析では、独身の幸福度がマイナスであった。一方、交差項に限定すると独身は2003年プラスに影響し、独身の場合は男性よりも女性の幸福度が高い。表4.3.4のRIF分析からは、「離別」が2006,7年有意水準5%でプラス、「死別」が2004年5%と2006,7年1%の有意水準でプラスに推定された。つまり、推定結果に制限はあるが、中国では独身女性は独身男性より幸福度が高い。加えて離婚や別居、死別した場合において、女性間の幸福の差が大きくなる。中国の場合、日本や韓国よりも女性の社会進出がより進んでおり、管理職や専門職に就く女性が多く経済的に自立した女性も多い。こうした条件を考えると、独身男性よりも独身女性が幸せなのかもしれない。一方で、離婚や別居の場合、幸福度の不平等にプラスの影響を与えるのは、日本と同様で国や文化は違えど「幸福な家庭はどれもみな同じようにみえるが、不幸な家庭にはそれぞれの不幸の形がある」(Tolstoy 1877 = 2008:9)といえるかもしれない。加えて、死別した場合にも女性の幸福度の差が拡大したのは、女性にとってパートナーの存在が多様であることが一つの理由としてあげられる。多くの場合、ある程度の年齢になりパートナーとの別れを経験すると、子供の有無や自身の仕事の有無によって大きく経済的な状況が異なり、経済的な問題は幸福度に影響を与える。加えて、生前にどのようなパートナーシップを育んでいたのかにも幸福度が影響され、こうした違いが幸福度の格差を拡大する要因として作用したと考えられる。

表 4.3.4 婚姻状況の RIF 推定結果 (中国)

変数(基準)	(2003)		(2004)		(2006,7)	
独身	-0.00610	(0.0321)	-0.0135	(0.0227)	0.00201	(0.0151)
婚姻状況(既婚)						
離別	0.00728	(0.0399)	0.0382	(0.0381)	0.0615**	(0.0268)
死別	0.0677	(0.0455)	0.113**	(0.0521)	0.103***	(0.0291)

4.3.3.5. 世帯構成

3章の中国の分析からは、単独世帯と夫婦世帯でマイナスの影響、三世帯でプラスの影響が推定された。交差項に限定すると、夫婦世帯でマイナス、二世帯と三世帯でプラスに推定される。

表 4.3.5 の RIF 分析からは、2003 年の二世帯のみ 10%水準で幸福格差の縮小要因として有意水準を満たす。対象年は限定されるが、中国の女性にとって、夫婦のみやひとりで

暮らすことは幸福度にマイナスに影響し、三世帯で暮らす方が核家族で暮らすよりも幸福度が高い。加えて、2003年の推定結果に限定されるが、二世帯として暮らす女性は幸福度において平等である。中国では男性、女性側を問わず、両親がともに家事や育児に協力的である場合が多く、結婚後も両親と二世帯として暮らすことで女性の家事負担などが減り、その幸福度は一様に高いといえるのかもしれない。

表 4.3.5 世帯構成の RIF 推定結果 (中国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	0.0399	(0.0402)	0.0251	(0.0386)	-0.00861	(0.0232)
	夫婦	0.0389	(0.0285)	0.00779	(0.0217)	0.0198	(0.0152)
	二世帯	-0.0522*	(0.0296)	-0.0187	(0.0244)	0.0139	(0.0119)
	三世帯	-0.0142	(0.0222)	-0.0124	(0.0144)	-0.00353	(0.0116)
	その他	0.00224	(0.0342)	0.0226	(0.0274)	0.0100	(0.0204)

4.3.3.6. 介護

中国の推定結果によると「介護」ダミーの係数は、2006,7年については5%水準で幸福度を下げる要因のひとつに推定された(Appendix 6)。表 4.3.6 の RIF 分析からは、2006,7年 10%水準で幸福の格差を拡大することが明らかになった。2006,7年の推定結果に限定されるが、女性にとっても男性にとっても、家族に介護を行う必要がある状況は幸せを低下させ、女性にとっては幸福の不平等を拡大させる。介護は十分な社会保障制度がない限り、個人の負担となる。このため、所得や資産があれば専門家の手を借りることもできるが、そうではない多くの場合、家族とりわけ女性の負担になる場合が多い。こうした経済状況の差が、同じく家族を介護する女性間における幸福の差を拡大させる状況につながったと考えられる。今後の中国社会では一人っ子政策の結果、一般的な夫婦に対してその両親の介護が必要となり、最大4人の要介護者を抱えることになる。こうした背景から、その対策が重要性を増すと考えられる。

表 4.3.6 介護の RIF 推定結果 (中国)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
介護(該当なし)	介護者あり	-0.000664	(0.0299)	0.0220	(0.0288)	0.0217*	(0.0113)

4.3.4. マレーシア

マレーシアの幸福格差においては、拡大要因として生活水準（低い/やや低い）、世代、教育水準、就労状況、英語、ジェンダー意識、世帯構成が統計的有意水準を満たした。縮小要因としては、生活水準（高い）、持ち家と宗教が推定された。

4.3.4.1. 所得

3章のマレーシアの分析からは、所得は有意水準を満たす変数がなく、交差項に限定しても所得の上位50%でかつ2003年のみマイナスに推定された。7カ国中で最も幸福なマレーシアの人々にとって、所得と幸福度の関係は薄い。一方で、表4.4.1のRIF分析によると、2006,7年のみではあるが、「上位50%」と「上位25%」が有意水準10%でもにマイナスに推定され、幸福の不平等は所得が平均よりも高いことによって解消される傾向が確認できる。2006,7年のマレーシア人女性にとって、所得が高いことは必ずしも幸せを意味しないが、幸福の不平等に限って言えば所得が高いことはその差を解消し、平等に幸せを感じることに繋がる。

表 4.4.1 所得の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
所得(下位25%)	下位50%	0.0191	(0.0214)	-0.0233	(0.0154)	-0.00595	(0.0119)
	上位50%	0.0200	(0.0218)	-0.0165	(0.0163)	-0.0218*	(0.0126)
	上位25%	-0.0295	(0.0247)	0.00833	(0.0182)	-0.0235*	(0.0141)

4.3.4.2. 生活水準

3章のマレーシアの分析では、生活水準が平均よりも「低い」と感じると2006,7年はマイナス、「やや低い」はすべての年でマイナスに推定された。生活水準が最も「高い」と感じる場合も2003年プラスの影響が確認された。交差項に限定すると、平均よりも自分の生活水準が「やや高い」と感じる人にマイナスの影響が確認された。表4.4.2のRIF分析からは、平均よりも生活水準が最も「低い」が2006,7年には5%水準、「やや低い」が2004年は10%水準、2006,7年は5%水準でプラスの影響が推定された。対して、平均よりも生活水準が最も「高い」と回答した女性のダミーの係数は、2003年10%水準で統計的に有意でマイナスに推定された。

つまり推定結果は限定されるが、マレーシアの女性にとって生活水準が平均以下の場合マイナスに影響し、その幸福度の不平等も拡大傾向にある。加えて、生活水準が「高い」

と感ずる場合に 2003 年は幸福度が高く、女性に限れば幸福の不平等も縮小傾向にある。マレーシア人女性にとって幸せを感ずるためには、生活水準は平均以上であることが好ましく、幸福の格差も生活水準が最も高いと感ずる人は所得と同様にその幸福度がより平等になる傾向がある。所得と生活水準は、ともに最も高いときのみ平等な幸福感を得ることができるといえる。

表 4.4.2 生活水準の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	0.0628	(0.0670)	0.171	(0.107)	0.0924**	(0.0372)
	やや低い	0.0193	(0.0371)	0.0944***	(0.0228)	0.0415**	(0.0177)
	やや高い	-0.0158	(0.0251)	0.00221	(0.0183)	0.00702	(0.0187)
	高い	-0.0621*	(0.0359)	0.00350	(0.0240)	0.0152	(0.0262)

4.3.4.3. 年齢

3 章のマレーシアの分析からは 40 代以降は幸福度にマイナス、交差項に限定すると 30 代前半と 40 代以降はプラスの影響が推定された。表 4.4.3 の RIF 分析の推定結果からは、30-34 歳ダミーの係数が 2003 年 5%水準で幸福の格差要因として、プラスで統計的に有意水準を満たした。推定結果は 3 回中 1 回に限定されるが、マレーシアでは、30 代前半の幸福度は男女で異なり、女性間の幸福格差も拡大傾向にある。加えて年を重ねることは、多くの世代でプラスに推定された。つまり、マレーシア人女性にとって若さが必ずしも幸福につながるのではなく、年を重ねることも幸福に近づくといえる。

表 4.4.3 年齢の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
年齢(20-24)	25-29	0.0113	(0.0265)	-0.00132	(0.0211)	-0.0208	(0.0168)
	30-34	0.0559**	(0.0276)	-0.0309	(0.0213)	-0.00909	(0.0189)
	35-39	0.0119	(0.0298)	-0.0286	(0.0214)	0.00885	(0.0192)
	40-44	0.0372	(0.0298)	0.00413	(0.0229)	-0.00621	(0.0200)
	45-49	0.00604	(0.0360)	-0.0269	(0.0246)	-0.00265	(0.0197)
	50-54	0.00985	(0.0334)	-0.00943	(0.0249)	0.00314	(0.0225)
	55-59	0.0132	(0.0379)	-0.0182	(0.0310)	0.0210	(0.0253)

4.3.4.4. 学歴

3章のマレーシアの分析からは、「学歴（高）」でマイナスの影響が確認された。女性に限定すると「学歴（低）」でマイナス、対して「学歴（高）」でプラスに推定された。表 4.4.4 の RIF 分析からは、「学歴（低）」ダミーの係数が 2004 年に統計的有意水準 1%を満たした。つまり 3 回の内 1 回の推定結果ではあるが、マレーシアの女性にとって高等教育を受けることが幸せを高める。反対に小学校・中学校卒業までの低い教育水準によって幸福度は男女で異なり、女性間の幸福の不平等も拡大するという結果から、マレーシアの女性にとって高い教育を受けることが幸せへの重要な要素であることが示唆される。

表 4.4.4 学歴の RIF 推定結果（マレーシア）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
学歴(中)	低	0.0155	(0.0188)	0.0355***	(0.0136)	-0.00292	(0.0117)
	高	-0.0271	(0.0280)	0.0137	(0.0207)	0.0172	(0.0150)

4.3.4.5. 就労状況

就労状況は 3 章のマレーシアの分析からは自営業のみプラス、交差項に限定すると自営業と非就業でマイナスの影響が確認された。表 4.4.5 の RIF 分析からは、自営業ダミーの係数は 2004 年 10%水準で格差拡大の要因として有意水準を満たした。推定結果は限定されるが、マレーシアの女性にとっては自営業に従事する場合、幸福度は低いと同時に幸福の不平等も拡大する。

表 4.4.5 就労状況の RIF 推定結果（マレーシア）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
就労状況 (被雇用)	自営業	-0.0296	(0.0330)	0.0424*	(0.0251)	-0.0191	(0.0228)
	非就業	-0.0227	(0.0185)	0.0206	(0.0140)	0.00232	(0.0102)

4.3.4.6. 英語

マレーシアの推定結果によると、男女ともに英語を話せることは統計的有意水準を満たさず、幸福度に影響しない（Appendix 7）。表 4.4.6 の RIF 分析からは、2003 年に有意水準 1%でプラスに推定された。英語を話せることは幸福度に影響しないが、2003 年に

限定すると幸福格差を広げる。英語を話せば、より多様な文化に触れる機会が増える。結果として様々な幸せの形を知ったり、多様な友人関係を築くことも多くなるのではないだろうか。そうした文化の差に苦しんだり、楽しんだりといった経験の結果、幸福の差が拡大すると考えられる。

表 4.4.6 英語の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
英語(話せない)	英語話者	0.0537***	(0.0207)	0.00891	(0.0171)	-0.0191	(0.0123)

4.3.4.7. ジェンダー意識

マレーシアの推定結果からは、男性優位と感じるグループにプラスの影響が確認され、交差項に限定すると統計的有意水準を満たさなかった (Appendix 7)。表 4.4.7 の RIF 分析では、2006,7 年の「女性優位」ダミーの係数が、10%水準で幸福格差の拡大要因と推定された。2006,7 年に限定されるが、女性優位の社会であると感じるとマレーシア人女性にとって幸福の不平等が拡大する。ジェンダー意識の幸せの価値観へ与える影響は複雑である。女性が社会は女性優位であると感じるにもかかわらず自己実現が叶わず、自身の描く理想像からかけ離れている場合、そこにある種の葛藤が生まれ幸福度の差につながるかもしれない。男性優位と感じるならば、はじめから自己実現や理想を期待せずに、自分の置かれた環境は不可抗力によるもので自分の能力とは関係ないと合理化し、幸福度に影響しないかもしれない。単純に性別による差異を認識するだけでも、幸福に対して多様な影響があることが示唆された。

表 4.4.7 ジェンダー意識の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
ジェンダー意識 (男女平等)	男性優位	0.00206	(0.0208)	-0.00722	(0.0160)	-0.00150	(0.0109)
	女性優位	-0.0455	(0.0342)	0.0188	(0.0197)	0.0320*	(0.0164)

4.3.4.8. 住居

マレーシアの推定結果からは 2006,7 年に持ち家に住む人の幸福度は高く、男女差はなかった (Appendix 7)。表 4.4.8 の RIF 分析からは、持ち家に住むことは 2006,7 年

10%水準で幸福の不平等を縮小させる要因として推定された。2006,7年のマレーシアの女性にとって、持ち家に住み地域社会に根付くことは幸福度を高めると同時にその差も縮小させる。

表 4.4.8 住居の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
住居(持ち家なし)	持ち家	-0.00568	(0.0163)	4.68e-05	(0.0120)	-0.0173*	(0.0103)

4.3.4.9. 世帯構成

マレーシアの推定結果からは、夫婦世帯でプラス、単独世帯と二世帯でマイナスの影響が推定された (Appendix 7)。女性ダミーとの交差項は有意水準を満たさず、男女差は確認されなかった。表 4.4.9 の RIF 分析によると、単独世帯と三世帯においてともに 2004 年に 5%水準で格差拡大の要因として推定された。3回の内1回の推定結果ではあるが、マレーシア人女性にとって単独世帯、つまり一人暮らしは幸福度が低く、幸福の不平等も拡大させる。一方、三世帯で住むことは幸福度に影響しないが、その差を拡大させる。つまり祖父母、夫婦、孫と大家族で暮らすことは、一方では大きな幸せにつながるが、他方では大きな不幸せにもつながることが示唆される。

表 4.4.9 世帯構成の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	0.00222	(0.0488)	0.0973**	(0.0430)	-0.00687	(0.0685)
	夫婦	0.0524	(0.0333)	-0.0270	(0.0359)	0.0153	(0.0244)
	二世帯	0.0224	(0.0221)	0.0142	(0.0185)	0.00612	(0.0143)
	三世帯	0.00895	(0.0232)	0.0393**	(0.0198)	0.00404	(0.0164)
	その他	0.00467	(0.0543)	0.00737	(0.0206)	-0.0223	(0.0167)

4.3.4.10. 宗教

マレーシアの宗教はイスラム教が 6 割以上を占め、連邦の宗教として認定されている。続いて 2 割程度で仏教が占め、その他には 10%以下でキリスト教やヒンドゥー教、儒教・道教などが続く (URL 23)。マレーシアの推定結果からは、男女共通で宗教は統計的に有意な変数がなかった (Appendix 7)。表 4.4.10 の RIF 分析からは 2006,7 年のダミー変数の係数に限定されるが、イスラム教は 5%水準、ヒンドゥー教は 5%水準、大乘

仏教は 10%水準で格差の縮小要因として推定された。信仰がない人に比べ、上記宗教を信仰する人においては幸福格差が小さい。信仰する人々の割合からいえば、キリスト教はマレーシア全体の約 9%で決して少ない割合ではないが、有意水準を満たさなかった。宗教の影響は信仰の有無だけではなく、どの宗教を信仰するかは幸福度には影響しないが、その差に対して影響することが示唆された。

表 4.4.10 宗教の RIF 推定結果 (マレーシア)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
宗教(信仰なし)	キリスト教	0.0485	(0.105)	-0.0318	(0.0797)	-0.0351	(0.0493)
	イスラム教	-0.0188	(0.0974)	-0.0255	(0.0730)	-0.106**	(0.0449)
	ヒンドゥー教	-0.0257	(0.0989)	-0.0311	(0.0750)	-0.120**	(0.0481)
	仏教(大乘)	-0.0342	(0.0972)	-0.0198	(0.0736)	-0.0877*	(0.0457)
	仏教(上座部)	-	-	-	-	-	-
	その他	-0.0899	(0.102)	-0.0227	(0.0761)	-0.0623	(0.0522)

4.3.5. タイ

RIF 分析からは格差拡大要因として生活水準、就業状況、ジェンダー意識におけるダミーの係数が推定された。縮小要因として、所得、婚姻状況と世帯構成が推定された。

4.3.5.1. 所得

3 章のタイの分析からは、所得の変数は有意に推定されず、交差項に限定した場合は「上位 50%」ダミーの係数が 2006,7 年にマイナスに推定された (Appendix 8)。表 4.5.1 の RIF 分析からは、2003 年に 10%水準で「下位 50%」ダミーの係数がマイナスに統計的に有意と推定された。

表 4.5.1 所得の RIF 推定結果 (タイ)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
所得(下位25%)	下位50%	-0.0316*	(0.0179)	-0.00752	(0.0171)	-0.0105	(0.0144)
	上位50%	0.00285	(0.0177)	-0.00928	(0.0171)	0.00340	(0.0152)
	上位25%	-0.00952	(0.0192)	0.000346	(0.0187)	0.0124	(0.0170)

所得の幸福度に対する影響はタイでは限りなく小さい。推定結果は3回中1回ではあるが、所得が「上位 50%」の男女の幸福感に違いがあることが確認され、「下位 50%」であれば幸福度の差を縮小させる。推定結果は限定的ではあるが、タイの女性にとって所得が多ければ、平等な幸せに結びつくわけではない。

4.3.5.2. 生活水準

タイの推定結果からは、生活水準が平均よりも「低い」は 2004 年のみ、「やや低い」はすべての年で幸福にマイナスに影響し、平均より「やや高い」は 2003 年のみプラスに影響している (Appendix 8)。交差項に限定すると、2004 年のみ「低い」と「やや高い」と感じる、両者においてプラスの影響が確認される。表 4.5.2 の RIF 分析からは、生活水準が「低い」ダミーの係数は、2003 年は 5%水準、2004 年は 1%水準でプラスに統計的有意水準を満たした。「やや低い」は、2003 年は 1%水準、2006,7 年は 1%水準でともにプラスに統計的に有意に推定された。2004 年に限定されるがタイの女性にとって、生活水準が平均よりも低い場合の幸福度は低く、幸福の差も大きくなる。また、2003 年は幸福度の不平等に対しては、「やや低い」と「低い」どちらにおいてプラスに推定されたことから、自分の生活水準に満足していない人の間で幸福の差が拡大している。所得の影響からは、所得で表される資源に限られる場合には得られる効用も限定され、幸福格差が縮小する傾向にあるといえる。しかし、生活水準の場合は実際の資源とは別に自身の満足度によるため実際の所得水準にかかわらず、現在の生活に対して満足せず足りないと多くを求めるほどに自分の生活水準は低いと感じ、その幸福度にも差が生まれるといえるのではないだろうか。

表 4.5.2 生活水準の RIF 推定結果 (タイ)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	0.0913**	(0.0419)	0.115***	(0.0329)	-0.000656	(0.0458)
	やや低い	0.0743***	(0.0217)	0.0179	(0.0184)	0.0545***	(0.0189)
	やや高い	-0.0274	(0.0331)	-0.0198	(0.0248)	-0.0199	(0.0192)
	高い	-0.0998	(0.128)	0.0136	(0.0549)	0.000881	(0.0363)

4.3.5.3. 就労状況

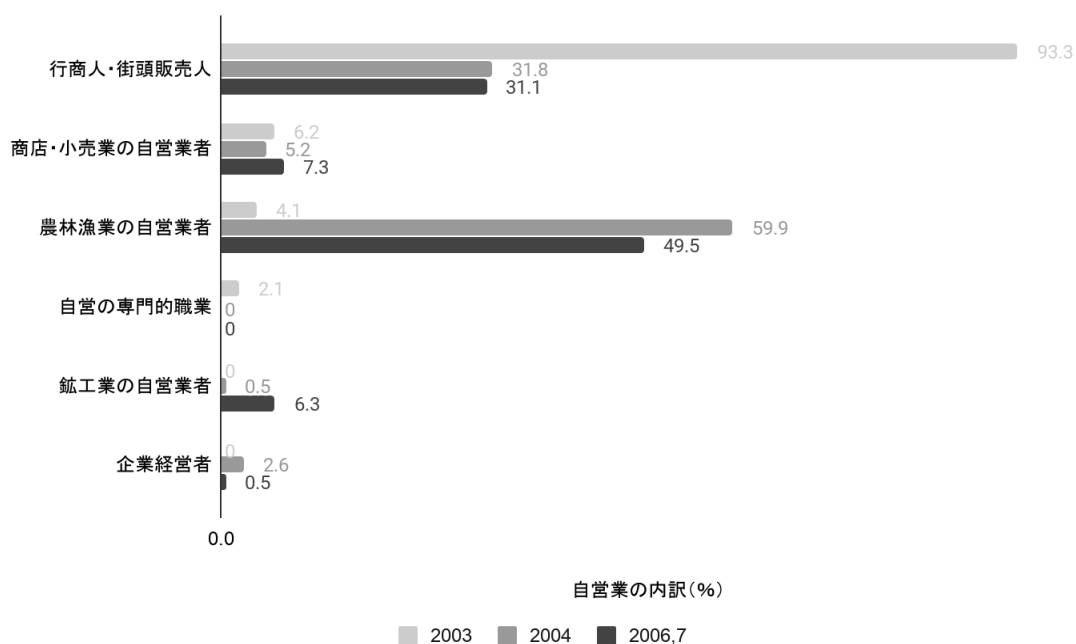
タイの推定結果では、就労状況から幸福度に対して有意水準を満たす変数は確認されなかった（Appendix 8）。表 4.5.3 の RIF 分析によると、2004 年の自営業と 2006,7 年の非就業ダミーの係数がともに 10%水準で、幸福の不平等の拡大要因として推定された。タイの女性の幸福度に対してどのような職業につくか、また社会で働くか否かは影響がない。一方、3 回の内 1 回の推定結果に限定されるが、幸福の不平等に対しては被雇用者として働くよりも自営業や非就業に該当する方が幸福度の差は生じやすい。自営業と非就業の推定結果が、統計的に有意水準を満たした年とそれ以外の年の違いを職業内訳から確認する。

表 4.5.3 就労状況の RIF 推定結果（タイ）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
就労状況 (被雇用)	自営業	0.000389	(0.0151)	0.0239*	(0.0142)	0.00730	(0.0133)
	非就業	-0.0107	(0.0200)	-0.00242	(0.0153)	0.0251*	(0.0136)

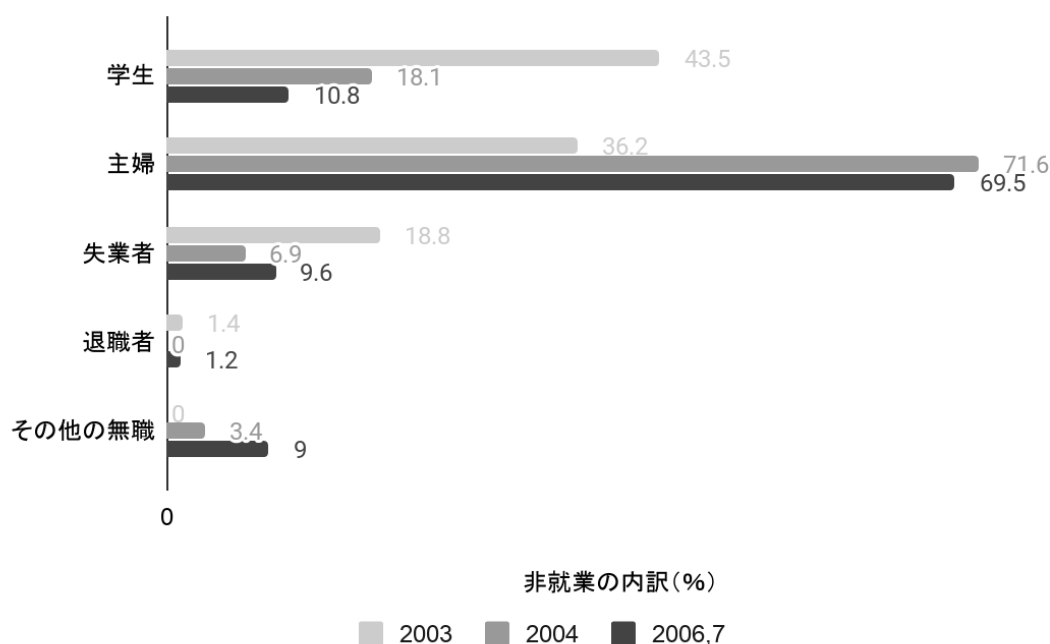
RIF の分析結果によると、2004 年のみ格差の拡大要因として自営業が推定された。自営業に該当する職業は、農林漁業の自営業者、鉱工業の自営者（従業員 30 人未満）、商店・小売業の自営業者（従業員 30 人未満）、行商人・街頭販売人、企業経営者（従業員 30 人以上）、自営の専門的職業（開業医、弁護士、作家など）である。以下の図 4.13 では、タイの女性における各年の自営業の職業別割合を確認する。2003 年には行商人・街頭販売人の該当者が最も多く 93.3%であるが、2004 年は 31.8%、2006,7 年も 31.1%で減少している。一方、2003 年には 4.1%であった農林漁業の該当者が、2004 年は 59.9%、2006,7 年は 49.5%に増加している。2004 年と 2006,7 年の自営業者の内訳は類似しているが、2006,7 年には職業による幸福度の格差への影響が確認されなかった。2004 年においてのみ幸福格差の拡大要因に推定された理由としては、鉱工業の自営者（従業員 30 人未満）と企業経営者の割合が異なる影響が考えられる。両職業の該当者が少ないため、詳細な推定はできないが、2004 年の鉱工業の自営者（従業員 30 人未満）は 0.5%のみであるが、2006,7 年には 6.3%に増加している。一方で、2004 年の企業経営者は 2.6%確認されるが、2006,7 年は 0.5%と低下している。上記 2 時点においては、鉱工業の自営者（従業員 30 人未満）と企業経営者では、企業経営者の方が幸福度において差が大きいのかもしれない。

図 4.13 自営業女性の職業別割合、タイ、2003-07年



RIF 分析からは、2006,7 年格差の拡大要因として推定された非就業の職業別割合を図 4.14 から確認する。図 4.14 は、非就業の内訳を上から順に 3 時点それぞれの割合を表す。2003 年の非就業の内訳は、学生が 43.5%、次に主婦が 36.2%で割合が高い。その割合は 2004 年に反転し、主婦が 71.6%、次に学生が 18.1%の割合を占める。2006,7 年も同じく主婦が 69.5%、次に学生が 10.8%で多くの割合を占める。自営業と同様に 2004 年および 2006,7 年の職業別割合に類似する点が多い。一方で、2006,7 年のみ幸福度の不平等が拡大要因として推定されたことから 2004 年との違いを確認すると、「学生」の割合が減少し、「その他無職」と「失業者」、「退職者」の割合が増加している。学生は失業者やその他無職、退職者に比べ、その生活環境に大きな差はなく、幸福度に差も生じにくいと考えられる。上記 3 職種の内、2004 年の 3.4%から 2006,7 年 9.0%へと該当割合が最も増加した「その他無職」においては、生活環境に大きな差が予想される。こうした影響で幸福格差も拡大したと考えられる。就労状況の視点から幸福度の不平等を眺めると、置かれた環境が近いほど平等な幸福度にある傾向が示唆される。

図 4.14 非就業女性の職業別割合、タイ、2003-07年



4.3.5.4. 婚姻状況

3章のタイの分析によると、2003年の独身と2006,7年の離別にある人は、既婚者に比べ幸福度が低く、交差項では2003年と2006,7年の離別がともにプラスに推定された。表4.5.4のRIF分析からは、「離別」ダミーの係数が2006,7年に10%で有意水準を満たし、マイナスに推定された。推定結果は2006,7年に限定されるが、離別した場合は男性よりも女性の幸福度が高く幸福格差も小さくなる。タイ人女性にとって単純にパートナーがいることは幸福度を高めるとはいえず、既婚者の幸福度が最も高いとされる従来の研究とは異なることが明らかになった。

表 4.5.4 婚姻状況の RIF 推定結果 (タイ)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
婚姻状況(既婚)	独身	-0.00351	(0.0195)	0.0212	(0.0198)	0.00835	(0.0163)
	離別	0.0203	(0.0356)	0.0315	(0.0216)	-0.0594*	(0.0349)
	死別	-0.00314	(0.0329)	-0.0328	(0.0324)	0.0178	(0.0225)

4.3.5.5. ジェンダー意識

ジェンダー意識は、タイの推定結果では 2003 年に統計的有意水準 5%で「女性優位」ダミーの係数がマイナスに推定され、同年の交差項では 10%水準でプラスに推定された (Appendix 8)。表 4.5.5 の RIF 分析からは「男性優位」ダミーの係数は、2006,7 年に 10%水準でプラスで統計的有意に推定された。推定結果は 3 回中 1 回ではあるが、タイの女性にとって「女性優位」と感じる人の幸福度が高く、「男性優位」と感じる人の幸福格差が拡大傾向にある。男性優位という意識に対しては、幸福度自体は影響を受けない。男性優位が社会の前提条件として認識されているとするならば幸福度はそれによって変わらないが、女性の社会進出が急激に進むことにより男性優位と感じる機会が増加し、社会進出する女性間における幸福格差の一因となったと考えられる。

表 4.5.5 ジェンダー意識の RIF 推定結果 (タイ)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
ジェンダー意識 (男女平等)	男性優位	-0.00357	(0.0142)	-0.00413	(0.0129)	0.0198*	(0.0116)
	女性優位	-0.0106	(0.0277)	-0.0176	(0.0275)	0.0302	(0.0227)

4.3.5.6. 世帯構成

3 章のタイの推定結果では、世帯構成は有意な変数がなく、2004 年の交差項のみ単独世帯でプラスの影響が確認された。表 4.5.6 の RIF 分析からは、2004 年の「二世帯」ダミーの係数が 10%水準で格差の縮小要因として推定された。2004 年において一人暮らしは、男女で幸福度が異なり、女性の場合は二世帯で住むと幸福度の差が小さい。近年タイでは、急激な少子高齢化と女性の社会進出によって核家族が増加しており、都市部と農村部の所得格差は非常に大きい。とはいうもののタイの二世帯の割合は、平均すると 7 개국中最も高く、二世帯で居住する人が多い。農村部においては二世帯が多いことに加えて、核家族化する都市部においても従来のように二世帯で住むことは女性の社会進出を支え、幸福度の差を縮小させることが示唆される。

表 4.5.6 世帯構成の RIF 推定結果 (タイ)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	-0.0308	(0.0525)	-0.0163	(0.0274)	-0.0363	(0.0296)
	夫婦	0.00879	(0.0291)	-0.0257	(0.0207)	0.00443	(0.0184)
	二世帯	-0.0136	(0.0185)	-0.0291*	(0.0153)	0.0165	(0.0124)
	三世帯	-0.0220	(0.0218)	-0.0276	(0.0200)	-0.0139	(0.0180)
	その他	0.00316	(0.0289)	-0.0338*	(0.0199)	0.0247	(0.0228)

4.3.6. ベトナム

ベトナムの女性の幸福格差を拡大させる要因としては、生活水準（低い / やや低い）、婚姻状況と介護が統計的有意水準を満たした。縮小させる要因としては、所得、生活水準（やや高い）と世帯構成の影響が確認された。

4.3.6.1. 所得

ベトナムの推定結果は、2006,7年の所得「上位 25%」で最も高いグループのみ 5%の統計的有意水準でプラスに推定され、男女で違いは確認されなかった（Appendix 9）。表 4.6.1 の RIF の結果からは、同じく最も所得の高い「上位 25%」が 2006,7年に 10%水準でマイナスに推定され統計的に有意となった。2006,7年のベトナムの女性にとって、最も所得が高いグループが最も幸せで、幸福の差も小さい。経済発展が著しいベトナムにおいては、女性の幸福格差には最も高い所得のみが影響する。推定結果は 3 回の内 1 回に限定されるが、所得分布においては低所得層が厚く、ごく一部の富裕層が存在するベトナムにおいて、数パーセントの富裕層に入ることが幸福度において重要であると示唆された。ベトナムは急激な経済発展により所得分配も大きく変化することが予想される。今後、中間層が増加すれば、所得の幸福度への影響は大きく変化することも考えられる。

表 4.6.1 所得の RIF 推定結果（ベトナム）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
所得(下位25%)	下位50%	-0.00479	(0.00976)	-0.00945	(0.00820)	-0.00450	(0.00843)
	上位50%	-0.00704	(0.00928)	-0.0118	(0.00848)	-0.0132	(0.00929)
	上位25%	-0.00935	(0.00944)	-0.00840	(0.00866)	-0.0172*	(0.00948)

4.3.6.2. 生活水準

3章のベトナムの分析では、多くのアジア諸国と同様に生活水準が平均よりも低いと感じる場合は幸福度にマイナスの影響があり、高いと感じる場合はプラスの影響が確認された（Appendix 9）。具体的には、平均よりも生活水準が「低い」は 2003年、「やや低い」は 3時点、「やや高い」は 2004年と 2006,7年に統計的有意水準を満たした。特徴的な点としては、生活水準がもっとも「高い」グループにおいてはその影響が確認されず、反対にもっとも「低い」グループも 2003年のみが有意水準を満たしたことが挙げられる（Appendix 9）。交差項に焦点を合わせると、最も生活水準が「低い」場合には 2004年のみ 5%水準でマイナス、平均よりも「やや高い」場合には 2003年のみ有意水準 1%で

プラスの影響が推定された。表 4.6.2 の RIF 分析の結果からは、最も生活水準が「低い」と感じるグループがすべての年においてプラス、「やや低い」と感じるグループも 2004 年プラスにそれぞれのダミーの係数が推定された。縮小要因としては、平均よりも「やや高い」が 2006,7 年に 10%水準で推定された。推定結果は限定されるが、生活水準が平均よりも低いと感じる場合には幸福度が低く、幸福格差も拡大する。対して、2006,7 年は生活水準が平均よりも少し高いと感じる女性は幸福度が高く、等しく幸福度を感じているといえる。生活水準の意識は、平均よりも少し低いと感じるよりも非常に低いと感じる場合に 3 時点ともに統計的に有意で、幸福格差への影響が強いと考えられる。一方で、生活水準が平均よりも非常に高い場合には影響がなく、少し高いと感じる場合にのみ幸福格差が縮小する。よって、ベトナム人女性にとっては、生活水準は高いと感じるよりも低いと感じることに對して幸福格差への影響があることが示唆される。

表 4.6.2 生活水準の RIF 推定結果 (ベトナム)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	0.0658**	(0.0323)	0.0340**	(0.0168)	0.0337**	(0.0154)
	やや低い	0.0132	(0.0126)	0.0512***	(0.0124)	0.0196	(0.0128)
	やや高い	-0.0155	(0.0107)	-0.00106	(0.00944)	-0.0213*	(0.0109)
	高い	-0.0314	(0.0262)	0.0213	-0.0285	-0.0189	(0.0256)

4.3.6.3. 婚姻状況

3 章のベトナムの推定結果によると、婚姻状況は独身と離別、死別すべてにおいてマイナスの影響が推定された。交差項に限定した場合は、離別と死別のみプラスに影響することが明らかとなった。表 4.6.3 の RIF 分析結果からは、「独身」が 2004 年に 10%水準、「離別」が 2003 年と 2006,7 年にともに 1%水準、「死別」が 2003 年と 2004 年にともに 10%水準で拡大要因として推定された。3 回の内 2 回の推定結果において、ベトナムの女性は離婚や離別、死別すると幸福度は高いがその差も拡大する。加えて 2004 年の独身女性の幸福度は既婚女性に比べその差が拡大傾向にある。

表 4.6.3 婚姻状況の RIF 推定結果 (ベトナム)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
婚姻状況(既婚)	独身	0.00977	(0.0114)	0.0170*	(0.00941)	0.0165	(0.0102)
	離別	0.193***	(0.0234)	-0.00121	(0.0172)	0.0972***	(0.0196)
	死別	0.0314*	(0.0174)	0.0311*	(0.0176)	0.000946	(0.0181)

4.3.6.4. 世帯構成

ベトナムの世帯構成は推定結果において、単独世帯は 2006,7 年に 10%水準、夫婦世帯は 2004 年に 10%水準でそれぞれマイナスに推定された。交差項に限定すると、夫婦世帯のみ 2003 年に 5%水準でプラスに推定された (Appendix 9)。表 4.6.4 の RIF 分析からは、「三世帯」ダミーの係数が 2006,7 年に統計的有意水準 10%を満たし、縮小要因として確認された。2006,7 年のベトナム人女性にとっては、三世帯で暮らす場合には幸福度自体に影響はないが、その差を縮小させる。図 4.10 によると、ベトナムにおける三世帯の割合は、2006,7 年 22.1%を占め、7 カ国中で最も高い。三世帯で住むことで幸福に影響はしないが、一様に幸福感を感じる女性が多いことが、その高い割合を維持した一因とも考えられる。

表 4.6.4 世帯構成の RIF 推定結果 (ベトナム)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	-0.00775	(0.0174)	0.00931	(0.0246)	0.0188	(0.0267)
	夫婦	-0.0138	(0.0269)	-0.00507	(0.0284)	0.0214	(0.0242)
	二世帯	0.00853	(0.0123)	-0.00509	(0.0108)	0.0133	(0.0127)
	三世帯	0.00109	(0.00951)	0.00225	(0.00760)	-0.0144*	(0.00869)
	その他	0.0182	(0.0123)	-0.00592	(0.0151)	-0.0358	(0.0656)

4.3.7. ミャンマー

ミャンマーの格差の拡大要因としては、生活水準 (低い/やや低い) と婚姻状況、ジェンダー意識と世帯構成におけるダミーの係数が統計的有意に推定された。縮小要因としては、所得と生活水準 (やや高い)、学歴、就業状況、ジェンダー意識、持ち家、宗教が統計的有意水準を満たした。

4.3.7.1. 所得

ミャンマーの推定結果によると、所得は「上位 50%」は 2006,7 年に 10%水準でマイナス、「上位 25%」が 2003 年に 10%水準でプラスに推定された (Appendix 10)。交差項に限定すると、「上位 50%」と「上位 25%」がともに 2006,7 年に統計的有意水準 5%でプラス推定された (Appendix 10)。表 4.7.1 の RIF 推定結果においては、2003 年は「下位 25%」に比較して、すべての所得分位点が幸福格差を縮小する要因として有意に推定された。特に「上位 50%」は 2 時点 (2003,2004) で有意水準を満たした。2003 年

に限定すると、「下位 25%」で最も低い所得よりも、「上位 25%」いいかえると、最も高い所得が平等で、高い幸福度につながる。こうした要因を鑑みると、7 カ国中もっとも幸福度への所得の影響が大きいことが示唆され、ミャンマーの女性にとっては所得が多いことが幸福度に寄与し、その不平等も解消する傾向が示唆される。

表 4.7.1 所得の RIF 推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
所得(下位25%)	下位50%	-0.0307*	(0.0174)	-0.0217	(0.0190)	0.00486	(0.0152)
	上位50%	-0.0493***	(0.0182)	-0.0353*	(0.0184)	-0.00867	(0.0150)
	上位25%	-0.0533***	(0.0179)	-0.0145	(0.0194)	-0.00588	(0.0162)

4.3.7.2. 生活水準

ミャンマーの推定結果によると生活水準は、平均よりも「低い」ダミーの係数がすべての年でマイナスに推定され、「やや高い」は 2006,7 年 1%水準で、「高い」は 2006,7 年に 5%水準とともにプラスの影響が確認された (Appendix 10)。交差項は有意水準を満たさず、男女共通の傾向といえる (Appendix 10)。表 4.7.2 の RIF 分析によると、平均よりも生活水準が「低い」ダミーの係数が 2003 年および 2004 年ともに 1%の有意水準を満たし、マイナスに推定された。「やや低い」は、2003 年 5%水準、2004 年 1%水準、2006,7 年 10%水準で全ての期間、プラスで統計的に有意に推定された。平均よりも「やや高い」は、2003 年 5%の有意水準でマイナスの影響が確認された。推定結果は限定されるが、幸福度とその格差では生活水準が平均よりも高いよりも低いと感じる方がその影響が大きい。ミャンマーの女性にとって 2003 年と 2004 年ともに幸福度が平均よりも低いと感じる女性の幸福度は低く、その差も大きい。対して、3 回の内 1 回の推定結果ではあるが、平均よりもやや生活水準が高いと感じれば幸福度は高く、その差も縮小傾向にある。生活水準が高いよりも低いと感じる方が幸福度の不平等は拡大することが明らかとなった。

表 4.7.2 生活水準の RIF 推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
生活水準(平均)	低い	0.165***	(0.0364)	0.164***	(0.0324)	0.0724	(0.0455)
	やや低い	0.0608**	(0.0265)	0.0842***	(0.0202)	0.0309*	(0.0169)
	やや高い	-0.0379**	(0.0167)	-0.00370	(0.0278)	-0.0125	(0.0163)
	高い	-0.00216	(0.0453)	0.0285	(0.0768)	0.00386	(0.0382)

4.3.7.3. 学歴

3章のミャンマーの幸福度の分析において最終学歴は、2006,7年に「低い」ダミーの係数がマイナスに推定されたが、交差項ではプラスに推定された。表4.7.3のRIF分析によると、最終学歴が高いことが2006,7年に5%の統計的有意水準でマイナスに推定される。同年のミャンマー人女性の最終学歴の割合は、図3.13によると「学歴（低）」に分類される非就学が0.4%、小・中学校が50.4%で半数以上の高い割合を占め、学歴が低い女性が多数派となる。「学歴（中）」の高等学校が21.8%、「学歴（高）」の短期大学が1.8%、大学・大学院が25.6%を占める。特徴的な点としては過半数の低学歴に対して、平均的な学歴である高校よりも高学歴な大学以上の卒業者の割合が3.8%高い。大学・大学院の教育を終えることは女性の幸福自体に影響がなく、幸せになれるとはいえない。しかし、2006,7年に限定されるが、高学歴は比較的等しい幸福をもたらすといえる。こうした背景には、学歴信仰ともいえる社会規範が考えられる。多くの途上国や一部の先進国においては、高学歴は社会的な成功への必要条件のように考えられ、いまだに高学歴を得ることが重要であるとの見解がある。高学歴であることが幸福度における一種のセーフティネットのように機能し、学歴の高い女性間の幸福格差を縮小したのかもしれない。

表 4.7.3 学歴の RIF 推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
学歴(中)	低	0.0129	(0.0154)	0.0160	(0.0190)	0.00542	(0.0148)
	高	-0.00437	(0.0198)	0.0162	(0.0229)	-0.0336**	(0.0171)

4.3.7.4. 就労状況

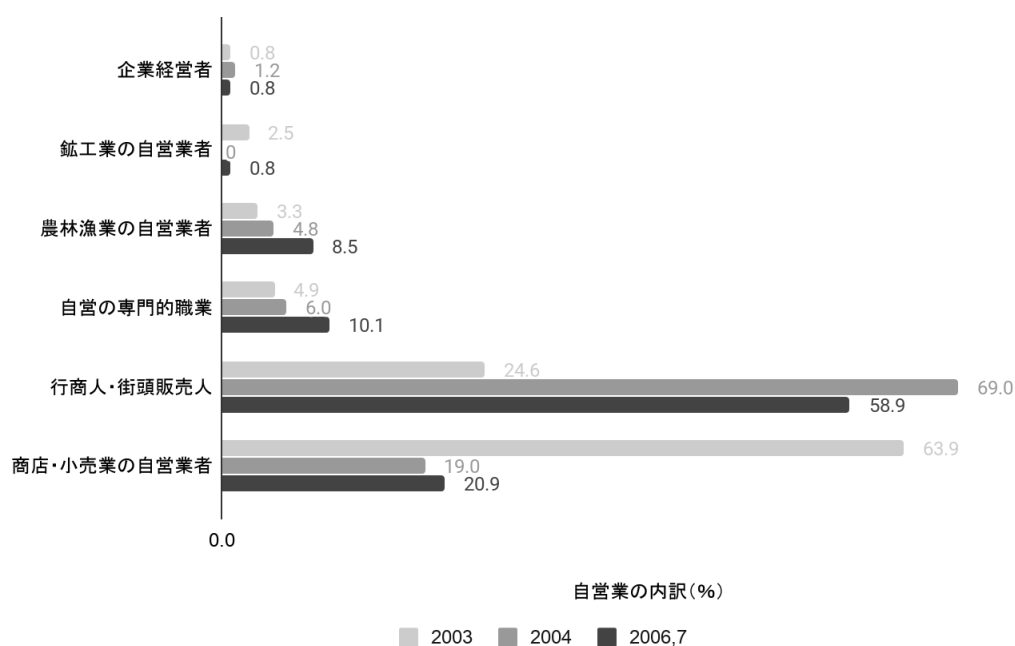
ミャンマーの推定結果からは、就業状況は統計的に有意な変数は確認されず、職業形態による幸福度への影響は男女ともに確認されない (Appendix 10)。一方で、表4.7.4のRIF分析によれば2004年に10%水準で「自営業」は女性の幸福の不平等を解消する要因として推定された。自営業は2004年にマイナスの影響が確認されたが、比較のため各年の詳細な職業別割合を確認する。

表 4.7.4 就労状況の RIF 推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
就労状況 (被雇用)	自営業	0.0291	(0.0182)	-0.0363*	(0.0205)	0.0256	(0.0166)
	非就業	0.0172	(0.0171)	0.0136	(0.0173)	0.0199	(0.0144)

図 4.15 は、ミャンマーの女性における自営業の職業別内訳である。2003 年は商店・小売業の自営業者（従業員 30 人未満）が 63.9%で最も多い。次に行商人・街頭販売人が 24.6%で高い割合を占める。2004 年は上記の 2 つの職業割合が反対になり、行商人・街頭販売人が 69.0%で最も高く、次に商店・小売業の自営業者（従業員 30 人未満）が 19.0%の割合を占める。2006,7 年は、行商人・街頭販売人が 58.9%で最も高く、次に商店・小売業 20.9%、専門的職業（開業医、弁護士、作家など）10.1%である。2003 年の内訳では最も高い割合を占める商店・小売業に従事する女性が 2004 年は 40%以上減少し、反対に行商人・街頭販売人が 40%以上増加している。したがって 2003 年の商店・小売業に従事する女性が 63.9%で多数派の場合は幸福の差に影響はないが、2004 年の行商や街頭販売に従事する女性が 69.0%で多数派の場合には幸福の差が縮小する傾向にある。同じ自営業でも行商や街頭販売に従事する場合、幸福度の差が小さいのだろうか。一方で 2006,7 年も行商人・街頭販売人は 58.9%で割合が高いにもかかわらず、統計的に有意に推定されなかった。職業内訳の割合に近い 2 時点（2004 年と 2006,7 年）の比較から、幸福格差への影響を分析する。2004 年の行商人・街頭販売人は 69.0%から約 10%ポイント減少し、2006,7 年は 58.9%である。一方、専門的職業（開業医、弁護士、作家など）は 6.0%から 10.1%、農林漁業は 4.8%から 8.5%へ増加している。自営業内の職業の多様化によって、その幸福度に違いが生じたと考えられる。

図 4.15 自営業の職業別割合、ミャンマー、2003-7 年



4.3.7.5. 婚姻状況

3章のミャンマーの分析では、3回の内1回の推定結果ではあるが、独身と死別した場合の幸福度は既婚者よりも低い。交差項に限定すると、同じく3回の内1回の推定結果に限定されるが独身と離別した場合にマイナスの影響が確認された。表4.7.5のRIF分析では、「独身」は2004年に10%水準、「離別」は2004年に10%水準と2006,7年に10%水準、「死別」は2003年に1%水準で、それぞれのダミーの係数がすべてプラスに統計的に有意に推定された。推定結果は2006,7年に限定されるが、ミャンマー人女性にとって離別を経験すれば、幸福度は低くなり幸福の差も拡大する。ミャンマーは、もともと無国籍者の多い国の一つとして知られており、ミャンマーの国勢調査によれば約3分の1が公的身分証明書を持たず、その半数以上が女性である（URL 24）。こうした身分証明書を持たない女性は、様々な公的サービスや保護にアクセスすることができない。女性の直面する問題は公的に身分が証明されない場合だけにとどまらず、世帯主が女性の場合にも市民権の取得や移行にも障害や差別がある（URL 24）。こうした状況下でミャンマーの女性が離別や死別によりパートナーを失えば、様々な権利や公的サービスへのアクセスなどその影響は大きく、女性の幸福度を大きく引く下げる要因となり得る。加えて、独身、離婚や別居中、死別など信頼するパートナーを持たない女性にとっては、幸福度の不平等が拡大することは当然の結果とも考えられる。

表 4.7.5 婚姻状況の RIF 推定結果（ミャンマー）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
婚姻状況(既婚)	独身	-0.0111	(0.0167)	0.0339*	(0.0189)	0.0189	(0.0150)
	離別	-0.0375	(0.0383)	0.0592*	(0.0324)	0.0675**	(0.0295)
	死別	0.102***	(0.0342)	0.0115	(0.0269)	-0.0201	(0.0249)

4.3.7.6. ジェンダー意識

権利意識は、最もその社会の持つ規範要素が色濃く影響する項目である。男性優位または女性優位と感じるのか、それとも男女平等と感じるのかで、同じ事象を経験してもその意味づけや幸福度に対する影響が異なる。ミャンマーの推定結果（Appendix 10）では、男性優位と感じる人の幸福度が2003年に10%水準でマイナスに推定され、交差項に限定すると女性優位が2006,7年10%水準でプラスに推定された。表4.7.6のRIF分析では2004年10%水準で、男女平等よりも男性優位と感じるとプラスで幸福の不平等が拡大し、

反対に女性優位と感じるとマイナスで幸福の不平等が縮小する。ミャンマーでは女性差別や男性優先の傾向が強く、男女平等を推進する政策の欠如が指摘されている（URL 24）。こうした状況は少数民族の女性において顕著で、男女の不平等は深刻な問題のひとつである。推定結果は3回の内1回ではあるが、女性優位であると感じる場合に男女で幸福度が異なり、女性間の幸福格差は縮小する。一方で、男性優位の社会であると感じる場合に幸福度が低く、女性間の幸福格差は拡大する。

表 4.7.6 ジェンダー意識の RIF 推定結果（ミャンマー）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
ジェンダー意識 (男女平等)	男性優位	-0.00766	(0.0145)	0.0259*	(0.0155)	-0.0200	(0.0124)
	女性優位	0.000250	(0.0194)	-0.0317*	(0.0189)	0.00136	(0.0155)

4.3.7.7. 住居

ミャンマーの推定結果（Appendix 10）によると、持ち家に住むことは 2004 年に 5% 水準でプラスに推定され、交差項では 2003 年に 10%水準でプラスに推定された。表 4.7.7 の RIF 分析においては、2004 年と 2006,7 年ともに 10%水準でマイナスに有意と推定された。2004 年の推定結果では、持ち家に住む女性はそうでない女性よりも等しく幸福度が高い。ミャンマー人女性の幸せにとって、持ち家に住むことが重要な要素といえる。

表 4.7.7 住居の RIF 推定結果（ミャンマー）

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
住居(持ち家なし)	持ち家	-0.0239	(0.0163)	-0.0296*	(0.0173)	-0.0284*	(0.0161)

4.3.7.8. 世帯構成

ミャンマーの推定結果（Appendix 10）によると、世帯構成は三世帯でのみ 2003 年に 10%水準でマイナスの影響が確認された。交差項は統計的に有意に推定されず、男女差は確認されなかった。

表 4.7.8 の RIF 分析によれば、「三世帯」ダミーの係数が 2003 年に統計的有意水準 10%でプラスに推定された。2003 年のミャンマー人女性にとって、三世帯で住むことは

幸福度を低下させ、その不平等も拡大する。ミャンマー人女性の三世帯で住む割合は、2003年は約9%であり、統計的有意水準を満たさない2006,7年の17%に比較すると低い。同じ東南アジアの途上国であっても、ベトナムのように三世帯で暮らすことが幸福度の不平等を縮小させることもあり、ミャンマーのように拡大させることもある。幸福度の差は、同じ三世帯で暮らしていても、各国の社会規範や慣習が女性の地位や家事負担などに影響し、異なる影響を与えることが示唆された。

表 4.7.8 世帯構成の RIF 推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)		(2003)		(2004)		(2006,7)	
世帯構成 (核家族)	単独	0.0891	(0.0740)	-0.0256	(0.0692)	-0.00596	(0.0492)
	夫婦	-0.0523	(0.0334)	0.0514	(0.0383)	-0.00743	(0.0241)
	二世帯	0.0237	(0.0150)	0.0146	(0.0181)	0.0241	(0.0147)
	三世帯	0.0398*	(0.0231)	-0.00500	(0.0183)	0.0104	(0.0155)
	その他	-0.0244	(0.0262)	-0.0334	(0.0293)	0.192***	(0.0606)

4.3.7.9. 宗教

社会主義国であるミャンマーは、同じく社会主義の中国とは異なり、熱心な仏教国である。宗教は、ミャンマーの女性の幸福度にどのように影響を与えるのだろうか。はじめにミャンマー人女性が信仰する宗教の内訳を確認する。図 4.16 は、各年の女性が信仰する宗教別の割合を表す。上座部仏教がすべての年において 80%以上を占め、最も多くの女性が信仰している。続いて、イスラム教が 2003 年は 10.5%、2004 年は 4.8%、2006,7 年は 3.8%で高い割合を占める。キリスト教が 2003 年は 7.1%、2004 年が 4.0%、2006,7 年は 6.6%で同じく高い割合を占める。国全体の宗教割合として仏教が 90% (URL 25) とされ、アジア・バロメーターにおける宗教割合に大きく齟齬はない。

図 4.16 女性の宗教割合、ミャンマー、2003-7年



ミャンマーの推定結果 (Appendix 10) によると、宗教の変数は 2004 年の「上座部仏教 (交差項)」のみ 10%水準でプラスに推定され、その他変数はすべて有意水準を満たさなかった。表 4.7.9 の RIF 分析の 2004 年推定結果においては、すべての宗教ダミーの係数が 1%の有意水準で統計的にマイナスの影響が確認された。つまり 2004 年の推定結果に限定されるが、信仰を持つミャンマー人女性は、持たない女性に比べて幸福度を平等に感じている。信仰心は幸福自体に対して寄与しないが、その差を小さくするという点からは幸福の価値観に対して影響を与える。信仰がないよりも信仰があることによって、宗教に関わらず心の拠り所として信仰心が機能し、幸福度の差を縮小させるのではないだろうか。

表 4.7.9 宗教の RIF 推定結果 (ミャンマー)

変数(基準)	(2003)		(2004)		(2006.7)	
キリスト教	0.0237	(0.0776)	-0.535***	(0.135)	-0.0420	(0.0868)
イスラム教	0.100	(0.0759)	-0.511***	(0.135)	-0.0201	(0.0881)
ヒンドゥー教	0	(0)	-0.502***	(0.146)	0	(0)
仏教(大乘)	0	(0)	-0.398***	(0.146)	-0.152	(0.109)
仏教(上座部)						
その他	0.0128	(0.0968)	-0.506***	(0.142)	-0.137	(0.118)

5. おわりに

以下では本研究の分析結果から、リサーチ・クエスチョンに対する回答を試みる。まず、リサーチ・クエスチョン 1 点目は、アジア地域の国際比較における幸福のパラドクスの有無である。2.3 節の所得と幸福度の国別比較においては、韓国と中国以外ではイースタリン・パラドクスの傾向は確認されなかった。韓国と中国を除く、5 カ国の所得と幸福度の関係は 2 つの傾向に分かれた。第 1 のグループでは、所得の増加に対して幸福度も増加し続ける、所得の飽和点が確認されない傾向にある。第 2 のグループでは、所得の増加の幸福度に対する影響が小さく、幸福度の平均値が変わらない傾向にある。前者には日本、ベトナムとミャンマーが該当し、経済成長の段階にかかわらず所得と幸福度は影響しあうといえる。後者にはマレーシアとタイが該当し、いずれも幸福度の平均値は 7 か国中において最も高い水準にあり、所得の影響が小さいことが高い幸福度に繋がるのかもしれない。

イースタリン・パラドクスの傾向が確認された韓国と中国の所得の飽和点を確認すると、2003 年の分析結果において、韓国では 6,000～6,600 万ウォン、中国では 70,000～80,000 元であることが明らかとなった。2003 年時点の 1 人当たり所得は、世界銀行によると韓国が 1,693 万ウォン、中国が 10,666 元で、現在のレートで換算すると、韓国が約 53,000 ドル（6,300 万ウォン）、中国が約 1,1000 ドル（75,000 元）である。よって、韓国の場合は平均所得の約 3.7 倍、中国の場合は約 7.0 倍に位置する。アジア・バロメータ―は世帯所得、世界銀行は 1 人当たり GDP であることを考慮しても、平均所得よりも非常に高い水準といえる。所得の飽和点については、2009 年の Gallup 調査を元にした Kahneman and Deaton (2010) ではアメリカでは日常の幸せは 75,000 ドルを超えると上昇しないと報告される。韓国も中国もその飽和点は、アメリカよりも低いといえる。

所得の飽和点が確認された韓国と中国はともに受験や就職において日本以上に厳しい競争社会にある。同じく幸福に対する所得の影響が大きい、ベトナムやミャンマーにおいても競争は存在するが、受験や就職に失敗し自殺する若者が後を絶たない韓国や中国ほどには厳しくない。競争には必ず共通のゴールがある。一般的には受験のゴールは名門校への入学であったり、就職のゴールは財閥などの大企業への就職であることが多い。その先は、大企業に就職し得られる所得である。言い換えると、所得の飽和点の収入で送ることができる生活ともいえる。理想の生活が幸福につながるかどうかは別の問題であるが、人々の

間に明確な理想の生活があるほど、資本主義社会においてはその競争が激化すると考えられる。国別の推定結果（Appendix 5）からは、韓国では所得と幸福度は 2003 年において「下位 25%」よりも「下位 50%」のグループの幸福度が高いことが明らかになった。3.5 節の中国の推定結果（表 3.30）の 2003 年においても「下位 25%」よりも「下位 50%」のグループの幸福度が高く推定された。一方で、所得が「上位 50%」と「上位 25%」のグループではともに統計的有意を満たさず影響がない。推定結果からも韓国と中国においてはイースタリン・パラドクスの傾向が確認された。

つぎに所得の飽和点が確認されず、所得が多い人ほど幸福度も高い第 1 のグループを考察する。日本では、韓国や中国ほどに受験や就職における熾烈な競争はない。終身雇用制度は崩れつつあるが、両国のように能力主義を元にした雇用形態に比べれば、競争は厳しくない。両国との違いは、理想の生活や所得が明確ではなく個人差が大きい、価値観の多様化が進んだ結果にも起因すると考えられる。また、他人と競い高い所得を目指すよりも、今の生活を維持したいと感じる人が多いことが所得の飽和点が確認されない一因といえるかもしれない。3.5 節の日本の推定結果（表 3.19）からは、2004 年の所得が「上位 50%」のみプラスに推定され、同年の「上位 50%（交差項）」はマイナスに推定された。所得の影響が男女で異なるが、2003 年の日本の傾向として、韓国や中国のように「下位 50%」における幸福度には差がない。また、最も低い所得グループである「下位 25%」よりも「上位 50%」において幸福度が高いことからイースタリン・パラドクスの傾向は確認されなかった。

同じく所得が高いほど幸福度も高いベトナムやミャンマーは、7 か国中においてともに経済発展が著しい国である。経済発展の初期段階においては、従来の指摘にもあるように所得が幸福度に与える影響が大きく、所得が高ければ高いほど幸福度も高くなる。加えて競争という面からは、経済発展の初期段階の国では経済というパイそのものが大きくなる。このため、それ以上経済の大きさが変わらないパイを取り合う国ほどには、その競争は激しくならない。国別の順序プロビットの推定結果からは、ベトナムでは 2006,7 年の「上位 25%」のみプラスに推定された（Appendix 9）。最も高い所得のグループが最も幸福度が高く、ここでもイースタリン・パラドクスの傾向は確認されなかった。対して、ミャンマーでは 2006,7 年の「上位 50%」がマイナス、「上位 50%（交差項）」がプラスに統計的有意水準を満たし、男女で所得の影響が異なることが明らかになった（Appendix 10）。同年のミャンマーからは、所得が最も低いグループよりも第 2 分位点に位置する

男性は幸福度が低く、女性は高い。したがって同年に限定されるが、男性のみで分析すればイースタリン・パラドクスの傾向が確認される可能性がある。一方で、所得が高い方が幸福度も高い女性においては、その傾向は確認されない。ミャンマーにおいては、男女で所得と幸福度の関係が異なることが明らかとなった。

続いて、所得の増加に対して幸福度の変化が少ない、第 2 グループを分析する。平均幸福度が男女ともに 7 か国中において最も高いマレーシアの所得と幸福度を考察する。マレーシアは、2.3 節でも確認したように、典型的な多民族国家である。中でも約半数を占めるマレー系の人々と 20%前後を占める華人系の人々の間で経済格差が長年問題となってきた。一方で、幸福度においては状況が異なるのかもしれない。2.3 節の分析結果からは、所得と幸福度が反対に作用しているようにも考えられる。具体的には、高所得である所得点 9 は (4.08) と幸福度は高いが、同じく高所得でも所得点 8 が (3.59)、所得点 10 が (3.67) で幸福度が低い。一方で、低所得である所得点 1 は (3.94) でその幸福度は高く、同じく低所得の所得点 2 と所得点 3 がいずれも (3.92) で幸福度が高い。したがって、低所得の方が、高所得の人々よりも幸福度が高い可能性がある。この所得と幸福度の相反する関係の背景にも、マレー系と華人系の人々の所得格差と価値観の違いがあると考えられる。仮に、平均所得が低いマレー系の人々の幸福度が高く、所得が高い華人系の人々の幸福度が低いとするならば、低所得で幸福度が高いことや高所得で幸福度が低いことは当然の結果といえる。加えて、マレー系の人々と華人系の人々が同程度存在し、幸福度のプラスとマイナスが相殺されると考えると、平均所得でも幸福度が変わらないことに対するひとつの理由として考えられる。マレーシアのイースタリン・パラドクスの分析においては、民族による影響はデータの制限上、確認できなかったため、こうした要因を考慮すれば異なる傾向が確認できるかもしれない。また、民族によって幸福そのものの捉え方が異なる可能性も否定できない。民族構成の影響を確認することを今後の課題とする。

つぎに、タイのイースタリン・パラドクスを考察する。マレーシアと同様に 2.3 節の 2003 年の分析結果からは、幸福度は低所得の所得点 1 の (3.71) に対して、最も高所得の所得点 14 の (3.74) で大きく変わらない。タイにおいてもその民族構成は、多数派のタイ人と少数派の華人に分類され、両者の統合は進んでいるもののマレーシアと同様に経済格差が存在する。マレーシアとタイにおいては、その民族構成に類似点があり、いずれもイースタリン・パラドクスが確認されず、幸福度に対する所得の影響が限定的であった。

このように、イースタリン・パラドクスの傾向が確認されない国においても、民族構成や地域格差の影響が予想される。したがって、詳細なデータでその社会事象の背景も含め、分析することを今後の課題としたい。

リサーチ・クエスチョン 2 点目は、個人の特徴からみたアジア特有の幸福要因は存在するのかである。3.4 節の分析結果から、アジア 7 カ国共通の幸福要因としては、所得、生活水準、年齢、婚姻状況、ジェンダー意識、住居、世帯構成、介護、宗教の 9 変数が統計的有意水準を満たした。なかでも 10%以上の限界効果が確認された影響の大きい変数は、生活水準と婚姻状況である。幸福度にプラスに推定された変数では、3.4 節の生活水準の推定結果（表 3.7）から、生活水準が「高い（0.3159）」の影響が 2003 年に最大となった。マイナスに推定された変数では、2006,7 年の生活水準が「低い（-0.1663）」の影響が最大となった。同じく影響の大きい婚姻状況については、「離別（交差項；0.1032）」の 2003 年においてプラスで最大となり、「離別（-0.1056）」の 2006,7 年においてマイナスで最大となる。つまり、アジアにおいては離婚や別居が幸福に対して大きく影響する。

アジア特有の幸福の特徴として、年齢と幸福度の関係があげられる。3.6 節の推定結果（表 3.46）からは、7 カ国平均で最も不幸な年齢は 53.6 歳であることが確認された。加えて平均寿命が長い国ほど、最も不幸な年齢も高くなる傾向がある。具体的には、調査当時の平均寿命を確認すると、日本が 82.3 歳、韓国が 77.2 歳、中国が 73.3 歳、タイが 73.9 歳、ミャンマーが 61.3 歳である。もっとも不幸な年齢を確認すると、日本が 53.2 歳、次に長い韓国が 48.5 歳、中国が 44.5 歳、タイが 45.1 歳、ミャンマーが 39.4 歳となる（3.6 節 図 3.15）。寿命によって就職や結婚、出産、転職や介護など様々なライフイベントの時期が決定され、それらが幸福度に影響することが考えられる。幸福は単に身体的な年齢に左右されるのではなく、ライフイベントによる影響が大きく、平均寿命と幸福度には一定の関係があることが示唆された。

平均寿命の延伸は幸福度のマイナスのピークに加え、介護にも直接影響する。平均寿命の延伸とともに介護対象者が増加し期間も長くなり、介護負担はアジア共通の課題となりつつある。介護負担は 3 章に詳述したように、介護を家族が担う場合の直接的な影響（caregiving effect）と担わない場合でも心理的な影響（family effect）がある。こうした複合的な負担の影響が推定結果においても確認された。3.4 節の推定結果（表 3.16）の 2006,7 年によると家族に要介護者がいる場合、幸福度は（-0.0467）減少することが明

らかとなった。介護の影響を比較する目安として所得を確認すると、2004年の所得の最も高い「上位 25% (0.0417)」よりも大きく、家族に要介護者がいる場合の負担がいかにかに幸福度にマイナスに影響するかが分かる(3.4節 表 3.6)。上記の分析結果より、家族が介護を必要とする場合は、アジアの人々の幸福度にとって所得と同程度、場合によってはそれ以上の影響があることが示唆された。

つぎに、リサーチ・クエスチョン2点目後半部分、アジアの共通する幸福要因には、男女差はあるのかについてである。分析の結果、男女差が確認された変数は、婚姻状況とジェンダー意識である。3.4節の婚姻状況の推定結果(表 3.12)においては、独身の女性は独身の男性よりも2003年には幸福であると観察された。同年の離別した場合においても、上記でも述べたように、男性よりも女性は幸福度が高い。加えて、2004年の推定結果では、死別した場合も男性よりも女性の幸福度が高い。従来の研究結果においては、既婚者の幸福度が最も高いとされてきた。3.4節の7カ国共通の分析からは、従来の研究で指摘されてきたように既婚者の幸福度は最も高いが、そこには男女差があることが示唆された。独身や離別、死別した男女間においては女性の幸福度が男性に比べて高い。こうした結果は、アジアの社会構造において男性の地位が高く、女性の地位が低いことにも起因するかもしれない。つまり、アジアの7カ国においては、男女でパートナーの存在意義が異なる可能性がある。婚姻状況と幸福度に関しては、結婚したことが幸福につながったのか、幸福であるから結婚したのか等その因果推定がデータの制限上できなかった。また、婚姻状況の幸福度への影響は、日々の生活に密接に関わる。このため、幸福度に加えて身体的・精神的な健康状態なども考慮し評価する必要がある。今後の研究課題として、同一個人を追跡したパネル・データ等で結婚と幸福の因果の特定や総合的な視点からみたパートナーの影響の分析を行いたい。

ジェンダー意識の推定結果からも男女差は観察された。3.4節のジェンダー意識の推定結果(表 3.13)においても男性優位と感ずる場合は、男女ともに幸福度に影響は推定されなかった。一方で、女性優位と感ずる場合は2004年と2006,7年は男女ともにマイナス、交差項ではプラスに推定された(3.4節 表 3.13)。仮に、男性優位が当たり前の社会であれば、男女共に男性優位と感ずることは幸福度に対して何ら影響を与えない。しかし女性優位が通常であれば考えられない減多に起きない状況であるならば、女性優位と感ずることが幸福度に影響を与える。その影響は男性の場合は幸福度が下がり、女性の場合は幸福度が上がる。男女差が観察された婚姻状況とジェンダー意識の推定結果からは、ア

アジア 7 カ国においては男性優位の社会構造であることが示唆された。

リサーチ・クエスチョン 3 点目は、国別に女性の幸福は異なるのかについてである。3.4 節および 5 節の順序プロビットの推定結果からは多くの変数について交差項が有意に推定され、7 カ国共通でも国別でも男女で幸福感に違いがあることが分かった。4.1 節の分析結果からは同じ国の女性間においても幸福度に違いがあり、幸福の不平等が生じていることが示された。女性の幸福度における不平等を拡大する要因もあれば、縮小させる要因もある。4.4 節の国別にみた RIF 分析の推定結果によると、幸福の差を生む要因は、所得、生活水準、年齢、学歴、就労状況、婚姻状況、ジェンダー意識、世帯構成、介護、宗教の 10 変数である。その内、国別に反対の影響が確認された変数は、学歴、就労状況、婚姻状況、ジェンダー意識、世帯構成、宗教である。RIF 分析の推定結果は国によって異なり、学歴が低いことが日本やマレーシアでは幸福の不平等を拡大させるが、韓国では縮小させる。

アジア全体の分析からは、物質的な豊かさに囚われないことが幸福の秘訣といえるかもしれない。アジア地域では、経済成長を遂げることを目的に国の開発や発展を進めてきた。日本は驚異的なスピードの高度経済成長期を経験し、先進国として発展を遂げた。それに続き、韓国もアジアの四小龍の一国として経済成長を遂げ、先進国入りを果たした。中国は、先進国入りはしていないもののアメリカに次ぐ GDP を記録し、経済大国となった。しかし、幸福度の分析結果からはアジア地域の中でも経済発展を遂げ、物質的には恵まれた環境にある日韓や、高い経済成長率を維持する中国の 3 カ国が幸福度の平均値からは、必ずしも最も幸福であるとはいえなかった。アジア 7 カ国の内、中国を除き統計的に有意に推定された Model 2 (2004) と Model 3 (2006,7) の 6 カ国の国別ダミーの限界効果をプラス効果の平均値が大きい、幸福な国の順番に確認する。幸福な順に国名（限界効果の平均値）を確認すると、マレーシア (0.1397)、ベトナム (0.0944) とタイ (0.863)、日本 (ベースライン)、ミャンマー (-0.0464)、韓国 (-0.0560) となる。6 カ国中最も幸せなマレーシアでは、生活水準の変数が最も有意水準を満たさず、全 12 の内 4 つのダミー変数に限定される (Appendix 7)。反対に最も幸福とは遠い韓国では、全 12 の生活水準ダミーが有意水準を満たした (Appendix 5)。同じく国別ダミーがマイナスの限界効果として推定されたミャンマーでも、全 12 の内 8 つのダミー変数の係数が統計的有意水準を満たした (Appendix 10)。物質的な豊かさに囚われるほどに、幸福度が低くなる。つまり、イースタリン・パラドクスのように明確な結果を得ることはできな

ったが、アジアの国々では幸福と物質的な発展は必ずしも比例しない。実際に物質的に豊かであるかどうかよりも、豊かになりたいという欲求や欲望が強いほど幸福度が低くなるのではないだろうか。

このようにアジアの幸福においては、学歴偏重主義や男性優位な社会構造など非常に近い価値観が存在する。一方で、同じ学歴偏重主義の社会でも幸福度に対する影響や物質的な豊かさの幸福度に与える影響など、全く異なる側面も同時に存在する。共通点と相違点を明確にすることは、アジアの国々が対立するのではなく歩み寄るために必要である。幸福を通して互いの理解を深めることが、今後のアジアの更なる発展の一助に繋がることを願い、本研究のまとめとしたい。

(135,151 字)

Appendix 1. 変数概要

	2003						2004						2006,7					
	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max		
性別	5,661	0.4893	0.4999	0	1		5,841	0.4785	0.4996	0	1	7,226	0.4841	0.4998	0	1		
男性																		
女性	5,661	0.5107	0.4999	0	1		5,841	0.5215	0.4996	0	1	7,226	0.5159	0.4998	0	1		
所得	5,446	0.2964	0.4567	0	1		5,518	0.2785	0.4483	0	1	6,902	0.2930	0.4552	0	1		
下位25%																		
下位50%	5,446	0.2152	0.4110	0	1		5,518	0.2428	0.4288	0	1	6,902	0.2270	0.4189	0	1		
上位50%	5,446	0.2565	0.4368	0	1		5,518	0.2356	0.4244	0	1	6,902	0.2375	0.4256	0	1		
上位25%	5,446	0.2319	0.4221	0	1		5,518	0.2430	0.4289	0	1	6,902	0.2425	0.4286	0	1		
生活水準	5,657	0.0309	0.1732	0	1		5,798	0.0329	0.1785	0	1	7,220	0.0363	0.1870	0	1		
低い	5,657	0.1289	0.3351	0	1		5,798	0.1280	0.3341	0	1	7,220	0.1235	0.3291	0	1		
やや低い	5,657	0.7290	0.4445	0	1		5,798	0.7282	0.4449	0	1	7,220	0.7276	0.4452	0	1		
平均	5,657	0.0960	0.2946	0	1		5,798	0.0956	0.2940	0	1	7,220	0.0952	0.2934	0	1		
やや高い	5,657	0.0152	0.1224	0	1		5,798	0.0154	0.1230	0	1	7,220	0.0175	0.1310	0	1		
高い	5,661	37.29	10.88	20	59		5,841	37.70	10.88	20	59	7,226	37.65	10.94	20	59		
年齢	5,661	1508.61	843.31	400	3481		5,841	1539.31	841.61	400	3481	7,226	1537.38	850.78	400	3481		
年齢二乗	5,661	0.1461	0.3532	0	1		5,841	0.1489	0.3561	0	1	7,226	0.1420	0.3491	0	1		
20-24	5,661	0.1434	0.3505	0	1		5,841	0.1275	0.3336	0	1	7,226	0.1334	0.3400	0	1		
25-29	5,661	0.1510	0.3581	0	1		5,841	0.1351	0.3418	0	1	7,226	0.1423	0.3493	0	1		
30-34	5,661	0.1408	0.3478	0	1		5,841	0.1539	0.3609	0	1	7,226	0.1564	0.3632	0	1		
35-39	5,661	0.1355	0.3423	0	1		5,841	0.1351	0.3418	0	1	7,226	0.1283	0.3344	0	1		
40-44	5,661	0.1097	0.3125	0	1		5,841	0.1270	0.3330	0	1	7,226	0.1162	0.3205	0	1		
45-49	5,661	0.0982	0.2976	0	1		5,841	0.0955	0.2940	0	1	7,226	0.1020	0.3027	0	1		
50-54	5,661	0.0753	0.2638	0	1		5,841	0.0769	0.2664	0	1	7,226	0.0794	0.2704	0	1		
55-59	5,653	0.3074	0.4615	0	1		5,839	0.3528	0.4779	0	1	7,221	0.3662	0.4818	0	1		
学歴	5,653	0.4214	0.4938	0	1		5,839	0.3763	0.4845	0	1	7,221	0.3229	0.4676	0	1		
低	5,653	0.2712	0.4446	0	1		5,839	0.2709	0.4445	0	1	7,221	0.3109	0.4629	0	1		
中	5,661	0.2109	0.4080	0	1		5,836	0.1928	0.3945	0	1	7,219	0.2223	0.4158	0	1		
高	5,661	0.5183	0.4997	0	1		5,836	0.5370	0.4987	0	1	7,219	0.4832	0.4998	0	1		
就労状況	5,661	0.2708	0.4444	0	1		5,836	0.2702	0.4441	0	1	7,219	0.2945	0.4558	0	1		
自営業	5,591	0.1447	0.3518	0	1		5,784	0.2061	0.4045	0	1	7,146	0.1679	0.3738	0	1		
被雇用	5,657	0.2652	0.4415	0	1		5,840	0.2378	0.4258	0	1	7,212	0.2489	0.4324	0	1		
英語	5,657	0.6926	0.4615	0	1		5,840	0.7182	0.4499	0	1	7,212	0.7065	0.4554	0	1		
英語話者	5,657	0.0237	0.1521	0	1		5,840	0.0253	0.1572	0	1	7,212	0.0223	0.1477	0	1		
独身	5,657	0.0186	0.1350	0	1		5,840	0.0187	0.1353	0	1	7,212	0.0223	0.1477	0	1		
既婚	5,605	0.4066	0.4912	0	1		5,709	0.3736	0.4838	0	1	7,146	0.4095	0.4918	0	1		
離婚	5,605	0.5017	0.5000	0	1		5,709	0.5381	0.4986	0	1	7,146	0.4994	0.5000	0	1		
死別	5,605	0.0917	0.2886	0	1		5,709	0.0883	0.2837	0	1	7,146	0.0911	0.2878	0	1		
ジェンダー意識	5,659	0.7362	0.4407	0	1		5,801	0.7381	0.4397	0	1	7,212	0.7786	0.4152	0	1		
男性優位																		
男女平等																		
女性優位																		
住居																		
持ち家																		

Appendix 1. 変数概要 (つづき)

	2003					2004					2006,7				
	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
世帯構成															
単独	5,648	0.0354	0.1848	0	1	5,834	0.0327	0.1780	0	1	7,184	0.0366	0.1878	0	1
夫婦	5,648	0.0572	0.2322	0	1	5,834	0.0638	0.2444	0	1	7,184	0.0714	0.2575	0	1
核家族	5,648	0.6135	0.4870	0	1	5,834	0.6075	0.4884	0	1	7,184	0.5979	0.4904	0	1
二世帯	5,648	0.1144	0.3183	0	1	5,834	0.1013	0.3018	0	1	7,184	0.1308	0.3373	0	1
三世帯	5,648	0.1238	0.3293	0	1	5,834	0.1399	0.3469	0	1	7,184	0.1282	0.3343	0	1
その他	5,648	0.0558	0.2295	0	1	5,834	0.0549	0.2277	0	1	7,184	0.0351	0.1840	0	1
介護者あり	4,857	0.1079	0.3103	0	1	5,841	0.0803	0.2718	0	1	7,225	0.1110	0.3142	0	1
宗教															
キリスト教	5,648	0.0814	0.2735	0	1	4,814	0.0916	0.2885	0	1	7,200	0.0808	0.2726	0	1
イスラム教	5,648	0.0983	0.2977	0	1	4,814	0.1103	0.3133	0	1	7,200	0.0922	0.2894	0	1
ヒンドゥー教	5,648	0.0168	0.1286	0	1	4,814	0.0158	0.1247	0	1	7,200	0.0104	0.1015	0	1
仏教(大乘)	5,648	0.3040	0.4600	0	1	4,814	0.2518	0.4341	0	1	7,200	0.2613	0.4393	0	1
仏教(上座部)	5,648	0.1252	0.3309	0	1	4,814	0.2403	0.4273	0	1	7,200	0.1700	0.3757	0	1
その他	5,648	0.0248	0.1555	0	1	4,814	0.0177	0.1317	0	1	7,200	0.0160	0.1254	0	1
信仰なし	5,648	0.3495	0.4769	0	1	4,814	0.2725	0.4453	0	1	7,200	0.3693	0.4827	0	1
国別															
日本	5,661	0.1512	0.3583	0	1	5,841	0.1412	0.3483	0	1	7,226	0.1129	0.3165	0	1
韓国	5,661	0.1413	0.3484	0	1	5,841	0.1402	0.3472	0	1	7,226	0.1244	0.3301	0	1
中国	5,661	0.1413	0.3484	0	1	5,841	0.1712	0.3767	0	1	7,226	0.2501	0.4331	0	1
マレーシア	5,661	0.1413	0.3484	0	1	5,841	0.1368	0.3437	0	1	7,226	0.1297	0.3360	0	1
タイ	5,661	0.1413	0.3484	0	1	5,841	0.1368	0.3437	0	1	7,226	0.1259	0.3318	0	1
ベトナム	5,661	0.1426	0.3496	0	1	5,841	0.1370	0.3438	0	1	7,226	0.1281	0.3343	0	1
ミャンマー	5,661	0.1410	0.3480	0	1	5,841	0.1368	0.3437	0	1	7,226	0.1288	0.3350	0	1

変数(基準)	Model 1 (2003)					Model 2 (2004)				
	係数	限界効果(Scale5: S.E.)	交差項	限界効果(Scale5: S.E.)	交差項	係数	限界効果(Scale5: S.E.)	交差項	限界効果(Scale5: S.E.)	交差項
所得(下位25%)	0.0445	(0.0621)	-0.0244	(0.0853)	0.0187	(0.0620)	0.100	(0.0851)	0.025	(0.0218)
上位50%	0.0353	(0.0586)	0.0144	(0.0824)	0.0700	(0.0637)	-0.0214	(0.0871)	-0.0051	(0.0208)
上位25%	0.0941	(0.0634)	0.000419	(0.0980)	0.167***	(0.0646)	-0.0490	(0.0908)	-0.116	(0.0212)
低い	-0.882***	(0.115)	-0.0598	(0.175)	-1.001***	(0.118)	-0.0467	(0.168)	-0.111	(0.0391)
やや低い	-0.492***	(0.0628)	-0.0399	(0.0921)	-0.546***	(0.0653)	-0.110	(0.0926)	-0.266	(0.0224)
やや高い	0.279***	(0.0744)	0.101	(0.105)	0.414***	(0.0762)	-0.114	(0.108)	-0.264	(0.0237)
高い	0.989***	(0.188)	-0.253	(0.258)	0.554***	(0.196)	0.406	(0.271)	-0.1137	(0.0855)
25-29	-0.0497	(0.0844)	-0.0141	(0.118)	-0.105	(0.0881)	-0.0702	(0.123)	-0.165	(0.0282)
30-34	-0.231***	(0.0896)	-0.0698	(0.132)	-0.109	(0.0959)	-0.0158	(0.131)	-0.038	(0.0312)
35-39	-0.114	(0.0954)	-0.0624	(0.132)	-0.0960	(0.0995)	-0.0553	(0.133)	-0.131	(0.0310)
40-44	-0.190*	(0.0980)	0.0798	(0.135)	-0.103	(0.102)	-0.0724	(0.138)	-0.17	(0.0315)
45-49	-0.275***	(0.102)	0.140	(0.141)	-0.158	(0.102)	-0.0403	(0.140)	-0.096	(0.0328)
50-54	-0.337***	(0.108)	0.0908	(0.146)	-0.136	(0.110)	-0.0503	(0.149)	-0.119	(0.0347)
55-59	-0.276***	(0.114)	0.0930	(0.159)	-0.226**	(0.115)	-0.0502**	(0.159)	-0.183	(0.0405)
低	0.0244	(0.0547)	-0.0303	(0.0755)	0.0306	(0.0553)	-0.0920	(0.0743)	-0.222	(0.0179)
高	0.0231	(0.0538)	0.0398	(0.0789)	0.00596	(0.0567)	0.105	(0.0816)	0.025	(0.0198)
自営業	-0.0594	(0.0537)	0.0326	(0.0802)	-0.0218	(0.0551)	0.000466	(0.0817)	0.001	(0.0197)
就労状況(被雇用)	-0.103	(0.0720)	0.0955	(0.0875)	0.00953	(0.0742)	0.00785	(0.0888)	0.019	(0.0215)
英語(話せない)	0.0413	(0.0655)	-0.0977	(0.0952)	0.0169	(0.0566)	0.0357	(0.0830)	0.087	(0.0205)
英語話者	-0.404***	(0.0682)	0.268***	(0.0961)	-0.339***	(0.0737)	-0.00795	(0.103)	-0.019	(0.0247)
独身	-0.483***	(0.160)	0.381*	(0.209)	-0.547***	(0.166)	0.188	(0.203)	0.088	(0.0561)
離別	-0.428*	(0.238)	0.0884	(0.270)	-0.978***	(0.307)	0.657**	(0.330)	0.1957*	(0.1132)
男性優位	-0.0308	(0.0499)	-0.0935	(0.0672)	-0.0424	(0.0505)	0.00985	(0.0669)	0.024	(0.0162)
女性優位	-0.100	(0.0701)	0.153	(0.110)	-0.123*	(0.0742)	0.270**	(0.110)	0.0717**	(0.0318)
住居(持ち家なし)	-0.0166	(0.0510)	0.0839	(0.0715)	0.159***	(0.0526)	-0.0414	(0.0724)	-0.1	(0.0174)
単独	-0.0313	(0.115)	-0.0785	(0.176)	-0.0956	(0.121)	0.139	(0.184)	0.355	(0.0492)
夫婦	0.0487	(0.101)	0.0364	(0.138)	-0.0630	(0.0904)	0.139	(0.129)	0.354	(0.0344)
二世帯	0.0289	(0.0696)	-0.0617	(0.0979)	0.00788	(0.0769)	0.162	(0.104)	0.414	(0.0281)
三世帯	-0.0503	(0.0685)	0.121	(0.0947)	0.101	(0.0681)	-0.0298	(0.0924)	-0.071	(0.0219)
その他	-0.0787	(0.0938)	0.0994	(0.135)	-0.0578	(0.0998)	0.239*	(0.139)	0.631	(0.0395)
介護(該当なし)	-	-	-	-	-0.113	(0.0858)	-0.0159	(0.114)	-0.038	(0.0272)
キリスト教	0.133	(0.0887)	-0.0733	(0.115)	-	-	-	-	-	-
イスラム教	-0.0402	(0.0875)	0.196	(0.242)	-	-	-	-	-	-
ヒンドゥー教	0.112*	(0.0634)	-0.0852	(0.0723)	-	-	-	-	-	-
仏教(大乗)	0.121	(0.109)	-0.137	(0.0987)	-	-	-	-	-	-
仏教(上座部)	0.118	(0.102)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-0.293***	(0.0629)	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	0.0783	(0.0601)	-	-	-0.359***	(0.0629)	-	-	-	-
中国	0.126	(0.0886)	-	-	-0.0395	(0.0631)	-	-	-	-
マレーシア	0.00836	(0.0757)	-	-	0.412***	(0.0699)	-	-	-	-
タイ	0.153**	(0.0677)	-	-	0.300***	(0.0656)	-	-	-	-
ベトナム	0.150	(0.102)	-	-	0.285***	(0.0660)	-	-	-	-
ミャンマー	-0.0996	(0.147)	-	-	-0.157**	(0.0672)	-	-	-	-
Constant cut1	-2.715***	(0.127)	-	-	-2.617***	(0.133)	-	-	-	-
Constant cut2	-1.705***	(0.118)	-	-	-1.597***	(0.123)	-	-	-	-
Constant cut3	-0.669***	(0.116)	-	-	-0.489***	(0.121)	-	-	-	-
Constant cut4	0.806***	(0.116)	-	-	0.984***	(0.121)	-	-	-	-
Pseudo R-squared	0.0468				0.0711					
Observations	5,292				5,296					

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 2. 順序プロビット推定結果(7カ国共通) (つづき)

変数(基準)	Model 3 (2006.7)							
	限界効果(Scale5; S.E.)		限界効果(Scale5; S.E.)		交差項			
所得(下位25%)	-0.0238	(0.0572)	-0.0062	(0.0149)	0.0297	(0.0772)	-0.079	(0.0207)
所得(上位50%)	-0.0195	(0.0563)	-0.0051	(0.0147)	0.0775	(0.0776)	-0.208	(0.0213)
上位25%	0.0303	(0.0599)	.008	(0.0160)	0.0453	(0.0835)	-0.121	(0.0226)
低い	-0.976***	(0.0985)	-1.663	(0.1016)	0.0570	(0.147)	-0.153	(0.0402)
生活水準(平均)	-0.589***	(0.0603)	-1.291	(0.1017)	0.0968	(0.0834)	-0.255	(0.0220)
やや低い	0.423***	(0.0693)	1.245	(0.0222)	-0.582	(0.0964)	-0.151	(0.0244)
高い	0.707***	(0.169)	.241	(0.0597)	-0.166	(0.230)	-0.41	(0.0533)
25-29	0.0248	(0.0774)	.066	(0.0207)	-0.120	(0.111)	-0.303	(0.0270)
30-34	-0.0488	(0.0834)	-0.127	(0.0214)	-0.0244	(0.118)	-0.064	(0.0306)
35-39	-0.163*	(0.0873)	-0.413	(0.0211)	-0.0857	(0.121)	-0.22	(0.0303)
40-44	-0.115	(0.0915)	-0.293	(0.0226)	-0.0747	(0.126)	-0.192	(0.0317)
45-49	-0.186**	(0.0940)	-0.466	(0.0222)	-0.0895	(0.129)	-0.229	(0.0321)
50-54	-0.308***	(0.0963)	-0.738	(0.0208)	0.00258	(0.133)	-0.007	(0.0352)
55-59	-0.347***	(0.103)	-0.816	(0.0213)	-0.0799	(0.142)	-0.205	(0.0354)
学歴(中)	-0.0771	(0.0500)	-0.202	(0.0130)	0.0330	(0.0689)	-0.087	(0.0182)
低	0.0355	(0.0517)	.094	(0.0138)	0.105	(0.0739)	-0.285	(0.0205)
高	-0.0709	(0.0460)	-0.184	(0.0118)	0.0433	(0.0723)	-0.114	(0.0190)
就労状況(被雇用)	0.0355	(0.0649)	.094	(0.0173)	-0.0235	(0.0785)	-0.062	(0.0205)
非就労	0.0520	(0.0571)	.139	(0.0154)	-0.0584	(0.0820)	-0.151	(0.0208)
英語(話さない)	-0.320***	(0.0642)	-0.791	(0.0148)	-0.0368	(0.0914)	-0.096	(0.0236)
独身	-0.484***	(0.146)	-1.056	(0.0253)	-0.197	(0.189)	-0.483	(0.0427)
婚姻状況(既婚)	-0.360*	(0.193)	-0.829	(0.0380)	0.271	(0.221)	-0.776	(0.0682)
死別	0.00296	(0.0434)	.008	(0.0114)	-0.0281	(0.0592)	-0.074	(0.0154)
ジェンダー意識(男女平等)	-0.209***	(0.0650)	-0.517	(0.0150)	0.230**	(0.0978)	.065	(0.0294)
女性地位	0.121**	(0.0489)	.312	(0.0122)	-0.0108	(0.0678)	-0.029	(0.0179)
持家	-0.196*	(0.103)	-0.483	(0.0236)	-0.0891	(0.159)	-0.228	(0.0392)
単独	-0.0414	(0.0788)	-0.108	(0.0202)	0.124	(0.111)	-0.339	(0.0315)
夫婦	0.00838	(0.0594)	.022	(0.0157)	-0.0505	(0.0837)	-0.131	(0.0214)
二世帯	0.0362	(0.0630)	.096	(0.0169)	-0.0532	(0.0962)	-0.138	(0.0220)
三世帯	-0.0143	(0.111)	-0.038	(0.0289)	-0.129	(0.152)	-0.324	(0.0364)
世帯構成(核家族)	-0.187***	(0.0657)	-0.468	(0.0155)	-0.0525	(0.0880)	-0.136	(0.0224)
介護(該当なし)	0.255***	(0.0817)	.719	(0.0245)	-0.0118	(0.104)	-0.031	(0.0271)
キリスト教	0.177**	(0.0824)	.492	(0.0240)	-0.00677	(0.103)	-	-
イスラム教	0.0841	(0.185)	.228	(0.0516)	-0.0656	(0.279)	-0.169	(0.0702)
ヒンドゥー教	0.164***	(0.0550)	.443	(0.0153)	-0.121*	(0.0677)	-0.309	(0.0167)
宗教(大衆)	0.262***	(0.0818)	.727	(0.0238)	-0.109	(0.0780)	-0.278	(0.0193)
仏教(上座部)	-0.0740	(0.115)	-0.19	(0.0286)	-	-	-	-
その他	-0.137**	(0.0634)	-0.349	(0.0155)	-	-	-	-
韓国	0.0830	(0.0572)	.221	(0.0154)	-	-	-	-
中国	0.557***	(0.0877)	.1677	(0.0290)	-	-	-	-
マレーシア	0.331***	(0.0747)	.941	(0.0226)	-	-	-	-
タイ	0.396***	(0.0665)	.1145	(0.0207)	-	-	-	-
ベトナム	-0.228***	(0.0865)	-0.566	(0.0201)	-	-	-	-
ミャンマー	0.107	(0.139)	.282	(0.0368)	-	-	-	-
女性	-2.668***	(0.122)	-	-	-	-	-	-
Constant cut1	-1.661***	(0.112)	-	-	-	-	-	-
Constant cut2	-0.419***	(0.110)	-	-	-	-	-	-
Constant cut3	0.933***	(0.110)	-	-	-	-	-	-
Constant cut4	0.078	-	-	-	-	-	-	-
Pseudo R-squared	6.663	-	-	-	-	-	-	-
Observations								

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 3. OLS推定結果(7カ国共通)

変数(基準)	Model 4 (2003)			Model 5 (2004)			Model 6 (2006,7)					
	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値			
所得(下位25%)	0.0328	(0.0470)	-0.0174	(0.0645)	0.0145	(0.0454)	0.0799	(0.0622)	0.0128	(0.0387)	0.0214	(0.0526)
上位50%	0.0291	(0.0444)	0.00983	(0.0623)	0.0609	(0.0466)	-0.0128	(0.0636)	0.0106	(0.0383)	0.0479	(0.0533)
上位25%	0.0663	(0.0477)	0.00729	(0.0662)	0.131***	(0.0471)	-0.0406	(0.0661)	0.0303	(0.0410)	0.0369	(0.0573)
低い	-0.762***	(0.0882)	-0.00956	(0.134)	-0.818***	(0.0875)	-0.0372	(0.125)	-0.726***	(0.0689)	0.0692	(0.103)
やや低い	-0.403***	(0.0479)	-0.0141	(0.0704)	-0.430***	(0.0481)	0.0884	(0.0684)	-0.448***	(0.0409)	0.0420	(0.0573)
やや高い	0.204***	(0.0557)	0.0689	(0.0782)	0.284***	(0.0545)	-0.0778	(0.0772)	0.287***	(0.0467)	-0.0393	(0.0657)
高い	0.637***	(0.133)	-0.143	(0.184)	0.335***	(0.137)	0.230	(0.184)	0.456***	(0.112)	-0.106	(0.154)
年齢	-0.0221**	(0.0131)	0.00112	(0.0181)	-0.0126	(0.0129)	0.00288	(0.0177)	-0.0224***	(0.00823)	0.00195	(0.0114)
年齢二乗	0.000198	(0.000162)	2.61e-05	(0.000226)	0.000109	(0.000160)	-1.67e-05	(0.000221)	0.000209***	(9.26e-05)	-3.48e-05	(0.000130)
学歴(中)	0.0141	(0.0414)	-0.0272	(0.0569)	0.0269	(0.0403)	-0.0711	(0.0541)	-0.0563*	(0.0341)	0.0173	(0.0472)
低	0.0180	(0.0406)	0.0326	(0.0593)	0.00466	(0.0413)	-0.000827	(0.0592)	0.0394	(0.0360)	0.0681	(0.0516)
高	-0.0474	(0.0406)	0.0269	(0.0605)	-0.0169	(0.0402)	0.0747	(0.0596)	-0.0208	(0.0320)	0.00227	(0.0505)
就労状況(被雇用)	-0.0185	(0.0545)	0.0793	(0.0661)	0.000103	(0.0541)	0.0209	(0.0647)	0.0383	(0.0413)	-0.0167	(0.0517)
英語(話せない)	0.0308	(0.0493)	-0.0896	(0.0715)	0.0104	(0.0412)	0.0325	(0.0602)	0.0408	(0.0400)	-0.0506	(0.0578)
独身	-0.318***	(0.0523)	0.207***	(0.0730)	-0.255***	(0.0541)	0.0237	(0.0751)	-0.236***	(0.0454)	-0.0403	(0.0637)
離婚	-0.405***	(0.123)	0.321**	(0.160)	-0.415***	(0.123)	0.147	(0.150)	-0.304***	(0.0999)	-0.160	(0.130)
死別	-0.349*	(0.182)	0.0791	(0.206)	-0.789***	(0.232)	0.572**	(0.248)	-0.320***	(0.113)	0.290**	(0.131)
男性優位	-0.0244	(0.0377)	-0.0637	(0.0507)	-0.0298	(0.0368)	0.0102	(0.0488)	0.0110	(0.0298)	-0.0299	(0.0407)
女性優位	-0.0875*	(0.0531)	0.129	(0.0831)	-0.0976*	(0.0544)	0.204**	(0.0803)	-0.163***	(0.0450)	0.129*	(0.0674)
持ち家	-0.0118	(0.0385)	0.0606	(0.0540)	0.124***	(0.0384)	-0.0372	(0.0529)	0.0939***	(0.0343)	-0.0188	(0.0476)
単独	-0.0341	(0.0873)	-0.0600	(0.134)	-0.0673	(0.0887)	0.0784	(0.135)	-0.119	(0.0729)	-0.0682	(0.106)
夫婦	0.0209	(0.0758)	0.0219	(0.103)	-0.0576	(0.0656)	0.114	(0.0937)	-0.00573	(0.0491)	0.0699	(0.0701)
二世帯	0.0250	(0.0523)	-0.0632	(0.0736)	0.00243	(0.0560)	0.115	(0.0757)	0.0207	(0.0404)	-0.0493	(0.0574)
三世帯	-0.0409	(0.0519)	0.0828	(0.0713)	0.0701	(0.0494)	-0.0187	(0.0672)	0.0233	(0.0421)	-0.0322	(0.0581)
その他	-0.0562	(0.0712)	0.0663	(0.102)	-0.0448	(0.0726)	0.175*	(0.101)	0.00545	(0.0762)	-0.0674	(0.105)
介護者あり	-	-	-	-	-0.0989	(0.0626)	0.00920	(0.0832)	-0.147***	(0.0442)	-0.0401	(0.0593)
キリスト教	0.100	(0.0672)	-0.0565	(0.0869)	-	-	-	-	0.185***	(0.0568)	0.0219	(0.0723)
イスラム教	-0.0471	(0.0658)	-	-	-	-	-	-	0.120**	(0.0571)	-	-
ヒンドゥー教	-0.144	(0.136)	0.157	(0.182)	-	-	-	-	0.0860	(0.129)	-0.0709	(0.198)
仏教(大乘)	0.0818*	(0.0480)	-0.0660	(0.0546)	-	-	-	-	0.118***	(0.0370)	-0.0866*	(0.0459)
仏教(上座部)	0.0773	(0.0824)	-0.101	(0.0744)	-	-	-	-	0.175***	(0.0564)	-0.0603	(0.0541)
その他	0.0890	(0.0770)	-	-	-	-	-	-	-0.0321	(0.0771)	-	-
韓国	-0.224***	(0.0478)	-	-	-0.279***	(0.0460)	-	-	-0.140***	(0.0422)	-	-
中国	0.0564	(0.0454)	-	-	-0.0161	(0.0458)	-	-	0.0701*	(0.0384)	-	-
マレーシア	0.100	(0.0668)	-	-	0.282***	(0.0504)	-	-	0.389***	(0.0594)	-	-
タイ	0.0168	(0.0573)	-	-	0.207***	(0.0504)	-	-	0.241***	(0.0501)	-	-
ベトナム	0.103**	(0.0512)	-	-	0.181***	(0.0493)	-	-	0.277***	(0.0446)	-	-
ミャンマー	0.0259	(0.0772)	-	-	-0.140***	(0.0491)	-	-	-0.178***	(0.0591)	-	-
女性	-0.129	(0.362)	-	-	-0.0876	(0.354)	-	-	0.0447	(0.253)	-	-
Constant	4.327***	(0.266)	4.018***	(0.264)	4.018***	(0.264)	4.018***	(0.186)	4.184***	(0.186)	4.184***	(0.186)
R-squared	0.112		0.168		0.168		0.168		0.180		0.180	
Observations	5,292		5,296		5,296		5,296		7,379		7,379	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 4. 順序プロビット (Model7-9)・OLS (Model 12) の推定結果 (日本)

変数 (基準)	Model 7 (2003)			Model 8 (2004)			Model 9 (2006.7)			Model 12 (2006.7)						
	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値				
所得 (下位25%)	0.0264	(0.187)	-0.0299	(0.243)	-0.239	(0.211)	0.0957	(0.286)	-0.0598	(0.208)	0.148	(0.290)	0.0404	(0.122)	-0.00208	(0.168)
上位50%	-0.0990	(0.185)	0.141	(0.257)	0.501**	(0.229)	-0.713**	(0.301)	-0.123	(0.208)	0.186	(0.299)	-0.0266	(0.121)	0.0813	(0.174)
上位25%	0.0717	(0.190)	-0.341	(0.263)	0.272	(0.228)	-0.464	(0.317)	-0.277	(0.217)	0.519	(0.321)	-0.107	(0.130)	0.230	(0.187)
低い	-1.255***	(0.259)	0.280	(0.408)	-1.778***	(0.406)	-0.00223	(0.566)	-0.930***	(0.304)	-0.431	(0.575)	-0.642***	(0.194)	0.309	(0.340)
やや低い	-0.719***	(0.155)	0.324	(0.213)	-0.215	(0.223)	0.0562	(0.295)	-0.647***	(0.221)	0.300	(0.314)	-0.381***	(0.126)	0.0804	(0.185)
やや高い	0.733***	(0.219)	0.376	(0.318)	0.174	(0.371)	0.265	(0.334)	0.34	(0.224)	0.211	(0.324)	0.251*	(0.132)	0.0738	(0.193)
高い	2.212***	(0.737)	-1.557*	(0.942)	1.126	(0.866)	-0.267	(1.020)	6.421	(86.47)	-5.078	(86.47)	0.942**	(0.456)	-0.309	(0.519)
年齢 (20-24)	0.472	(0.321)	-0.666	(0.431)	-0.813	(0.523)	1.361**	(0.693)	0.662*	(0.376)	-1.575***	(0.545)	-	-	-	-
30-34	-0.0820	(0.338)	-0.205	(0.442)	-0.465	(0.487)	0.610	(0.651)	0.341	(0.376)	-1.170**	(0.557)	-0.0623**	(0.0277)	-0.0185	(0.0389)
35-39	0.0232	(0.341)	-0.452	(0.461)	-0.346	(0.508)	0.400	(0.666)	0.0797	(0.386)	-1.035*	(0.562)	-	-	-	-
40-44	-0.317	(0.358)	-0.293	(0.476)	-0.651	(0.517)	0.677	(0.678)	0.184	(0.407)	-1.084*	(0.579)	-	-	-	-
45-49	-0.0743	(0.373)	-0.653	(0.481)	-1.071**	(0.516)	1.129	(0.693)	-0.0893	(0.407)	-1.344**	(0.594)	-	-	-	-
50-54	-0.535	(0.369)	-0.0797	(0.476)	-1.296**	(0.520)	1.208*	(0.682)	-0.312	(0.408)	-0.820	(0.586)	-	-	-	-
55-59	-0.492	(0.382)	-0.313	(0.497)	-1.186**	(0.508)	1.056	(0.672)	-0.247	(0.415)	-1.525***	(0.591)	-	-	-	-
低	0.228	(0.250)	-0.0231	(0.350)	-0.0677	(0.266)	0.340	(0.404)	-0.0957	(0.330)	-0.644	(0.483)	0.0324	(0.162)	-0.0978	(0.234)
高	0.0854	(0.136)	0.299	(0.198)	-0.141	(0.159)	0.203	(0.221)	0.0175	(0.147)	0.289	(0.214)	0.0488	(0.0903)	0.183	(0.130)
就業状況 (被雇用)	-0.0604	(0.155)	0.411	(0.299)	0.462**	(0.230)	-0.410	(0.365)	-0.226	(0.180)	0.475	(0.322)	-0.108	(0.109)	0.284	(0.189)
自営業	0.483*	(0.285)	-0.605*	(0.314)	0.566	(0.354)	-0.590	(0.385)	0.213	(0.418)	-0.191	(0.449)	-0.0181	(0.161)	0.0431	(0.188)
非就業	0.173	(0.212)	0.109	(0.333)	-0.0690	(0.180)	0.133	(0.282)	0.267	(0.210)	-0.542*	(0.313)	0.180	(0.129)	-0.328*	(0.195)
英語 (話せない)	-0.839***	(0.247)	-0.0734	(0.337)	-1.093***	(0.249)	0.429	(0.381)	-0.782***	(0.250)	-0.543	(0.420)	-0.540***	(0.160)	-0.296	(0.253)
婚姻状況 (既婚)	-0.850*	(0.439)	0.422	(0.559)	-1.514***	(0.555)	0.486	(0.679)	-0.477	(0.380)	-0.706	(0.513)	-0.220	(0.234)	-0.431	(0.308)
離別	-0.966*	(0.551)	-1.147	(0.904)	-2.453*	(1.305)	2.697*	(1.395)	-0.702	(0.640)	1.733*	(0.930)	-0.502	(0.321)	0.435	(0.387)
死別	-0.273	(0.178)	-0.0530	(0.251)	-0.151	(0.181)	0.413	(0.289)	-0.0878	(0.183)	0.000141	(0.291)	-0.0108	(0.105)	-0.0333	(0.169)
ジェンダー意識 (男女平等)	-0.120	(0.253)	0.422	(0.438)	0.198	(0.283)	0.286	(0.430)	-0.0556	(0.270)	-0.0389	(0.426)	-0.0291	(0.165)	0.0158	(0.256)
女性優位	-0.194	(0.163)	0.165	(0.229)	0.376**	(0.189)	-0.146	(0.257)	0.313*	(0.176)	-0.353	(0.254)	0.137	(0.107)	-0.149	(0.152)
男性優位	-0.278	(0.342)	-0.0178	(0.569)	0.737*	(0.417)	-1.131*	(0.592)	-0.0321	(0.275)	-0.189	(0.458)	-0.00261	(0.175)	-0.0100	(0.257)
住居 (持ち家なし)	-0.0859	(0.235)	0.612**	(0.311)	0.413*	(0.222)	-0.445	(0.314)	0.241	(0.231)	0.213	(0.335)	0.0491	(0.122)	0.202	(0.179)
世帯構成 (核家族)	0.233	(0.329)	-0.497	(0.465)	-0.0278	(0.197)	0.123	(0.273)	0.398*	(0.234)	0.940*	(0.527)	0.105	(0.191)	0.291	(0.289)
単独	0.0162	(0.171)	0.116	(0.246)	-0.0278	(0.197)	0.123	(0.273)	0.398*	(0.234)	0.940*	(0.527)	0.105	(0.191)	0.291	(0.289)
夫婦	0.368	(0.265)	-0.203	(0.405)	-0.133	(0.812)	-0.110	(1.017)	0.638	(0.572)	-1.845**	(0.742)	0.507*	(0.306)	-1.020**	(0.408)
二世帯	0.236	(0.245)	-0.763**	(0.347)	-0.674*	(0.348)	0.0654	(0.474)	-0.334	(0.274)	-0.0289	(0.390)	-0.108	(0.152)	0.0763	(0.217)
三世帯	0.843	(0.844)	-1.427	(0.988)	0.127	(0.688)	-0.214	(0.794)	0.177	(0.594)	0.288	(0.741)	0.220	(0.390)	-0.0155	(0.467)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護 (該当なし)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宗教 (信仰なし)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キリスト教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イスラム教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒンドゥー教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仏教 (大乗)	0.138	(0.181)	-0.157	(0.272)	-0.0333	(0.169)	0.109	(0.233)	-0.0666	(0.157)	-0.322	(0.229)	0.0220	(0.0890)	-0.153	(0.131)
仏教 (上座部)	-0.669**	(0.287)	0.173	(0.428)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0.421	(0.283)	-0.455	(0.350)	0.877	(0.845)	-1.278	(1.001)	0.340	(0.399)	-0.475	(0.586)	0.314	(0.230)	-0.442	(0.320)
女性	0.178	(0.529)	-	-	-0.862	(0.702)	-	-	1.213*	(0.621)	-	-	0.464	(0.859)	-	-
Constant cut1	-3.785***	(0.445)	-	-	-4.503***	(0.696)	-	-	-3.241***	(0.477)	-	-	-	-	-	-
Constant cut2	-2.206***	(0.410)	-	-	-2.616***	(0.528)	-	-	-1.989***	(0.430)	-	-	-	-	-	-
Constant cut3	-1.160***	(0.404)	-	-	-1.053**	(0.518)	-	-	-0.305	(0.421)	-	-	-	-	-	-
Constant cut4	0.772*	(0.404)	-	-	0.553	(0.517)	-	-	1.223***	(0.424)	-	-	5.170***	(0.607)	-	-
Pseudo R-squared	0.135				0.117				0.156				0.240			
Observations	734				584				558				696			

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 5. 順序プロビット(Model 13-15)・OLS(Model 16)の推定結果(韓国)

変数(基準)	Model 13(2003)			Model 14(2004)			Model 15(2006,7)			Model 16(2003)		
	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	
所得(下位25%)	0.350** (0.178)	-0.269 (0.250)	-0.115 (0.161)	0.164 (0.226)	-0.145 (0.168)	0.181 (0.229)	0.255** (0.127)	-0.207 (0.178)	0.162 (0.114)	-0.0655 (0.165)		
上位50%	0.219 (0.160)	-0.0567 (0.232)	0.172 (0.175)	-0.0727 (0.250)	-0.147 (0.193)	0.525** (0.266)	0.162 (0.114)	-0.0655 (0.165)	0.188 (0.184)			
上位25%	-0.162 (0.183)	0.372 (0.259)	0.128 (0.167)	0.334 (0.250)	0.109 (0.187)	-0.111 (0.257)	-0.0563 (0.129)	0.188 (0.184)	0.0187 (0.863)			
低い	-0.807* (0.413)	0.0560 (1.191)	-1.197*** (0.317)	0.363 (0.470)	-1.268*** (0.248)	0.179 (0.371)	-0.510* (0.294)	0.0187 (0.863)	0.0115 (0.179)			
やや低い	-0.555*** (0.162)	-0.238 (0.249)	-0.759*** (0.157)	0.336 (0.228)	-0.787*** (0.249)	-0.0176 (0.205)	-0.434*** (0.115)	0.0115 (0.179)	-0.115 (0.179)			
やや高い	0.667*** (0.200)	-0.299 (0.282)	0.429*** (0.200)	-0.417 (0.223)	0.612*** (0.201)	-0.291 (0.281)	0.467*** (0.140)	-0.223 (0.198)	-0.223 (0.198)			
高い	2.158*** (0.715)	-1.849 (1.352)	0.995* (0.519)	-0.175 (1.283)	1.520*** (0.522)	-0.458 (1.308)	1.259*** (0.408)	-1.071 (0.899)	-1.071 (0.899)			
25-29	0.0608 (0.267)	-0.410 (0.372)	-0.179 (0.256)	-0.154 (0.376)	-0.00560 (0.249)	-0.105 (0.385)	1.259*** (0.408)	-1.071 (0.899)	-1.071 (0.899)			
30-34	-0.784*** (0.300)	0.167 (0.438)	-0.391 (0.312)	0.541 (0.461)	-0.579* (0.315)	0.378 (0.471)	1.259*** (0.408)	-1.071 (0.899)	-1.071 (0.899)			
35-39	-0.596* (0.330)	-0.000116 (0.459)	-0.113 (0.317)	-0.123 (0.471)	-0.523* (0.312)	-0.000955 (0.467)	1.259*** (0.408)	-1.071 (0.899)	-1.071 (0.899)			
40-44	-1.087*** (0.341)	0.250 (0.470)	-0.0406 (0.327)	0.0226 (0.491)	-0.292 (0.340)	-0.411 (0.496)	0.00131** (0.000516)	-0.00434 (0.000743)	-0.00434 (0.000743)			
45-49	-0.848** (0.364)	-0.121 (0.495)	-0.530 (0.329)	0.173 (0.506)	-0.849** (0.338)	0.0430 (0.503)	-	-	-			
50-54	-1.109*** (0.364)	0.0890 (0.518)	-0.0189 (0.349)	-0.583 (0.524)	-0.861** (0.359)	-0.270 (0.531)	-	-	-			
55-59	-0.904** (0.413)	-0.0213 (0.577)	-0.345 (0.375)	-0.307 (0.593)	-0.892** (0.358)	-0.519 (0.549)	-	-	-			
学歴(中)	0.0625 (0.273)	-0.0607 (0.365)	0.452* (0.256)	-0.160 (0.348)	0.211 (0.199)	-0.0128 (0.288)	0.0185 (0.196)	-0.0576 (0.261)	-0.0576 (0.261)			
高	0.0910 (0.133)	0.228 (0.197)	0.137 (0.130)	-0.264 (0.197)	0.0208 (0.140)	0.0602 (0.197)	0.0689 (0.0932)	0.150 (0.137)	0.150 (0.137)			
自営業	-0.180 (0.134)	0.122 (0.220)	-0.158 (0.130)	0.0374 (0.219)	0.0309 (0.135)	0.423* (0.237)	-0.122 (0.0960)	0.0611 (0.156)	0.0611 (0.156)			
非就業	-0.199 (0.268)	0.321 (0.303)	0.0724 (0.216)	-0.0445 (0.261)	0.0753 (0.182)	0.0979 (0.232)	-0.221 (0.180)	0.291 (0.206)	0.291 (0.206)			
英語(話せない)	-0.0590 (0.188)	0.138 (0.292)	0.247** (0.126)	-0.121 (0.191)	0.777* (0.153)	-0.0375 (0.227)	-0.0353 (0.133)	0.0660 (0.207)	0.0660 (0.207)			
婚姻状況(既婚)	-0.859*** (0.209)	0.257 (0.328)	-0.346 (0.244)	-0.0651 (0.380)	-0.830*** (0.254)	0.0406 (0.400)	-0.665*** (0.153)	0.220 (0.236)	0.220 (0.236)			
離婚	-0.361 (0.685)	1.176 (1.086)	-0.971** (0.479)	0.405 (0.820)	-0.250 (0.463)	0.287 (0.839)	-0.186 (0.490)	0.611 (0.771)	0.611 (0.771)			
死別	-3.112*** (1.181)	3.534*** (1.307)	-0.790 (0.800)	0.0982 (1.121)	-0.248 (0.511)	0.310 (0.649)	-2.129** (0.843)	2.361** (0.934)	2.361** (0.934)			
ジェンダー意識(男女平等)	-0.0448 (0.136)	0.140 (0.197)	-0.0718 (0.146)	0.103 (0.209)	0.127 (0.131)	0.153 (0.209)	-0.0330 (0.0978)	0.0948 (0.151)	0.0948 (0.151)			
女性優位	-0.479** (0.197)	0.499 (0.353)	-0.287 (0.198)	0.196 (0.342)	-0.0886 (0.208)	0.376 (0.320)	-0.322** (0.140)	0.324 (0.251)	0.324 (0.251)			
住居(持ち家なし)	0.175 (0.148)	-0.0811 (0.215)	0.358** (0.147)	-0.390* (0.208)	0.131 (0.145)	-0.169 (0.202)	0.130 (0.107)	-0.0720 (0.153)	-0.0720 (0.153)			
世帯構成(核家族)	0.325 (0.277)	-0.388 (0.432)	0.103 (0.317)	-0.526 (0.575)	-0.0135 (0.289)	-0.426 (0.479)	0.261 (0.197)	-0.281 (0.310)	-0.281 (0.310)			
単独	0.139 (0.317)	0.319 (0.431)	-0.0712 (0.233)	0.680** (0.344)	-0.346 (0.255)	0.957*** (0.348)	0.00860 (0.224)	0.239 (0.303)	0.239 (0.303)			
夫婦	-0.0835 (0.394)	-0.468 (0.544)	0.175 (0.299)	0.582 (0.448)	-0.460 (0.448)	-0.239 (0.498)	-0.0652 (0.282)	-0.340 (0.388)	-0.340 (0.388)			
二世帯	0.154 (0.249)	-0.171 (0.373)	0.381 (0.247)	-0.279 (0.330)	0.106 (0.215)	-0.259 (0.311)	0.136 (0.176)	-0.136 (0.265)	-0.136 (0.265)			
三世帯	-0.175 (0.313)	-0.0289 (0.481)	-2.600* (1.384)	4.203*** (1.546)	-0.382 (0.353)	0.570 (0.516)	-0.228 (0.226)	0.0888 (0.343)	0.0888 (0.343)			
その他	0.0771 (0.238)	-0.148 (0.349)	-0.584** (0.238)	0.341 (0.343)	-0.116 (0.199)	-0.0198 (0.284)	0.00509 (0.169)	-0.0597 (0.249)	-0.0597 (0.249)			
介護(該当なし)	0.136 (0.143)	-0.165 (0.208)	0.157 (0.139)	0.109 (0.198)	0.373*** (0.132)	0.0155 (0.184)	0.113 (0.101)	-0.134 (0.146)	-0.134 (0.146)			
宗教(信仰なし)	-1.007 (1.102)	-	-	-	-	-	-0.817 (0.799)	-	-			
イスラム教	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ヒンドゥー教	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
仏教(大乗)	0.160 (0.149)	-0.246 (0.217)	-0.228 (0.154)	0.0229 (0.223)	0.133 (0.154)	-0.276 (0.215)	0.137 (0.106)	-0.197 (0.154)	-0.197 (0.154)			
仏教(上座部)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	0.162 (0.809)	0.853 (1.173)	0.452 (0.822)	0.0376 (1.072)	-0.590 (0.505)	0.711 (0.667)	0.0461 (0.572)	0.643 (0.822)	0.643 (0.822)			
女性	-0.155 (0.502)	-	0.290 (0.541)	-	-0.0719 (0.555)	-	-0.954 (1.242)	-	-			
Constant cut1	-3.357*** (0.392)	-	-2.441*** (0.383)	-	-3.293*** (0.408)	-	-	-	-			
Constant cut2	-2.017*** (0.359)	-	-1.115*** (0.365)	-	-1.818*** (0.379)	-	-	-	-			
Constant cut3	-0.743** (0.353)	-	0.00601 (0.363)	-	-0.694* (0.376)	-	-	-	-			
Constant cut4	0.892** (0.355)	-	1.710*** (0.369)	-	1.012*** (0.377)	-	6.303*** (0.884)	-	6.303*** (0.884)			
Pseudo R-squared	0.090		0.106		0.140		0.190		0.190			
Observations	729		750		850		729		729			

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 6. 順序プロビット (Model 19-21)・OLS (Model 24) の推定結果 (中国)

変数 (基準)	Model 19 (2003)			Model 20 (2004)			Model 21 (2006,7)			Model 24 (2006,7)					
	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値			
所得 (下位25%)	0.296	(0.210)	-0.562*	0.0235	(0.175)	0.0815	(0.253)	-0.153	(0.155)	0.158	(0.206)	-0.0952	(0.108)	0.122	(0.144)
上位50%	-0.182	(0.162)	0.484**	-0.0322	(0.184)	0.465*	(0.260)	0.00963	(0.0999)	0.0121	(0.143)	0.00769	(0.0732)	0.0412	(0.105)
上位25%	0.143	(0.183)	0.127	0.238	(0.193)	0.409	(0.282)	0.0629	(0.118)	-0.0433	(0.170)	0.0364	(0.0859)	-0.00280	(0.123)
生活水準 (平均)	-1.309***	(0.300)	0.248	-1.221***	(0.291)	0.0262	(0.422)	-0.875***	(0.160)	-0.147	(0.248)	-0.742***	(0.118)	-0.0976	(0.181)
低い	-0.486***	(0.167)	-0.0138	-0.934***	(0.163)	0.367	(0.243)	-0.474***	(0.110)	-0.0394	(0.152)	-0.415***	(0.0783)	0.0195	(0.110)
やや低い	0.389*	(0.230)	-0.291	1.062***	(0.195)	-0.378	(0.276)	0.407***	(0.132)	-0.0975	(0.194)	0.276***	(0.0934)	-0.0432	(0.138)
やや高い	-0.0626	(0.583)	1.181	0.360	(0.612)	6.234	(137.9)	0.578*	(0.328)	-1.268**	(0.553)	0.369	(0.241)	-0.861**	(0.418)
高い	-0.336	(0.266)	0.284	0.125	(0.254)	-0.299	(0.372)	-0.101	(0.179)	-0.220	(0.244)	-0.0470**	(0.0184)	0.0209	(0.0261)
25-29	-0.466	(0.309)	0.171	0.184	(0.316)	-0.561	(0.436)	-0.0534	(0.177)	-0.227	(0.251)	-	-	-	-
30-34	-0.641**	(0.309)	0.434	0.269	(0.311)	-0.586	(0.436)	-0.316*	(0.191)	-0.151	(0.270)	-	-	-	-
35-39	-0.501	(0.316)	0.309	0.230	(0.313)	-0.856*	(0.468)	-0.264	(0.196)	0.0428	(0.276)	0.000528**	(0.000207)	-0.000247	(0.000294)
40-44	-0.899***	(0.326)	0.588	0.457	(0.317)	-0.634	(0.448)	-0.194	(0.197)	-0.321	(0.282)	-	-	-	-
45-49	-0.989***	(0.334)	0.426	0.512	(0.348)	-0.687	(0.489)	-0.358*	(0.200)	0.0920	(0.283)	-	-	-	-
50-54	-0.878**	(0.348)	0.499	0.0897	(0.377)	-0.865	(0.634)	-0.441**	(0.216)	0.103	(0.305)	-	-	-	-
55-59	0.111	(0.151)	-0.142	-0.0336	(0.153)	0.138	(0.218)	-0.149	(0.0963)	0.127	(0.137)	-0.125*	(0.0699)	0.0945	(0.101)
低	0.0621	(0.160)	-0.359	0.0846	(0.148)	-0.131	(0.213)	0.0125	(0.111)	0.0919	(0.163)	0.0383	(0.0804)	-0.00336	(0.120)
高	0.0472	(0.190)	0.142	0.150	(0.151)	0.0730	(0.227)	0.000115	(0.0861)	-0.180	(0.139)	0.00853	(0.0632)	-0.140	(0.103)
自営業	-0.219	(0.182)	0.502**	0.220	(0.235)	-0.356	(0.298)	0.107	(0.128)	-0.127	(0.160)	0.0827	(0.0868)	-0.0892	(0.112)
非就業	0.0163	(0.174)	-0.104	-0.190	(0.205)	0.332	(0.313)	0.0403	(0.163)	-0.393*	(0.234)	0.0196	(0.123)	-0.277	(0.177)
英語(話せない)	-0.893***	(0.237)	0.803**	0.00853	(0.254)	-0.0989	(0.369)	-0.474***	(0.150)	0.189	(0.217)	-0.387***	(0.107)	0.249	(0.158)
婚姻状況(既婚)	-0.925**	(0.468)	0.731	-0.0386	(0.428)	0.0306	(0.602)	-0.442	(0.312)	-0.203	(0.417)	-0.192	(0.230)	-0.239	(0.303)
離別	-0.417	(0.880)	-0.0881	-1.043	(0.657)	0.427	(0.859)	-0.164	(0.397)	-0.324	(0.500)	-0.140	(0.265)	-0.0144	(0.314)
死別	0.106	(0.133)	-0.229	0.124	(0.144)	-0.273	(0.194)	0.0681	(0.0806)	-0.0966	(0.114)	0.0718	(0.0587)	-0.124	(0.0822)
ジェンダー意識(男女平等)	-0.357**	(0.178)	0.350	-0.204	(0.187)	0.208	(0.328)	-0.269**	(0.117)	0.241	(0.196)	-0.184**	(0.0858)	0.115	(0.142)
男性優位	0.0966	(0.133)	0.0156	0.0290	(0.123)	0.0330	(0.176)	0.0192	(0.0900)	0.0857	(0.129)	0.0308	(0.0661)	0.0614	(0.0954)
女性優位	-0.783***	(0.368)	0.329	0.484	(0.332)	-0.288	(0.555)	-0.399*	(0.219)	0.419	(0.326)	-0.232	(0.159)	0.152	(0.232)
住居(持ち家なし)	-0.0388	(0.241)	-0.387	0.0476	(0.242)	-0.675*	(0.346)	-0.253*	(0.152)	0.298	(0.220)	-0.140	(0.106)	0.198	(0.152)
世帯構成(核家族)	-0.00795	(0.231)	0.176	0.0702	(0.267)	0.585	(0.390)	0.00444	(0.107)	-0.0664	(0.164)	-0.00925	(0.0777)	-0.0409	(0.118)
単独	0.123	(0.185)	0.423	0.530***	(0.169)	-0.324	(0.237)	0.0715	(0.123)	0.00519	(0.173)	0.0197	(0.0864)	0.0567	(0.121)
夫婦	0.0510	(0.315)	-0.0960	-0.0250	(0.277)	-0.231	(0.415)	-0.0971	(0.258)	0.0760	(0.335)	-0.0688	(0.179)	0.0879	(0.234)
二世帯	0.101	(0.266)	-0.299	-0.109	(0.319)	-7.19e-05	(0.461)	-0.329**	(0.128)	-0.0189	(0.174)	-0.256***	(0.0907)	-0.0893	(0.122)
三世帯	0.317	(0.580)	0.457	-	-	-	-	-0.0230	(0.206)	0.204	(0.280)	0.0110	(0.149)	0.174	(0.201)
その他	1.313**	(0.572)	-	-	-	-	-	0.542*	(0.312)	-	-	0.400*	(0.236)	-	-
介護(該当なし)	0.109	(0.804)	-0.709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宗教(信仰なし)	-0.209	(0.367)	0.373	-	-	-	-	0.185	(0.120)	0.0201	(0.162)	0.114	(0.0863)	0.0500	(0.116)
キリスト教	-0.0147	(0.673)	-0.419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イスラム教	0.132	(0.619)	-0.214	-	-	-	-	-0.0967	(0.257)	-0.195	(0.369)	-0.0588	(0.194)	-0.230	(0.270)
ヒンドゥー教	-0.416	(0.466)	-	0.396	(0.465)	-	-	0.0851	(0.299)	-	-	-0.423	(0.585)	-	-
仏教(大乗)	-3.069***	(0.343)	-2.692***	-2.692***	(0.374)	-2.814***	(0.227)	-2.814***	(0.227)	-	-	-	-	-	-
仏教(上座部)	-2.222***	(0.329)	-1.553***	-1.553***	(0.338)	-2.100***	(0.218)	-2.100***	(0.218)	-	-	-	-	-	-
その他	-1.210***	(0.323)	-0.171	-0.171	(0.330)	-0.614***	(0.213)	-0.614***	(0.213)	-	-	-	-	-	-
Constant cut1	0.421	(0.320)	2.329***	0.160	(0.343)	0.560***	(0.213)	0.560***	(0.213)	-	-	4.809***	(0.412)	-	-
Constant cut2	0.094	(0.742)	0.062	0.160	(0.880)	0.062	(1.759)	0.062	(1.759)	-	-	0.152	(1.951)	-	-
Constant cut3	0.094	(0.742)	0.062	0.160	(0.880)	0.062	(1.759)	0.062	(1.759)	-	-	0.152	(1.951)	-	-
Constant cut4	0.094	(0.742)	0.062	0.160	(0.880)	0.062	(1.759)	0.062	(1.759)	-	-	0.152	(1.951)	-	-
Pseudo R-squared	0.094		0.062	0.160		0.062		0.062		-		0.152		-	
Observations	742		880	880		1,759		1,759		-		1,951		-	

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 7. 順序プロビットの推定結果(マレーシア)

変数(基準)	Model 25(2003)		Model 26(2004)		Model 27(2006,7)	
	係数(基準)	交差項	係数(基準)	交差項	係数(基準)	交差項
所得(下位25%)	0.0855 (0.184)	-0.199 (0.257)	-0.118 (0.196)	0.324 (0.268)	0.266 (0.178)	-0.0306 (0.238)
上位50%	0.160 (0.183)	-0.574** (0.259)	-0.180 (0.189)	0.0431 (0.269)	0.221 (0.182)	0.128 (0.249)
上位25%	0.139 (0.203)	-0.157 (0.291)	-0.183 (0.194)	-0.154 (0.289)	0.255 (0.198)	0.256 (0.275)
生活水準(平均)	-0.238 (0.391)	-0.763 (0.673)	-0.303 (0.625)	-0.790 (1.299)	-1.547*** (0.363)	0.342 (0.596)
低い	-0.400 (0.261)	-0.0773 (0.400)	-0.677** (0.270)	-0.372 (0.689**)	-0.890*** (0.238)	0.417 (0.332)
やや高い	0.267 (0.204)	-0.0476 (0.295)	0.193 (0.190)	-0.689** (0.287)	-0.0516 (0.265)	-0.0746 (0.366)
高い	0.840** (0.353)	-0.547 (0.468)	0.359 (0.321)	0.679 (0.443)	0.187 (0.371)	0.119 (0.527)
25-29	0.0451 (0.241)	-0.0939 (0.328)	-0.268 (0.247)	0.128 (0.350)	-0.176 (0.209)	0.271 (0.311)
30-34	0.184 (0.261)	-0.174 (0.349)	0.0226 (0.264)	0.324 (0.365)	-0.163 (0.244)	0.514 (0.357)
35-39	0.377 (0.296)	-0.311 (0.388)	-0.260 (0.297)	-0.0842 (0.390)	-0.213 (0.266)	0.115 (0.373)
40-44	0.414 (0.280)	-0.372 (0.375)	-0.316 (0.292)	0.252 (0.397)	-0.646** (0.272)	0.803** (0.384)
45-49	0.333 (0.305)	0.113 (0.432)	-0.173 (0.320)	0.336 (0.432)	-0.506* (0.307)	0.533 (0.408)
50-54	0.280 (0.301)	-0.257 (0.412)	0.00159 (0.321)	-0.169 (0.433)	-0.665** (0.298)	0.643 (0.423)
55-59	0.623* (0.341)	-0.472 (0.465)	-0.322 (0.350)	-0.245 (0.504)	-1.078*** (0.369)	1.042** (0.500)
低	-0.0486 (0.159)	-0.133 (0.224)	-0.234 (0.162)	0.108 (0.227)	0.180 (0.145)	-0.475** (0.214)
高	-0.319* (0.189)	0.508* (0.303)	-0.156 (0.222)	-7.10e-05 (0.331)	-0.220 (0.196)	-0.0242 (0.281)
自営業	-0.0818 (0.194)	0.103 (0.340)	0.331* (0.199)	-0.730** (0.360)	-0.0562 (0.180)	0.132 (0.360)
非就業	-0.0395 (0.222)	0.172 (0.271)	0.150 (0.222)	-0.599** (0.279)	0.295 (0.214)	-0.294 (0.255)
英語(話せない)	-0.0257 (0.167)	-0.212 (0.240)	0.0141 (0.173)	-0.0766 (0.266)	0.157 (0.165)	0.0249 (0.234)
婚姻状況(既婚)	0.160 (0.217)	-0.0975 (0.296)	-0.150 (0.207)	-0.0453 (0.299)	-0.341* (0.193)	0.232 (0.280)
離別	0.0557 (1.167)	0.0851 (1.301)	-1.053 (0.701)	0.830 (0.943)	-1.047* (0.583)	0.967 (0.757)
死別	-0.197 (0.368)	-	-0.0944 (0.386)	-	-0.147 (0.796)	0.119 (0.876)
ジェンダー意識(男女平等)	0.0195 (0.153)	-0.0992 (0.231)	0.336* (0.172)	-0.0803 (0.257)	0.0507 (0.141)	-0.0393 (0.204)
男性優位	0.292 (0.255)	0.366 (0.392)	0.0184 (0.291)	0.0912 (0.373)	0.363 (0.284)	-0.586 (0.359)
女性優位	0.0440 (0.135)	0.0483 (0.192)	0.147 (0.145)	0.232 (0.203)	0.281* (0.146)	-0.170 (0.201)
住居(持ち家なし)	0.306 (0.298)	-0.436 (0.500)	-1.016** (0.477)	-0.428 (0.678)	0.214 (0.448)	-0.965 (0.983)
世帯構成(核家族)	0.576* (0.312)	-0.539 (0.419)	-0.199 (0.342)	0.641 (0.547)	0.167 (0.309)	-0.124 (0.451)
夫婦	0.187 (0.185)	-0.118 (0.262)	-0.0876 (0.268)	-0.0567 (0.347)	-0.332* (0.187)	0.338 (0.269)
二世帯	-0.0210 (0.260)	0.0581 (0.325)	-0.238 (0.258)	-0.0736 (0.346)	-0.297 (0.229)	-0.157 (0.316)
三世帯	0.554 (0.337)	-0.131 (0.569)	-0.168 (0.215)	-0.0203 (0.321)	0.120 (0.217)	-0.557* (0.313)
その他	-	-	0.593* (0.316)	-0.693* (0.580)	-0.100 (0.242)	-0.255 (0.325)
介護(該当なし)	0.445 (0.689)	-0.449 (0.546)	0.165 (0.961)	0.138 (0.580)	0.199 (0.646)	-0.686 (0.546)
宗教(信仰なし)	0.143 (0.555)	-	0.130 (0.872)	-	0.204 (0.466)	-
キリスト教	-0.00205 (0.592)	0.302 (0.300)	0.787 (0.907)	-0.555 (0.352)	0.186 (0.502)	-0.316 (0.331)
イスラム教	0.0964 (0.572)	0.0868 (0.230)	-0.0335 (0.888)	0.0112 (0.243)	0.415 (0.486)	-0.557** (0.229)
ヒンドゥー教	-	-	-	-	-	-
仏教(大乘)	-	-	-	-	-	-
仏教(上座部)	0.276 (0.645)	0.0849 (0.465)	-0.0347 (0.913)	0.507 (0.391)	0.120 (0.591)	-0.937* (0.531)
その他	0.425 (0.397)	-	0.178 (0.430)	-	0.176 (0.404)	-
女性	-1.834*** (0.634)	-	-3.627*** (1.004)	-	-1.733*** (0.540)	-
Constant cut1	-0.821 (0.621)	-	-2.109** (0.926)	-	-1.093** (0.538)	-
Constant cut2	-0.177 (0.620)	-	-1.377 (0.924)	-	0.760 (0.537)	-
Constant cut3	1.493** (0.623)	-	0.616 (0.923)	-	-	-
Constant cut4	0.041 (0.695)	-	0.096 (0.923)	-	0.083 (0.695)	-
Pseudo R-squared	0.041		0.096		0.083	
Observations	695		705		835	

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 8. 順序プロビット (Model 31-33)・OLS (Model 35,36) の推定結果 (タイ)

変数(基準)	Model 31 (2003)		Model 32 (2004)		Model 33 (2006,7)		Model 35 (2006,7)		Model 36 (2006,7)	
	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項	交差項
所得(下位25%)	-0.0329 (0.1175)	0.0560 (0.2339)	0.329 (0.206)	-0.276 (0.261)	0.127 (0.164)	-0.204 (0.223)	0.188 (0.144)	-0.140 (0.183)	0.0560 (0.0984)	-0.0710 (0.133)
上位50%	-0.0210 (0.170)	0.101 (0.233)	0.307 (0.214)	-0.194 (0.268)	0.169 (0.174)	-0.494** (0.236)	0.218 (0.150)	-0.129 (0.187)	0.129 (0.103)	-0.304** (0.140)
上位25%	0.122 (0.175)	-0.0409 (0.247)	0.279 (0.232)	-0.360 (0.292)	0.00288 (0.182)	-0.175 (0.254)	0.177 (0.162)	-0.242 (0.203)	0.0351 (0.110)	-0.133 (0.153)
生活水準(平均)	-0.588 (0.367)	-0.372 (0.514)	-1.708*** (0.359)	0.805* (0.464)	0.00288 (0.182)	-0.175 (0.254)	0.177 (0.162)	-0.242 (0.203)	0.0351 (0.110)	-0.133 (0.153)
やや低い	-0.638*** (0.173)	-0.220 (0.257)	-0.807*** (0.214)	0.307 (0.273)	-0.781*** (0.218)	0.0632 (0.291)	-1.422*** (0.259)	0.692** (0.337)	-0.0423 (0.420)	-0.0774 (0.504)
やや高い	0.843*** (0.312)	-0.277 (0.438)	-0.807*** (0.214)	0.307 (0.273)	-0.781*** (0.218)	0.0632 (0.291)	-1.422*** (0.259)	0.692** (0.337)	-0.0423 (0.420)	-0.0774 (0.504)
高い	0.817 (0.602)	-0.299 (1.354)	-0.212 (0.691)	1.748* (0.933)	0.235 (0.205)	0.0715 (0.290)	-0.0950 (0.230)	0.560** (0.282)	0.106 (0.126)	0.0225 (0.177)
25-29	-0.269 (0.240)	0.296 (0.318)	-0.0504 (0.253)	-0.284 (0.331)	0.262 (0.262)	0.164 (0.849)	-0.206 (0.475)	0.995* (0.598)	0.286 (0.371)	0.377 (0.435)
30-34	-0.706*** (0.256)	0.489 (0.344)	0.293 (0.284)	-0.377 (0.358)	-0.367 (0.237)	0.0673 (0.334)	0.0709* (0.0372)	-0.0696 (0.0465)	-0.0411** (0.0159)	0.0184 (0.0276)
35-39	-0.306 (0.265)	-0.114 (0.358)	0.399 (0.309)	-0.372 (0.381)	-0.0753 (0.214)	0.0299 (0.316)	0.0709* (0.0372)	-0.0696 (0.0465)	-0.0411** (0.0159)	0.0184 (0.0276)
40-44	-0.834*** (0.279)	1.046*** (0.387)	0.588** (0.291)	-0.652* (0.367)	-0.281 (0.243)	-0.104 (0.337)	0.0709* (0.0372)	-0.0696 (0.0465)	-0.0411** (0.0159)	0.0184 (0.0276)
45-49	-0.669** (0.281)	0.601 (0.394)	-0.0429 (0.301)	-0.261 (0.379)	-0.607** (0.260)	0.188 (0.352)	-0.00972** (0.000463)	0.000942 (0.000579)	0.000456** (0.000226)	-0.000280 (0.000316)
50-54	-0.830** (0.351)	0.656 (0.446)	0.162 (0.318)	-0.140 (0.403)	-0.231 (0.275)	-0.172 (0.391)	-	-	-	-
55-59	-0.682** (0.335)	-0.0311 (0.471)	-0.391 (0.327)	0.337 (0.411)	0.104 (0.321)	-0.713* (0.405)	-	-	-	-
学歴(中)	0.242 (0.152)	-0.161 (0.220)	0.316 (0.216)	-0.219 (0.288)	-0.293* (0.161)	0.140 (0.237)	0.180 (0.150)	-0.0864 (0.200)	-0.187* (0.0998)	0.121 (0.147)
高	0.126 (0.150)	-0.266 (0.229)	0.508** (0.231)	-0.345 (0.307)	-0.160 (0.172)	0.318 (0.258)	0.341** (0.162)	-0.238 (0.215)	-0.0771 (0.107)	0.179 (0.160)
就労状況(被雇用)	-0.190 (0.127)	0.137 (0.187)	-0.0773 (0.158)	-0.278 (0.207)	-0.0940 (0.127)	0.115 (0.189)	-0.0275 (0.111)	-0.208 (0.145)	-0.0187 (0.0784)	0.0198 (0.115)
非就業	-0.0930 (0.236)	0.324 (0.298)	0.143 (0.241)	-0.0416 (0.282)	-0.222 (0.215)	0.196 (0.258)	0.168 (0.169)	-0.0865 (0.197)	-0.123 (0.119)	0.0860 (0.146)
英語(話せない)	0.0251 (0.212)	0.337 (0.308)	-0.0229 (0.206)	0.0121 (0.262)	-0.0471 (0.146)	-0.0917 (0.217)	-0.0451 (0.141)	0.0382 (0.179)	-0.00304 (0.0905)	-0.0853 (0.134)
結婚状況(既婚)	-0.452** (0.187)	0.349 (0.258)	-0.0909 (0.221)	-0.176 (0.290)	-0.154 (0.171)	-0.215 (0.242)	-0.111 (0.156)	-0.0628 (0.203)	-0.0950 (0.104)	-0.0846 (0.146)
独身	-0.365 (0.350)	1.162** (0.478)	-0.0803 (0.345)	-0.196 (0.400)	-0.891** (0.365)	0.968* (0.518)	-0.0796 (0.244)	-0.142 (0.283)	-0.612*** (0.225)	0.670** (0.301)
離別	0.691 (0.545)	-0.563 (0.623)	-0.108 (0.306)	-	-0.0831 (0.579)	-0.0602 (0.625)	-0.00448 (0.211)	-	-0.181 (0.368)	0.155 (0.391)
死別	-0.0416 (0.143)	-0.0265 (0.192)	-0.105 (0.158)	-0.121 (0.199)	-0.0981 (0.132)	-0.0655 (0.179)	-0.0359 (0.110)	-0.0978 (0.139)	-0.0928 (0.0800)	0.00375 (0.109)
ジェンダー意識(男女平等)	-0.522** (0.228)	0.637* (0.342)	0.156 (0.349)	-0.405 (0.436)	-0.174 (0.283)	0.0504 (0.371)	0.121 (0.238)	-0.250 (0.300)	-0.160 (0.177)	0.0286 (0.229)
女性優位	-0.365 (0.350)	1.162** (0.478)	-0.0803 (0.345)	-0.196 (0.400)	-0.891** (0.365)	0.968* (0.518)	-0.0796 (0.244)	-0.142 (0.283)	-0.612*** (0.225)	0.670** (0.301)
男性優位	0.691 (0.545)	-0.563 (0.623)	-0.108 (0.306)	-	-0.0831 (0.579)	-0.0602 (0.625)	-0.00448 (0.211)	-	-0.181 (0.368)	0.155 (0.391)
同居(持ち家なし)	-0.0247 (0.126)	0.256 (0.180)	0.202 (0.162)	0.0175 (0.210)	0.235* (0.133)	0.143 (0.182)	0.159 (0.114)	-0.0210 (0.147)	0.162** (0.0811)	0.0586 (0.112)
世帯構成(核家族)	-0.0223 (0.331)	0.434 (0.577)	-0.428 (0.264)	1.122*** (0.372)	0.340 (0.351)	-0.390 (0.467)	-0.270 (0.185)	0.692*** (0.259)	0.245 (0.224)	-0.307 (0.286)
単独	-0.0879 (0.272)	0.193 (0.376)	0.182 (0.250)	0.119 (0.317)	0.256 (0.208)	-0.310 (0.282)	0.0687 (0.171)	0.155 (0.219)	0.189 (0.122)	-0.236 (0.169)
夫婦	0.0543 (0.171)	-0.0192 (0.241)	0.163 (0.193)	0.0939 (0.241)	0.215 (0.137)	-0.188 (0.189)	0.111 (0.135)	0.0775 (0.168)	0.112 (0.0831)	-0.103 (0.115)
二世帯	-0.0544 (0.226)	0.0399 (0.301)	0.0227 (0.252)	0.186 (0.315)	0.192 (0.200)	-0.0755 (0.274)	0.0693 (0.176)	0.0864 (0.220)	0.180 (0.118)	-0.0966 (0.159)
三世帯	-0.137 (0.265)	0.302 (0.371)	-0.0681 (0.241)	0.345 (0.307)	0.0599 (0.230)	-0.0693 (0.330)	-0.0985 (0.169)	0.315 (0.214)	-0.0258 (0.139)	0.0441 (0.200)
その他	-0.00347 (0.190)	0.208 (0.254)	-0.218 (0.212)	0.191 (0.262)	-0.0472 (0.171)	-0.149 (0.220)	-0.140 (0.149)	0.141 (0.183)	-0.0471 (0.103)	-0.0923 (0.132)
介護(該当なし)	-0.591 (0.588)	0.912 (1.517)	1.211* (0.663)	4.943 (87.60)	0.0440 (0.494)	0.443 (1.120)	0.668 (0.415)	1.180 (0.982)	0.0288 (0.305)	0.414 (0.695)
宗教(信仰なし)	-0.0858 (0.481)	-	-0.379 (0.531)	-	-0.0586 (0.374)	-	-0.252 (0.373)	-	0.00518 (0.236)	-
イスラム教	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00518 (0.236)	-
ヒンドゥー教	-	-	-	-	0.656 (1.228)	-	-	-	0.618 (0.763)	-
仏教(大乘)	-	-0.183 (0.144)	0.776 (0.931)	0.390 (0.602)	-0.0333 (0.100)	0.757 (0.684)	-0.0333 (0.100)	0.757 (0.684)	0.00607 (0.0718)	0.394 (0.368)
仏教(上座部)	-	-	0.374 (0.929)	-	0.642 (0.607)	-	0.642 (0.607)	-	-	0.533 (0.370)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-0.612 (0.813)	-	0.0626 (1.001)	-	-0.369 (0.726)	-	0.777 (1.132)	-	-0.652 (0.695)	-
Constant cut1	-3.513*** (0.326)	-	-1.961*** (0.382)	-	-3.238*** (0.367)	-	-	-	-	-
Constant cut2	-2.245*** (0.276)	-	-1.071*** (0.362)	-	-2.188*** (0.310)	-	-	-	-	-
Constant cut3	-1.369*** (0.270)	-	-0.217 (0.360)	-	-1.228*** (0.302)	-	-	-	-	-
Constant cut4	0.622** (0.267)	-	1.528*** (0.363)	-	0.516* (0.300)	-	2.438*** (0.750)	-	4.845*** (0.445)	-
Pseudo R-squared	0.072	0.093	0.064	0.098	0.186	0.186	0.186	0.186	0.127	0.127
Observations	794	787	787	787	787	787	787	787	988	988

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 9. 順序プロビットの推定結果(ベトナム)

変数(基準)	Model 37(2003)			Model 38(2004)			Model 39(2006.7)					
	係数(基準)	交差項	交差項	係数(基準)	交差項	交差項	係数(基準)	交差項	交差項			
所得(下位25%)	-0.127	(0.180)	0.280	(0.256)	0.0614	(0.187)	0.182	(0.256)	0.235	(0.170)	-0.212	(0.225)
上位50%	0.0125	(0.180)	0.213	(0.249)	-0.102	(0.183)	0.0835	(0.257)	0.208	(0.177)	-0.110	(0.241)
上位25%	0.0604	(0.193)	0.199	(0.261)	0.173	(0.191)	-0.0394	(0.265)	0.385**	(0.183)	-0.179	(0.248)
生活水準(平均)	-0.948**	(0.398)	0.0987	(0.694)	-0.157	(0.403)	-1.056*	(0.547)	-0.478	(0.319)	-0.231	(0.418)
低	-0.386*	(0.222)	-0.117	(0.320)	-0.434**	(0.205)	-0.0119	(0.336)	-0.406*	(0.213)	-0.0279	(0.307)
やや低い	-0.222	(0.233)	1.006***	(0.313)	0.945***	(0.319)	-0.280	(0.380)	0.545**	(0.227)	0.0242	(0.305)
やや高い	0.718	(0.723)	0.890	(0.951)	3.986	(133.0)	-3.969	(133.0)	0.486	(0.534)	-0.619	(0.692)
高い	-0.206	(0.211)	0.0812	(0.319)	-0.337	(0.263)	0.456	(0.366)	-0.0614	(0.208)	0.247	(0.298)
25-29	-0.282	(0.242)	0.0626	(0.368)	-0.388	(0.291)	0.115	(0.381)	-0.0536	(0.238)	0.172	(0.331)
30-34	-0.408	(0.258)	0.122	(0.371)	-0.501	(0.327)	0.312	(0.408)	-0.197	(0.254)	0.247	(0.347)
35-39	-0.0812	(0.276)	0.198	(0.397)	-0.345	(0.322)	-0.0481	(0.414)	0.203	(0.278)	-0.177	(0.367)
40-44	-0.365	(0.301)	0.176	(0.421)	-0.221	(0.311)	-0.0269	(0.407)	0.137	(0.291)	-0.0480	(0.376)
45-49	-0.0194	(0.326)	-0.0771	(0.461)	-0.586*	(0.342)	0.303	(0.453)	0.0431	(0.358)	-0.251	(0.446)
50-54	-0.517	(0.370)	0.232	(0.524)	-0.292	(0.400)	0.478	(0.552)	-0.977**	(0.391)	0.329	(0.512)
55-59	0.279*	(0.148)	-0.322	(0.213)	-0.248	(0.152)	0.0326	(0.208)	0.135	(0.153)	0.00763	(0.208)
低	0.116	(0.179)	-0.118	(0.263)	-0.379**	(0.188)	0.629**	(0.282)	-0.0141	(0.152)	0.206	(0.218)
高	-0.170	(0.232)	-0.408	(0.354)	0.463*	(0.274)	-0.178	(0.429)	-0.320	(0.203)	0.200	(0.288)
自営業	0.0372	(0.173)	0.104	(0.221)	-0.117	(0.187)	0.337	(0.231)	0.0591	(0.178)	-0.0526	(0.220)
非就業	0.292	(0.203)	-0.195	(0.287)	0.0403	(0.190)	-0.0376	(0.284)	0.105	(0.166)	0.105	(0.240)
英語(話せない)	-0.516***	(0.187)	0.239	(0.281)	-0.973***	(0.244)	0.234	(0.316)	-0.394**	(0.177)	-0.116	(0.252)
婚姻状況(既婚)	-1.243**	(0.503)	-0.686	(0.663)	-2.845***	(0.751)	2.168***	(0.833)	-1.199***	(0.434)	0.113	(0.547)
離別	-2.964***	(1.088)	2.080*	(1.135)	-1.838**	(0.938)	0.703	(1.013)	-0.717	(0.760)	0.763	(0.821)
死別	0.0524	(0.182)	-0.344	(0.237)	0.141	(0.183)	-0.323	(0.242)	-0.138	(0.138)	-0.00522	(0.192)
ジェンダー意識(男女平等)	0.474**	(0.222)	-0.768**	(0.327)	-0.332	(0.270)	0.683*	(0.394)	-0.813***	(0.262)	0.718*	(0.405)
男性優位	0.266	(0.223)	-0.448	(0.351)	-0.0600	(0.242)	0.0874	(0.352)	-0.277	(0.273)	0.255	(0.372)
女性優位	0.160	(0.416)	-0.408	(0.529)	-0.510	(0.482)	0.122	(0.725)	-1.339*	(0.732)	0.606	(0.871)
持ち家	0.0426	(0.357)	1.564**	(0.730)	-0.965**	(0.470)	0.390	(0.749)	0.282	(0.339)	0.150	(0.559)
単独	-0.194	(0.204)	-0.403	(0.303)	0.152	(0.227)	-0.109	(0.323)	0.0297	(0.198)	-0.254	(0.297)
夫婦	0.0348	(0.184)	0.155	(0.257)	0.180	(0.166)	-0.289	(0.231)	-0.0369	(0.156)	0.174	(0.219)
二世帯	-0.479**	(0.225)	0.259	(0.323)	-0.601	(0.390)	0.718	(0.513)	-0.620	(1.062)	-	-
三世帯	0.116	(0.214)	-0.117	(0.290)	0.324	(0.222)	-0.475	(0.314)	-0.298	(0.187)	-0.197	(0.255)
介護(該当なし)	0.294	(0.191)	-0.0676	(0.308)	-0.347*	(0.204)	0.403	(0.296)	0.275	(0.232)	-0.0119	(0.316)
宗教(信仰なし)	0.757	(0.828)	-	-	-	-	-	-	-0.336	(0.906)	-	-
イスラム教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒンドゥー教	0.267*	(0.267*)	-0.148	(0.148)	-0.0246	(0.137)	0.186	(0.192)	0.200	(0.128)	-0.211	(0.179)
仏教(大乘)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.173	(0.473)	-0.0263	(0.596)
仏教(上座部)	0.282	(0.282)	0.0158	(0.511)	-0.0119	(0.612)	0.273	(0.888)	5.888	(95.17)	-5.438	(95.17)
その他	0.490	(0.515)	-	-	-0.787	(0.554)	-	-	-0.167	(0.505)	-	-
Constant cut1	-2.996***	(0.439)	-4.480***	(0.536)	-	-	-	-	-3.608***	(0.489)	-	-
Constant cut2	-2.259***	(0.383)	-3.572***	(0.437)	-	-	-	-	-2.611***	(0.390)	-	-
Constant cut3	-0.0140	(0.356)	-1.197***	(0.398)	-	-	-	-	-0.641*	(0.371)	-	-
Constant cut4	0.716**	(0.357)	-0.496	(0.397)	-	-	-	-	0.159	(0.371)	-	-
Pseudo R-squared	0.094		0.102						0.081			
Observations	756		772						864			

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 10. 順序プロビット(Model 43-45)・OLS(Model 47)の推定結果(ミヤンマー)

変数(基準)	Model 43(2003)			Model 44(2004)			Model 45(2006.7)			Model 47(2004)						
	係数	標準誤差	交差項	係数	標準誤差	交差項	係数	標準誤差	交差項	係数	標準誤差	交差項				
所得(下位25%)	0.0405	(0.165)	-0.145	(0.228)	0.0224	(0.154)	0.0511	(0.223)	-0.111	(0.163)	0.0228	(0.216)	0.00684	(0.138)	0.0866	(0.198)
上位50%	0.0686	(0.159)	-0.0410	(0.229)	-0.0474	(0.157)	0.0882	(0.221)	-0.264	(0.169)	0.422*	(0.220)	-0.00728	(0.140)	0.0703	(0.198)
上位25%	0.288	(0.177)	-0.139	(0.240)	0.238	(0.159)	-0.0313	(0.229)	-0.0908	(0.178)	0.429*	(0.235)	0.208	(0.141)	-0.0287	(0.203)
低い	-1.495***	(0.323)	0.583	(0.454)	-0.940***	(0.249)	-0.0421	(0.369)	-1.521***	(0.461)	0.830	(0.622)	-0.853***	(0.222)	-0.0905	(0.330)
やや低い	-0.466**	(0.182)	-0.172	(0.298)	-0.325**	(0.160)	-0.180	(0.233)	-0.624***	(0.174)	0.299	(0.234)	-0.295**	(0.143)	-0.178	(0.208)
やや高い	0.166	(0.165)	0.0191	(0.224)	0.309	(0.207)	-0.127	(0.317)	0.533***	(0.184)	0.0327	(0.241)	0.267	(0.183)	-0.160	(0.278)
高い	0.757	(0.500)	-0.0333	(0.660)	0.431	(0.660)	0.616	(0.972)	1.025**	(0.459)	0.380	(0.599)	0.309	(0.576)	0.377	(0.819)
年齢(20-24)	-0.361*	(0.206)	0.308	(0.285)	0.0275	(0.207)	-0.307	(0.293)	0.195	(0.203)	-0.809***	(0.291)	-	-	-	-
30-34	-0.343*	(0.207)	0.188	(0.288)	-0.255	(0.214)	-0.0740	(0.303)	0.263	(0.227)	-0.446	(0.306)	-0.0835**	(0.0347)	0.0508	(0.0493)
35-39	-0.00213	(0.226)	-0.0903	(0.313)	-0.325	(0.220)	0.107	(0.321)	0.308	(0.218)	-0.602**	(0.303)	-	-	-	-
40-44	-0.117	(0.233)	-0.0483	(0.315)	-0.351	(0.225)	0.0354	(0.321)	0.257	(0.266)	-0.536	(0.343)	0.00106**	(0.000443)	-	-
45-49	-0.682***	(0.246)	0.595*	(0.346)	-0.0864	(0.225)	0.143	(0.339)	0.235	(0.248)	-0.372	(0.329)	-	-	-	-
50-54	-0.201	(0.284)	0.0475	(0.383)	-0.311	(0.257)	0.319	(0.400)	-0.0714	(0.243)	-0.360	(0.330)	-	-	-	-
55-59	-0.198	(0.303)	0.782*	(0.452)	0.183	(0.271)	-0.0770	(0.378)	0.226	(0.287)	-0.581	(0.386)	-	-	-	-
学歴(中)	-0.228*	(0.135)	0.00118	(0.195)	0.173	(0.130)	-0.296	(0.207)	-0.321**	(0.139)	0.389**	(0.196)	0.138	(0.115)	-0.282	(0.185)
高	-0.0729	(0.189)	-0.115	(0.261)	0.0271	(0.204)	0.107	(0.282)	0.237	(0.173)	0.303	(0.236)	0.00629	(0.181)	0.0440	(0.250)
就労状況(被雇用)	0.0362	(0.134)	-0.199	(0.213)	-0.0633	(0.136)	0.221	(0.221)	-0.178	(0.141)	0.0531	(0.211)	-0.0397	(0.122)	0.202	(0.196)
非就業	-0.138	(0.189)	-0.105	(0.245)	-0.238	(0.171)	0.000539	(0.225)	-0.123	(0.182)	0.133	(0.227)	-0.230	(0.152)	0.0692	(0.198)
英語(話せない)	0.196	(0.217)	-0.463	(0.333)	0.0776	(0.151)	-0.0205	(0.236)	-0.233	(0.170)	-0.0120	(0.234)	0.0676	(0.135)	-0.00178	(0.209)
婚姻状況(既婚)	-0.286*	(0.152)	0.213	(0.215)	-0.0571	(0.161)	-0.450**	(0.227)	0.155	(0.168)	-0.355	(0.220)	-0.0702	(0.142)	-0.311	(0.200)
独身	0.185	(0.451)	-0.228	(0.567)	-0.0310	(0.497)	-0.303	(0.569)	1.202	(0.838)	-1.965**	(0.882)	-0.00798	(0.439)	-0.269	(0.503)
離別	-0.398	(0.435)	-0.131	(0.530)	-1.308**	(0.539)	0.708	(0.584)	-0.249	(0.470)	0.245	(0.526)	-1.203**	(0.494)	0.768	(0.533)
死別	-0.253*	(0.137)	0.170	(0.190)	-0.105	(0.126)	-0.0323	(0.182)	0.0227	(0.136)	0.0720	(0.180)	-0.109	(0.113)	-0.00732	(0.162)
ジェンダー意識(男女平等)	0.0250	(0.171)	-0.00294	(0.246)	-0.109	(0.154)	0.333	(0.223)	-0.187	(0.155)	0.383*	(0.214)	-0.0941	(0.137)	0.307	(0.198)
女性優位	-0.219	(0.151)	0.369*	(0.211)	0.312**	(0.147)	-0.155	(0.208)	0.227	(0.167)	-0.0454	(0.224)	0.313**	(0.131)	-0.153	(0.185)
住居(持ち家なし)	0.108	(0.587)	0.487	(0.918)	-0.243	(0.500)	0.298	(0.773)	0.100	(0.465)	-0.183	(0.653)	-0.152	(0.445)	0.191	(0.682)
世帯構成(核家族)	0.403	(0.350)	-0.290	(0.466)	-0.0730	(0.273)	0.168	(0.428)	0.244	(0.266)	0.0422	(0.351)	-0.0451	(0.245)	-0.0277	(0.375)
夫婦	-0.00571	(0.143)	-0.0427	(0.197)	-0.0968	(0.148)	0.0869	(0.213)	0.0680	(0.173)	-0.148	(0.221)	-0.0796	(0.132)	0.0582	(0.190)
二世帯	-0.457**	(0.227)	-0.0174	(0.308)	-0.113	(0.182)	0.330	(0.239)	0.109	(0.182)	-0.0523	(0.234)	-0.123	(0.161)	0.279	(0.212)
三世帯	0.245	(0.259)	-0.0660	(0.353)	0.239	(0.237)	0.492	(0.348)	0.294	(0.569)	-	-	0.210	(0.210)	0.407	(0.304)
その他	-0.272	(0.208)	0.468	(0.298)	-0.308	(0.204)	0.00833	(0.273)	-0.274	(0.190)	0.298	(0.241)	-0.260	(0.182)	0.0373	(0.244)
介護(該当なし)	-4.685	(114.4)	-0.0492	(0.420)	1.120	(0.929)	0.222	(0.541)	0.690	(1.095)	-0.615	(0.450)	1.020	(0.796)	0.193	(0.479)
宗教(信仰なし)	-4.998	(114.4)	-	-	1.249	(0.874)	-	-	0.416	(1.107)	-	-	1.065	(0.742)	-	-
イスラム教	-4.875	(114.4)	-0.238	(0.853)	0.278	(1.035)	0.893	(0.833)	0.286	(1.360)	-1.153	(1.179)	0.168	(0.898)	0.786	(0.750)
ヒンドゥー教	-4.270	(114.4)	-	-	0.863	(0.971)	-0.284	(0.757)	1.094	(1.274)	0.617	(1.053)	0.789	(0.838)	-0.427	(0.684)
仏教(大乘)	-4.642	(114.4)	-0.102	(0.295)	0.831	(0.878)	0.416	(0.353)	0.819	(1.079)	-0.537	(0.366)	0.757	(0.751)	0.277	(0.313)
仏教(上座部)	-	-	-4.581	(114.4)	0.873	(1.005)	0.711	(0.754)	-	-	-0.229	(1.382)	0.878	(0.872)	0.498	(0.673)
その他	-0.266	(0.498)	-	-	0.104	(0.504)	-	-	0.396	(0.533)	-	-	-0.899	(0.990)	-	-
女性	-7.883	(114.4)	-1.151	(0.915)	-1.740	(1.127)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Constant cut1	-6.951	(114.4)	-0.165	(0.915)	-0.645	(1.120)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Constant cut2	-5.955	(114.4)	0.729	(0.915)	2.169*	(1.122)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Constant cut3	-4.295	(114.4)	0.063	(0.915)	0.091	(1.122)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Constant cut4	0.070	(114.4)	799	(0.915)	889	(1.122)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Pseudo R-squared																
Observations																

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 11. RIF分析 推定結果(日本・韓国)

変数(基準)	(1) 日本:2003		(2) 日本:2004		(3) 日本:2006,7		(4) 韓国:2003		(5) 韓国:2004		(6) 韓国:2006,7	
	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI
所得(下位25%)	0.00175	(0.0167)	-0.0231	(0.0151)	0.00851	(0.0175)	0.00523	(0.0161)	-0.0181	(0.0163)	0.0111	(0.0157)
上位50%	-0.0128	(0.0191)	0.00549	(0.0152)	-0.0216	(0.0186)	0.00563	(0.0154)	-0.0138	(0.0184)	0.0210	(0.0181)
上位25%	0.0115	(0.0195)	-0.0146	(0.0172)	-0.0101	(0.0203)	-0.00491	(0.0168)	-0.0331*	(0.0189)	0.0172	(0.0177)
低い	0.111***	(0.0349)	0.120***	(0.0313)	0.119***	(0.0427)	-0.0327	(0.104)	0.183***	(0.0366)	0.0976***	(0.0285)
やや低い	0.0382**	(0.0160)	0.0237	(0.0152)	0.00356	(0.0195)	0.0646***	(0.0176)	0.0469***	(0.0173)	0.0454***	(0.0145)
やや高い	0.00140	(0.0242)	0.0161	(0.0204)	-0.0387*	(0.0203)	-0.0189	(0.0180)	-0.0187	(0.0210)	0.0249	(0.0195)
高い	0.0648	(0.0594)	0.0119	(0.0409)	-0.00461	(0.0323)	-0.0415	(0.103)	-0.0726	(0.116)	-0.162	(0.118)
25-29	0.0448	(0.0307)	0.00293	(0.0355)	0.0515	(0.0337)	0.0131	(0.0238)	0.0152	(0.0286)	0.0512*	(0.0297)
30-34	0.0506*	(0.0305)	-0.0361	(0.0338)	0.0340	(0.0352)	0.00219	(0.0292)	-0.0217	(0.0349)	0.0807**	(0.0352)
35-39	0.0555*	(0.0333)	-0.0386	(0.0337)	0.0124	(0.0352)	0.00407	(0.0292)	-0.0123	(0.0363)	0.0576	(0.0351)
40-44	0.0443	(0.0335)	-0.0250	(0.0343)	0.0303	(0.0356)	0.0351	(0.0297)	-0.0351	(0.0377)	0.0881**	(0.0365)
45-49	0.0754***	(0.0325)	-0.00783	(0.0363)	0.0416	(0.0372)	0.0411	(0.0324)	0.00868	(0.0396)	0.0750***	(0.0377)
50-54	0.0610*	(0.0323)	-0.0453	(0.0345)	0.0113	(0.0362)	-0.00252	(0.0339)	0.000579	(0.0402)	0.0989**	(0.0396)
55-59	0.0433	(0.0342)	-0.0204	(0.0345)	0.0634*	(0.0361)	-0.00137	(0.0370)	0.0553	(0.0472)	0.106**	(0.0421)
低	0.00318	(0.0266)	0.0246	(0.0238)	0.0539*	(0.0305)	0.0223	(0.0224)	-0.0674***	(0.0241)	-9.69e-05	(0.0210)
高	-0.0199	(0.0154)	0.00232	(0.0120)	-0.0215	(0.0134)	-0.00801	(0.0134)	0.00487	(0.0152)	-0.0199	(0.0139)
自営業	-0.0604**	(0.0269)	0.0119	(0.0222)	-0.0111	(0.0231)	0.0258	(0.0160)	0.0177	(0.0181)	-0.0275	(0.0195)
非就業者	0.0230	(0.0140)	-0.00925	(0.0118)	0.0265*	(0.0141)	0.0213	(0.0131)	-0.00722	(0.0149)	0.00805	(0.0144)
英語話者	0.0175	(0.0272)	-0.00715	(0.0170)	0.0235	(0.0199)	0.0197	(0.0204)	-0.00623	(0.0148)	0.0308*	(0.0166)
婚姻状況(既婚)	0.0763***	(0.0249)	-0.000325	(0.0228)	0.0160	(0.0293)	0.0190	(0.0231)	0.00530	(0.0300)	0.0497	(0.0313)
離別	0.0433	(0.0377)	0.0960***	(0.0309)	0.0830***	(0.0296)	0.164**	(0.0770)	0.0421	(0.0688)	-2.04e-05	(0.0714)
死別	0.124	(0.0780)	-0.00665	(0.0384)	-0.111*	(0.0578)	-0.0160	(0.0514)	-0.0219	(0.0830)	-0.0358	(0.0412)
男性優位	0.00383	(0.0189)	-0.0126	(0.0177)	0.00976	(0.0193)	0.00514	(0.0150)	-0.0110	(0.0152)	-0.0253*	(0.0165)
女性優位	-0.0220	(0.0373)	-0.00923	(0.0253)	0.0315	(0.0282)	0.0140	(0.0270)	0.0334	(0.0285)	0.00165	(0.0272)
持ち家	0.00198	(0.0172)	0.00435	(0.0137)	0.0448***	(0.0158)	-0.0130	(0.0143)	-0.00846	(0.0150)	-0.0169	(0.0140)
単独	0.0418	(0.0490)	0.0119	(0.0329)	0.0709**	(0.0318)	0.00134	(0.0307)	0.0629	(0.0495)	0.0566	(0.0391)
夫婦	-0.00424	(0.0214)	0.0438**	(0.0174)	0.00976	(0.0207)	0.0403	(0.0265)	-0.0348	(0.0254)	-0.0336	(0.0233)
二世帯	0.0155	(0.0358)	0.0232	(0.0264)	-0.0746**	(0.0350)	0.0966***	(0.0346)	-0.0294	(0.0335)	0.0826*	(0.0374)
三世帯	-0.0221	(0.0188)	-0.00445	(0.0148)	-0.0104	(0.0183)	-0.00416	(0.0254)	-0.00806	(0.0223)	-0.000422	(0.0227)
その他	-0.0282	(0.0332)	-0.0312	(0.0480)	0.139***	(0.0406)	-0.00884	(0.0332)	-0.0322	(0.0678)	-0.0391	(0.0378)
介護者あり	0.0466*	(0.0265)	0.0147	(0.0253)	0.0211	(0.0242)	-0.00287	(0.0234)	0.0264	(0.0254)	0.0204	(0.0205)
宗教(信仰なし)	0.0315	(0.0560)	-0.0300	(0.0312)	-0.0603	(0.0383)	0.0162	(0.0139)	0.00342	(0.0143)	-0.000113	(0.0129)
イスラム教	-	-	-	-	-	-	0.0624	(0.103)	-	-	-	-
ヒンドゥー教	-	-	-	-	-	-	0	(0)	-	-	-	-
仏教(大乘)	0.0265	(0.0219)	0.0201	(0.0125)	-0.00291	(0.0145)	0.0343**	(0.0145)	0.0428**	(0.0166)	0.00296	(0.0152)
仏教(上座部)	0.0988***	(0.0347)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0.0127	(0.0222)	0.0691	(0.0422)	-0.0216	(0.0371)	-0.0794	(0.0762)	-0.0237	(0.0695)	-0.00362	(0.0442)
Constant	0.0211	(0.0369)	0.129***	(0.0372)	0.0353	(0.0392)	0.0581*	(0.0327)	0.140***	(0.0414)	0.0531	(0.0413)
Observations	385		305		264		354		371		436	
R-squared	0.149		0.197		0.283		0.162		0.209		0.128	

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 12. RIF分析 推定結果(中国・マレーシア)

変数(基準)	(7) 中国:2003		(8) 中国:2004		(9) 中国:2006.7		(10) マレーシア:2003		(11) マレーシア:2004		(12) マレーシア:2006.7	
	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI
所得(下位25%)	0.0261	(0.0270)	-0.0160	(0.0159)	-0.00225	(0.0131)	0.0191	(0.0214)	-0.0233	(0.0154)	-0.00595	(0.0119)
上位50%	-0.0224	(0.0188)	-0.0393**	(0.0158)	-0.0179*	(0.00982)	0.0200	(0.0218)	-0.0165	(0.0163)	-0.0218*	(0.0126)
上位25%	-0.0411*	(0.0220)	-0.0279	(0.0178)	-0.0188	(0.0119)	-0.0295	(0.0247)	0.00833	(0.0182)	-0.0235*	(0.0141)
低い	0.133***	(0.0329)	0.130***	(0.0288)	0.144***	(0.0184)	0.0628	(0.0670)	0.171	(0.107)	0.092***	(0.0372)
やや低い	0.0293	(0.0223)	0.0282*	(0.0163)	0.0235**	(0.0102)	0.0193	(0.0371)	0.0944***	(0.0228)	0.0415**	(0.0177)
やや高い	-0.00910	(0.0304)	0.00789	(0.0168)	-0.00109	(0.0137)	-0.0158	(0.0251)	0.00221	(0.0183)	0.00702	(0.0187)
高い	-0.0134	(0.0572)	0.164***	(0.0627)	0.124***	(0.0432)	-0.0621*	(0.0359)	0.00350	(0.0240)	0.01152	(0.0262)
年齢(20-24)	-0.0227	(0.0335)	-0.00231	(0.0230)	0.00485	(0.0159)	0.113	(0.0265)	-0.00132	(0.0211)	-0.0208	(0.0168)
30-34	-0.0229	(0.0387)	0.0182	(0.0254)	-0.00987	(0.0170)	0.0559**	(0.0276)	-0.0309	(0.0213)	-0.00909	(0.0189)
35-39	-0.0241	(0.0381)	0.00454	(0.0261)	-0.00377	(0.0182)	0.0119	(0.0298)	-0.0286	(0.0214)	0.00885	(0.0192)
40-44	-0.0348	(0.0399)	0.0253	(0.0299)	0.00300	(0.0186)	0.0372	(0.0298)	0.00413	(0.0229)	-0.00621	(0.0200)
45-49	-0.0150	(0.0399)	0.0314	(0.0270)	0.00967	(0.0193)	0.00604	(0.0360)	-0.0269	(0.0246)	-0.00265	(0.0197)
50-54	0.00117	(0.0414)	0.0189	(0.0295)	-0.0209	(0.0192)	0.00985	(0.0334)	-0.00943	(0.0249)	0.00314	(0.0225)
55-59	-0.0218	(0.0453)	0.0170	(0.0448)	-0.0175	(0.0205)	0.0132	(0.0378)	-0.0182	(0.0310)	0.0310	(0.0253)
学歴(中)	0.00207	(0.0182)	0.00107	(0.0135)	0.00834	(0.00941)	0.0155	(0.0188)	0.0355***	(0.0136)	-0.00292	(0.0117)
高	0.0212	(0.0210)	0.00956	(0.0131)	-0.000643	(0.0116)	-0.0271	(0.0280)	0.0137	(0.0207)	0.0172	(0.0150)
自営業	0.000925	(0.0225)	-0.0258*	(0.0145)	0.0102	(0.0105)	-0.0296	(0.0330)	0.0424*	(0.0251)	-0.0191	(0.0228)
非就業	-0.0327*	(0.0175)	0.00981	(0.0161)	-0.00141	(0.00921)	-0.0227	(0.0185)	0.0206	(0.0140)	0.00232	(0.0102)
英語話者	0.00774	(0.0251)	0.0157	(0.0200)	0.0114	(0.0161)	0.0537***	(0.0207)	0.00891	(0.0171)	-0.0191	(0.0123)
婚姻状況(既婚)	-0.00610	(0.0321)	-0.0135	(0.0227)	0.00201	(0.0151)	0.0229	(0.0240)	0.0237	(0.0184)	0.0235	(0.0149)
離別	0.00728	(0.0399)	0.0382	(0.0381)	0.0615**	(0.0268)	0.00139	(0.0688)	-0.0695	(0.0530)	0.0271	(0.0365)
死別	0.0677	(0.0455)	0.113**	(0.0521)	0.103***	(0.0291)	-0.00932	(0.0439)	-0.0237	(0.0321)	-0.000918	(0.0274)
ジェンダー意識(男女平等)	0.0218	(0.0151)	0.00956	(0.0112)	-0.00155	(0.00771)	0.00206	(0.0208)	-0.00722	(0.0160)	-0.00150	(0.0109)
女性優位	0.0140	(0.0280)	-0.00208	(0.0233)	0.00253	(0.0150)	-0.0455	(0.0342)	0.0188	(0.0197)	0.0320*	(0.0164)
持ち家	0.00592	(0.0157)	0.00250	(0.0110)	-0.00898	(0.00894)	-0.00568	(0.0163)	4.68e-05	(0.0120)	-0.0173*	(0.0103)
単独	0.0399	(0.0402)	0.0251	(0.0386)	-0.00861	(0.0232)	0.00222	(0.0488)	0.0973**	(0.0430)	-0.00687	(0.0685)
夫婦	0.0389	(0.0285)	0.00779	(0.0217)	0.0198	(0.0152)	0.0524	(0.0333)	-0.0270	(0.0359)	0.0153	(0.0244)
二世帯	-0.0522*	(0.0296)	-0.0187	(0.0244)	0.0139	(0.0119)	0.0224	(0.0221)	0.0142	(0.0185)	0.00612	(0.0143)
三世帯	-0.0142	(0.0222)	-0.0124	(0.0144)	-0.00353	(0.0116)	0.00895	(0.0232)	0.0393**	(0.0198)	0.00404	(0.0164)
その他	0.00224	(0.0342)	0.0226	(0.0274)	0.0100	(0.0204)	0.00467	(0.0543)	0.00737	(0.0206)	-0.0223	(0.0167)
介護(該当なし)	-0.000664	(0.0299)	0.0220	(0.0288)	0.0217*	(0.0113)	-	-	-0.0187	(0.0196)	0.0254	(0.0163)
宗教(信仰なし)	-0.0371	(0.0391)	-	-	-0.0128	(0.0180)	0.0485	(0.105)	-0.0318	(0.0797)	-0.0351	(0.0493)
キリスト教	0.0660	(0.0798)	-	-	-0.0450	(0.0411)	-0.0188	(0.0974)	-0.0255	(0.0730)	-0.106**	(0.0449)
イスラム教	0.0170	(0.141)	-	-	-	-	-0.0257	(0.0989)	-0.0311	(0.0750)	-0.120**	(0.0481)
ヒンドゥー教	-0.0249	(0.0374)	-	-	-0.0126	(0.0104)	-0.0342	(0.0972)	-0.0198	(0.0736)	-0.0877*	(0.0457)
仏教(大乗)	0.0350	(0.0469)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仏教(上座部)	-0.0117	(0.0529)	-	-	0.00759	(0.0254)	-0.0899	(0.102)	-0.0227	(0.0761)	-0.0623	(0.0522)
その他	0.127***	(0.0410)	0.0826***	(0.0279)	0.122***	(0.0202)	0.108	(0.106)	0.0818	(0.0743)	0.194***	(0.0519)
Constant	(0.0410)		(0.0279)		(0.0202)		(0.106)		(0.0743)		(0.0519)	
Observations	382		439		864		350		356		431	
R-squared	0.138		0.187		0.157		0.111		0.176		0.151	

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 13. RIF分析 推定結果(タイベトナム)

変数(基準)	(13)タイ:2003		(14)タイ:2004		(15)タイ:2006,7		(16)ベトナム:2003		(17)ベトナム:2004		(18)ベトナム:2006,7	
	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI	RIF	GINI
所得(下位25%)	-0.0316*	(0.0179)	-0.00752	(0.0171)	-0.0105	(0.0144)	-0.00479	(0.00976)	-0.00945	(0.00820)	-0.00450	(0.00843)
下位50%	0.00285	(0.0177)	-0.00928	(0.0171)	0.00340	(0.0152)	-0.00704	(0.00928)	-0.0118	(0.00848)	-0.0132	(0.00929)
上位50%	-0.00952	(0.0192)	0.000346	(0.0187)	0.0124	(0.0170)	-0.00935	(0.00944)	-0.00840	(0.00866)	-0.0172*	(0.00948)
上位25%	0.0913**	(0.0419)	0.115***	(0.0329)	-0.000656	(0.0458)	0.0658**	(0.0323)	0.0340**	(0.0168)	0.0337**	(0.0154)
低い	0.0743***	(0.0217)	0.0179	(0.0184)	0.0545***	(0.0189)	0.0132	(0.0126)	0.0512***	(0.0124)	0.0196	(0.0128)
やや低い	-0.0274	(0.0331)	-0.0198	(0.0248)	0.000881	(0.0192)	-0.0155	(0.0107)	-0.00106	(0.00944)	-0.0213*	(0.0109)
やや高い	-0.0998	(0.128)	0.0136	(0.0549)	0.000881	(0.0363)	-0.0314	(0.0262)	0.0213	(0.0285)	-0.0189	(0.0256)
高い	-0.00550	(0.0228)	0.00273	(0.0227)	-0.0328	(0.0218)	0.00330	(0.0131)	-0.00680	(0.0119)	-0.00998	(0.0120)
25-29	0.000350	(0.0253)	-0.0161	(0.0230)	-0.0132	(0.0222)	-0.00924	(0.0151)	-0.00586	(0.0117)	-0.0154	(0.0131)
30-34	0.0115	(0.0266)	-0.00106	(0.0235)	-0.0172	(0.0222)	0.00935	(0.0144)	0.00905	(0.0115)	-0.00314	(0.0133)
35-39	-0.0206	(0.0291)	-0.00996	(0.0236)	-0.0265	(0.0232)	-0.00588	(0.0155)	-0.0158	(0.0125)	-0.0131	(0.0136)
40-44	0.00472	(0.0304)	0.0220	(0.0245)	-0.0103	(0.0227)	0.00286	(0.0159)	0.0127	(0.0124)	-0.0111	(0.0134)
45-49	0.000155	(0.0302)	0.0268	(0.0261)	-0.0247	(0.0264)	-0.0203	(0.0177)	-0.00466	(0.0139)	-0.000468	(0.0152)
50-54	0.0255	(0.0370)	0.0186	(0.0262)	-0.0175	(0.0235)	-0.0133	(0.0199)	-0.0129	(0.0181)	0.0264	(0.0189)
55-59	-0.0141	(0.0177)	-0.0142	(0.0203)	-0.00573	(0.0167)	0.00914	(0.00817)	0.00491	(0.00662)	-0.00284	(0.00791)
学歴(中)	0.0145	(0.0190)	-0.0115	(0.0213)	-0.0222	(0.0184)	0.000134	(0.0104)	-0.00888	(0.00992)	-0.00706	(0.00882)
高	0.000389	(0.0151)	0.0239*	(0.0142)	0.00730	(0.0133)	0.0218	(0.0146)	-0.0180	(0.0158)	0.00385	(0.0117)
就労状況(被雇用)	-0.0107	(0.0200)	-0.00242	(0.0153)	0.0251*	(0.0136)	-0.00609	(0.00747)	-0.00829	(0.00636)	-0.000189	(0.00734)
非就業	0.00914	(0.0247)	0.00496	(0.0168)	0.00408	(0.0152)	-0.00262	(0.0109)	-0.00341	(0.00991)	0.000487	(0.00971)
英語話者	-0.00351	(0.0195)	0.0212	(0.0198)	0.00835	(0.0163)	0.00977	(0.0114)	-0.0070*	(0.00941)	0.0165	(0.0102)
独身	0.0203	(0.0356)	0.0315	(0.0216)	-0.0594*	(0.0349)	0.193***	(0.0234)	-0.00121	(0.0172)	0.0972***	(0.0196)
離婚	-0.00314	(0.0329)	-0.0328	(0.0324)	0.0178	(0.0225)	0.0314*	(0.0174)	0.0311*	(0.0176)	0.000946	(0.0181)
死別	-0.00357	(0.0142)	-0.00413	(0.0129)	0.0198*	(0.0116)	0.00879	(0.00816)	-0.00876	(0.00751)	0.00690	(0.00755)
男性優位	-0.0106	(0.0277)	-0.0176	(0.0275)	0.0302	(0.0227)	-0.00350	(0.0132)	-0.0194	(0.0135)	0.0128	(0.0177)
女性優位	-0.00342	(0.0141)	-0.000603	(0.0142)	0.000912	(0.0120)	0.0125	(0.0143)	-0.0147	(0.0121)	0.0135	(0.0145)
持ち家	-0.0308	(0.0525)	-0.0163	(0.0274)	-0.0363	(0.0296)	-0.00775	(0.0174)	0.00931	(0.0246)	0.0188	(0.0267)
世帯構成(核家族)	0.00879	(0.0291)	-0.0257	(0.0207)	0.00443	(0.0184)	-0.0138	(0.0269)	-0.00507	(0.0284)	0.0214	(0.0242)
夫婦	-0.0136	(0.0185)	-0.0291*	(0.0153)	0.0165	(0.0124)	0.00853	(0.0123)	-0.00509	(0.0108)	0.0133	(0.0127)
二世帯	-0.0220	(0.0218)	-0.0276	(0.0200)	-0.0139	(0.0180)	0.00109	(0.00951)	0.00225	(0.00760)	-0.0144*	(0.00869)
三世帯	0.00316	(0.0289)	-0.0338*	(0.0199)	0.0247	(0.0228)	0.0182	(0.0123)	-0.00592	(0.0151)	-0.0358	(0.0656)
その他	-0.00686	(0.0183)	0.000745	(0.0162)	0.00291	(0.0133)	0.0146	(0.0106)	0.00113	(0.0104)	0.0232**	(0.00987)
介護者あり	0.0125	(0.139)	-	-	-0.100	(0.0894)	0.00927	(0.0127)	1.05e-05	(0.0100)	-0.00666	(0.0118)
キリスト教	-	-	0.0586	(0.123)	-	-	-0.0474	(0.0456)	-	-	0.0583	(0.0692)
イスラム教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒンドゥー教	0.0721	(0.0573)	-0.0247	(0.0871)	-0.0172	(0.0462)	-0.00337	(0.00747)	-0.00633	(0.00636)	0.00397	(0.00717)
仏教(大乘)	-	-	-0.00908	(0.0869)	-0.0276	(0.0466)	-	-	-	-	-0.0251	(0.0206)
仏教(上座部)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-0.0456	(0.0384)
その他	0.0445	(0.0633)	0.135	(0.0895)	0.115**	(0.0542)	-0.0266	(0.0185)	-0.000198	(0.0286)	0.111***	(0.0197)
Constant	(0.0633)	(0.0895)	(0.0542)	(0.0895)	0.106***	(0.0199)	0.148***	(0.0182)	0.148***	(0.0182)	0.111***	(0.0197)
Observations	405	477	478	381	381	389	389	454	389	454	454	454
R-squared	0.084	0.081	0.088	0.081	0.088	0.088	0.260	0.148	0.148	0.148	0.189	0.189

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

Appendix 14. RIF分析 推定結果(ミャンマー)

変数(基準)	(19)ミャンマー:2003		(20)ミャンマー:2004		(21)ミャンマー:2006,7	
	RIF GINI	RIF GINI	RIF GINI	RIF GINI	RIF GINI	RIF GINI
所得(下位25%)	-0.0307*	(0.0174)	-0.0217	(0.0190)	0.00486	(0.0152)
下位50%	-0.0493***	(0.0182)	-0.0353*	(0.0184)	-0.00867	(0.0150)
上位50%	-0.0533***	(0.0179)	-0.0145	(0.0194)	-0.00588	(0.0162)
上位25%	0.165***	(0.0364)	0.164***	(0.0324)	0.0724	(0.0455)
低い	0.0608**	(0.0265)	0.0842***	(0.0202)	0.0309*	(0.0169)
やや低い	-0.0379**	(0.0167)	-0.00370	(0.0278)	-0.0125	(0.0163)
やや高い	-0.00216	(0.0453)	0.0285	(0.0768)	0.00386	(0.0382)
高い	0.0226	(0.0218)	0.00305	(0.0244)	0.0250	(0.0220)
25-29	0.0108	(0.0222)	-0.0104	(0.0253)	-0.00229	(0.0216)
30-34	0.0118	(0.0239)	0.00105	(0.0261)	-0.0219	(0.0221)
35-39	0.0284	(0.0233)	-0.00955	(0.0270)	-0.0154	(0.0229)
40-44	-0.0173	(0.0269)	-0.0435	(0.0284)	0.00228	(0.0244)
45-49	0.0203	(0.0284)	0.0147	(0.0357)	-0.00768	(0.0236)
50-54	-0.0266	(0.0359)	0.000615	(0.0309)	-0.00935	(0.0274)
55-59	0.0129	(0.0154)	0.0160	(0.0190)	0.00542	(0.0148)
低	-0.00437	(0.0198)	0.0162	(0.0229)	-0.0336**	(0.0171)
高	0.0291	(0.0182)	-0.0363*	(0.0205)	0.0256	(0.0166)
自営業	0.0172	(0.0171)	0.0136	(0.0173)	0.0199	(0.0144)
非就業者	0.0223	(0.0276)	-0.00657	(0.0211)	0.0248	(0.0169)
英語(話せない)	-0.0111	(0.0167)	0.0339*	(0.0189)	0.0189	(0.0150)
婚姻状況(既婚)	-0.0375	(0.0383)	0.0592*	(0.0324)	0.0675**	(0.0295)
離別	0.102***	(0.0342)	0.0115	(0.0269)	-0.0201	(0.0249)
死別	-0.00766	(0.0145)	0.0259*	(0.0155)	-0.0200	(0.0124)
男性優位	0.000250	(0.0194)	-0.0317*	(0.0189)	0.00136	(0.0155)
女性優位	-0.0239	(0.0163)	-0.0296*	(0.0173)	-0.0284*	(0.0161)
持ち家	0.0891	(0.0740)	-0.0256	(0.0692)	-0.00596	(0.0492)
世帯構成(核家族)	-0.0523	(0.0334)	0.0514	(0.0383)	-0.00743	(0.0241)
夫婦	0.0237	(0.0150)	0.0146	(0.0181)	0.0241	(0.0147)
二世帯	0.0398*	(0.0231)	-0.00500	(0.0183)	0.0104	(0.0155)
三世帯	-0.0244	(0.0262)	-0.0334	(0.0293)	0.192***	(0.0606)
その他	0.00268	(0.0234)	-0.00446	(0.0215)	0.0110	(0.0157)
介護(該当なし)	0.0237	(0.0776)	-0.535***	(0.135)	-0.0420	(0.0868)
キリスト教	0.100	(0.0759)	-0.511***	(0.135)	-0.0201	(0.0881)
イスラム教	-	-	-0.502***	(0.146)	-	-
ヒンドゥー教	-	-	-0.398***	(0.146)	-0.152	(0.109)
仏教(大乘)	0.0295	(0.0737)	-0.478***	(0.132)	-0.0881	(0.0847)
仏教(上座部)	0.0128	(0.0968)	-0.506***	(0.142)	-0.137	(0.118)
その他	0.0914	(0.0804)	0.633***	(0.138)	0.209**	(0.0877)
Constant	(0.0804)	(0.138)			(0.0877)	
Observations	409	400	483			
R-squared	0.228	0.213	0.142			

Standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

参考文献

1. 日本語文献

- 石田賢示 (2016) 「「どちらともいえない」と「わからない」は何を意味しているのか：定住外国人の受け入れに対する態度を事例として」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』97、1-18。
- 石田浩 (2017) 『格差の連鎖と若者 第1巻 教育とキャリア』勁草書房。
- 猪口孝 (編著) (2011) 『アジア・バロメーター東アジアと東南アジアの価値観：アジア世論調査(2006・2007)の分析と資料』慈学社出版。
- 今井昭夫・岩井美佐紀 (編著) (2012) 『現代ベトナムを知るための60章 (第2版)』明石書店。
- 大石繁宏・小宮あすか (2012) 「幸せの文化比較は可能か」『Japanese Psychological Review』55 (1)、6-21。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (編著) (2010) 『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社。
- 小塩隆士 (2014) 『幸せの決まり方—主観的厚生 of 経済学—』日本経済新聞出版社。
- 金山弥平 (2013) 「[特集]幸福感次のステージ ギリシア哲学における幸福」『心理学ワールド』60、17-20。
- 川本龍一、岡本憲省、山田明弘、小国孝 (1999) 「在宅ケアにおける介護者の負担度と主観的幸福感に関する研究」『日本老年医学会雑誌』36 (1)、35-9。
- 小山泰代 (2012) 「特集Ⅲ『第4回全国家庭動向調査 (2008年)』の個票データを利用した実証研究 (その3) 女性から見た家族介護の実態と介護負担」『人口問題研究』68 (1)、54-69。
- 澁谷智子 (2018) 『ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実』中央公論新社。
- 滝本香菜子 (2018) 「東アジアの幸福：日中韓と東南アジア4カ国の比較」『同志社政策科学研究』20 (1)、207-22。
- 橘木俊詔 (2020) 『女子の選択』東洋経済新報社。
- 真鍋一史 (2006) 「アジアにおける幸福と満足 of 文化—アジア・バロメーター調査 of データ解析」『関西学院大学社会学部紀要』100、55-70。
- 労働政策研究・研修機構 (2016) 「日本の女性の活躍促進について」『海外労働情報』16 (9)、56 (2020年9月15日閲覧、https://www.jil.go.jp/foreign/report/2016/pdf/16-09_05.pdf)。
- 渡辺利夫 (編) (2009) 『アジア経済読本』東洋経済新聞社。
- Clair Report (2018) 「ASEAN 諸国のジェンダー政策～ミャンマー・カンボジア・

フィリピン〜』『Clair Report (一般財団法人 自治体国際化協会 (クレア) シンガポール事務所)』(454)、16 (2020年9月15日閲覧、
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/454.pdf>)。

2. 外国語文献

- Akkemik, K. A., Çiçek, G., Horioka, Y. C., and Niimi, Y. (2020) The impact of a failed coup d'état on happiness, life satisfaction, and trust: the case of the plot in Turkey on July 15, 2016, *Applied Economics Letters*, 27 (16) , 1371–5.
- Alwin, D., and Krosnick, J. (1991) The Reliability of Survey Attitude Measurement. *Sociological Methods & Research*, 1 (20), 139–81.
- Blanchflower, D. G., and Oswald, A. J. (2008) Is Well-being U-shaped Over the Life Cycle?. *Social Science & Medicine*, 66, 1733–49.
- Blanchflower, D. G. (2020) Is Happiness U-shaped Everywhere? Age and Subjective Well-being in 132 Countries. *National Bureau of Economic Research*, Working Paper, 26641.
- Bobinac, A., van Exel, N.J.A., Rutten, F.F.H., and Brouwer W.B.F. (2010) Caring for and caring about: disentangling the caregiver effect and the family effect. *Journal of Health Economics*, 29(4), 549-56.
- Bok, D. (2010) *The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well-Being*, Princeton University Press. (= 2011、土屋直樹・茶野努・宮川修子訳『幸福の研究』東洋経済新報社。)
- Bonke, J., Deding, M., and Lausten, M. (2009) Time and Money. *Journal of Happiness Studies*, 10 (2) , 113–131. (<https://doi.org/10.1007/s10902-007-9064-3>)
- Bos, F. (2008) Uses of National Accounts; History, International Standardization and Applications in the Netherlands. *MPRA Paper*, 9387, 1–63.
- Bourguignon, F., and Chakravarty, S. R. (2003) The Measurement of Multidimensional Poverty. *Journal of Economic Inequality*, 1 (1) , 25–49.
- Brickman, P., and Campbell, D. T. (1971) Hedonic Relativism and Planning the Good Society. In Appley, M. H. (eds.) *Adaptation-Level Theory: A Symposium*, New York: Academic Press.
- Clark, A. E., Frijters, P., and Shields M. (2008) Relative Income, Happiness, and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles. *Journal of Economic Literature*, 46(1), 96–144.

- Clark, A., and Senik, C. (2011) Is Happiness Different From Flourishing? Cross-Country Evidence from the ESS. *Revue d'Economie Politique*, 121 (1), 17–34.
- Clark, A., and Stancanelli, E. (2017) The Impact of Terrorism on Well-being: Evidence from the Boston Marathon Bombing. *Working Paper No. 2017-08*, Geary Institute, University College Dublin.
- Coyle, D. (2014) *GDP: A Brief but Affectionate History*, Princeton University Press. (= 2015、高橋璃子訳『GDP 〈小さくて大きな数字〉の歴史』みすず書房。)
- DeNeve, M.K., and Cooper, H. (1998) The happy personality: A meta-analysis of 137 personality traits and subjective well-being. *Psychological Bulletin*, 124(2), 197–229.
- Diener, E., and Diener, M. (2009) Cross-Cultural Correlates of Life Satisfaction and Self-Esteem. In: Diener, E. (eds.) *Culture and Well-Being. Social Indicators Research Series, vol 38*, 71–91, Springer, Dordrecht.
- Diener, E., Ng, W., Harter, J., and Arora, R. (2010) Wealth and Happiness Across the World: Material Prosperity Predicts Life Evaluation, Whereas Psychological Prosperity Predicts Positive Feeling. *Journal of Personality and Social Psychology*, 99 (1) , 52–61.
- Diener, E., and Seligman, M. E. P. (2004) Beyond Money: Towards an Economy of Well-Being. *Psychological Science in the Public Interest*, 5, 1–31.
- Di Tella, R., MacCulloch, R. J., and Oswald, A. J. (2006) The Macroeconomics of Happiness. *The Review of Economics and Statistics*, 85(4), 809–27.
- Di Tella, R., and MacCulloch, R. J. (2008) Gross National Happiness as an Answer to the Easterline Paradox? *Journal of Development Economics*, 86, 22–42.
- Easterlin, R. A. (1974) Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence. *Nations and Households in Economic Growth*, 89(2), 89–125.
- Easterlin, R. A. (2006) Life Cycle Happiness and its Sources: Intersections of Psychology, Economics, and Demography. *Journal of Economic Psychology*, 463–82.
- Easterlin, R. A. and Sawangfa, O. (2007) Happiness and Domain Satisfaction: Theory and Evidence. *IZA Discussion Paper*, 2584, 1–35.
- Ferrer-i-Carbonell, A., and Frijters, P. (2004) How Important Is Methodology for the Estimate of the Determinants of Happiness? *The Economic Journal*, 114, 641–59.

- Firpo, S., Fortin, N. M., and Lemieux, T. (2007) Decomposing Wage Distributions Using Recentered Influence Function Regressions, Unpublished Manuscript, Pontifical Catholic University of Rio de Janeiro and University of British Columbia.
- Firpo, S., Fortin, N. M., and Lemieux, T. (2009) Unconditional Quantile Regressions. *Econometrica*, 77(3), 953–73.
- Frederick, S., and Loewenstein, G. F. (1999) Hedonic Adaptation. In Kahneman, D., Diener, E., and Schwarz, N. (eds.) *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*, New York: Russell Sage Foundation.
- Frey, B. S., and Stutzer, A. (2002) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Well-being*, Princeton University Press, New Jersey.
- Frey, B. S. (2008) *Happiness : A Revolution in Economics*, MIT Press. (= 2012、白石小百合訳『幸福度をはかる経済学』NTT出版株式会社。)
- Hausmann, R., Tyson, D. L., and Zahidi, S. (2006) *The Global Gender Gap Report 2006*, World Economic Forum. (Retrieved on September 14, 2020, <http://reports.weforum.org/the-global-gender-gap-report-2006-info/>)
- Helliwell, J. (2003) How's life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-being. *Economic Modelling*, 20 (2), 331–60.
- Helliwell, J., Layard, R., Sachs, J., and De Neve, J.E. (eds.) (2020) *World Happiness Report*, Sustainable Development Solutions, Network. (Retrieved on September 14, 2020, <http://worldhappiness.report/>)
- Hubbard, G. R., and O'Brien, A. P. (2006) *Economics*, Pearson Education. (= 2014、竹中平蔵・真鍋雅史訳『ハバード経済学 I 入門編』日本経済新聞出版社。)
- Huppert, F. A., and So, T. T. (2013) Flourishing Across Europe: Application of a New Conceptual Framework for Defining Well-Being. *Social Indicators Research*, 110 (3), 837–61. (<https://doi.org/10.1007/s11205-011-9966-7>)
- Kahneman, D., and Deaton, A. (2010) High Income Improves Evaluation of Life but not Emotional Well-being. *PNAS*, 107 (38), 16489–93. (Retrieved on September 14, 2020, <http://www.pnas.org/content/107/38/16489.full.pdf>)
- Lee, K.J., Um, C.C. and Kim, S. (2004) Multiple Roles of Married Korean Women: Effect on Depression. *Sex Roles*, 51, 469–78.
- Levinson, D. J. (1986) A conception of adult development. *American Psychologist*, 41(1), 3-13.

- Lin, L.y., Sidani, J.E., Shensa, A., Radovic, A., Miller, E., Colditz, J.B., Hoffman, B.L., Giles, L.M. and Primack, B.A. (2016) Association Between Social Media Use and Dwpression Among U.S. Young Adults. *Depress Anxiety*, 33, 323-31.
- Michaelson, J., Abdallah, S., Steuer, N., Thompson, S., and Marks, N. (2009) *National Accounts of Well-Being: Bringing Real Wealth onto the Balance Sheet*, NEF (New Economics Foundation), London.
- Niimi, Y. (2016) The “Costs” of informal care: an analysis of the impact of elderly care on caregivers’ subjective well-being in Japan. *Review of Economics of the Household*, 14, 779–810.
- Niimi, Y. (2018) What Affects Happiness Inequality? Evidence from Japan. *Journal of Happiness Studies*, Springer, 19 (2), 521–43.
- OECD (2011) *How's Life? : Measuring well-being*, OECD Publishing, Paris. (= 2012、OECD 編著、来田誠一郎・徳永優子・西村美由起・矢倉美登里訳『OECD 幸福度白書：より良い暮らし指標：生活向上と社会進歩の国際比較』明石書店。)
- OECD (2013) *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*, OECD Publishing, Paris. (= 2015、高橋しのぶ訳『主観的幸福を測る』明石書店。)
- OECD (2020) *How's Life? 2020: Measuring Well-being*, OECD Publishing, Paris. (Retrieved on September 14, 2020, <https://doi.org/10.1787/9870c393-en>.)
- Ryan, R.M., and Deci, E.L. (2001) On Happiness and Human Potentials: A Review of Research on Hedonic and Eudaimonic Well-being. *Annual Review of Psychology*, 52, 141–66.
- Schaeffer, N. C. (1991) Hardly Ever or Constantly? Group Comparisons Using Vague Quantifiers. *Public Opinion Quarterly*, 55(3), 395–423.
- Stevenson, B., and Wolfers, J. (2008) Economic Growth and Subjective Well-Being: Reassessing Easterlin Paradox. *NBER Working Paper Series*, 1482, 1–30.
- Tolstoy, L. N. (Лев Николаевич Толстой) (1877) *Анна Каренина, The Russian Messenger*, Moscow. (= 2008、望月哲男訳『アンナ・カレーニナ 〈1〉』光文社古典新訳文庫。)
- Tsuya, N.O., Bumpass, L. L., and Choe, M. K. (2000) Gender, Employment, and Housework in Japan, South Korea, and the United States. *Review of Population and Social Policy*, 9, 195–220.

- Uchida, Y., Norasakkunkit, V., and Kitayama, S. (2004) Cultural Constructions of Happiness: Theory and Empirical Evidence. *Journal of Happiness Studies*, 5, 223–39.
- Van Landeghem, B. (2012) A Test for the Convexity of Human Well-being Over the Life Cycle: Longitudinal Evidence from a 20-year Panel. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 81 (2), 571–82.
- Van Zanden, J. L., Baten, J., D'ecole, M. M., Rijpma, A., Smith, C., and Timmer, M. (2014) *How Was Life?: Global Well-Being since 1820*, OECD Publishing, Paris.
(= 2016、OECD 開発センター編著、徳永優子訳『幸福の世界経済史-1820年以降、私たちの暮らしと社会はどのような進歩を遂げてきたのか』明石書店。)
- Veenhoven, R. (1991) Is Happiness Relative? *Social Indicators Research* 24(1), 1–34.

3. データ出典

下記出典は、規定の書式により掲載。

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「『躍動するアジアの価値観に関する調査（アジア・バロメーター）、2003, 2004, 2006, 2007』（猪口孝（中央大学））の個票データの提供を受けました。

The data for this secondary analysis, "AsiaBarometer" was provided by the Social Science Japan Data Archive, Center for Social Research and Data Archives, Institute of Social Science, The University of Tokyo.

4. ウェブページ

1. Liz Mineo (2017) 「Harvard study, almost 80 years old, has proved that embracing community helps us live longer, and be happier」 (Retrieved on September 14, 2020, <https://news.harvard.edu/gazette/story/2017/04/over-nearly-80-years-harvard-study-has-been-showing-how-to-live-a-healthy-and-happy-life/>)
2. 総務省統計局 (2016) 「平成 27 年 国勢調査 結果の概要」 総務省統計局ウェブページ (2020 年 8 月 25 日閲覧、
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou1.pdf>)
3. NHK 放送文化研究所 (2015) 「2015 年国民生活時間調査報告書」、NHK ウェブページ、44 (2020 年 9 月 15 日閲覧、
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20160217_1.pdf。
4. 共働き家族研究所 (2016) 「共働き家族とサポートする親その暮らしと意識」 旭化成ホームズ株式会社ウェブページ、(2020 年 10 月 17 日閲覧、<https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/kurashi/report/K049.pdf>)
5. 佐藤一磨 (2019) 「「働く妻」が「専業主婦」より幸福度低い…日本社会の「特殊な状況」 欧米との幸福度格差の実態」、現代ビジネスウェブページ (2020 年 11 月 10 日閲覧、<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68425>)
6. IMF (2020) 「2003 年、対ドル為替レート」 IMF ウェブページ (2020 年 5 月 11 日閲覧、<https://data.imf.org/regular.aspx?key=61545862>)
7. 韓朝華 (2008) 「中国経済新論：中国の経済改革 問われる先富論の功罪」 独立行政法人経済産業研究所、RIETI ウェブページ (2020 年 9 月 14 日閲覧、
<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080219kaikaku.html>)
8. 経済産業省 (2010) 「通商白書 2010 第 2 章アジア「内需」とともに成長する我が国、持続的成長実現に向けたアジア・太平洋の枠組み 第 5 節持続的成長実現に向けたアジア共通の課題」、経済産業省ウェブページ、214 (2020 年 9 月 15 日閲覧、
https://www.meti.go.jp/report/tshaku2010/2010honbun_p/2010_02-5-1.pdf)
9. 総務省統計局 (2002) 「平成 13 年社会生活基本調査 結果の要約 生活時間に関する結果」、総務省統計局ホームページ (2020 年 9 月 14 日閲覧、
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/jikan/yoyakuj.html>)
10. 総務省統計局 (2020) e-stat 「平成 15 年住宅・土地統計調査」 総務省統計局ウェブページ (2020 年 5 月 26 日閲覧、
<https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002>)

11. NHKクローズアップ現代 (2014)「介護で閉ざされる未来 ～若者たちをどう支える～2014年6月17日放送」、NHK ウェブページ (2020年3月26日閲覧、
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3515/index.html>)
12. 厚生労働省 (2018)「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)の概況」、厚生労働省ウェブページ、3 (2020年9月15日閲覧、
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai18/dl/gaikyou30-190626.pdf>)
13. 内閣府 (2005)「アジアの主な国・地域における少子化対策の動向」内閣府ウェブページ (2019年11月3日閲覧、
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2005/17webhonpen/html/h1430200.html>)
14. The World Bank (2020)「Gini index (World Bank estimate)」World Development Indicators (Retrieved on September 11, 2020,
<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=2&series=SI.POV.GINI&country=JPN,KOR,CHN,MYS,THA,VNM,MMR#>)
15. OECD (2020)「Suicide Rate Total, per 100 000 persons, 2000 – 2018」OECD webpage (Retrieved on August 27, 2020, <https://data.oecd.org/healthstat/suicide-rates.htm>)
16. WHO (2020)「Crude suicide rates (per 100 000 population)」WHO webpage (Retrieved on August 21, 2020,
<https://apps.who.int/gho/data/view.main.MHSUICIDEv?lang=en>)
17. 中小企業庁調査室 (2020)「2020年版 中小企業白書・小規模企業白書」中小企業庁ウェブページ (2020年11月3日閲覧、
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/kaisetsu.pdf>)
18. 総務省 (2020)「2019年経済構造実態調査 一次集計結果」総務省統計局ウェブページ (2020年11月3日閲覧、<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/youyaku.pdf>)
19. 国立社会保障・人口問題研究所 (2018)『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018 (平成30)年推計) 概要、3。(2020年08月25日閲覧、
http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/hprj2018_gaiyo_20180117.pdf)
20. Yang, H., and Kim, C. (2018)「South Korea's Latest Big Export -Jobless College Graduates」Reuters webpage (Retrieved on September 09, 2020,
<https://fr.reuters.com/article/uk-southkorea-jobs-kmove-insight-idUKKCN1SI0QC>)

21. Statistics Korea (2018) 「Marriage and Divorce Statistics in 2018」 Marriage and Divorce webpage, no.12 (Retrieved on February 09, 2020, <http://kostat.go.kr/portal/eng/pressReleases/8/11/index.board?bmode=read&bSeq=&aSeq=375536&pageNo=1&rowNum=10&navCount=10&currPg=&searchInfo=search&sTarget=title&sTxt=Status+of+Divorces+and+Remarriages+for+the+Past+Three+Decades>)
22. Statistics Korea (2013) 「Status of Divorces and Remarriages for the Past Three Decades」 Marriage and Divorce webpage, (Retrieved on September 09, 2020, <http://kostat.go.kr/portal/eng/pressReleases/8/11/index.board?bmode=read&bSeq=&aSeq=311954&pageNo=1&rowNum=10&navCount=10&currPg=&searchInfo=search&sTarget=title&sTxt=Status+of+Divorces+and+Remarriages+for+the+Past+Three+Decades>)
23. 外務省 (2019) 「基礎データマレーシア」 外務省ホームページ (2019年12月22日閲覧、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html>)
24. United Nation Women (2019) 「Activist Battle Multiple Kinds of Discrimination to Secure Right to Citizenship in Myanmar」, February 14, 2019 (Retrieved on December 27, 2019, <https://asiapacific.unwomen.org/en/news-and-events/stories/2019/02/advocates-convene-to-promote-womens-right-to-a-nationality-in-myanmar>).
25. 外務省 (2019) 「基礎データミャンマー連邦共和国」 外務省ホームページ (2019年12月27日閲覧、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html>)